

平成 30 年 度

大 村 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

大 村 市 監 査 委 員

大 市 監 第 8 2 号
令和元年8月9日

大村市長 園田 裕史 様

大村市監査委員 高木 邦彦

大村市監査委員 山口 弘宣

平成30年度大村市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度大村市公営企業会計の決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について、審査を終了したので次のとおり意見を提出します。

目 次

平成30年度大村市公営企業会計決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
[水道事業]	3
1 業務の状況	3
2 予算の執行状況	5
3 経営成績	12
4 財政状態	21
5 キャッシュ・フローの状況	23
6 経営分析	24
7 むすび	26
資料	27
[病院事業]	47
1 予算の執行状況	47
2 経営成績	51
3 財政状態	52
4 キャッシュ・フローの状況	54
5 むすび	55
6 参考資料(業務の状況)	56
資料	59
[モーターボート競走事業]	73
1 業務の状況	73
2 予算の執行状況	77
3 経営成績	81
4 財政状態	87
5 キャッシュ・フローの状況	89
6 むすび	90
資料	91
[工業用水道事業]	109
1 業務の状況	109
2 予算の執行状況	110
3 経営成績	115

4	財政状態	120
5	キャッシュ・フローの状況	122
6	経営分析	123
7	むすび	125
	資料	127

[下水道事業]		145
1	業務の状況	145
2	予算の執行状況	148
3	経営成績	153
4	財政状態	160
5	キャッシュ・フローの状況	162
6	経営分析	163
7	むすび	165
	資料	167

[農業集落排水事業]		187
1	業務の状況	187
2	予算の執行状況	189
3	経営成績	193
4	財政状態	200
5	キャッシュ・フローの状況	202
6	経営分析	203
7	むすび	205
	資料	207

(注)

- 1 本文中及び図表の数値は原則として、億又は万単位とし、単位未満の端数は切り捨てている。したがって、内訳を合計した数値が合計欄等と一致しない場合がある。
- 2 上記以外の数値は、原則として、表示単位未満の数値を四捨五入している。したがって、内訳を合計した数値が合計の数値と一致しない場合がある。また、普及率等の比率の増減については、四捨五入した比率を基に求めている。
- 3 消費税及び地方消費税相当分の取扱いについては原則として除いているが、含んでいる場合はその旨を注記している。
- 4 各図表中の負数は「△」で表示した。
また、増減の比率等を求める際、比較対象がともに負数である場合は、除数を絶対値として求めている。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
「－」 該当数値がないもの
- 6 本書中における「類型平均」とは、次のとおりである。
 - (1) 水道事業における「類型平均」とは、地方公営企業年鑑及び水道事業経営指標による平成29年度同規模団体《その他（地下水、伏流水等）を主な水源とし、給水人口5万人以上10万人未満、有収水量密度が全国平均以上》の平均である。
 - (2) 工業用水道事業における「類型平均」とは、工業用水道事業経営指標による平成29年度同規模団体(配水能力1万m³/日以上5万m³/日未満、水源が表流水と地下水の組合せ及び供給開始が昭和51年度以降)の平均である。
 - (3) 下水道事業における「類型平均」とは、下水道事業経営指標による平成29年度同規模団体(処理区域内人口5万人以上10万人未満、有収水量密度2.5千m³/ha以上5.0千m³/ha未満、供用開始後25年以上)の平均である。
 - (4) 農業集落排水事業における「類型平均」とは、下水道事業経営指標による平成29年度同規模団体(有収水量密度2.5千m³/ha未満、供用開始後15年以上25年未満)の平均である。

平成 30 年度大村市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

1 決算

- 平成 30 年度大村市水道事業決算
- 平成 30 年度大村市病院事業決算
- 平成 30 年度大村市モーターボート競走事業決算
- 平成 30 年度大村市工業用水道事業決算
- 平成 30 年度大村市下水道事業決算
- 平成 30 年度大村市農業集落排水事業決算

2 附属書類等

- 平成 30 年度証書類
- 平成 30 年度事業報告書
- 平成 30 年度キャッシュ・フロー計算書
- 平成 30 年度収益費用明細書
- 平成 30 年度固定資産明細書
- 平成 30 年度企業債明細書

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 3 日から同年 7 月 12 日まで

第 3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された決算及び附属書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、証書類と照合審査するとともに、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取する等により実施した。

第 4 審査の結果

決算及び附属書類は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して適正に作成されており、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を適正に表示していることを認めた。

各会計の経営成績、財政状態等及びそれに対する意見は、次のとおりである。

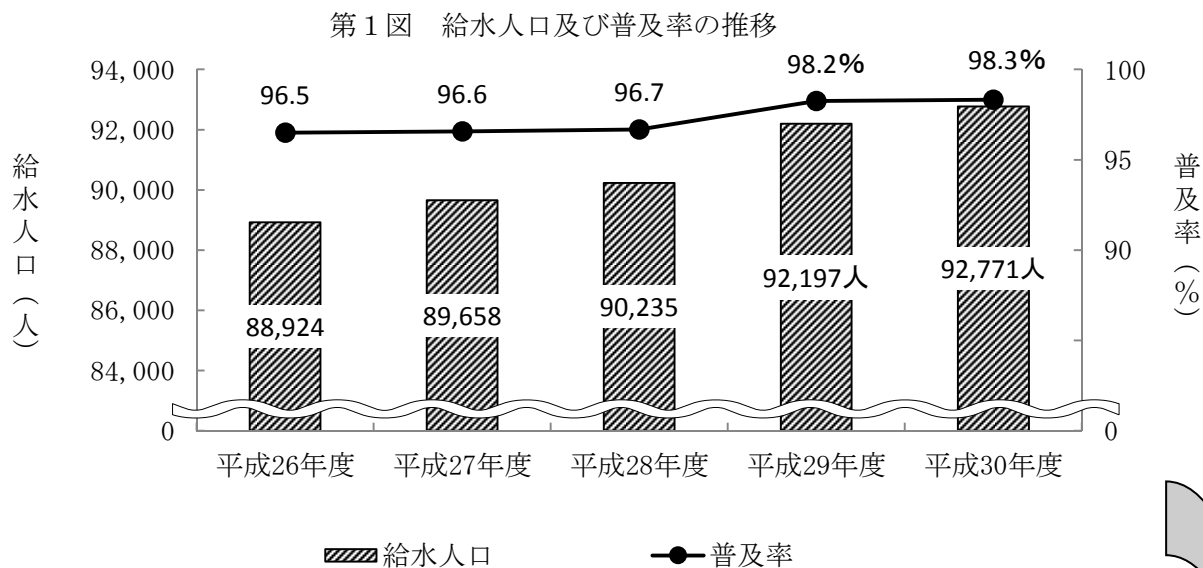
水 道 事 業

1 業務の状況

(1) 普及状況(資料 1 P28~29)

平成 30 年度末における給水人口は 9 万 2,771 人で、普及率は 98.3%となっている。

平成 30 年度末における給水人口は平成 29 年度末と比べて 574 人(0.6%)増加し、普及率は 0.1 ポイント上昇している。



給水人口等の状況

(単位：人、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
行政区域内人口(A)	94,355	93,843	512	0.5
給 水 人 口 (B)	92,771	92,197	574	0.6
普及率 (B/A×100)	98.3	98.2	0.1	—

(2) 配水量等(資料 1 P28~29)

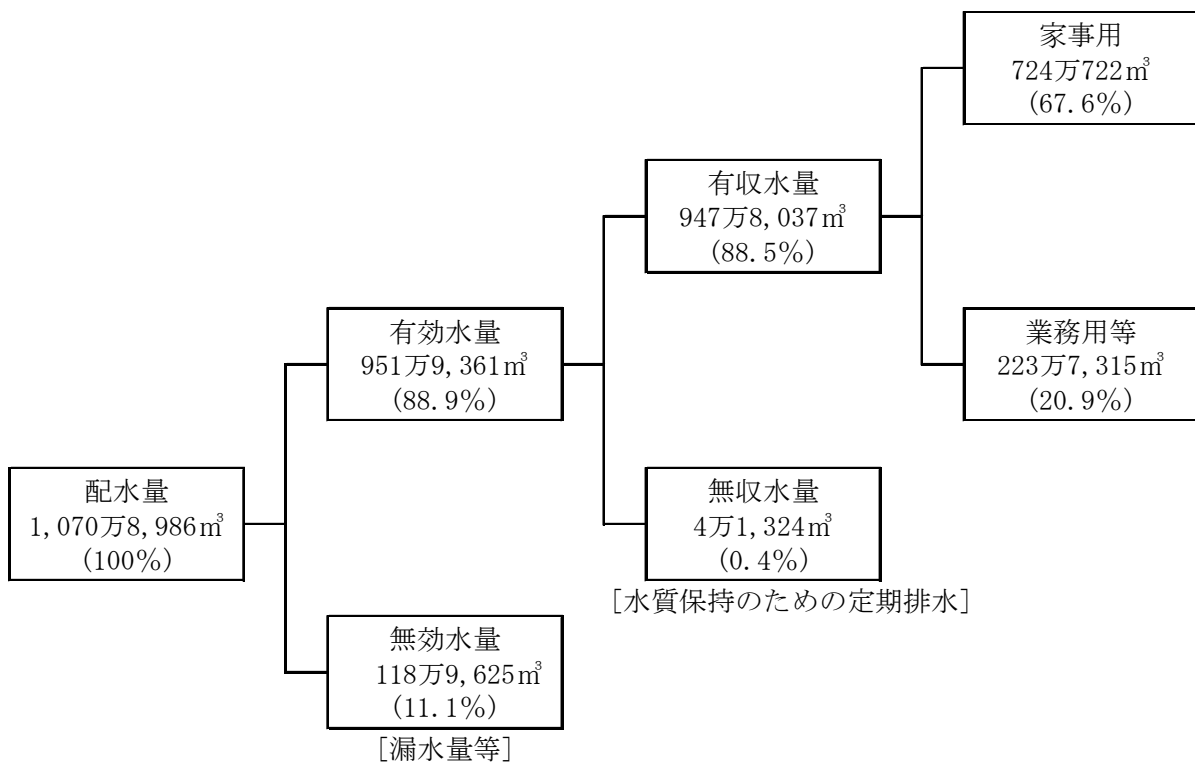
平成 30 年度の配水量 1,070 万 8,986 m³のうち、有効水量は 951 万 9,361 m³、無効水量は 118 万 9,625 m³となっている。また、有効水量のうち有収水量が 947 万 8,037 m³で、有収率は 88.5%、無収水量が 4 万 1,324 m³となっている。

(注) 有収率とは、浄水場で生産された水のうち収益になった水量の割合である。

平成 30 年度の有収水量は、平成 29 年度と比べて 3 万 5,302 m³ (0.4%) 増加している。

これは、業務用等の使用水量が 2 万 4,369 m³、家事用の使用水量が 1 万 933 m³それぞれ増加したことによるものである。

第2図 配水量の内訳



配水量等の状況		(単位：m ³ 、%)			
区分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率	
配水量(A)	10,708,986	10,651,029	57,957	0.5	
有効水量	9,519,361	9,482,421	36,940	0.4	
有収水量(B)	9,478,037	9,442,735	35,302	0.4	
家事用	7,240,722	7,229,789	10,933	0.2	
業務用等	2,237,315	2,212,946	24,369	1.1	
無収水量	41,324	39,686	1,638	4.1	
無効水量	1,189,625	1,168,608	21,017	1.8	
有収率 (B/A × 100)	88.5	88.7	△ 0.2	—	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 23 億 4,152 万円で、予算額を 953 万円下回っている。
また、収益的支出は、決算額 20 億 2,574 万円で、不用額 5,253 万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業収益であり、その他営業収益（工事負担金など）が予算額を下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況（収益的収入）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,102,595,000	2,095,454,193	△ 7,140,807	99.7
給 水 収 益	2,087,586,000	2,087,909,834	323,834	100.0
そ の 他 営 業 収 益	15,009,000	7,544,359	△ 7,464,641	50.3
営 業 外 収 益	248,466,000	246,025,986	△ 2,440,014	99.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	92,000	44,476	△ 47,524	48.3
他 会 計 補 助 金	98,916,000	93,134,639	△ 5,781,361	94.2
長 期 前 受 金 戻 入	138,221,000	139,202,642	981,642	100.7
雑 収 益	11,237,000	13,644,229	2,407,229	121.4
特 別 利 益	3,000	44,788	41,788	1,492.9
固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	44,788	43,788	4,478.8
そ の 他 特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
水 道 事 業 収 益	2,351,064,000	2,341,524,967	△ 9,539,033	99.6

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、原水及び浄水費(委託料、薬品費など)1,061万円、配水及び給水費(委託料など)1,381万円、業務及び総係費(負担金など)419万円である。

決算額が予算額を超過している分は、地方公営企業法施行令第18条第5項のただし書による現金の支出を伴わない経費の資産減耗費及び過年度損益修正損である。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	1,799,177,000	1,762,449,357	36,727,643	98.0
原水及び浄水費	368,753,000	358,140,801	10,612,199	97.1
配水及び給水費	256,389,178	242,572,310	13,816,868	94.6
業務及び総係費	227,734,822	223,538,144	4,196,678	98.2
減価償却費	847,597,000	838,472,434	9,124,566	98.9
資産減耗費	98,653,000	99,725,668	△ 1,072,668	101.1
その他営業費用	50,000	0	50,000	0.0
営 業 外 費 用	267,997,000	261,601,874	6,395,126	97.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	217,796,000	215,245,347	2,550,653	98.8
消費税及び地方消費税	49,373,143	45,710,700	3,662,443	92.6
雑支出	201,000	18,970	182,030	9.4
災害派遣応援費	626,857	626,857	0	100.0
特 別 損 失	1,108,000	1,693,365	△ 585,365	152.8
固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
過年度損益修正損	1,106,000	1,693,365	△ 587,365	153.1
その他特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
水 道 事 業 費 用	2,078,282,000	2,025,744,596	52,537,404	97.5

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出(資料 3 P32~33)

資本的収入は、決算額 5 億 5,345 万円で、予算額を 1 億 6,406 万円下回っている。
また、資本的支出は、決算額 19 億 1,127 万円で、不用額 3 億 2,980 万円となっている。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、建設改良費の減に伴う企業債借入額の減少によるもの 8,760 万円及び工事負担金 7,311 万円である。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	458,500,000	370,900,000	△ 87,600,000	80.9
他 会 計 負 担 金	7,540,000	5,407,721	△ 2,132,279	71.7
出 資 金	569,000	568,144	△ 856	99.8
補 助 金	113,604,000	113,602,120	△ 1,880	100.0
工 事 負 担 金	92,769,000	19,657,156	△ 73,111,844	21.2
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
加 入 金	44,539,000	43,318,800	△ 1,220,200	97.3
資 本 的 収 入	717,523,000	553,453,941	△ 164,069,059	77.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、配水管敷設事業等で、関係機関との協議・許可に時間を要したこと等により、工期内の完成が困難になったことによるものである。

不用額の主なものは、建設改良費の工事請負費などの執行残 3 億 2,281 万円である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	1,531,550,000	1,087,621,510	120,688,000	323,240,490	71.0
建設改良費	1,511,423,390	1,067,916,924	120,688,000	322,818,466	70.7
固定資産購入費	20,110,390	19,688,366	0	422,024	97.9
投 資	16,220	16,220	0	0	100.0
企 業 債 償 還 金	823,650,365	823,650,365	0	0	100.0
予 備 費	6,561,635	0	0	6,561,635	0.0
資 本 的 支 出	2,361,762,000	1,911,271,875	120,688,000	329,802,125	80.9

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 企業債

企業債の執行状況は、次表のとおりであり、予算の範囲内(借入限度額 4 億 1,010 万円)で執行されている。

第5表 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財 務 省	6,941,099,550	370,900,000	500,350,806	6,811,648,744
地方公共団体金融機構	4,456,723,779	0	295,165,867	4,161,557,912
市中金融機関	57,935,446	0	28,133,692	29,801,754
合 計	11,455,758,775	370,900,000	823,650,365	11,003,008,410

エ 補填財源

資本的収入の決算額 5 億 5,345 万円から資本的支出の決算額 19 億 1,127 万円を差し引いた収支不足額 13 億 5,781 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填している。

オ 損益勘定留保資金等

平成 30 年度において、資本的収支不足額 13 億 5,781 万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(6,520 万円)、過年度分損益勘定留保資金(10 億 762 万円)及び当年度分損益勘定留保資金(10 億 4,411 万円のうち 2 億 8,499 万円)で補填した結果、年度末の損益勘定留保資金は 7 億 5,912 万円となっている。

第6表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

過年度分 (平成29年度末)	当年度分 (平成30年度分)	当年度分 (平成30年度分)	補填財源 使用額	平成30年度末 損益勘定 留保資金
損益勘定 留保資金	消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額	損益勘定 留保資金		
(A)	(B)	(C)	(D)	(A+B+C-D)
1,007,625,735	65,200,259	1,044,113,132	1,357,817,934	759,121,192

損益勘定留保資金とは

収益的支出のうち減価償却費、固定資産除却費などの現金の支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入などの現金の収入を伴わない収益を控除した額で、企業の内部に留保された資金をいう。ただし、当年度に欠損金が生じたときは、その額を差し引く。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額とは

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

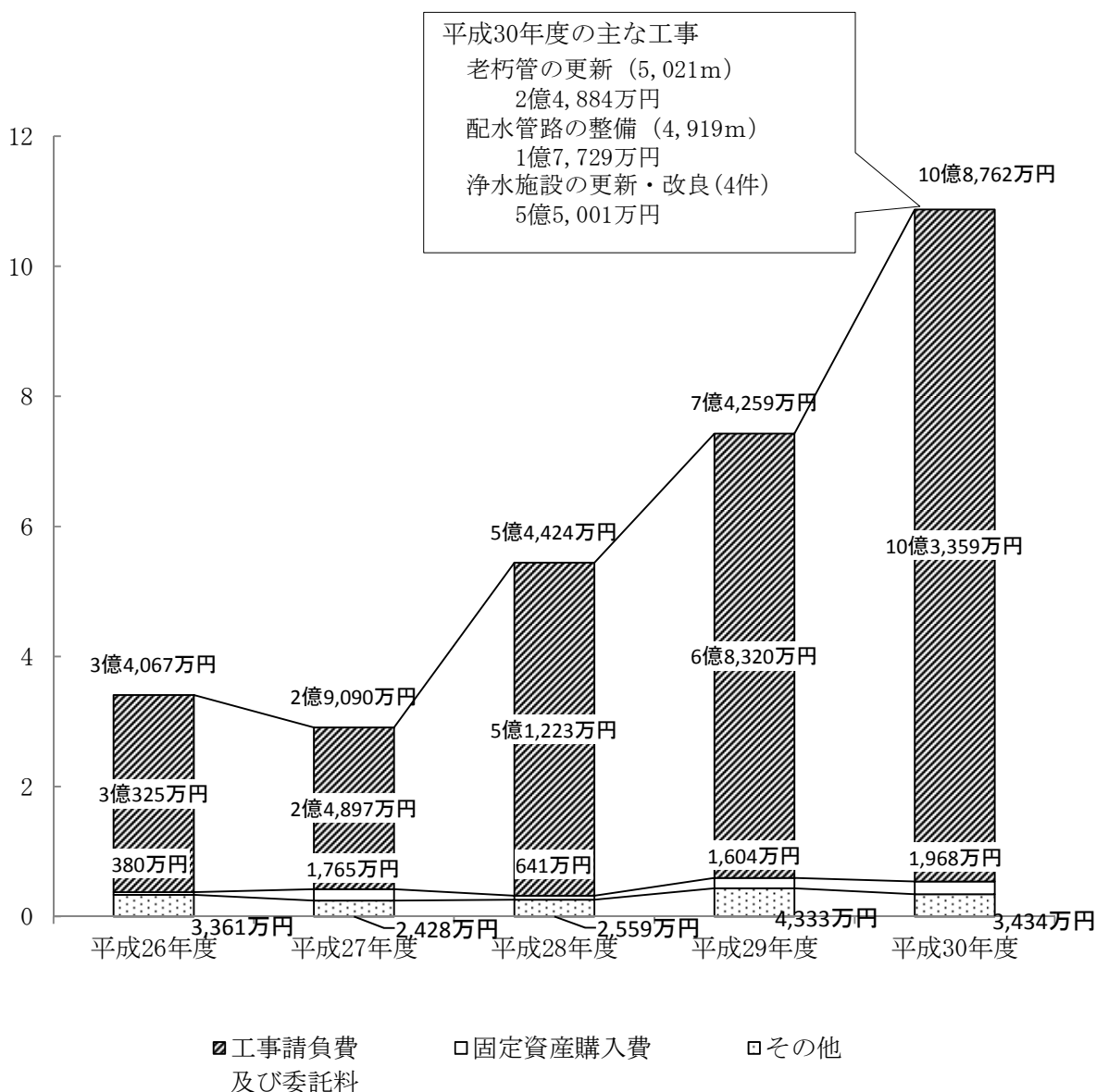
(3) 建設改良費の状況(資料 3 P32~33)

建設改良費は10億8,762万円で、その内訳は老朽管の更新、配水管路の整備などの工事請負費(10億399万円)、実施設計業務などの委託料(2,959万円)、企業会計システムなどの固定資産購入費(1,968万円)となっている。

平成30年度の建設改良費は、主に工事請負費の増(3億4,128万円)により、平成29年度と比べて3億4,503万円(46.5%)増加している。

工事請負費の主なものは、老朽管の更新(5,021m)、配水管路の整備(4,919m)及び浄水施設の更新・改良(4件)に係る経費である。

第3図 建設改良費の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

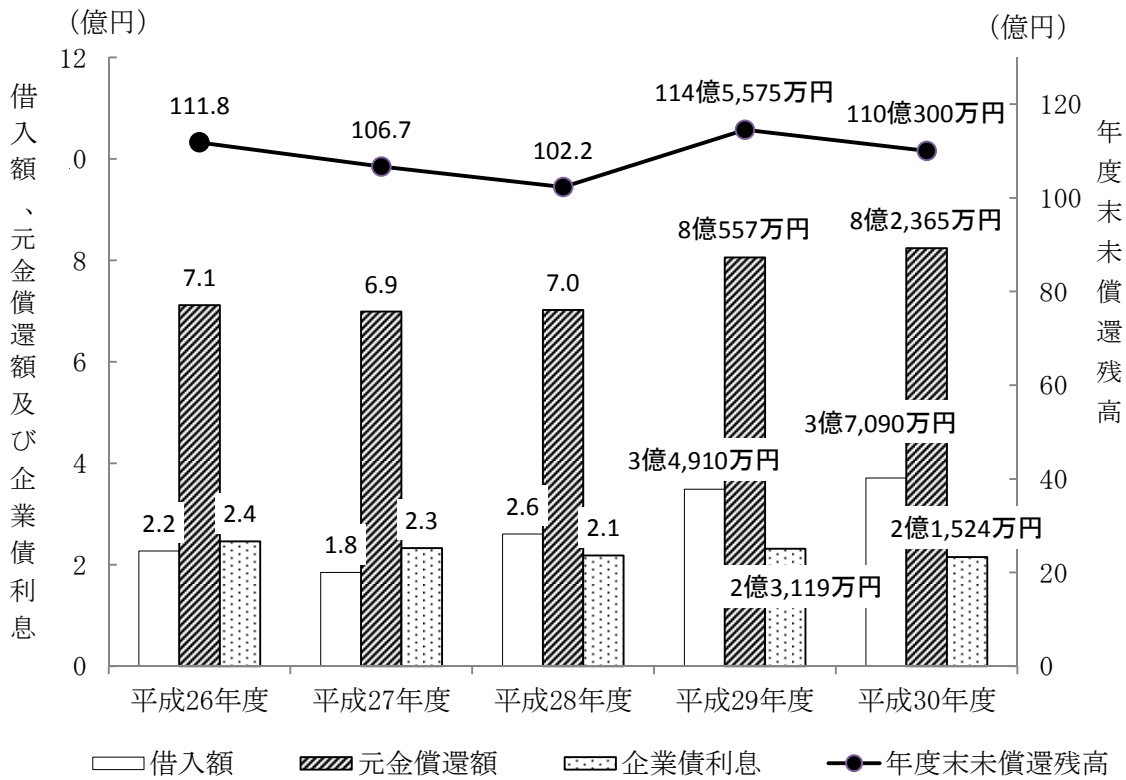
(4) 企業債の状況

平成30年度においては、建設改良費の財源として企業債を3億7,090万円借り入れている。また、企業債を8億2,365万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、110億300万円となっている。

建設改良費に充てられた新規の企業債は、3億7,090万円である。

企業債未償還残高の過去5年間の推移を見ると、平成29年度に簡易水道事業を統合したことにより増加したものの、平成30年度から減少に転じている。

第4図 企業債未償還残高の推移

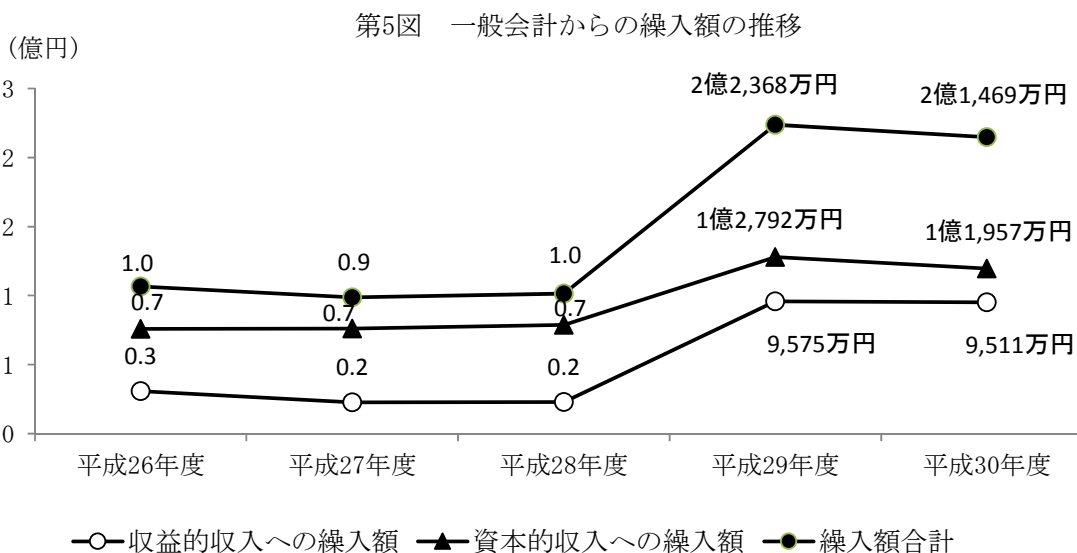


(5) 一般会計からの繰入状況

平成30年度の繰入額の合計は、2億1,469万円で、収益的収入へ9,511万円、資本的収入へ1億1,957万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入れは、負担金、補助金及び出資金である。

消防のための消火栓に要する経費を始め、料金によって利用者に負担させるのは適当ではなく、市が一般の行政経費として負担するのが適当であるものなどについて、一定の基準に基づき一般会計から繰り入れている。



一般会計からの繰入額の内訳		(単位：円)		
区	分	平成30年度	平成29年度	増減額
●収益的収入への繰入額				
他会計負担金	消火栓修繕工事	1,905,606	1,066,993	838,613
	消火栓使用に伴う一般会計負担金	78,801	75,609	3,192
他会計補助金	水源開発企業債償還利息	17,760	37,578	△19,818
	旧簡易水道分企業債償還利息	27,969,621	30,657,820	△2,688,199
	児童手当に要する経費	1,836,000	2,098,000	△262,000
	高料金対策に要する経費	47,462,467	44,932,052	2,530,415
	高資本対策に要する経費(基準外)	14,591,673	16,884,635	△2,292,962
	災害支援に伴う一般会計補助金	1,257,118	0	1,257,118
小計		95,119,046	95,752,687	△633,641
●資本的収入への繰入額				
他会計負担金	消火栓工事	5,407,721	6,822,405	△1,414,684
出資金	水源開発企業債償還金	568,144	955,603	△387,459
他会計補助金	旧上部南部地区簡易水道分企業債償還元金	113,602,120	120,151,921	△6,549,801
小計		119,577,985	127,929,929	△8,351,944
合計		214,697,031	223,682,616	△8,985,585

3 経営成績

(1) 収支の状況(資料 2 P30~31)

平成30年度においては収益が21億8,604万円、費用が19億3,772万円で、その結果、収支は2億4,832万円の純利益となっている。

ア 収益

総収益が平成29年度と比べて2,217万円(1.0%)増加したのは、主として給水収益が増加したこと及び営業外収益のその他に計上されている平成30年4月に運用を開始した小水力発電に係る売電収入によるものである。

イ 費用

総費用が平成29年度と比べて1億2,299万円(6.8%)増加したのは、主として固定資産の除却による資産減耗費が増加したことによるものである。

ウ 損益

平成30年度の収支は、2億4,832万円の純利益となっており、平成29年度の純利益3億4,914万円と比べて1億82万円(28.9%)減少している。

第7表 損益計算書

項 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,940,718,681	88.8	1,929,910,532	89.2	10,808,149	0.6
給 水 収 益	1,933,174,322	88.4	1,923,279,214	88.9	9,895,108	0.5
そ の 他 営 業 収 益	7,544,359	0.3	6,631,318	0.3	913,041	13.8
営 業 外 収 益	245,289,274	11.2	233,354,608	10.8	11,934,666	5.1
他 会 計 補 助 金	93,134,639	4.3	94,610,085	4.4	△ 1,475,446	△ 1.6
長 期 前 受 金 戻 入	139,202,642	6.4	134,892,057	6.2	4,310,585	3.2
そ の 他	12,951,993	0.6	3,852,466	0.2	9,099,527	236.2
特 別 利 益	41,466	0.0	608,449	0.0	△ 566,983	△ 93.2
総 収 益 (A)	2,186,049,421	100.0	2,163,873,589	100.0	22,175,832	1.0
営 業 費 用	1,719,680,124	88.7	1,579,669,612	87.0	140,010,512	8.9
原 水 及 び 浄 水 費	337,211,094	17.4	324,642,820	17.9	12,568,274	3.9
配 水 及 び 給 水 費	229,292,071	11.8	208,596,042	11.5	20,696,029	9.9
業 務 及 び 総 係 費	214,978,857	11.1	189,052,671	10.4	25,926,186	13.7
減 価 償 却 費	838,472,434	43.3	839,207,235	46.2	△ 734,801	△ 0.1
資 産 減 耗 費	99,725,668	5.1	18,170,844	1.0	81,554,824	448.8
営 業 外 費 用	216,448,406	11.2	231,613,076	12.8	△ 15,164,670	△ 6.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	215,245,347	11.1	231,190,694	12.7	△ 15,945,347	△ 6.9
そ の 他	1,203,059	0.1	422,382	0.0	780,677	184.8
特 別 損 失	1,595,239	0.1	3,445,070	0.2	△ 1,849,831	△ 53.7
過 年 度 損 益 修 正 損	1,595,239	0.1	3,445,070	0.2	△ 1,849,831	△ 53.7
総 費 用 (B)	1,937,723,769	100.0	1,814,727,758	100.0	122,996,011	6.8
純利益(△純損失)(A-B)	248,325,652	—	349,145,831	—	△ 100,820,179	△ 28.9

(2) 収益について

ア 給水収益等の状況(資料 1 P28~29、資料 2 P30~31)

平成 30 年度の給水収益は、19 億 3,317 万円であり、平成 29 年度と比べると 989 万円増加している。

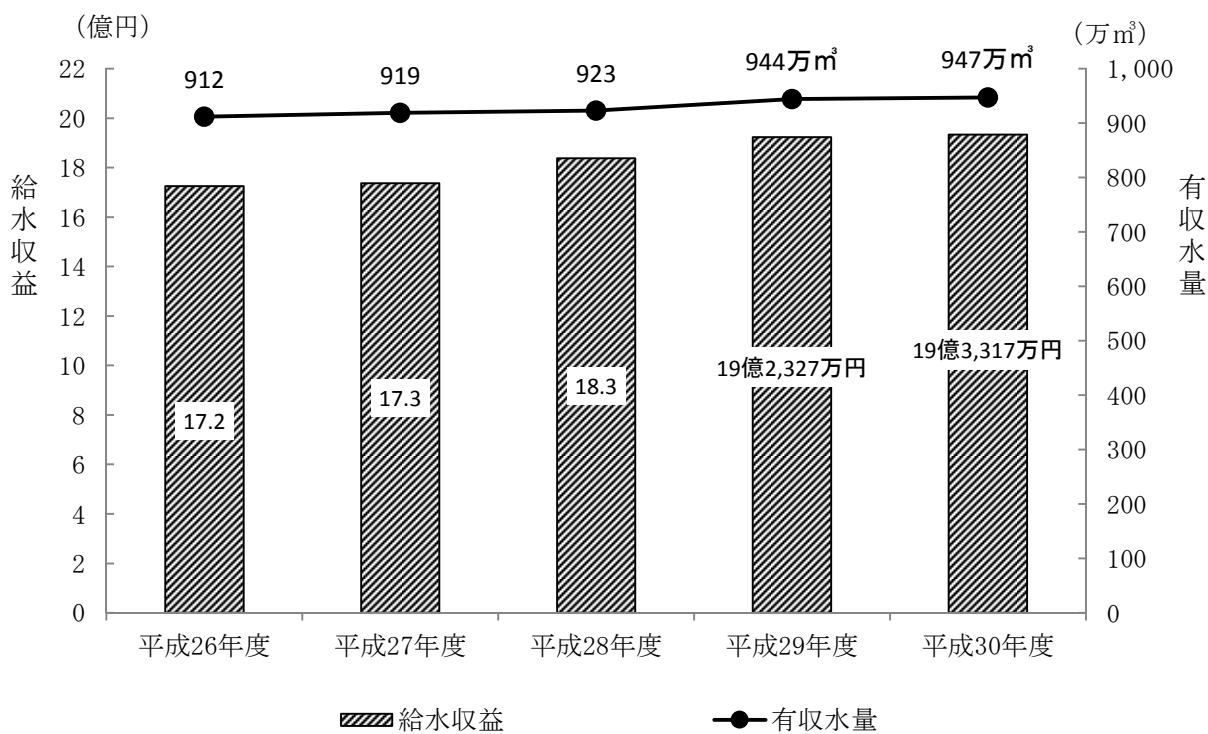
平成 30 年度の有収水量は、947 万 m³であり、平成 29 年度と比べると 3 万 m³増加している。

平成 30 年度の給水収益は、平成 29 年度と比べて 989 万円 (0.5%) 増加している。

また、平成 30 年度の有収水量は、平成 29 年度と比べて 3 万 5,302 m³ (0.4%) 増加している。

過去 5 年間の推移を見ると、給水収益、有収水量ともに増加している。

第6図 給水収益及び有収水量の推移

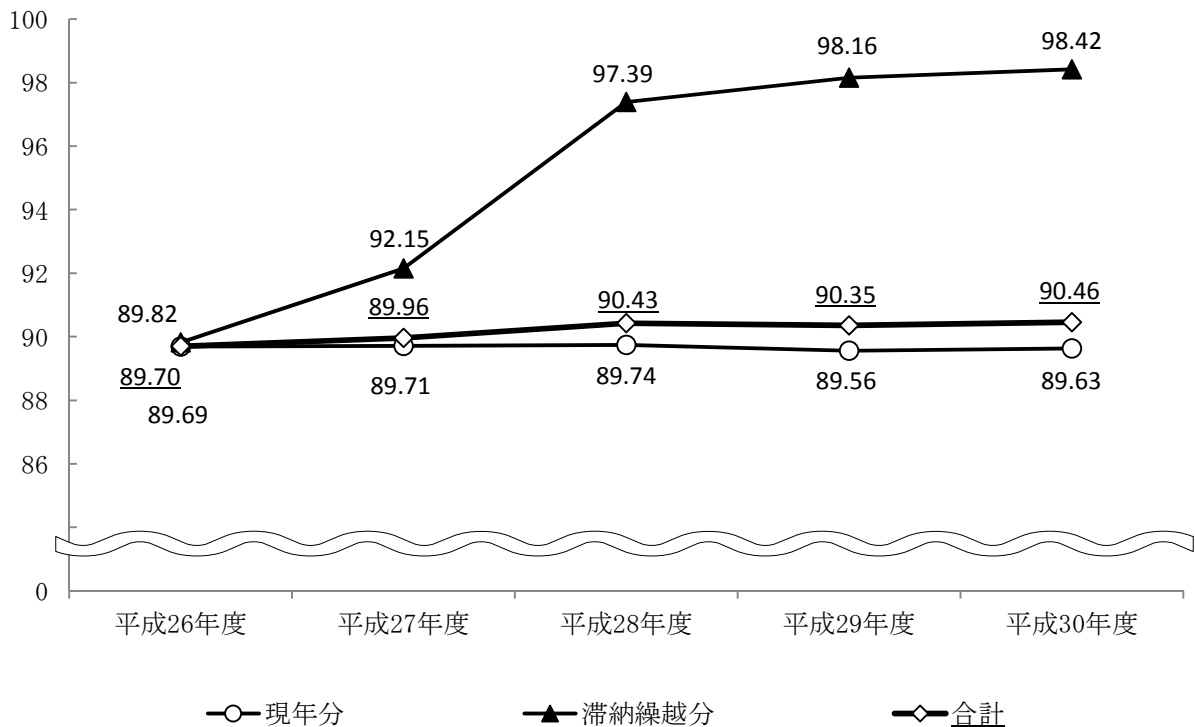


イ 水道料金の収納率の状況

平成30年度の現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は、90.46%であり、過去5年間を見ると増加傾向で推移している。

年度末(平成31年3月31日)の収納率の状況を見ると、平成29年度と比べて現年分は0.07ポイントの上昇、滞納繰越分は0.26ポイントの上昇、合計で0.11ポイント上昇している。また、最終納期限(平成31年4月末現在)での現年分の収納率は91.63%で、平成30年4月末(93.80%)に比べて2.17ポイント低下している。

第7図 水道料金の収納率の推移



(注) 平成31年2月分(納入期限 令和元年5月7日)までを現年分の調定額としているが、この2月分については、納入期限の関係で現年分の収納率に反映されない。

平成30年度の水道料金の収納状況

(単位：千円、%)

区分	調定額	収納額	未納額	収納率
現年分	2,087,910	1,871,320	216,590	89.63
滞納繰越分	218,103	214,656	3,447	98.42
合計	2,306,012	2,085,976	220,037	90.46

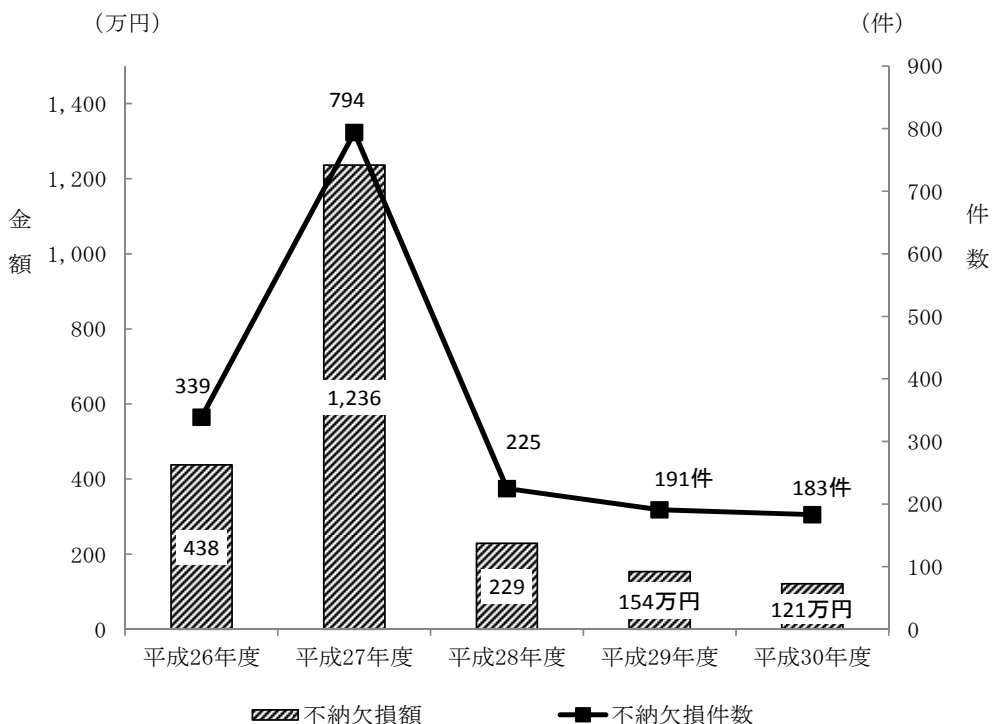
(注)金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 水道料金の不納欠損の状況

平成30年度の不納欠損の件数及び金額は、それぞれ183件、121万円となっており、平成29年度と比べて件数、金額ともに減少している。
 不納欠損の主な理由は、行方不明などによる債権放棄である。

過去5年間の推移を見ると、件数、不納欠損額ともに、平成27年度に大きく増加し、平成28年度からは減少している。これは、平成27年度の大村市債権管理条例の施行により、回収困難な債権の管理期間が短縮され、不納欠損の対象が一時的に増加したためである。

第8図 水道料金不納欠損の推移



平成30年度の水道料金の不納欠損の内訳

(単位：円、件)

区分	平成30年度		平成29年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
破産・倒産による者	3	33,541	15	174,965	△ 12	△ 141,424
行方不明者	137	850,452	132	887,426	5	△ 36,974
時効	24	233,769	32	396,073	△ 8	△ 162,304
死亡による者	19	92,950	12	83,861	7	9,089
合計	183	1,210,712	191	1,542,325	△ 8	△ 331,613

(注)金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

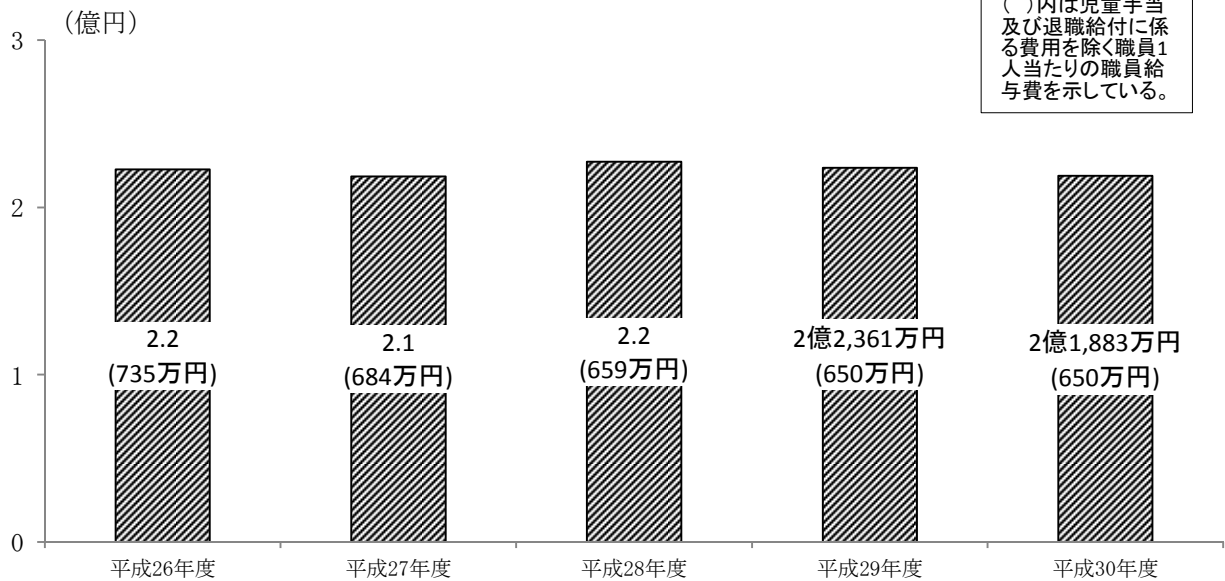
(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

平成30年度の職員給与費(損益勘定)は、2億1,883万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は、650万円となっている。

平成30年度の職員給与費は平成29年度と比べて477万円(2.1%)減少し、職員1人当たりの給与費はほぼ同額となっている。

第9図 職員給与費(損益勘定)の推移



第8表 職員数の推移

(単位：人)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (B-A)
損益勘定	26	26	27	27	26	△1
資本勘定	2	2	2	4	4	0
職員数合計	28	28	29	31	30	△1

(注)職員数は、年度末の事務職員及び技術職員の合計で再任用職員を含む。

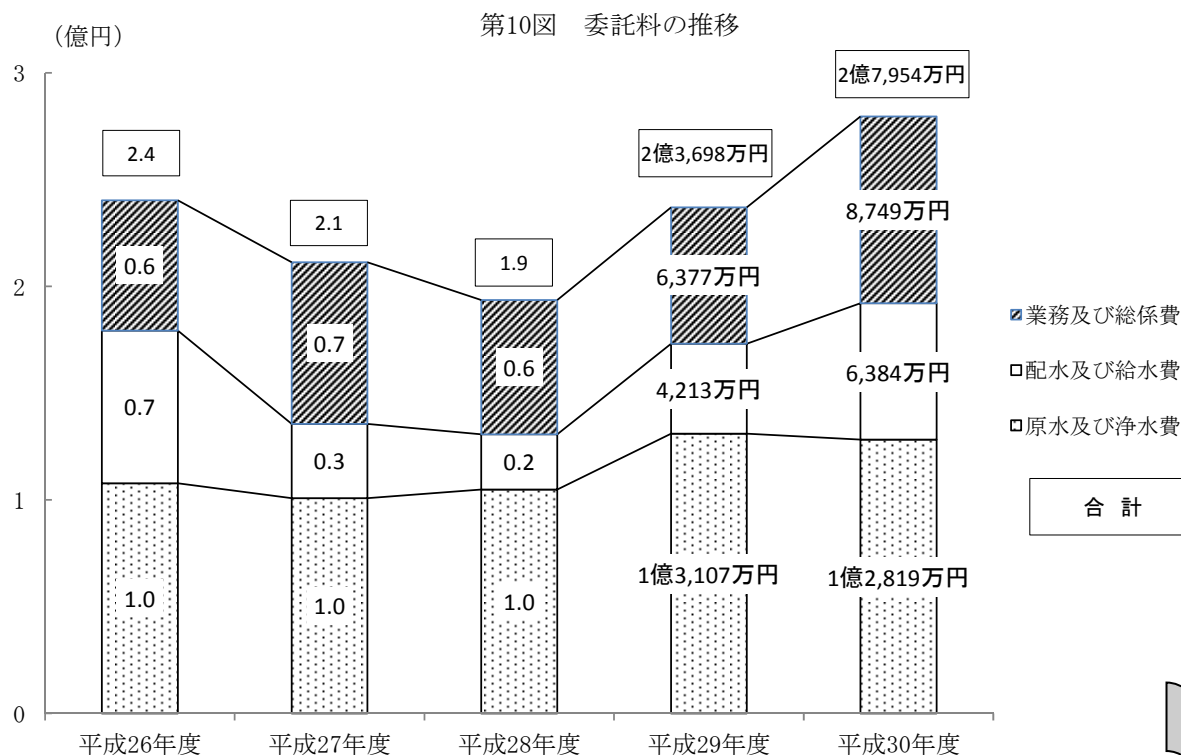
損益勘定とは、営業活動に伴う収益及び費用に関する勘定をいい、損益計算書に反映される。

資本勘定とは、建設改良事業等、資本の増減に関する勘定をいい、貸借対照表に反映される。

イ 委託料の状況

平成30年度の事業運営や施設の維持管理などに係る委託料は、2億7,954万円となっている。

平成30年度の委託料は、平成29年度と比べて4,255万円(18.0%)増加している。これは、主として業務及び総係費の変更認可申請書作成業務委託料等の増加によるものである。



料金業務等の外部委託について

料金業務等の外部委託については、上下水道局の職員が行っていた受付などの窓口業務、検針、料金の収納業務などを平成21年度から民間会社に委託している。

平成30年度の業務委託費は、64,550,982円(うち消費税及び地方消費税4,781,555円)となっている。また、平成30年度に下記のとおり債務負担行為を設定し、委託期間は、令和元年度から令和5年度までの5年間となっている。

債務負担行為内訳

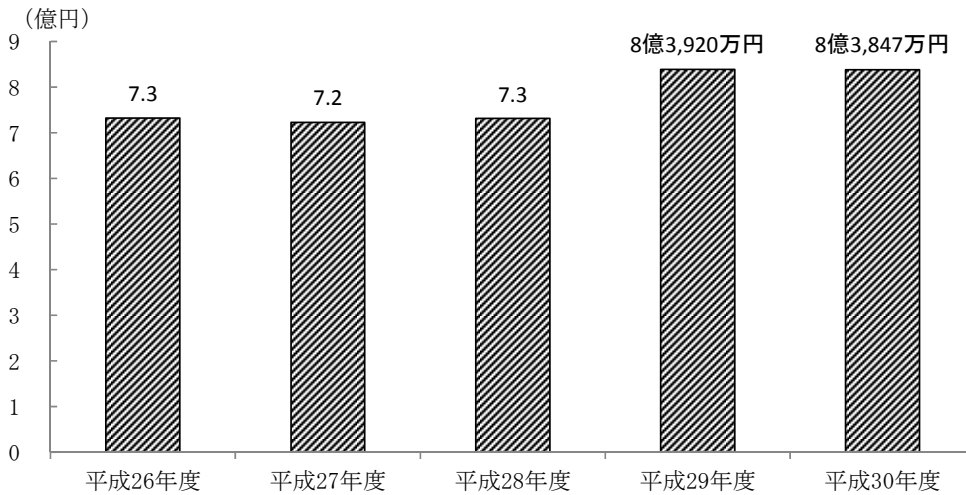
委託名	債務負担期間	支払義務発生予定額
大村市上下水道局料金徴収等業務委託	令和元年度から令和5年度まで	3億7,011万円

ウ 減価償却費の状況(資料 2 P30~31)

平成 30 年度の減価償却費は 8 億 3,847 万円となっている。
 過去 5 年間の推移を見ると、平成 26 年度から平成 28 年度までほぼ横ばいとなっていたが、平成 29 年度に簡易水道事業を統合したことにより増加し、その後、平成 30 年度においてもほぼ横ばいとなっている。

平成 30 年度の減価償却費は、平成 29 年度と比べて 73 万円 (0.1%) 減少している。

第11図 減価償却費の推移

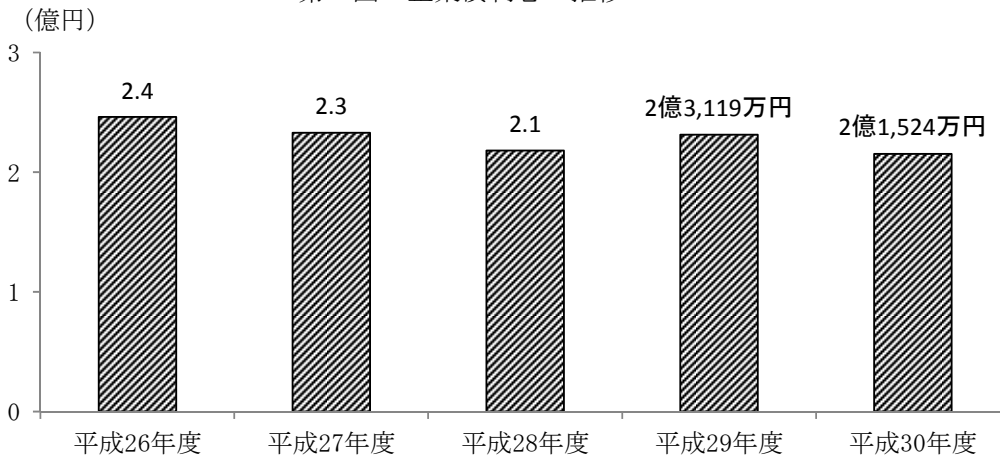


エ 企業債利息の状況(資料 2 P30~31)

平成 30 年度の企業債利息は、2 億 1,524 万円となっている。過去 5 年間の推移を見ると平成 28 年度まで減少し、平成 29 年度は簡易水道事業の統合により増加したものの、平成 30 年度は再び減少している。

平成 30 年度の企業債利息は、平成 29 年度と比べて 1,594 万円 (6.9%) 減少している。

第12図 企業債利息の推移

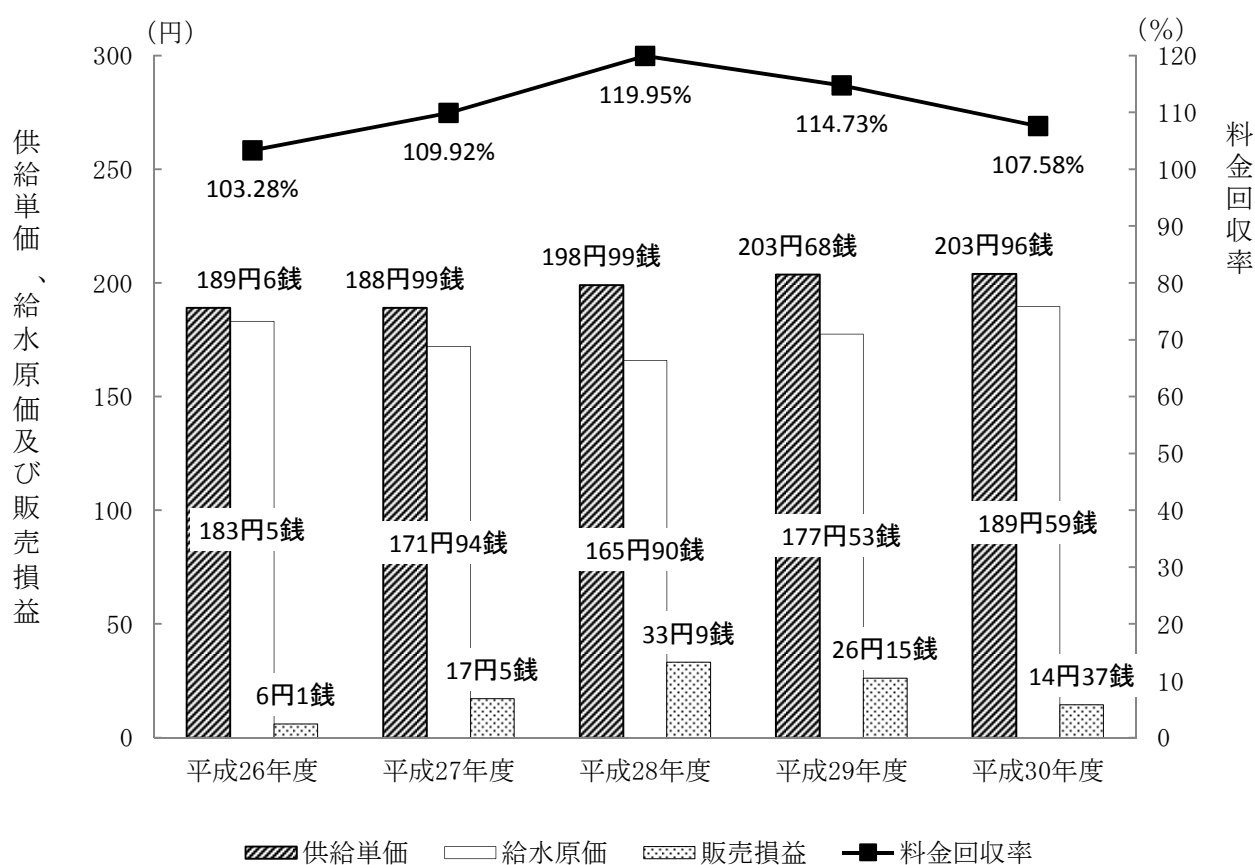


(4) 料金回収率等の状況(P25「料金原価分析」を参照)

平成30年度において、給水原価(有収水量1 m³当たりの給水に係る費用)が供給単価(有収水量1 m³当たりの水道料金)でどれだけ賄われているかを見る「料金回収率」は、107.58%となっている。また、販売損益(供給単価－給水原価)は、14円37銭の販売益となっている。

平成30年度の販売損益は、修繕費、委託料などの増加により給水原価が増加したため、平成29年度と比べて11円78銭の減少となっている。

第13図 料金回収率の推移



(5) 営業収支比率等の状況(資料 5-1 P40~41)

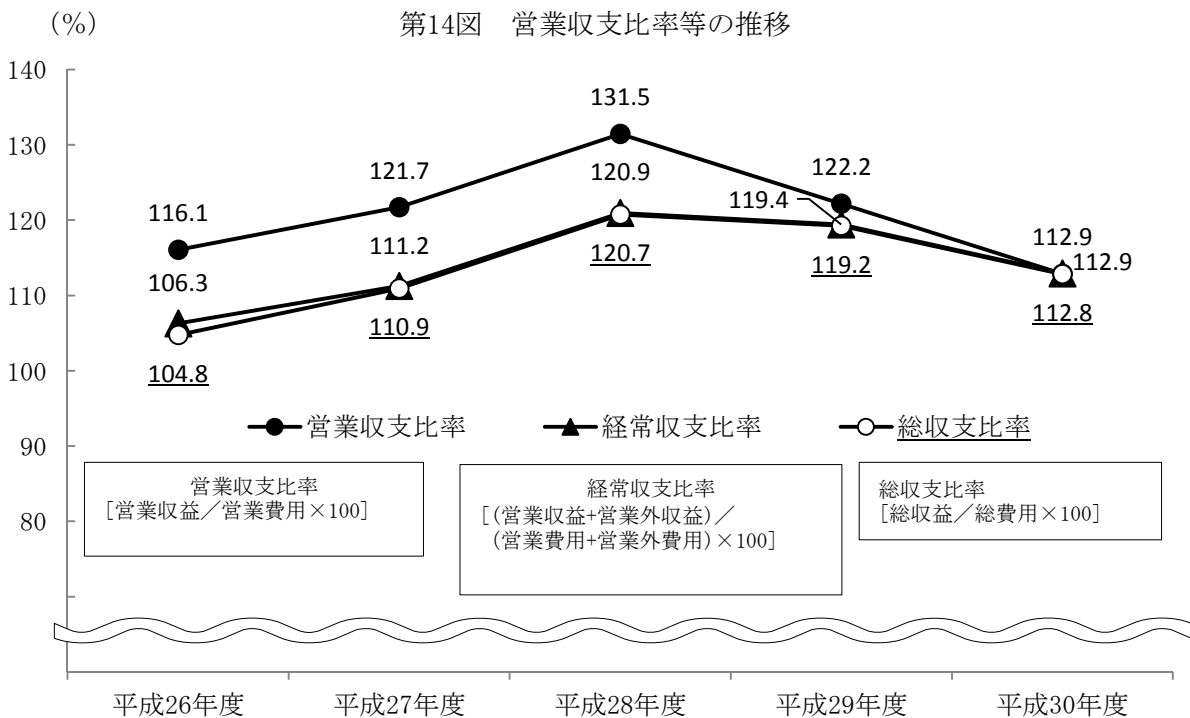
平成 30 年度の営業収支比率は 112.9%、経常収支比率は 112.9%、総収支比率は 112.8%となっている。平成 29 年度と比べて、全ての比率が低下している。

営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、9.3ポイント低下している。これは、給水収益が増加したことにより営業収益が増加したものの、固定資産の除却により資産減耗費が増加したことで営業費用が増加し、その増加額が営業収益の増加額を上回ったことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、6.5ポイント低下している。これは、経常収益が営業収益、営業外収益ともに増加したものの、経常費用が営業費用の増加に伴って増加しており、その増加額が経常収益の増加額を上回ったことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、6.4ポイント低下している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、平成 30 年度を見るといずれの指標も 100%を上回っている。



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況(資料 4-1,2,3 P34~39)

平成 30 年度末の資産は 201 億 9,002 万円、負債は 154 億 1,098 万円、資本は 47 億 7,904 万円となっている。

資産が平成 29 年度と比べて 6,093 万円(0.3%)増加したのは、主に浄水施設の設備更新工事を実施したことにより固定資産が増加したものである。

負債が平成 29 年度と比べて 1 億 8,795 万円(1.2%)減少したのは、主に企業債の償還により固定負債が減少したものである。

資本が平成 29 年度と比べて 2 億 4,889 万円(5.5%)増加したのは、主に平成 30 年度損益計算の結果から生じた純利益によるものである。

第9表 貸借対照表

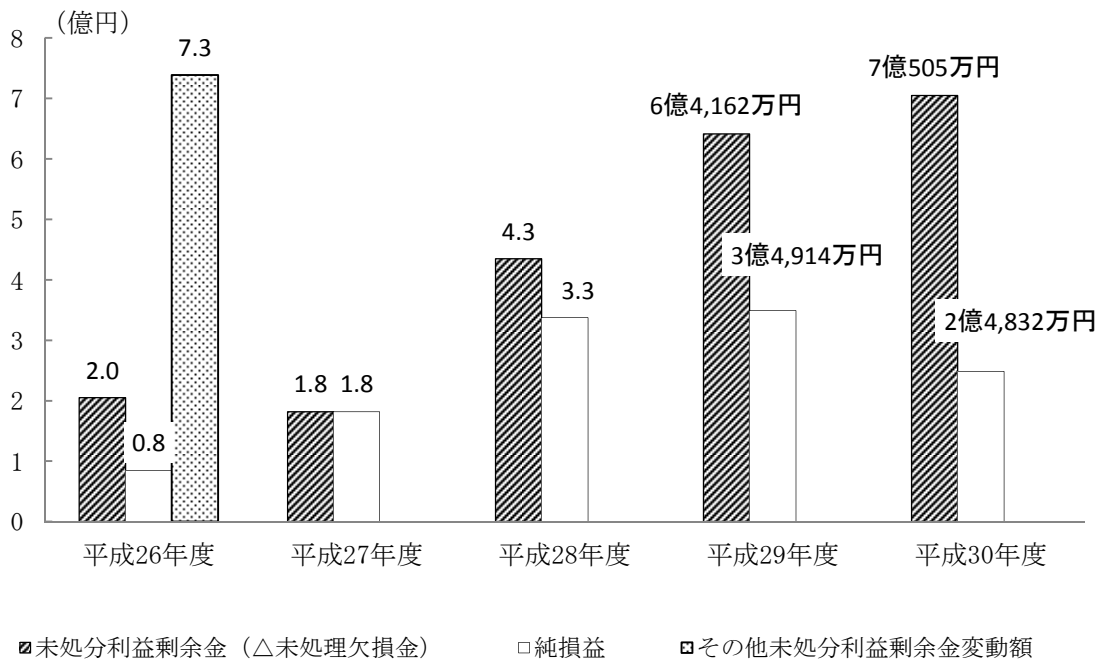
(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
●資産				
固定資産	18,628,484,000	18,533,100,839	95,383,161	0.5
有形固定資産	18,625,674,443	18,532,487,777	93,186,666	0.5
その他	2,809,557	613,062	2,196,495	358.3
流動資産	1,561,544,361	1,595,992,495	△ 34,448,134	△ 2.2
現金預金	1,277,400,815	1,328,485,473	△ 51,084,658	△ 3.8
未収金	249,598,067	235,189,044	14,409,023	6.1
その他	34,545,479	32,317,978	2,227,501	6.9
合 計	20,190,028,361	20,129,093,334	60,935,027	0.3
●負債				
固定負債	10,361,127,273	10,809,734,087	△ 448,606,814	△ 4.2
企業債	10,176,231,777	10,645,615,026	△ 469,383,249	△ 4.4
引当金	184,895,496	164,119,061	20,776,435	12.7
流動負債	1,444,304,306	1,234,391,448	209,912,858	17.0
企業債	826,776,633	810,143,749	16,632,884	2.1
未払金	572,820,475	371,321,796	201,498,679	54.3
引当金	16,297,000	17,000,000	△ 703,000	△ 4.1
その他	28,410,198	35,925,903	△ 7,515,705	△ 20.9
繰延収益	3,605,554,403	3,554,819,216	50,735,187	1.4
計	15,410,985,982	15,598,944,751	△ 187,958,769	△ 1.2
●資本				
資本金	3,402,886,946	3,267,426,745	135,460,201	4.1
剰余金	1,376,155,433	1,262,721,838	113,433,595	9.0
資本剰余金	571,098,192	571,098,192	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	805,057,241	691,623,646	113,433,595	16.4
計	4,779,042,379	4,530,148,583	248,893,796	5.5
合 計	20,190,028,361	20,129,093,334	60,935,027	0.3

(2) 利益剰余金等の状況(資料 4-3 P38~39)

平成 30 年度において純利益が 2 億 4,832 万円生じた結果、年度末の未処分利益剰余金は 7 億 505 万円となっている。また、過去 5 年間の未処分利益剰余金等の推移を見ると、平成 28 年度以降、未処分利益剰余金が年々増加している。

第15図 未処分利益剰余金等の推移



5 キャッシュ・フローの状況

平成30年度の資金期末残高は、12億7,740万円となり、期首残高の13億2,848万円と比べて5,108万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当期純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより12億4,153万円の現金等が生じている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、坂口浄水場中央監視設備更新工事、配水管敷設工事、老朽管敷設替工事などにより8億3,986万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還などにより4億5,275万円それぞれ現金等が減少している。

この結果、平成30年度中に、現金等が5,108万円減少している。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	248,325,652	349,145,831	△ 100,820,179
2 減価償却費等	934,933,997	856,353,779	78,580,218
3 業務活動による資産及び負債の増減	273,474,239	264,346,034	9,128,205
4 その他業務活動による増減	△ 215,200,871	△ 231,089,435	15,888,564
合 計(C)	1,241,533,017	1,238,756,209	2,776,808
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 1,006,947,820	△ 690,608,443	△ 316,339,377
2 有形固定資産の売却による収入	—	—	—
3 無形固定資産の取得による支出	△ 2,714,391	—	△ 2,714,391
4 一般会計からの繰入金による収入	110,929,140	118,939,925	△ 8,010,785
5 負担金等の収入	58,313,837	54,429,226	3,884,611
6 出資金による収入	568,144	955,603	△ 387,459
7 その他投資による支出	△ 16,220	△ 30,850	14,630
合 計(D)	△ 839,867,310	△ 516,314,539	△ 323,552,771
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	370,900,000	349,100,000	21,800,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 823,650,365	△ 805,571,344	△ 18,079,021
合 計(E)	△ 452,750,365	△ 456,471,344	3,720,979
IV 資金の増加額 (又は減少額) (C+D+E)	△ 51,084,658	265,970,326	△ 317,054,984
V 資金期首残高	1,328,485,473	1,062,515,147	265,970,326
VI 資金期末残高	1,277,400,815	1,328,485,473	△ 51,084,658

6 経営分析(資料 6 P44~45)

(1) 損益分析

平成 30 年度の経営資本営業利益率が平成 29 年度と比べて 0.8 ポイント低下したのは、営業利益が減少し、経営資本が増加したことによるものである。経営資本回転率が横ばいだったのは、経営資本の増加率と営業収益の増加率に大きな差がなかったことによるものである。また、営業収益営業利益率が 6.7 ポイント低下したのは、営業利益が減少し、営業収益が増加したことによるものである。

第11表 損益分析表

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	類 型 平 均	(算 式) 基礎数値
経営資本営業利益率	1.1	1.9	2.5	0.2	$\frac{\text{(営業利益)} 221,038,557 \text{ 円}}{\text{(経営資本)} 20,159,455,498 \text{ 円}} \times 100$
経営資本回転率	0.10	0.10	0.11	0.09	$\frac{\text{(営業収益)} 1,940,718,681 \text{ 円}}{\text{(経営資本)} 20,159,455,498 \text{ 円}}$
営業収益営業利益率	11.4	18.1	23.9	2.3	$\frac{\text{(営業利益)} 221,038,557 \text{ 円}}{\text{(営業収益)} 1,940,718,681 \text{ 円}} \times 100$

- (注) 1 経営資本は、{資産－(建設仮勘定+投資)}の期首と期末の平均である。
 2 営業収益(利益)には、受託工事分を含まない。
 3 いずれの比率も高いほど良好である。

(2) 施設分析

施設の利用状況を示す指標である施設利用率等の諸比率は、次のとおりである。

第12表 施設分析表

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	類 型 平 均	(算 式) 基礎数値
施設利用率	68.3	68.0	66.0	58.1	$\frac{\text{(平均配水量)} 29,340 \text{ m}^3}{\text{(配水能力)} 42,930 \text{ m}^3} \times 100$
負 荷 率	91.2	90.2	90.4	84.9	$\frac{\text{(平均配水量)} 29,340 \text{ m}^3}{\text{(最大配水量)} 32,177 \text{ m}^3} \times 100$
最大稼働率	75.0	75.4	73.0	68.5	$\frac{\text{(最大配水量)} 32,177 \text{ m}^3}{\text{(配水能力)} 42,930 \text{ m}^3} \times 100$

- (注) 施設利用率は、1日平均配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。

(3) 料金原価分析

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 203 円 96 銭、給水原価は 189 円 59 銭、差引き 14 円 37 銭の販売益となり、料金回収率は 107.58%となっている。

給水原価と供給単価の状況は、次表のとおりである。1 m³当たりの給水原価は、189 円 59 銭で、平成 29 年度と比べて 12 円 6 銭増加している。これは主に、修繕費、委託料などが増加したためである。また、1 m³当たりの供給単価は、203 円 96 銭で、平成 29 年度と比べて 28 銭増加している。これは、給水収益の増加率が年間総有収水量の増加率を上回ったためである。

この結果、販売損益は、供給単価から給水原価を差し引くと 1 m³当たり 14 円 37 銭の販売益となり、平成 29 年度の 26 円 15 銭の販売益と比べて 11 円 78 銭減少している。

第13表 給水原価内訳等比較表

(単位：円/m³、%)

区 分		平成30年度	構成比率	平成29年度	構成比率	前年度比較	類型平均
給 水 原 価 A		189.59	—	177.53	—	12.06	127.88
有 収 水 量 1 m ³ 当 た り の 費 用 合 計		204.27	100.0	191.82	100.0	12.45	148.12
費 用 内 訳	人 件 費	23.21	11.4	23.81	12.4	△ 0.60	15.23
	減 価 償 却 費	88.46	43.3	88.87	46.3	△ 0.41	61.92
	支 払 利 息	22.71	11.1	24.48	12.8	△ 1.77	8.73
	修 繕 費	9.34	4.6	7.91	4.1	1.43	6.58
	動 力 費	10.87	5.3	10.20	5.3	0.67	9.80
	委 託 料 そ の 他	29.49 20.19	14.4 9.9	25.10 11.45	13.1 6.0	4.39 8.74	18.42 27.44
供 給 単 価 B		203.96	—	203.68	—	0.28	136.42
販 売 損 益 B - A		14.37	—	26.15	—	△ 11.78	8.55
料 金 回 収 率 (B/A × 100)		107.58	—	114.73	—	△ 7.15	106.68

(注)1 給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} ÷ 年間総有収水量

2 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

3 全国平均のその他27.44円には、受水費(他団体から供給を受ける原水の受水に要する費用) 18.34円(うち資本費相当額10.71円)を含む。

第14表 県内給水原価・供給単価比較表

(単位：円/m³)

市 名	長崎市	佐世保市	島原市	諫早市	大村市	平戸市	松浦市
給水原価	200.57	202.98	120.35	169.84	189.59	266.21	133.61
供給単価	235.11	225.41	142.59	182.59	203.96	255.98	117.38
市 名	対馬市	壱岐市	五島市	西海市	雲仙市	南島原市	
給水原価	230.23	275.52	174.49	329.58	166.44	183.85	
供給単価	212.51	200.98	186.97	236.13	131.44	163.51	

(注) 大村市の数値は平成30年度分で、他市の数値は平成29年度地方公営企業年鑑による。

7 むすび

平成 30 年度の給水人口は 9 万 2,771 人で、平成 29 年度と比べて 574 人(0.6%)増加し、普及率は 98.3%で、平成 29 年度と比べて 0.1 ポイント上昇した。同じく有収水量は 947 万 8,037 m³で、平成 29 年度と比べて 3 万 5,302 m³増加したものの年間配水量も増加したため、有収率は 88.5%となり平成 29 年度と比べて 0.2 ポイント低下している。

経営状況について、収益は給水収益が増加したことや平成 30 年 4 月から運用を開始した小水力発電に係る売電収入(964 万円)を計上したことにより、平成 29 年度と比べて 2,217 万円(1.0%)増加し、費用は資産減耗費の増などにより、1 億 2,299 万円(6.8%)増加している。この結果、経営収支は 2 億 4,832 万円の純利益を計上したが、平成 29 年度と比べて 1 億 82 万円(28.9%)減少している。

平成 30 年度末の未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 4 億 5,673 万円と、平成 30 年度に生じた純利益 2 億 4,832 万円を合わせて、7 億 505 万円となっている。

販売損益については、主に修繕費、委託料などの増により給水原価が上昇したことで、平成 29 年度と比べて 11 円 78 銭減少し、14 円 37 銭の販売益となっている。この結果、料金回収率は、平成 29 年度と比べて 7.15 ポイント低下し、107.58%となっている。

施設整備については、坂口浄水場中央監視設備更新工事などによる浄水施設の更新・改良、老朽管敷設替工事による管の更新(5,021m)及び配水管敷設工事による管網の整備(4,919m)を実施している。

また、企業債償還や施設更新の財源となる補填財源について、平成 30 年度末は、7 億 5,912 万円であり、平成 29 年度末と比べると 2 億 4,850 万円(24.7%)減少している。

今後の経営に当たっては、「大村市上下水道事業中期経営計画」(平成 28 年度～令和 2 年度)を着実に進捗させ、一層効率的な事業経営を図りつつ、「きれいで安全な水」の安定供給に努められたい。

資 料

(水道事業)

目 次

資料 1	業務実績年度比較表	28
資料 2	損益計算書年度比較表	30
資料 3	資本の収支年度比較表	32
資料 4 -1, 2, 3	貸借対照表年度比較表	34
資料 5 -1, 2	経営分析比率年度比較表	40
資料 6	業務関係年度比較表	44

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
行政区域内人口 (A)	人	94,355	93,843	93,342
給水人口 (B)	人	92,771	92,197	90,235
普及率 (人口) (B/A × 100)	%	98.3	98.2	96.7
給水戸数	戸	42,375	41,717	40,549
1日平均配水量	m ³	29,340	29,181	27,753
1人1日平均配水量	ℓ	316	317	308
1日最大配水量	m ³	32,177	32,351	30,703
年間総配水量 (C)	m ³	10,708,986	10,651,029	10,129,922
年間有効水量 (D)	m ³	9,519,361	9,482,421	9,256,016
有効率 (D/C × 100)	%	88.9	89.0	91.4
年間有収水量 (E)	m ³	9,478,037	9,442,735	9,237,675
1日平均有収水量	m ³	25,967	25,871	25,309
1人1日平均有収水量	ℓ	280	281	280
有収率 (E/C × 100)	%	88.5	88.7	91.2
家事用	m ³	7,240,722	7,229,789	7,024,217
業務用等	m ³	2,237,315	2,212,946	2,213,458
年間無収水量 (F)	m ³	41,324	39,686	18,341
無収率 (F/C × 100)	%	0.4	0.4	0.2
無効水量 (G)	m ³	1,189,625	1,168,608	873,906
無効率 (G/C × 100)	%	11.1	11.0	8.6

年度比較表

平成27年度	平成26年度	指 数				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
92,843	92,154	102.4	101.8	101.3	100.7	100
89,658	88,924	104.3	103.7	101.5	100.8	100
96.6	96.5	101.9	101.8	100.2	100.1	100
39,908	39,174	108.2	106.5	103.5	101.9	100
27,666	27,476	106.8	106.2	101.0	100.7	100
309	309	102.3	102.6	99.7	100.0	100
43,286	30,536	105.4	105.9	100.5	141.8	100
10,125,680	10,028,664	106.8	106.2	101.0	101.0	100
9,202,212	9,132,392	104.2	103.8	101.4	100.8	100
90.9	91.1	97.6	97.7	100.3	99.8	100
9,190,847	9,122,962	103.9	103.5	101.3	100.7	100
25,112	24,994	103.9	103.5	101.3	100.5	100
280	281	99.6	100.0	99.6	99.6	100
90.8	91.0	97.3	97.5	100.2	99.8	100
6,976,221	6,930,653	104.5	104.3	101.4	100.7	100
2,214,626	2,192,309	102.1	100.9	101.0	101.0	100
11,365	9,430	438.2	420.8	194.5	120.5	100
0.1	0.1	400.0	400.0	200.0	100.0	100
923,468	896,272	132.7	130.4	97.5	103.0	100
9.1	8.9	124.7	123.6	96.6	102.2	100

損益計算書

科 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度
収 益	1 営 業 収 益	1,940,718,681	1,929,910,532	1,849,226,121
	(1) 給 水 収 益	1,933,174,322	1,923,279,214	1,838,217,074
	(2) そ の 他 営 業 収 益	7,544,359	6,631,318	11,009,047
	2 営 業 外 収 益	245,289,274	233,354,608	116,054,079
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	44,476	101,259	167,215
	(2) 他 会 計 補 助 金	93,134,639	94,610,085	20,156,964
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	139,202,642	134,892,057	92,342,922
	(4) 雑 収 益	12,907,517	3,751,207	3,386,978
	3 特 別 利 益	41,466	608,449	367,282
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	41,466	608,449	367,282	
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	
合 計	2,186,049,421	2,163,873,589	1,965,647,482	
費 用	1 営 業 費 用	1,719,680,124	1,579,669,612	1,406,738,129
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	337,211,094	324,642,820	280,806,542
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	229,292,071	208,596,042	185,115,828
	(3) 業 務 及 び 総 係 費	214,978,857	189,052,671	191,733,416
	(4) 減 価 償 却 費	838,472,434	839,207,235	731,476,905
	(5) 資 産 減 耗 費	99,725,668	18,170,844	17,605,438
	(6) そ の 他 営 業 費 用	—	—	—
	2 営 業 外 費 用	216,448,406	231,613,076	218,201,078
	(1) 支 払 利 息 及 び 諸 費	215,245,347	231,190,694	218,050,471
	(2) 雑 支 出	622,316	422,382	150,607
	(3) 繰 延 勘 定 償 却	—	—	—
	(4) 災 害 派 遣 応 援 費	580,743	—	—
	3 特 別 損 失	1,595,239	3,445,070	3,378,704
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	—	—	—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,595,239	3,445,070	3,317,372
	(3) そ の 他 特 別 損 失	—	—	61,332
	合 計	1,937,723,769	1,814,727,758	1,628,317,911
	当年度純利益(△純損失)	248,325,652	349,145,831	337,329,571

年度比較表

(単位:円, %)

平成27年度	平成26年度	指 数				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1,742,910,468	1,746,766,025	111.1	110.5	105.9	99.8	100
1,736,947,559	1,724,801,769	112.1	111.5	106.6	100.7	100
5,962,909	21,964,256	34.3	30.2	50.1	27.1	100
109,109,070	114,969,477	213.4	203.0	100.9	94.9	100
444,415	314,790	14.1	32.2	53.1	141.2	100
21,666,795	29,841,986	312.1	317.0	67.5	72.6	100
84,523,614	82,004,088	170	164	113	103	100
2,474,246	2,808,613	459.6	133.6	120.6	88.1	100
14,178	9,130	454.2	6664.3	4022.8	155.3	100
—	—	—	—	—	—	—
14,178	9,130	454.2	6664.3	4022.8	155.3	100
—	—	—	—	—	—	—
1,852,033,716	1,861,744,632	117.4	116.2	105.6	99.5	100
1,431,836,298	1,504,811,534	114.3	105.0	93.5	95.2	100
273,937,179	278,737,909	121.0	116.5	100.7	98.3	100
224,713,378	298,119,756	76.9	70.0	62.1	75.4	100
200,256,177	176,711,537	121.7	107.0	108.5	113.3	100
723,165,023	732,101,285	114.5	114.6	99.9	98.8	100
9,764,541	19,141,047	521.0	94.9	92.0	51.0	100
—	—	—	—	—	—	—
232,979,132	247,176,350	87.6	93.7	88.3	94.3	100
232,848,391	245,955,923	87.5	94.0	88.7	94.7	100
130,741	220,427	282.3	191.6	68.3	59.3	100
—	1,000,000	—	—	—	—	100
—	—	—	—	—	—	—
5,203,506	24,892,648	6.4	13.8	13.6	20.9	100
—	—	—	—	—	—	—
4,614,515	5,384,380	29.6	64.0	61.6	85.7	100
588,991	19,508,268	—	—	0.3	3.0	100
1,670,018,936	1,776,880,532	109.1	102.1	91.6	94.0	100
182,014,780	84,864,100	292.6	411.4	397.5	214.5	100

資本的収支

科 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度
1 資本的収入				
収	(1) 企業債	370,900,000	349,100,000	260,700,000
	(2) 他会計負担金	5,407,721	6,822,405	7,452,725
	(3) 出資金	568,144	955,603	1,178,003
	(4) 補助金	113,602,120	120,151,921	70,103,098
	(5) 工事負担金	19,657,156	819,840	23,178,405
	(6) 固定資産売却代金	—	—	—
入	(8) 寄附金	—	—	—
	(9) 加入金	43,318,800	57,963,600	42,724,800
合 計 (A)		553,453,941	535,813,369	405,337,031
2 資本的支出				
支	(1) 建設改良費	1,087,621,510	742,590,594	544,246,246
	ア建設改良費	1,067,916,924	726,510,118	537,827,337
	イ固定資産購入費	19,688,366	16,049,626	6,418,909
	ウ投資	16,220	30,850	—
出	(2) 企業債償還金	823,650,365	805,571,344	702,254,273
合 計 (B)		1,911,271,875	1,548,161,938	1,246,500,519
収支差引額 (C = A - B)		△ 1,357,817,934	△ 1,012,348,569	△ 841,163,488
そ の 他 不 足 額	(1) 前年度財源充当額 (D)	—	—	—
	(2) 翌年度財源充当額 (E)	—	—	—
収支不足額 (C - D - E)		△ 1,357,817,934	△ 1,012,348,569	△ 841,163,488
補 填 財 源 等	1 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	65,200,259	39,562,686	35,702,180
	2 過年度分損益勘定留保資金	1,007,625,735	912,914,930	725,326,498
	3 当年度分損益勘定留保資金	284,991,940	59,870,953	80,134,810
合 計		1,357,817,934	1,012,348,569	841,163,488

年度比較表

(単位:円, %)

平成27年度	平成26年度	指数				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
184,900,000	226,900,000	163.5	153.9	114.9	81.5	100
3,265,123	2,585,156	209.2	263.9	288.3	126.3	100
1,162,225	1,147,049	49.5	83.3	102.7	101.3	100
71,718,702	72,166,051	157.4	166.5	97.1	99.4	100
5,928,600	1,464,000	1342.7	56.0	1583.2	405.0	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
43,146,000	37,098,000	116.8	156.2	115.2	116.3	100
310,120,650	341,360,256	162.1	157.0	118.7	90.8	100
290,908,314	340,673,661	319.3	218.0	159.8	85.4	100
273,253,672	336,868,014	317.0	215.7	159.7	81.1	100
17,654,642	3,805,647	517.3	421.7	168.7	463.9	100
—	—	—	—	—	—	—
698,790,572	711,282,923	115.8	113.3	98.7	98.2	100
989,698,886	1,051,956,584	181.7	147.2	118.5	94.1	100
△ 679,578,236	△ 710,596,328	191.1	142.5	118.4	95.6	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 679,578,236	△ 710,596,328	191.1	142.5	118.4	95.6	100
16,308,036	20,545,159	317.4	192.6	173.8	79.4	100
558,892,466	495,997,368	203.2	184.1	146.2	112.7	100
104,377,734	194,053,801	146.9	30.9	41.3	53.8	100
679,578,236	710,596,328	191.1	142.5	118.4	95.6	100

貸借対照表

科 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度
資	1 固 定 資 産	18,628,484,000	18,533,100,839	16,042,444,653
	(1) 有 形 固 定 資 産	18,625,674,443	18,532,487,777	16,041,491,251
	ア 土 地	321,597,590	321,597,590	290,646,516
	イ 建 物	600,170,566	605,720,766	586,567,445
	減 価 償 却 累 計 額	△ 307,955,829	△ 300,342,843	△ 288,733,807
	年 度 末 償 却 未 済 高	292,214,737	305,377,923	297,833,638
	ウ 構 築 物	26,515,327,604	26,055,417,428	23,552,513,269
	減 価 償 却 累 計 額	△ 11,069,636,143	△ 10,548,117,187	△ 10,063,015,327
	年 度 末 償 却 未 済 高	15,445,691,461	15,507,300,241	13,489,497,942
	エ 機 械 及 び 装 置	7,506,729,972	7,594,772,074	6,903,938,217
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,965,708,363	△ 5,218,711,873	△ 4,961,258,834
	年 度 末 償 却 未 済 高	2,541,021,609	2,376,060,201	1,942,679,383
	オ 車 両 運 搬 具	20,817,900	18,928,900	13,961,500
	減 価 償 却 累 計 額	△ 13,132,195	△ 11,303,070	△ 10,379,388
	年 度 末 償 却 未 済 高	7,685,705	7,625,830	3,582,112
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	77,687,660	83,082,872	81,441,947
	減 価 償 却 累 計 額	△ 60,224,319	△ 68,556,880	△ 64,190,287
	年 度 末 償 却 未 済 高	17,463,341	14,525,992	17,251,660
	キ 建 設 仮 勘 定	—	—	—
	(2) 無 形 固 定 資 産	2,702,027	509,892	881,082
ア 電 話 加 入 権	188,700	188,700	188,700	
イ ソ フ ト ウ ェ ア	2,513,327	321,192	692,382	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	107,530	103,170	72,320	
ア そ の 他 投 資	107,530	103,170	72,320	
産	2 流 動 資 産	1,561,544,361	1,595,992,495	1,327,123,633
	(1) 現 金 預 金	1,277,400,815	1,328,485,473	1,062,515,147
	(2) 未 収 金	251,254,430	236,684,140	228,417,140
	貸 倒 引 当 金	△ 1,656,363	△ 1,495,096	△ 2,118,264
	年 度 末 未 収 金 高	249,598,067	235,189,044	226,298,876
	(3) 保 管 有 価 証 券	50,000	50,000	50,000
	(4) 貯 蔵 品	14,943,479	15,762,978	17,101,610
	(5) 前 払 金	19,552,000	16,505,000	21,158,000
資 産 合 計	20,190,028,361	20,129,093,334	17,369,568,286	

年度比較表

(単位:円, %)

平成27年度	(A)-(B)	指数			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
16,270,573,478	95,383,161	114.5	113.9	98.6	100
16,267,193,146	93,186,666	114.5	113.9	98.6	100
290,646,516	0	110.6	110.6	100.0	100
586,567,445	△ 5,550,200	102.3	103.3	100.0	100
△ 276,270,945	△ 7,612,986	111.5	108.7	104.5	100
310,296,500	△ 13,163,186	94.2	98.4	96.0	100
23,180,845,968	459,910,176	114.4	112.4	101.6	100
△ 9,715,498,793	△ 521,518,956	113.9	108.6	103.6	100
13,465,347,175	△ 61,608,780	114.7	115.2	100.2	100
6,902,368,006	△ 88,042,102	108.8	110.0	100.0	100
△ 4,726,946,725	253,003,510	105.1	110.4	105.0	100
2,175,421,281	164,961,408	116.8	109.2	89.3	100
13,961,500	1,889,000	149.1	135.6	100.0	100
△ 8,243,886	△ 1,829,125	159.3	137.1	125.9	100
5,717,614	59,875	134.4	133.4	62.7	100
80,228,466	△ 5,395,212	96.8	103.6	101.5	100
△ 60,939,446	8,332,561	98.8	112.5	105.3	100
19,289,020	2,937,349	90.5	75.3	89.4	100
475,040	—	—	—	—	100
3,308,012	2,192,135	81.7	15.4	26.6	100
188,700	0	100.0	100.0	100.0	100
3,119,312	2,192,135	80.6	10.3	22.2	100
72,320	4,360	148.7	142.7	100.0	100
72,320	4,360	148.7	142.7	100.0	100
1,141,984,720	△ 34,448,134	136.7	139.8	116.2	100
915,702,678	△ 51,084,658	139.5	145.1	116.0	100
207,889,748	14,570,290	120.9	113.9	109.9	100
△ 2,262,783	△ 161,267	73.2	66.1	93.6	100
205,626,965	14,409,023	121.4	114.4	110.1	100
1,050,000	0	4.8	4.8	4.8	100
16,169,077	△ 819,499	92.4	97.5	105.8	100
3,436,000	3,047,000	569.0	480.4	615.8	100
17,412,558,198	60,935,027	116.0	115.6	99.8	100

貸借対照表

科 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度
負	4 固 定 負 債	10,361,127,273	10,809,734,087	9,668,192,737
	(1) 企 業 債	10,176,231,777	10,645,615,026	9,524,850,111
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,176,231,777	10,645,615,026	9,524,850,111
	(2) 引 当 金	184,895,496	164,119,061	143,342,626
	ア退職給付引当金	75,218,875	54,442,440	33,666,005
	イ修繕引当金	109,676,621	109,676,621	109,676,621
	5 流 動 負 債	1,444,304,306	1,234,391,448	974,631,330
	(1) 企 業 債	826,776,633	810,143,749	703,765,253
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	826,776,633	810,143,749	703,765,253
	(2) 未 払 金	572,820,475	371,321,796	223,488,532
(3) 前 受 金	4,625,890	4,625,890	4,625,890	
(4) 引 当 金	16,297,000	17,000,000	12,549,894	
ア賞与引当金	13,632,000	13,898,000	10,103,894	
イ法定福利費引当金	2,665,000	3,102,000	2,446,000	
債	(5) 預 り 金	23,734,308	31,250,013	30,151,761
	(6) 預り保証有価証券	50,000	50,000	50,000
	6 繰 延 収 益	3,605,554,403	3,554,819,216	2,594,681,000
	(1) 長 期 前 受 金	5,174,126,878	4,990,571,599	3,911,450,131
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,568,572,475	△ 1,435,752,383	△ 1,316,769,131
	負 債 合 計	15,410,985,982	15,598,944,751	13,237,505,067

年度比較表

(単位:円, %)

平成27年度	(A)-(B)	指 数			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
10,091,031,555	△ 448,606,814	102.7	107.1	95.8	100
9,967,915,364	△ 469,383,249	102.1	106.8	95.6	100
9,967,915,364	△ 469,383,249	102.1	106.8	95.6	100
123,116,191	20,776,435	150.2	133.3	116.4	100
12,889,570	20,776,435	583.6	422.4	261.2	100
110,226,621	0	99.5	99.5	99.5	100
995,796,304	209,912,858	145.0	124.0	97.9	100
702,254,273	16,632,884	117.7	115.4	100.2	100
702,254,273	16,632,884	117.7	115.4	100.2	100
240,330,114	201,498,679	238.3	154.5	93.0	100
4,625,890	0	100.0	100.0	100.0	100
15,775,000	△ 703,000	103.3	107.8	79.6	100
12,849,000	△ 266,000	106.1	108.2	78.6	100
2,926,000	△ 437,000	91.1	106.0	83.6	100
31,761,027	△ 7,515,705	74.7	98.4	94.9	100
1,050,000	0	4.8	4.8	4.8	100
2,532,174,694	50,735,187	142.4	140.4	102.5	100
3,768,052,183	183,555,279	137.3	132.4	103.8	100
△ 1,235,877,489	△ 132,820,092	126.9	116.2	106.5	100
13,619,002,553	△ 187,958,769	113.2	114.5	97.2	100

貸借対照表

科 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度
資	6 資 本 金	3,402,886,946	3,267,426,745	3,157,095,364
	(1) 資 本 金	3,402,886,946	3,267,426,745	3,157,095,364
本	7 剰 余 金	1,376,155,433	1,262,721,838	974,967,855
	(1) 資 本 剰 余 金	571,098,192	571,098,192	540,147,118
	ア 他 会 計 補 助 金	462,602,491	462,602,491	435,777,224
	イ 国 庫 補 助 金	4,635,543	4,635,543	509,736
	ウ 工 事 負 担 金	2,377,481	2,377,481	2,377,481
	エ 受 贈 財 産 評 価 額	85,614,194	85,614,194	85,614,194
	オ 寄 附 金	6,292,204	6,292,204	6,292,204
	カ 他 会 計 負 担 金	1,544,407	1,544,407	1,544,407
	キ 加 入 金	631,872	631,872	631,872
	ク その他資本剰余金	7,400,000	7,400,000	7,400,000
	(2) 利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	805,057,241	691,623,646	434,820,737
	ア 建 設 改 良 積 立 金	100,000,000	50,000,000	—
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当年度未処理欠損金)	705,057,241	641,623,646	434,820,737
	資 本 合 計	4,779,042,379	4,530,148,583	4,132,063,219
	負 債 ・ 資 本 合 計		20,190,028,361	20,129,093,334

年度比較表

(単位:円, %)

平成27年度	(A)－(B)	指 数			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
3,071,393,747	135,460,201	110.8	106.4	102.8	100
3,071,393,747	135,460,201	110.8	106.4	102.8	100
722,161,898	113,433,595	190.6	174.9	135.0	100
540,147,118	0	105.7	105.7	100.0	100
435,777,224	0	106.2	106.2	100.0	100
509,736	0	909.4	909.4	100.0	100
2,377,481	0	100.0	100.0	100.0	100
85,614,194	0	100.0	100.0	100.0	100
6,292,204	0	100.0	100.0	100.0	100
1,544,407	0	100.0	100.0	100.0	100
631,872	0	100.0	100.0	100.0	100
7,400,000	0	100.0	100.0	100.0	100
182,014,780	113,433,595	442.3	380.0	238.9	100
—	50,000,000	—	—	—	—
182,014,780	63,433,595	387.4	352.5	238.9	100
3,793,555,645	248,893,796	126.0	119.4	108.9	100
17,412,558,198	60,935,027	116.0	115.6	99.8	100

経営分析比率

区 分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	112.9	122.2
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	112.9	119.4
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	112.8	119.2
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.24	0.26
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.096	0.103
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.10	0.11
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	7.95	8.30
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	1.23	1.86
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	11.4	18.1
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	41.5	40.2
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	92.3	92.1
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	99.4	98.1
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	222.2	229.2
負債比率 $(\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	183.8	192.9
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	51.3	53.7

(注) 各比率の算式に用いた用語は次のとおり

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

総資本 = 負債 + 資本

長期資本 = 自己資本 + 固定負債

年 度 比 較 表

平成28年度	平成27年度	平成26年度	(A)-(B)	
131.5	121.7	116.1	△ 9.3	営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
120.9	111.2	106.3	△ 6.5	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
120.7	110.9	104.8	△ 6.4	事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.28	0.28	0.29	△ 0.02	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.106	0.099	0.098	△ 0.007	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.11	0.11	0.10	△ 0.01	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
8.48	8.12	7.67	△ 0.35	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
1.94	1.04	0.47	△ 0.63	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
23.9	17.8	13.9	△ 6.7	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
38.7	36.3	34.4	1.3	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
92.4	93.4	94.4	0.2	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
97.8	99.1	100.2	1.3	固定資産が自己資本と固定負債(借入資本金を含む)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
238.5	257.2	274.2	△ 7.0	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
196.8	215.3	231.2	△ 9.1	自己資本に対する負債(借入資本金を含む)の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
55.7	58.0	59.8	△ 2.4	総資本に占める固定負債(借入資本金を含む)の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

経営分析比率

区 分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	108.1	129.3
当座比率 $(\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	105.7	126.7
流動資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2})$	回	1.23	1.32
現金預金比率 $(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	88.4	107.6
4 資産に関する項目			
企業債償還元金 対減価償却費比率 $(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100)$	%	117.8	114.4
当年度減価償却率 $(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100)$	%	4.38	4.41
5 収益に対する割合に関する項目			
職員給与費対給水収益 $(\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100)$	%	11.3	11.6
企業債利息対給水収益 $(\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100)$	%	11.1	12.0
企業債償還元金 対給水収益 $(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100)$	%	42.6	41.9
企業債元利償還元金 対給水収益 $(\frac{\text{企業債元利償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100)$	%	53.7	53.9

(注)算式に用いた用語は次のとおり

職員給与費は、損益勘定所属職員に係るもの
 企業債利息は、企業債発行差金を含めたもの

年 度 比 較 表

平成28年度	平成27年度	平成26年度	(A)-(B)	備 考
136.2	114.7	97.3	△ 21.2	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
132.2	112.6	95.6	△ 21.0	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
1.50	1.64	1.83	△ 0.09	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
109.0	92.0	74.6	△ 19.2	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1ヵ月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
109.9	109.4	109.4	3.4	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
4.44	4.33	4.26	△ 0.03	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
12.4	12.6	12.9	△ 0.3	職員給与費が、給水収益の何%に当たるかをみる比率である。
11.9	13.4	14.3	△ 0.9	企業債利息が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
38.2	40.2	41.2	0.7	企業債償還元金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
50.1	53.6	55.5	△ 0.2	企業債元利償還金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。

資料 6

区 分	単位	業 務 関 係 年		
		平成30年度	平成29年度	平成28年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率	%	1.1	1.9	2.5
経 営 資 本 回 転 率	回	0.10	0.10	0.11
営 業 収 益 営 業 利 益 率	%	11.4	18.1	23.9
施 設 利 用 率	%	68.3	68.0	66.0
負 荷 率	%	91.2	90.2	90.4
最 大 稼 働 率	%	75.0	75.4	73.0
給 水 原 価	円	189.59	177.53	165.90
供 給 単 価	円	203.96	203.68	198.99
料 金 回 収 率	%	107.58	114.73	119.95

(注)営業利益及び営業収益には受託工事分を含まない。

経営資本は、{資産-(建設仮勘定+投資)}の期首と期末の平均

受託工事費等は、受託工事費、付帯工事費、材料及び不用品売却原価

度 比 較 表

平成27年度	平成26年度	公 式	算 式 平成30年度
1.8	1.4	営 業 利 益 ×100	$\frac{221,038,557}{20,159,455,498} \times 100$
0.10	0.10	経 営 資 本 ×100	$\frac{1,940,718,681}{20,159,455,498} \times 100$
17.8	13.9	営 業 収 益 ×100	$\frac{221,038,557}{1,940,718,681} \times 100$
65.8	65.3	平 均 配 水 量 ×100	$\frac{29,340}{42,930} \times 100$
63.9	90.0	配 水 能 力 ×100	$\frac{29,340}{32,177} \times 100$
102.9	72.6	平 均 配 水 量 ×100	$\frac{32,177}{32,177} \times 100$
		最 大 配 水 量 ×100	$\frac{32,177}{42,930} \times 100$
171.94	183.05	配 水 能 力	1,796,906,918
		経常費用－受託工事費等	$\frac{9,478,037}{1,933,174,322}$
188.99	189.06	－長期前受金戻入	$\frac{1,933,174,322}{9,478,037}$
		年 間 総 有 収 水 量	203.96
109.92	103.28	給 水 収 益 ×100	$\frac{203.96}{189.59} \times 100$
		年 間 総 有 収 水 量	189.59
		供 給 単 価 ×100	
		給 水 原 価	

病 院 事 業

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は、4億8,797万円で、予算額を7,577万円下回っている。

予算額と決算額の差の主なものは、医業外収益の他会計負担金と長期前受金戻入が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
医 業 外 収 益	563,757,000	487,977,849	△ 75,779,151	86.6
他会計負担金	78,699,000	73,652,856	△ 5,046,144	93.6
受取利息及び配当金	0	4	4	皆増
長期前受金戻入	485,050,000	414,272,245	△ 70,777,755	85.4
その他医業外収益	8,000	52,744	44,744	659.3
病 院 事 業 収 益	563,757,000	487,977,849	△ 75,779,151	86.6

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

決算額は7億2,337万円で、不用額は1億1,257万円となっている。

特別損失の過年度損益修正損の決算額が予算額を超過している分は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書による現金の支出を伴わない経費である。また、医業費用の減価償却費、資産減耗費などにおいて見込みを下回ったことにより不用額が生じている。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	753,911,000	656,704,977	97,206,023	87.1
給 与 費	3,410,000	2,448,252	961,748	71.8
経 費	13,254,000	4,025,721	9,228,279	30.4
減 価 償 却 費	727,247,000	650,231,004	77,015,996	89.4
資 産 減 耗 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
医 業 外 費 用	72,035,000	66,511,411	5,523,589	92.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	72,035,000	66,511,411	5,523,589	92.3
特 別 損 失	1,000	154,000	△ 153,000	15,400.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	154,000	△ 153,000	15,400.0
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
病 院 事 業 費 用	835,947,000	723,370,388	112,576,612	86.5

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出 (資料3 P64~65)

資本的収入の決算額は、5億7,416万円である。また、資本的支出の決算額は、5億7,432万円である。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、建設改良費の減に伴い、企業債が減少したことによるものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
企 業 債	249,900,000	113,800,000	△ 136,100,000	45.5
他 会 計 負 担 金	460,364,000	460,363,841	△ 159	100.0
資 本 的 収 入	710,264,000	574,163,841	△ 136,100,159	80.8

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

決算額の内訳は、市立大村市民病院改築事業に係る工事請負費及び心臓血管病センター建設事業などに係る企業債償還金である。不用額の主なものは、建設改良費の工事請負費などの執行残1億3,603万円である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	250,000,000	113,962,240	136,037,760	45.6
企 業 債 償 還 金	460,364,000	460,363,841	159	100.0
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
資 本 的 支 出	720,364,000	574,326,081	146,037,919	79.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額5億7,416万円から資本的支出の決算額5億7,432万円を差し引いた収支不足額16万円については、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

エ 損益勘定留保資金等

平成30年度において、資本的収支不足額16万円を過年度分損益勘定留保資金(4,014万円のうち16万円)で補填し、当年度分損益勘定留保資金56万円を内部留保した結果、年度末の損益勘定留保資金は4,055万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

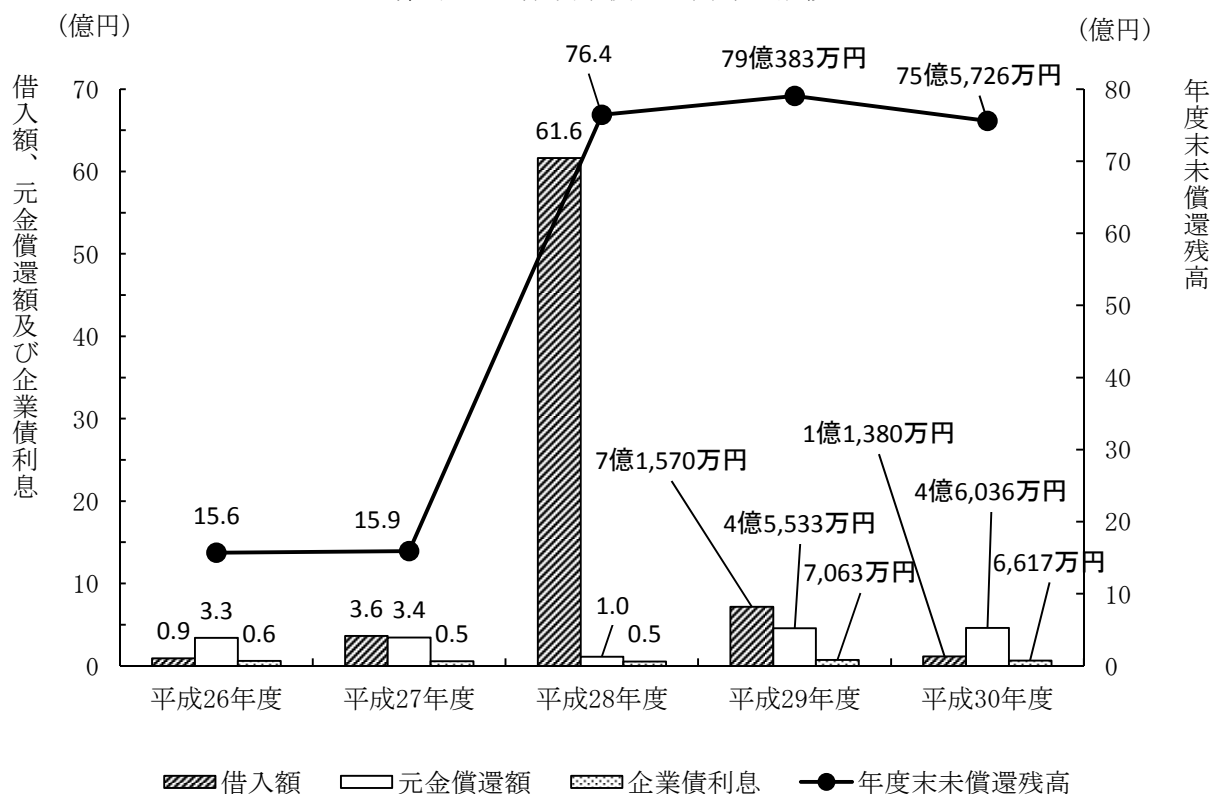
過年度分 (平成29年度末)	当年度分 (平成30年度分)	当年度分 (平成30年度分)	補填財源 使用額	平成30年度末 損益勘定 留保資金
損益勘定 留保資金	消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額	損益勘定 留保資金	(D)	(A+B+C-D)
(A)	(B)	(C)		
40,148,248	0	566,220	162,240	40,552,228

(3) 企業債の状況

平成30年度は企業債を1億1,380万円借り入れ、4億6,036万円を償還している。

平成30年度は、建設改良費の財源として企業債を1億1,380万円借り入れている。また、償還額は建設改良事業に係る4億6,036万円で、平成30年度末の企業債未償還残高は75億5,726万円となっている。

第1図 企業債未償還残高等の推移

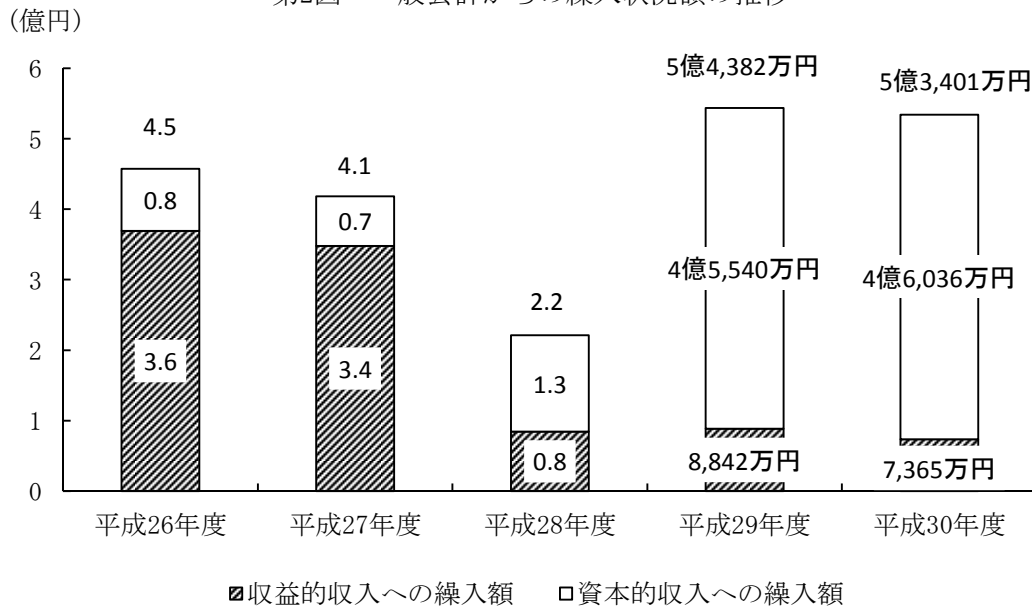


(4) 一般会計からの繰入状況

平成30年度の繰入額の合計は、5億3,401万円であり、収益的収入へ7,365万円、資本的収入へ4億6,036万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入額5億3,401万円は、主に企業債元利償還金、病院事業を運営する経費等に対する負担金である。平成30年度の繰入額は、平成29年度と比べて収益的収入への繰入額が1,477万円(16.7%)減少し、資本的収入への繰入額は496万円(1.1%)増加している。

第2図 一般会計からの繰入状況額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

(単位：円)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額
●収益的収入への繰入額				
他 会 計 負 担 金	企業債償還利息	66,170,856	70,636,237	△ 4,465,381
	病院事業を 運営する経費等	7,482,000	17,792,000	△ 10,310,000
	計	73,652,856	88,428,237	△ 14,775,381
●資本的収入への繰入額				
他 会 計 負 担 金	企業債償還元金	460,363,841	455,339,095	5,024,746
	建設改良費	—	62,442	△ 62,442
	計	460,363,841	455,401,537	4,962,304
合 計		534,016,697	543,829,774	△ 9,813,077

2 経営成績

(1) 収支の状況（資料2 P62～63）

平成30年度においては収益が4億8,797万円、費用が7億2,337万円であり、その結果、収支は2億3,539万円の純損失となっている。

ア 収益

収益が平成29年度と比べて7億8,346万円(61.6%)減少したのは、主として長期前受金戻入が減少したことによるものである。

イ 費用

費用が平成29年度と比べて7億6,958万円(51.5%)減少したのは、主として資産減耗費が減少したことによるものである。

ウ 損益

平成30年度の収支は、2億3,539万円の純損失となっており、平成29年度と比べて1,387万円(6.3%)損失が拡大している。

第6表 損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
医 業 外 収 益	487,977,849	100.0	1,271,438,156	100.0	△ 783,460,307	△ 61.6
他会計負担金	73,652,856	15.1	88,428,237	7.0	△ 14,775,381	△ 16.7
長期前受金戻入	414,272,245	84.9	1,182,994,681	93.0	△ 768,722,436	△ 65.0
その他	52,748	0.0	15,238	0.0	37,510	246.2
総 収 益 (A)	487,977,849	100.0	1,271,438,156	100.0	△ 783,460,307	△ 61.6
医 業 費 用	656,704,977	90.8	1,421,344,869	95.2	△ 764,639,892	△ 53.8
給 与 費	2,448,252	0.3	1,393,085	0.1	1,055,167	75.7
経 費	4,025,721	0.6	14,324,166	1.0	△ 10,298,445	△ 71.9
減価償却費	650,231,004	89.9	636,905,182	42.7	13,325,822	2.1
資産減耗費	—	—	768,722,436	51.5	△ 768,722,436	皆減
医 業 外 費 用	66,511,411	9.2	71,565,083	4.8	△ 5,053,672	△ 7.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	66,511,411	9.2	71,565,083	4.8	△ 5,053,672	△ 7.1
特 別 損 失	154,000	0.0	47,650	0.0	106,350	223.2
総 費 用 (B)	723,370,388	100.0	1,492,957,602	100.0	△ 769,587,214	△ 51.5
純利益(△純損失) (A-B)	△ 235,392,539	—	△ 221,519,446	—	△ 13,873,093	6.3

3 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況（資料 4-1,2,3 P66～71）

平成 30 年度末の資産は 83 億 2,262 万円、負債は 91 億 8,273 万円、資本は△8 億 6,011 万円となっている。

資産が平成 29 年度と比べて 9 億 147 万円 (9.8%) 減少したのは、市立大村市民病院改築事業に係る建物及び医療機器の減価償却により固定資産が減少したこと及び預金の減により流動資産が減少したことによるものである。

負債が平成 29 年度と比べて 6 億 6,608 万円 (6.8%) 減少したのは、企業債の償還により固定負債が減少したこと及び未払金の減により流動負債が減少したことによるものである。

資本が平成 29 年度と比べて 2 億 3,539 万円 (37.7%) 減少したのは、当年度純損失が 2 億 3,539 万円生じたことで欠損金が増加したことによるものである。

第7表 貸借対照表

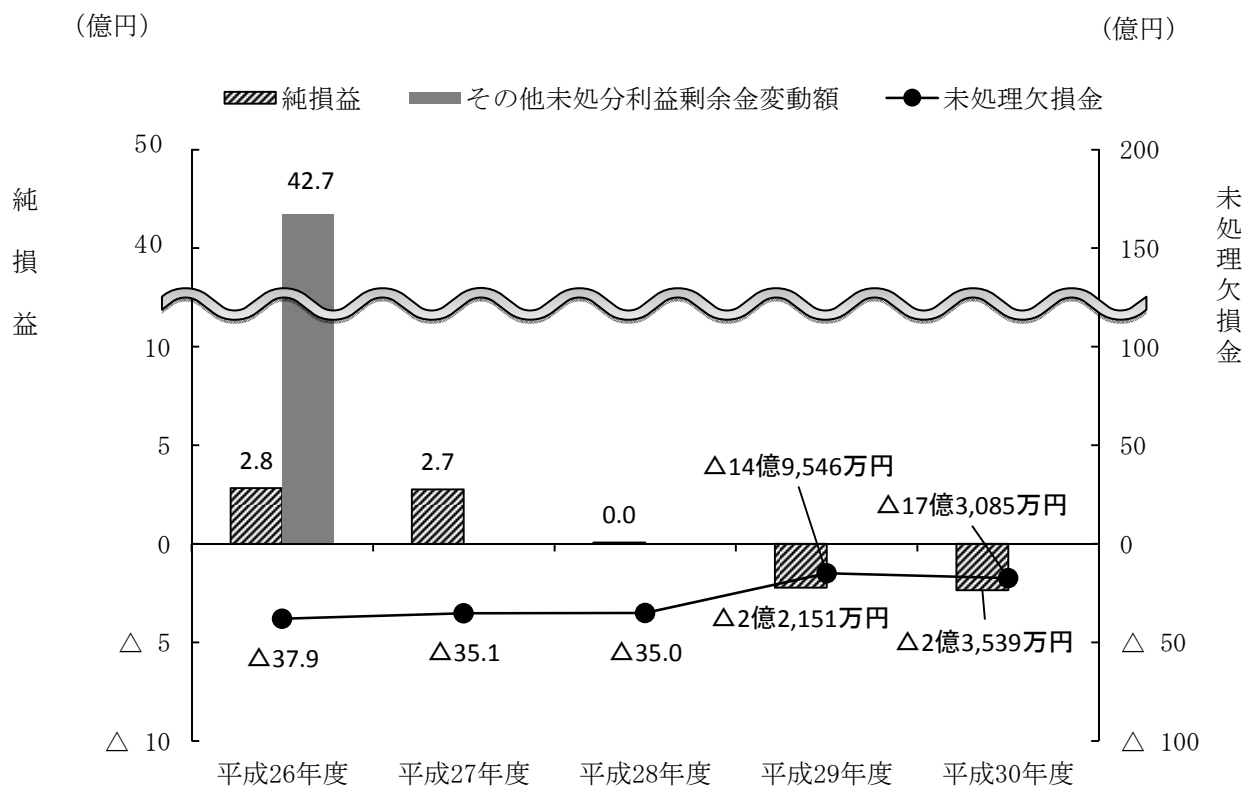
(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
● 資 産				
固 定 資 産	8,274,793,249	8,811,062,013	△ 536,268,764	△ 6.1
有 形 固 定 資 産	8,274,793,249	8,811,062,013	△ 536,268,764	△ 6.1
流 動 資 産	47,828,375	413,032,387	△ 365,204,012	△ 88.4
現 金 預 金	46,884,451	411,770,863	△ 364,886,412	△ 88.6
未 収 金	943,924	1,261,524	△ 317,600	△ 25.2
合 計	8,322,621,624	9,224,094,400	△ 901,472,776	△ 9.8
● 負 債				
固 定 負 債	7,391,658,182	7,743,469,684	△ 351,811,502	△ 4.5
企 業 債	7,091,658,182	7,443,469,684	△ 351,811,502	△ 4.7
他 会 計 借 入 金	300,000,000	300,000,000	0	0.0
流 動 負 債	472,887,649	833,247,980	△ 360,360,331	△ 43.2
企 業 債	465,611,502	460,363,841	5,247,661	1.1
未 払 金	6,567,271	372,395,263	△ 365,827,992	△ 98.2
預 り 金	708,876	488,876	220,000	45.0
繰 延 収 益	1,318,191,535	1,272,099,939	46,091,596	3.6
計	9,182,737,366	9,848,817,603	△ 666,080,237	△ 6.8
● 資 本				
資 本 金	629,463,783	629,463,783	0	0.0
剰 余 金	△ 1,489,579,525	△ 1,254,186,986	△ 235,392,539	△ 18.8
資 本 剰 余 金	241,274,022	241,274,022	0	0.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	△ 1,730,853,547	△ 1,495,461,008	△ 235,392,539	△ 15.7
計	△ 860,115,742	△ 624,723,203	△ 235,392,539	△ 37.7
合 計	8,322,621,624	9,224,094,400	△ 901,472,776	△ 9.8

(2) 欠損金等の状況

平成30年度において2億3,539万円の純損失が生じた結果、年度末の未処理欠損金は、17億3,085万円となっている。

第3図 未処理欠損金等の推移



4 キャッシュ・フローの状況

平成30年度末の資金期末残高は4,688万円となり、期首残高の4億1,177万円と比べて3億6,488万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純損失の発生、未払金の減少などにより3億6,472万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、一般会計からの繰入金による収入などにより3億4,640万円の現金等が生じている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還などにより3億4,656万円減少している。

この結果、平成30年度中に現金等が3億6,488万円減少している。

第8表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当年度純利益 (△は損失)	△ 235,392,539	△ 221,519,446	△ 13,873,093
2 減価償却費等	650,231,004	1,405,627,618	△ 755,396,614
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 713,051,230	△ 2,657,556,184	1,944,504,954
4 その他業務活動による増減	△ 66,511,407	△ 71,565,080	5,053,673
合 計(C)	△ 364,724,172	△ 1,545,013,092	1,180,288,920
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 113,962,240	△ 715,823,284	601,861,044
2 国庫補助金等による収入	—	—	—
3 一般会計からの繰入金による収入	460,363,841	455,401,537	4,962,304
4 負担金による収入	—	—	—
合 計(D)	346,401,601	△ 260,421,747	606,823,348
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	113,800,000	715,700,000	△ 601,900,000
2 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 460,363,841	△ 455,339,095	△ 5,024,746
合 計(E)	△ 346,563,841	260,360,905	△ 606,924,746
IV 資金の増加額 (又は減少額) (C+D+E)	△ 364,886,412	△ 1,545,073,934	1,180,187,522
V 資金期首残高	411,770,863	1,956,844,797	△ 1,545,073,934
VI 資金期末残高	46,884,451	411,770,863	△ 364,886,412

5 むすび

市立大村市民病院は、公益社団法人地域医療振興協会（以下「協会」という。）を指定管理者として利用料金制度の下で運営が行われている。そのため、市の病院事業会計は、過去に借り入れた企業債元利償還金等の支払を一般会計からの繰入金で賄っている。

平成 30 年度の病院事業会計の経営収支は、収益の 4 億 8,797 万円に対し、費用は 7 億 2,337 万円で、2 億 3,539 万円の純損失を計上し、当年度末未処理欠損金は 17 億 3,085 万円となっている。

主な施設整備については、新病院の駐車場、園路広場等の整備及び旧心臓血管病センターの改修等を行い、新病院建設に関連する事業を全て完了している。

協会の病院経営については、引き続き急性期医療から地域包括ケア、回復期、維持期、予防医学までにわたる一貫した医療の提供を行っており、平成 29 年度と比べて入院患者数は増加しているものの、外来患者数は減少しているため、減少要因についての分析を行い、対策を講じられたい。

また、事業収益は平成 29 年度と比べて増加したものの、事業費用がそれ以上に増加したため、純利益は平成 29 年度と比べて 770 万円（8.1%）減少し、8,787 万円となっている。

今後とも、協会とより一層の緊密な連携を図りながら、多様化する医療ニーズに対し医療サービスの向上に努めつつ、合理的かつ効率的な病院経営に引き続き取り組まれたい。

6 参考資料(業務の状況)(資料1 P60~61)

(1) 診療科目別患者数及び病床数

平成30年度末の標榜診療科目数は22科で、病床数は216床である。

第9表 診療科目別患者数

(単位：人、%)

区分	平成30年度				平成29年度				患者数増減	
	入院	構成比	外来	構成比	入院	構成比	外来	構成比	入院	外来
内科	30,427	42.0	17,722	22.4	28,672	39.7	17,262	21.4	1,755	460
外科	5,305	7.3	3,206	4.1	5,615	7.8	2,909	3.6	△ 310	297
小児科	3	0.0	1,517	1.9	—	—	1,342	1.7	3	175
整形外科	18,668	25.8	15,945	20.2	19,869	27.5	17,902	22.2	△ 1,201	△ 1,957
皮膚科	698	1.0	2,615	3.3	541	0.7	2,784	3.5	157	△ 169
泌尿器科	955	1.3	4,149	5.3	1,583	2.2	4,141	5.1	△ 628	8
婦人科	454	0.6	1,659	2.1	416	0.6	1,364	1.7	38	295
眼科	—	—	1,190	1.5	—	—	1,205	1.5	—	△ 15
耳鼻咽喉科	616	0.9	3,990	5.1	562	0.8	4,176	5.2	54	△ 186
放射線科	—	—	991	1.3	—	—	909	1.1	—	82
歯科口腔外科	1,926	2.7	6,552	8.3	1,796	2.5	6,127	7.6	130	425
麻酔科	—	—	508	0.6	—	—	427	0.5	—	81
精神科	—	—	312	0.4	—	—	341	0.4	—	△ 29
循環器内科	8,359	11.5	11,844	15.0	9,292	12.9	12,970	16.1	△ 933	△ 1,126
心臓血管外科	5,017	6.9	3,059	3.9	3,938	5.4	2,988	3.7	1,079	71
リハビリ※	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
透析	—	—	3,715	4.7	—	—	3,747	4.6	—	△ 32
合計	72,428	100.0	78,974	100.0	72,284	100.0	80,594	100.0	144	△ 1,620

(注) 「リハビリ※」はリハビリテーション科のことである。

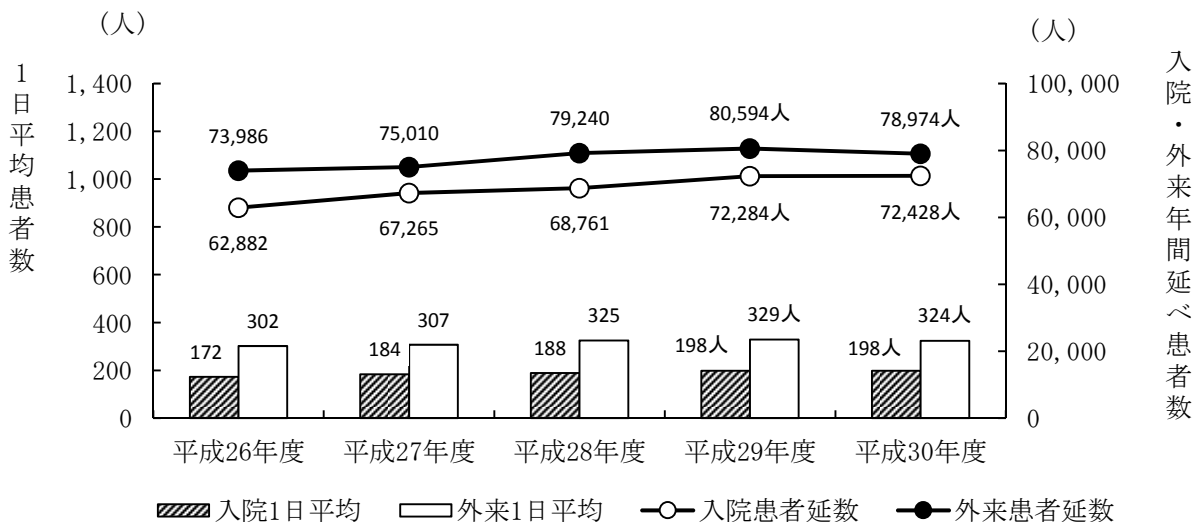
透析は、単独の標榜診療科ではなく内科に含まれる。

内科に呼吸器内科、消化器内科、腎臓内科、感染症内科、神経内科及び救急科を含んでいる。

(2) 患者数

年間患者延数は入院が7万2,428人、外来が7万8,974人、合計15万1,402人であり、平成29年度と比べて入院は144人増加したものの、外来は1,620人減少している。

第4図 入院・外来年間延べ患者数及び1日平均患者数の推移

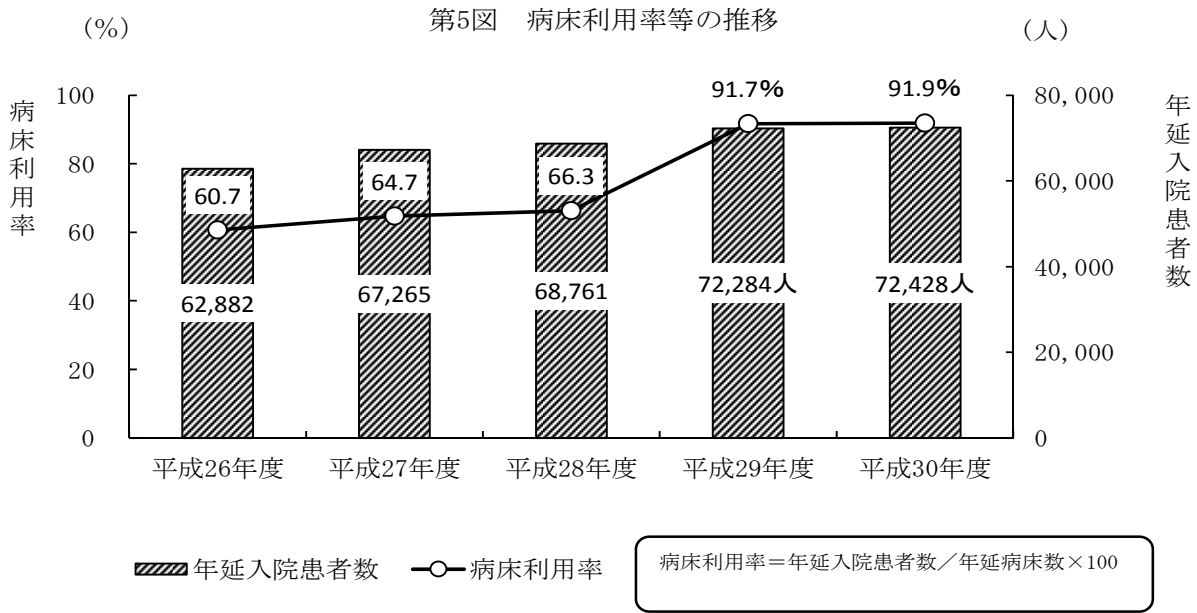


(3) 病床利用率

病床利用率は、91.9%で、平成 29 年度と比べて 0.2 ポイント上昇している。

病床利用率は、病床数に見合う経費に相応する診療収入が得られているかどうかの視点から病院施設が有効利用されているかどうかを判断する指標である。

過去 5 年間の推移を見ると、年延入院患者数が年々増加していること及び市立大村市民病院改築事業による建替えにより病床数が 284 床から 216 床になったことで、病床利用率も年々上昇している。



※平成 28 年度までの建替前の病床数について、許可病床数は 284 床で、休床分を除いた稼働病床数は 207 床となっていた。

第10表 業務実績表

項 目		単位	平成30年度	平成29年度	前 年 度 対 比	
					増 減	増減率 (%)
病床数	一 般	床	212	212	0	0.0
	感 染 症	床	4	4	0	0.0
	合 計	床	216	216	0	0.0
患者数	入院	年 延 数	72,428	72,284	144	0.2
		1 日 平 均	198	198	0	0.0
	外来	年 延 数	78,974	80,594	△ 1,620	△ 2.0
		1 日 平 均	324	329	△ 5	△ 1.5
	入院外来年延患者数合計	人	151,402	152,878	△ 1,476	△ 1.0
病床利用率	一 般	%	93.6	93.4	0.2	—
	療 養	%	—	—	—	—
	感 染 症	%	—	—	—	—
	合 計 (平均)	%	91.9	91.7	0.2	—
外来入院患者比率	%	109.0	111.5	△ 2.5	—	
患者1人1日当たり医業収益	円	29,270	27,942	1,328	4.8	
患者1人1日当たり医業費用	円	29,870	28,810	1,060	3.7	
患者1人1日当たり診療収入	入 院	円	48,191	46,729	1,462	3.1
	外 来	円	9,540	8,958	582	6.5
	合 計 (平均)	円	28,030	26,817	1,213	4.5

(注) 入院診療日数 平成30年度 365日 平成29年度 365日
 外来診療日数 平成30年度 244日 平成29年度 245日

資 料

(病院事業)

目 次

資料	1	業務実績年度比較表	60
資料	2	損益計算書年度比較表	62
資料	3	資本の収支年度比較表	64
資料	4-1, 2, 3	貸借対照表年度比較表	66

資料 1

業 務 実 績

区 分		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年 間	患 者 延 数		151,402	152,878	148,001
	入 院 患 者 延 数		72,428	72,284	68,761
	1 日 平 均	人	198	198	188
	外 来 患 者 延 数		78,974	80,594	79,240
	1 日 平 均		324	329	325
診 療 科 目 別	内 科	人	30,427 17,722	28,672 17,262	26,485 16,047
	外 科	人	5,305 3,206	5,615 2,909	5,374 2,973
	循 環 器 内 科	人	8,359 11,844	9,292 12,970	9,121 13,920
	小 児 科	人	3 1,517	— 1,342	2 1,060
	皮 膚 科	人	698 2,615	541 2,784	1,122 2,851
	泌 尿 器 科	人	955 4,149	1,583 4,141	1,520 4,153
	眼 科	人	— 1,190	— 1,205	— 1,352
	婦 人 科	人	454 1,659	416 1,364	114 1,254
	耳 鼻 咽 喉 科	人	616 3,990	562 4,176	457 4,278
	放 射 線 科	人	— 991	— 909	— 966
	歯 科 口 腔 外 科	人	1,926 6,552	1,796 6,127	1,762 5,666
	麻 酔 科	人	— 508	— 427	— 349
	整 形 外 科	人	18,668 15,945	19,869 17,902	17,303 16,975
	心 臓 血 管 外 科	人	5,017 3,059	3,938 2,988	5,501 3,256
	精 神 科	人	— 312	— 341	— 364
	透 析	人	— 3,715	— 3,747	— 3,776
	合 計	人	72,428 78,974	72,284 80,594	68,761 79,240
	健 診 受 診 者 数	人	8,850	7,983	7,444
	病 床 数		216	216	284
一 般 症	床	212	212	280	
感 染 症		4	4	4	
病 床 利 用 率 (平 均)		91.9	91.7	66.3	
一 般 症	%	93.6	93.4	67.3	
感 染 症		—	—	—	
外 来 入 院 患 者 比 率	%	109.0	111.5	115.2	
患 者 日 一 当 人 たり	医 業 収 益	円	29,270	27,942	28,174
	医 業 費 用	円	29,870	28,810	29,619
	診 療 収 入 (平 均)		28,030	26,817	27,103
	入 院 外 来	円	48,191 9,540	46,729 8,958	48,129 8,858

※ 診療科目別の欄は、上段に入院、下段に外来の患者延人数を記載している。
 ※ 平成28年度までの建替前の病床数について、許可病床数は284床で、休床分を除いた稼動病床数は207床となっていた。
 ※ 平成27年度の健診受診者数は、産婦人科の健診実施分を加算した延人数となっている。
 ※ 平成20年度から病院の管理運営に指定管理者制度を導入している。

年度比較表

平成27年度	平成26年度	指数 (%)				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
142,275	136,868	110.6	111.7	108.1	104.0	100
67,265	62,882	115.2	115.0	109.3	107.0	100
184	172	115.1	115.1	109.3	107.0	100
75,010	73,986	106.7	108.9	107.1	101.4	100
307	302	107.3	108.9	107.6	101.7	100
26,466	23,473	129.6	122.1	112.8	112.8	100
15,492	16,000	110.8	107.9	100.3	96.8	100
4,650	5,302	100.1	105.9	101.4	87.7	100
3,215	4,363	73.5	66.7	68.1	73.7	100
8,376	8,635	96.8	107.6	105.6	97.0	100
14,332	13,909	85.2	93.2	100.1	103.0	100
—	—	—	—	—	—	—
258	—	—	—	—	—	—
335	—	—	—	—	—	—
2,336	1,598	163.6	174.2	178.4	146.2	100
1,870	1,391	68.7	113.8	109.3	134.4	100
4,411	4,351	95.4	95.2	95.4	101.4	100
—	—	—	—	—	—	—
1,308	1,333	89.3	90.4	101.4	98.1	100
—	—	—	—	—	—	—
1,127	1,280	129.6	106.6	98.0	88.0	100
641	418	147.4	134.4	109.3	153.3	100
3,882	3,879	102.9	107.7	110.3	100.1	100
—	—	—	—	—	—	—
963	875	113.3	103.9	110.4	110.1	100
2,190	1,811	106.4	99.2	97.3	120.9	100
5,251	5,613	116.7	109.2	100.9	93.6	100
—	—	—	—	—	—	—
375	350	145.1	122.0	99.7	107.1	100
17,415	16,818	111.0	118.1	102.9	103.5	100
15,072	13,712	116.3	130.6	123.8	109.9	100
5,322	5,034	99.7	78.2	109.3	105.7	100
3,002	3,046	100.4	98.1	106.9	98.6	100
—	—	—	—	—	—	—
399	442	70.6	77.1	82.4	90.3	100
—	—	—	—	—	—	—
3,587	3,235	114.8	115.8	116.7	110.9	100
67,265	62,882	115.2	115.0	109.3	107.0	100
75,010	73,986	106.7	108.9	107.1	101.4	100
9,696	9,133	96.9	87.4	81.5	106.2	100
284	284	76.1	76.1	100.0	100.0	100
280	280	75.7	75.7	100.0	100.0	100
4	4	100.0	100.0	100.0	100.0	100
64.7	60.7	151.4	151.1	109.2	106.6	100
65.6	61.5	152.2	151.9	109.4	106.7	100
—	—	—	—	—	—	—
111.5	117.7	92.6	94.7	97.9	94.7	100
27,890	27,292	107.2	102.4	103.2	102.2	100
29,155	29,425	101.5	97.9	100.7	99.1	100
26,851	26,310	106.5	101.9	103.0	102.1	100
46,677	46,655	103.3	100.2	103.2	100.0	100
9,072	9,018	105.8	99.3	98.2	100.6	100

損 益 計 算 書

科 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度
収 益	1 医 業 収 益	—	—	—
	(1) 入 院 収 益	—	—	—
	(2) 外 来 収 益	—	—	—
	(3) そ の 他 医 業 収 益	—	—	—
	2 医 業 外 収 益	487,977,849	1,271,438,156	177,478,820
	(1) 受取利息及び配当金	4	3	215
	(2) 他 会 計 負 担 金	73,652,856	88,428,237	84,458,058
	(3) 他 会 計 補 助 金	—	—	—
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	414,272,245	1,182,994,681	92,815,412
	(5) そ の 他 医 業 外 収 益	52,744	15,235	205,135
3 特 別 利 益	—	—	—	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—	
(2) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	
合 計	487,977,849	1,271,438,156	177,478,820	
費 用	1 医 業 費 用	656,704,977	1,421,344,869	115,972,904
	(1) 給 与 費	2,448,252	1,393,085	1,386,902
	(2) 材 料 費	—	—	—
	(3) 経 費	4,025,721	14,324,166	21,770,590
	(4) 減 価 償 却 費	650,231,004	636,905,182	92,815,412
	(5) 資 産 減 耗 費	—	768,722,436	—
	2 医 業 外 費 用	66,511,411	71,565,083	55,102,999
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	66,511,411	71,565,083	55,102,999
	(2) 雑 損 失	—	—	—
	3 特 別 損 失	154,000	47,650	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	154,000	47,650	—	
合 計	723,370,388	1,492,957,602	171,075,903	
当年度純利益(△純損失)		△ 235,392,539	△ 221,519,446	6,402,917

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成27年度	平成26年度	指 数				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
203,120,362	224,683,146	217.2	565.9	79.0	90.4	100
312	270	1.5	1.1	79.6	115.6	100
109,814,754	131,305,861	56.1	67.3	64.3	83.6	100
—	—	—	—	—	—	—
93,125,399	93,351,249	443.8	1,267.3	99.4	99.8	100
179,897	25,766	204.7	59.1	796.1	698.2	100
238,200,000	237,800,000	—	—	—	100.2	100
—	—	—	—	—	—	—
238,200,000	237,800,000	—	—	—	100.2	100
441,320,362	462,483,146	105.5	274.9	38.4	95.4	100
105,975,466	116,902,300	561.8	1,215.8	99.2	90.7	100
1,303,573	1,225,834	199.7	113.6	113.1	106.3	100
—	—	—	—	—	—	—
11,546,494	22,325,217	18.0	64.2	97.5	51.7	100
93,125,399	93,351,249	696.5	682.3	99.4	99.8	100
—	—	—	—	—	—	—
57,484,492	62,359,370	106.7	114.8	88.4	92.2	100
57,484,492	62,359,370	106.7	114.8	88.4	92.2	100
—	—	—	—	—	—	—
2,228,666	—	—	—	—	—	—
2,228,666	—	—	—	—	—	—
165,688,624	179,261,670	403.5	832.8	95.4	92.4	100
275,631,738	283,221,476	△ 83.1	△ 78.2	2.3	97.3	100

資 本 的 収 支

科 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	113,800,000	715,700,000	6,162,400,000
	(2) 他 会 計 負 担 金	460,363,841	455,401,537	136,850,274
	(3) 工 事 負 担 金	—	—	8,052,794
	(4) 他 会 計 補 助 金	—	—	—
	(5) 国 庫 補 助 金	—	—	560,000,000
	(6) 県 補 助 金	—	—	10,140,000
	合 計 (A)	574,163,841	1,171,101,537	6,877,443,068
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	113,962,240	715,823,284	6,767,722,226
	ア 工 事 請 負 費	113,962,240	715,823,284	4,913,986,466
	イ 補 償 金	—	—	—
	ウ 資 産 購 入 費	—	—	1,853,735,760
	(2) 企 業 債 償 還 金	460,363,841	455,339,095	109,797,528
	(3) 他 会 計 借 入 金 償 還 金	—	—	—
	合 計 (B)	574,326,081	1,171,162,379	6,877,519,754
収 支 差 引 額 (C=A-B)		△ 162,240	△ 60,842	△ 76,686
そ の 他 不 足 額	(1) 前年度財源充当額(D)	—	—	—
	(2) 翌年度繰越充当財源額(E)	—	—	—
収 支 不 足 額 (C-D-E)		△ 162,240	△ 60,842	△ 76,686
補 填 財 源 等	(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	—	—	—
	(2) 過年度分損益勘定留保資金	162,240	60,842	76,686
	(3) 当年度分損益勘定留保資金	—	—	—
	合 計	162,240	60,842	76,686

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年度比較表

(単位:円、%)

平成27年度	平成26年度	指 数				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
365,300,000	91,800,000	124.0	779.6	6,712.9	397.9	100
70,126,000	67,185,000	685.2	677.8	203.7	104.4	100
—	—	—	—	—	—	—
—	21,000,000	—	—	—	—	100
490,000,000	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
925,426,000	179,985,000	319.0	650.7	3,821.1	514.2	100
892,010,930	112,800,000	101.0	634.6	5,999.8	790.8	100
885,731,930	112,800,000	101.0	634.6	4,356.4	785.2	100
6,279,000	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
343,390,288	338,578,491	136.0	134.5	32.4	101.4	100
—	—	—	—	—	—	—
1,235,401,218	451,378,491	127.2	259.5	1,523.7	273.7	100
△ 309,975,218	△ 271,393,491	0.1	0.0	0.0	114.2	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 309,975,218	△ 271,393,491	0.1	0.0	0.0	114.2	100
—	—	—	—	—	—	—
67,112,848	55,284,863	0.3	0.1	0.1	121.4	100
242,862,370	216,108,628	—	—	—	112.4	100
309,975,218	271,393,491	0.1	0.0	0.0	114.2	100

貸借対照表

科 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度
資 産	1 固 定 資 産	8,274,793,249	8,811,062,013	9,500,866,347
	(1) 有 形 固 定 資 産	8,274,793,249	8,811,062,013	9,500,866,347
	ア 土 地	241,274,022	241,274,022	241,274,022
	イ 建 物	8,371,969,910	8,371,969,910	10,928,519,708
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,271,528,438	△ 1,963,822,970	△ 3,810,609,463
	年 度 末 償 却 未 済 高	6,100,441,472	6,408,146,940	7,117,910,245
	ウ 構 築 物	605,415,792	—	73,046,000
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,239,909	—	△ 45,253,365
	年 度 末 償 却 未 済 高	604,175,883	—	27,792,635
	エ 器 械 備 品	2,151,425,594	2,151,425,594	4,028,219,598
	減 価 償 却 累 計 額	△ 822,523,722	△ 481,238,095	△ 1,935,939,623
	年 度 末 償 却 未 済 高	1,328,901,872	1,670,187,499	2,092,279,975
	オ 建 設 仮 勘 定	—	491,453,552	21,566,970
	カ その他有形固定資産	—	—	850,000
	減 価 償 却 累 計 額	—	—	△ 807,500
	年 度 末 償 却 未 済 高	—	—	42,500
	2 流 動 資 産	47,828,375	413,032,387	1,962,377,551
	(1) 現 金 預 金	46,884,451	411,770,863	1,956,844,797
	(2) 未 収 金	943,924	1,261,524	5,532,754
資 産 合 計	8,322,621,624	9,224,094,400	11,463,243,898	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成27年度	(A)－(B)	指 数			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
2,825,959,533	△ 536,268,764	292.8	311.8	336.2	100
2,825,959,533	△ 536,268,764	292.8	311.8	336.2	100
241,274,022	0	100.0	100.0	100.0	100
5,109,090,911	0	163.9	163.9	213.9	100
△ 3,719,417,241	△ 307,705,468	61.1	52.8	102.5	100
1,389,673,670	△ 307,705,468	439.0	461.1	512.2	100
73,046,000	605,415,792	828.8	—	100.0	100
△ 44,115,380	△ 1,239,909	2.8	—	102.6	100
28,930,620	604,175,883	2,088.4	—	96.1	100
2,037,831,210	0	105.6	105.6	197.7	100
△ 1,935,454,418	△ 341,285,627	42.5	24.9	100.0	100
102,376,792	△ 341,285,627	1,298.0	1,631.4	2,043.7	100
1,063,661,929	△ 491,453,552	—	46.2	2.0	100
850,000	—	—	—	100.0	100
△ 807,500	—	—	—	100.0	100
42,500	—	—	—	100.0	100
293,228,682	△ 365,204,012	16.3	140.9	669.2	100
291,346,688	△ 364,886,412	16.1	141.3	671.7	100
1,881,994	△ 317,600	50.2	67.0	294.0	100
3,119,188,215	△ 901,472,776	266.8	295.7	367.5	100

資料 4-2

科 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度
負 債	4 固 定 負 債	7,391,658,182	7,743,469,684	7,488,133,525
	(1) 企 業 債	7,091,658,182	7,443,469,684	7,188,133,525
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	7,091,658,182	7,443,469,684	7,188,133,525
	イ その他の企業債	—	—	—
	(2) 他 会 計 借 入 金	300,000,000	300,000,000	300,000,000
	5 流 動 負 債	472,887,649	833,247,980	2,378,621,047
	(1) 一 時 借 入 金	—	—	—
	(2) 企 業 債	465,611,502	460,363,841	455,339,095
	ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	465,611,502	460,363,841	455,339,095
	(3) 未 払 金	6,567,271	372,395,263	1,864,257,076
(4) 預 り 金	708,876	488,876	59,024,876	
6 繰 延 収 益	1,318,191,535	1,272,099,939	1,999,693,083	
(1) 長 期 前 受 金	3,954,891,908	3,494,528,067	6,771,074,062	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,636,700,373	△ 2,222,428,128	△ 4,771,380,979	
負 債 合 計	9,182,737,366	9,848,817,603	11,866,447,655	

(単位:円、%)

平成27年度	(A)-(B)	指 数			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1,781,072,620	△ 351,811,502	415.0	434.8	420.4	100
1,481,072,620	△ 351,811,502	478.8	502.6	485.3	100
1,481,072,620	△ 351,811,502	478.8	502.6	485.3	100
—	—	—	—	—	—
300,000,000	0	100.0	100.0	100.0	100
370,256,842	△ 360,360,331	127.7	225.0	642.4	100
—	—	—	—	—	—
109,797,528	5,247,661	424.1	419.3	414.7	100
109,797,528	5,247,661	424.1	419.3	414.7	100
259,970,438	△ 365,827,992	2.5	143.2	717.1	100
488,876	220,000	145.0	100.0	12,073.6	100
1,377,465,427	46,091,596	95.7	92.4	145.2	100
6,056,030,994	460,363,841	65.3	57.7	111.8	100
△ 4,678,565,567	△ 414,272,245	56.4	47.5	102.0	100
3,528,794,889	△ 666,080,237	260.2	279.1	336.3	100

資料 4-3

科 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度
資 本	7 資 本 金	629,463,783	629,463,783	629,463,783
	(1) 資 本 金	629,463,783	629,463,783	629,463,783
	8 剰 余 金	△ 1,489,579,525	△ 1,254,186,986	△ 1,032,667,540
	(1) 資 本 剰 余 金	241,274,022	241,274,022	2,477,032,671
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	241,274,022	241,274,022	269,405,923
	イ 他 会 計 補 助 金	—	—	1,032,085,462
	ウ 他 会 計 負 担 金	—	—	1,153,197,271
	エ 保 険 差 益	—	—	468,000
	オ 寄 附 金	—	—	1,443,875
	カ 国 庫 補 助 金	—	—	20,000,000
	キ 県 補 助 金	—	—	432,140
	(2) 利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	△ 1,730,853,547	△ 1,495,461,008	△ 3,509,700,211
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 1,730,853,547	△ 1,495,461,008	△ 3,509,700,211
	資 本 合 計	△ 860,115,742	△ 624,723,203	△ 403,203,757
	負 債 ・ 資 本 合 計	8,322,621,624	9,224,094,400	11,463,243,898

(単位:円、%)

平成27年度	(A)-(B)	指 数			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
629,463,783	0	100.0	100.0	100.0	100
629,463,783	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 1,039,070,457	△ 235,392,539	143.4	120.7	99.4	100
2,477,032,671	0	9.7	9.7	100.0	100
269,405,923	0	89.6	89.6	100.0	100
1,032,085,462	—	—	—	100.0	100
1,153,197,271	—	—	—	100.0	100
468,000	—	—	—	100.0	100
1,443,875	—	—	—	100.0	100
20,000,000	—	—	—	100.0	100
432,140	—	—	—	100.0	100
△ 3,516,103,128	△ 235,392,539	49.2	42.5	99.8	100
△ 3,516,103,128	△ 235,392,539	49.2	42.5	99.8	100
△ 409,606,674	△ 235,392,539	210.0	152.5	98.4	100
3,119,188,215	△ 901,472,776	266.8	295.7	367.5	100

モーターボート競走事業

1 業務の状況

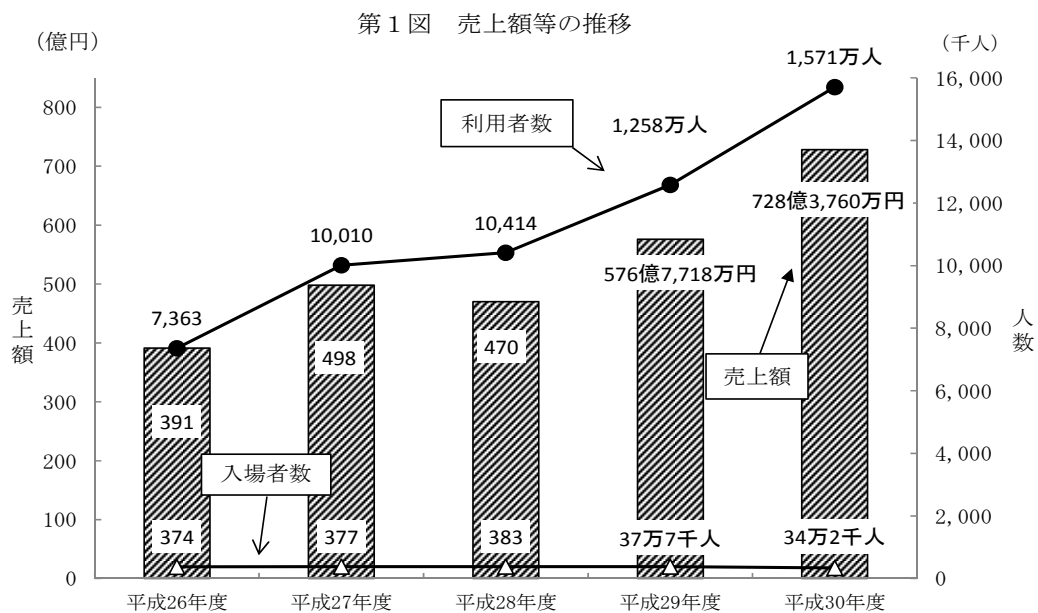
(1) 売上状況 (資料 1 P92~93)

ア 大村開催

平成 30 年度の売上額は 728 億 3,760 万円で、利用者数(入場者、電話投票及び前売発売利用者を含む。)は 1,571 万 1,830 人、入場者数は 34 万 2,543 人となっている。

平成 30 年度の売上額は、平成 29 年度と比べて 151 億 6,041 万円 (26.3%) 増加し、1 日平均売上額(売上額を発売実施日数で除した額)も 8,806 万円 (30.2%) 増加している。また、利用者数は 312 万 6,858 人 (24.8%) 増加したものの、入場者数は 34,967 人 (9.3%) 減少している。

過去 5 年間の推移を見ると、売上額は平成 27 年度から平成 28 年度までにかけて減少したが、平成 29 年度以降は増加している。また、利用者数は年々増加しているが、入場者数は平成 28 年度以降減少している。



第1表 本場開催実績

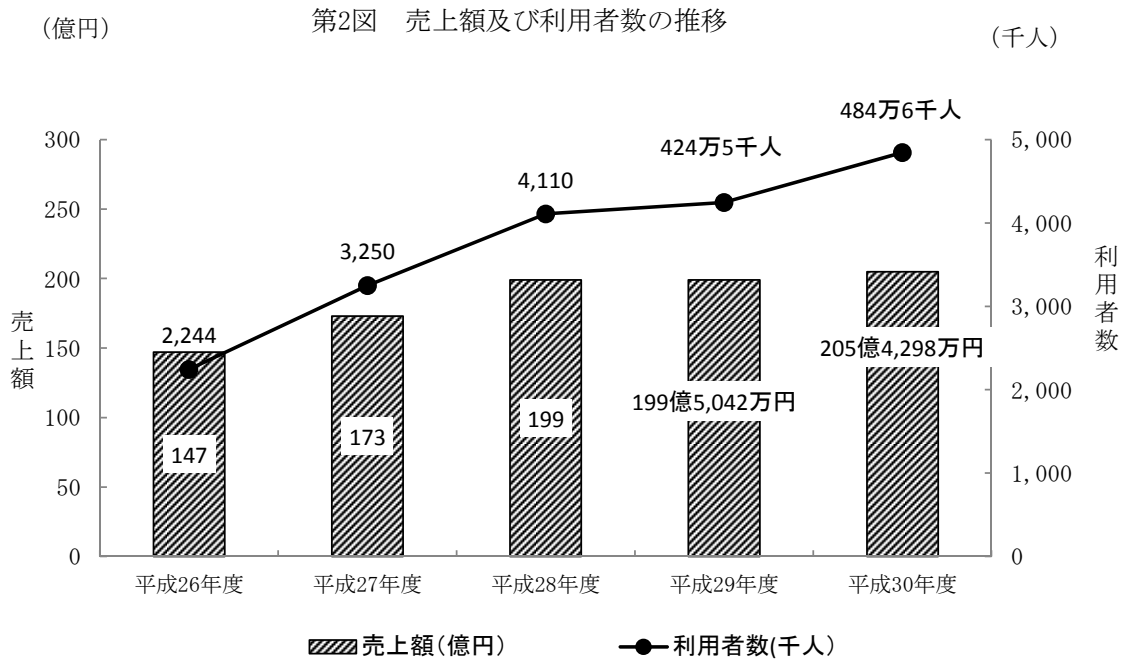
(単位：日、円、人、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
開 催 日 数	192	198	△ 6	△ 3.0
売 上 額	72,837,601,800	57,677,189,400	15,160,412,400	26.3
発 売 額	73,401,069,200	58,629,585,400	14,771,483,800	25.2
返 還 額	563,467,400	952,396,000	△ 388,928,600	△ 40.8
1 日 平 均 売 上 額	379,362,509	291,298,936	88,063,573	30.2
入 場 料	17,844,400	28,134,900	△ 10,290,500	△ 36.6
入 場 者 数	342,543	377,510	△ 34,967	△ 9.3
1 日 平 均 入 場 者 数	1,784	1,907	△ 123	△ 6.4
利 用 者 数	15,711,830	12,584,972	3,126,858	24.8

イ 特別発売(場間場外発売)

平成30年度の売上額は205億4,298万円で、利用者数は484万6,110人となっている。

平成30年度の売上額は平成29年度と比べて5億9,255万円(3.0%)増加し、1日平均売上額は5,706万円で、平成29年度と比べて179万円(3.3%)増加している。また、利用者数は、平成29年度と比べて60万181人(14.1%)増加している。



第2表 特別発売実績

(単位: 日、円、人、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
発 売 実 施 日 数	360	361	△ 1	△ 0.3
売 上 額	20,542,980,600	19,950,421,500	592,559,100	3.0
発 売 額	20,808,427,500	20,211,135,400	597,292,100	3.0
返 還 額	265,446,900	260,713,900	4,733,000	1.8
1 日 平 均 売 上 額	57,063,835	55,264,325	1,799,510	3.3
利 用 者 数	4,846,110	4,245,929	600,181	14.1

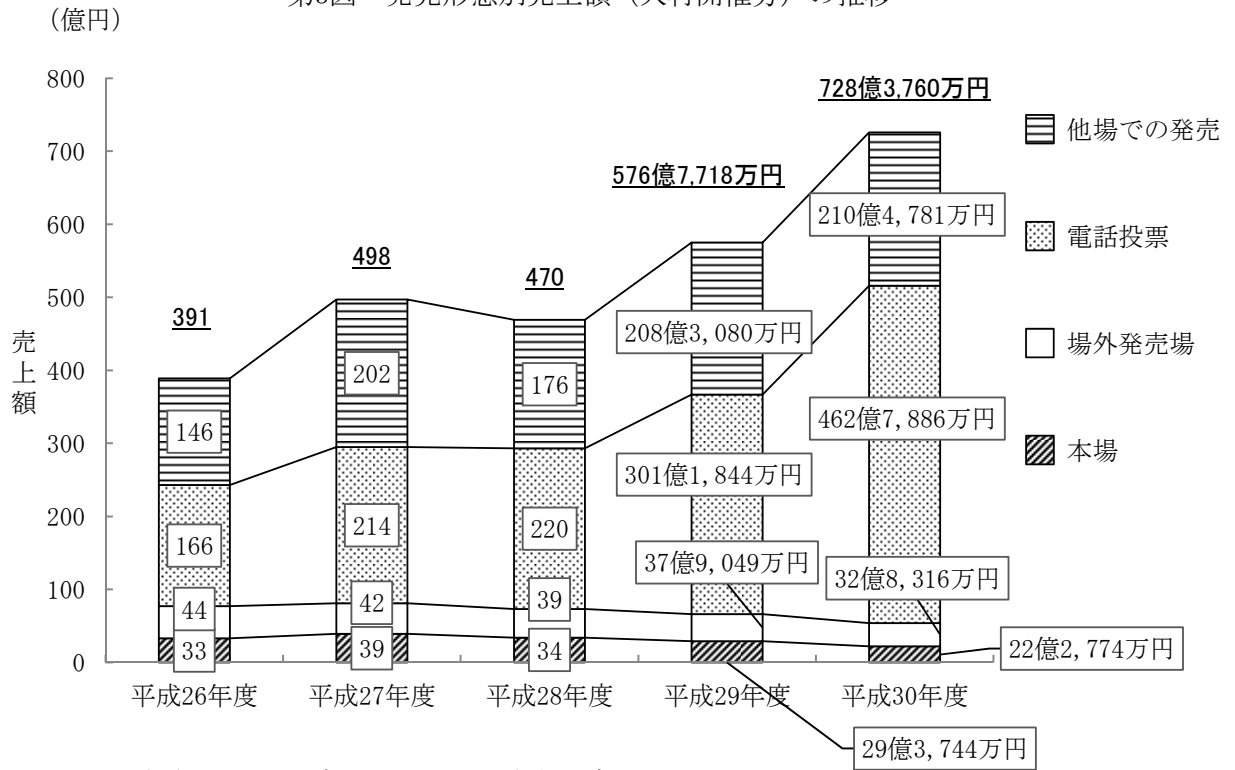
ウ 発売状況

平成30年度の大村開催分と特別発売分を合わせた売上額は933億8,058万円で、利用者数は2,055万7,940人である。

平成30年度の売上額は、平成29年度と比べて157億5,297万円(20.3%)増加している。大村開催分の売上額を見ると、「本場」が7億969万円(24.2%)、「場外発売場」

が5億732万円(13.4%)減少している。一方、「電話投票」が161億6,042万円(53.7%)、「他場での発売」が2億1,701万円(1.0%)増加している。

第3図 発売形態別売上額(大村開催分)の推移



第3表 発売形態別売上額の状況

(単位: 万円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度			増 減 率		
	本場開催	特別発売	合計	本場開催	特別発売	合計	本場開催	特別発売	合計
本 場	186,604	76,356	262,961	248,034	66,554	314,588	△ 24.8	14.7	△ 16.4
ブルードラゴン	36,169	223,516	259,686	45,710	222,552	268,263	△ 20.9	0.4	△ 3.2
B T S 前売場外おおむら	35,040	198,384	233,424	40,596	201,038	241,634	△ 13.7	△ 1.3	△ 3.4
B T S 長崎五島	13,340	64,450	77,791	17,168	58,081	75,250	△ 22.3	11.0	3.4
B T S 長崎時津	58,785	358,148	416,933	74,624	343,262	417,886	△ 21.2	4.3	△ 0.2
B T S オラレ島原	20,937	90,400	111,337	25,476	81,671	107,147	△ 17.8	10.7	3.9
B T S 長崎波佐見	25,652	215,374	241,027	32,991	216,363	249,354	△ 22.2	△ 0.5	△ 3.3
B T S 長崎佐々	21,629	129,017	150,646	22,363	131,957	154,321	△ 3.3	△ 2.2	△ 2.4
B T S 松浦	12,173	98,097	110,271	13,591	95,885	109,476	△ 10.4	2.3	0.7
B T S 金峰	19,600	(219,827)	19,600	24,998	(217,094)	24,998	△ 21.6	(1.3)	△ 21.6
B T S 天文館	38,921	(399,658)	38,921	30,752	(377,215)	30,752	26.6	(5.9)	26.6
B T S オラレ志布志	10,676	80,682	91,358	11,140	68,853	79,993	△ 4.2	17.2	14.2
B T S さつま川内	11,194	74,498	85,692	8,562	61,925	70,488	30.7	20.3	21.6
B T S 長洲	36,056	265,220	301,277	47,795	265,923	313,718	△ 24.6	△ 0.3	△ 4.0
B T S 鹿島	24,308	180,150	204,458	28,987	180,974	209,962	△ 16.1	△ 0.5	△ 2.6
場 外 発 売 場	328,316	1,754,425	2,082,742	379,049	1,705,935	2,084,985	△ 13.4	2.8	△ 0.1
電 話 投 票	4,627,886	—	4,627,886	3,011,844	—	3,011,844	53.7	—	53.7
他 場 で の 発 売	2,104,781	—	2,104,781	2,083,080	—	2,083,080	1.0	—	1.0
合 計	7,283,760	2,054,298	9,338,058	5,767,718	1,995,042	7,762,761	26.3	3.0	20.3

(注) B T S 金峰及びB T S 天文館(芦屋と共同)の特別発売分は、参考値であり、合計に含まない。

全国ボートレース場の売上状況

(単位：万円、%)

ボートレース場	平成30年度			平成29年度			比較	
	開催日数	売上額	売上順位	開催日数	売上額	売上順位	増減額	増減率
住之江☆	186	10,334,620	1	186	9,477,838	1	856,781	9.0
蒲郡☆	192	9,196,085	2	192	8,330,236	4	865,848	10.4
丸亀☆	198	8,909,061	3	198	8,850,488	2	58,572	0.7
桐生☆	194	8,707,331	4	190	7,739,437	5	967,893	12.5
若松☆	188	7,888,765	5	194	8,436,373	3	△ 547,608	△ 6.5
大村☆	192	7,283,760	6	198	5,767,718	7	1,516,041	26.3
下関☆	180	7,087,148	7	186	6,755,003	6	332,145	4.9
戸田	192	6,446,144	8	186	5,099,064	10	1,347,079	26.4
芦屋	198	6,261,716	9	192	5,434,291	8	827,425	15.2
平和島	186	6,186,813	10	186	5,151,586	9	1,035,227	20.1
徳山	198	5,201,770	11	192	4,363,425	13	838,345	19.2
浜名湖	200	4,987,037	12	203	4,347,845	14	639,192	14.7
尼崎	186	4,920,508	13	186	3,713,995	17	1,206,513	32.5
唐津	186	4,714,706	14	198	4,771,443	11	△ 56,737	△ 1.2
多摩川	183	4,404,923	15	180	3,622,442	18	782,480	21.6
福岡	186	4,373,281	16	186	4,612,206	12	△ 238,925	△ 5.2
江戸川	180	4,079,448	17	180	3,799,822	16	279,626	7.4
鳴門	180	3,876,880	18	186	3,371,607	20	505,273	15.0
児島	198	3,866,839	19	189	3,212,630	22	654,208	20.4
琵琶湖	186	3,823,225	20	186	3,934,089	15	△ 110,864	△ 2.8
三國	192	3,755,140	21	182	2,988,953	24	766,187	25.6
津	192	3,708,806	22	192	3,066,602	23	642,204	20.9
宮島	198	3,680,595	23	198	3,355,782	21	324,813	9.7
常滑	200	3,584,653	24	200	3,585,173	19	△ 520	△ 0.01
合計	4,571	137,279,264		4,566	123,788,060		13,491,203	10.9

(注) ☆は、ナイター開催を実施しているボートレース場である。

(2) 施設の整備状況

平成29年度に着手していたボートレース大村ナイター設備実施設計及び設置工事、ボートレース大村NAS電池設備設置工事が竣工し、平成30年9月23日からナイターでのレースを開催した。

ナイターレース開催のため、ボートレース大村ナイター設備実施設計及び設置工事 26億3,841万円とボートレース大村NAS電池設備設置工事 8億848万円を実施している。

また、周辺対策のため、ボートレース大村対岸防風ネット・防音壁設置工事 1億7,062万円を、夜間の安全性向上のため、ボートレース大村駐車場外灯設備設置工事 3,647万円を実施している。

その他、ボートレース大村競走水面うねり対策等工事 2,980万円、ボートレース大村発走信号用時計設備更新工事 7,344万円などを実施している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 983 億 1,914 万円で、予算額を 25 億 6,681 万円上回っている。
また、収益的支出は、決算額 930 億 921 万円で、予算額を 3 億 3,542 万円下回っている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは営業収益であり、舟券収益やその他営業収益が見込みを上回ったことによるものである。

第4表 予算の執行状況（収益的収入）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	95,678,610,000	98,206,005,101	2,527,395,101	102.6
舟 券 収 益	70,198,084,000	73,401,069,200	3,202,985,200	104.6
特 別 発 売 収 益	25,259,789,000	24,433,956,030	△ 825,832,970	96.7
そ の 他 営 業 収 益	220,737,000	370,979,871	150,242,871	168.1
営 業 外 収 益	73,716,000	113,141,692	39,425,692	153.5
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
モーターボート競走事業収益	95,752,327,000	98,319,146,793	2,566,819,793	102.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

地方公営企業法第 24 条第 3 項（いわゆる「弾力条項」）を適用し、増加した収益のうち 83 億 7,151 万円を支出に充当することで営業費用の実施費及び特別発売実施費において不用額が生じたことにより、総費用においても不用額が発生している。

第5表 予算の執行状況（収益的支出）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	93,336,598,751	93,001,172,931	335,425,820	99.6
実 施 費	68,639,143,338	68,531,619,689	107,523,649	99.8
特 別 発 売 実 施 費	22,852,181,502	22,646,252,502	205,929,000	99.1
専 用 場 外 発 売 実 施 費	736,731,408	736,731,408	0	100.0
総 係 費	389,341,834	367,368,663	21,973,171	94.4
減 価 償 却 費	697,090,484	697,090,484	0	100.0
資 産 減 耗 費	22,110,185	22,110,185	0	100.0
営 業 外 費 用	7,486,183	7,486,183	0	100.0
特 別 損 失	554,066	554,066	0	100.0
モーターボート競走事業費用	93,344,639,000	93,009,213,180	335,425,820	99.6

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 3 P96~97)

資本的収入は、決算額 12 億円で、予算額と同額である。また、資本的支出は、決算額 45 億 2,142 万円で、不用額 2 億 6,723 万円となっている。

ア 資本的収入

ナイター設備実施設計及び設置工事の財源とするため、企業債 12 億円を借り入れている。

第6表 予算の執行状況 (資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	1,200,000,000	1,200,000,000	0	100.0
資 本 的 収 入	1,200,000,000	1,200,000,000	0	100.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

ロイヤルスタンド棟増築及び内部改修工事等に係る建設改良費 6 億 2,287 万円を次年度へ繰り越している。また、不用額の主なものは、建設改良費及び予備費に係る執行残である。

第7表 予算の執行状況 (資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	4,930,036,000	4,139,745,105	622,879,200	167,411,695	84.0
投 資	188,785	188,785	0	0	100.0
企 業 債 償 還 金	381,490,000	381,488,289	0	1,711	100.0
予 備 費	99,822,215	0	0	99,822,215	0.0
資 本 的 支 出	5,411,537,000	4,521,422,179	622,879,200	267,235,621	83.6

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額 12 億円から資本的支出の決算額 45 億 2,142 万円を差し引いた収支不足額 33 億 2,142 万円については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

エ 損益勘定留保資金等

平成 30 年度において、資本的収支不足額 33 億 2,142 万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 9,437 万円及び過年度分損益勘定留保資金 70 億 5,315 万円のうち 30 億 2,704 万円で補填し、残りの過年度分損益勘定留保資金 40 億 2,611 万円に当年度純利益 50 億 1,555 万円及び減価償却費 6 億 9,709 万円等で構成される当年度分損益勘定留保資金 61 億 3,443 万円を加えた年度末の損益勘定留保資金は、101 億 6,054 万円となっている。

第8表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

過年度分 (平成29年度分) 損益勘定 留保資金 (A)	当年度分 (平成30年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 取支調整額 (B)	当年度分 (平成30年度分) 損益勘定 留保資金 (C)	減債積立金 (D)	建設改良積立金 (E)	補填財源 使用額 (F)	平成30年度末 損益勘定 留保資金 (A+B+C+D+E-F)
7,053,156,966	294,378,359	6,134,433,552	0	0	3,321,422,179	10,160,546,698

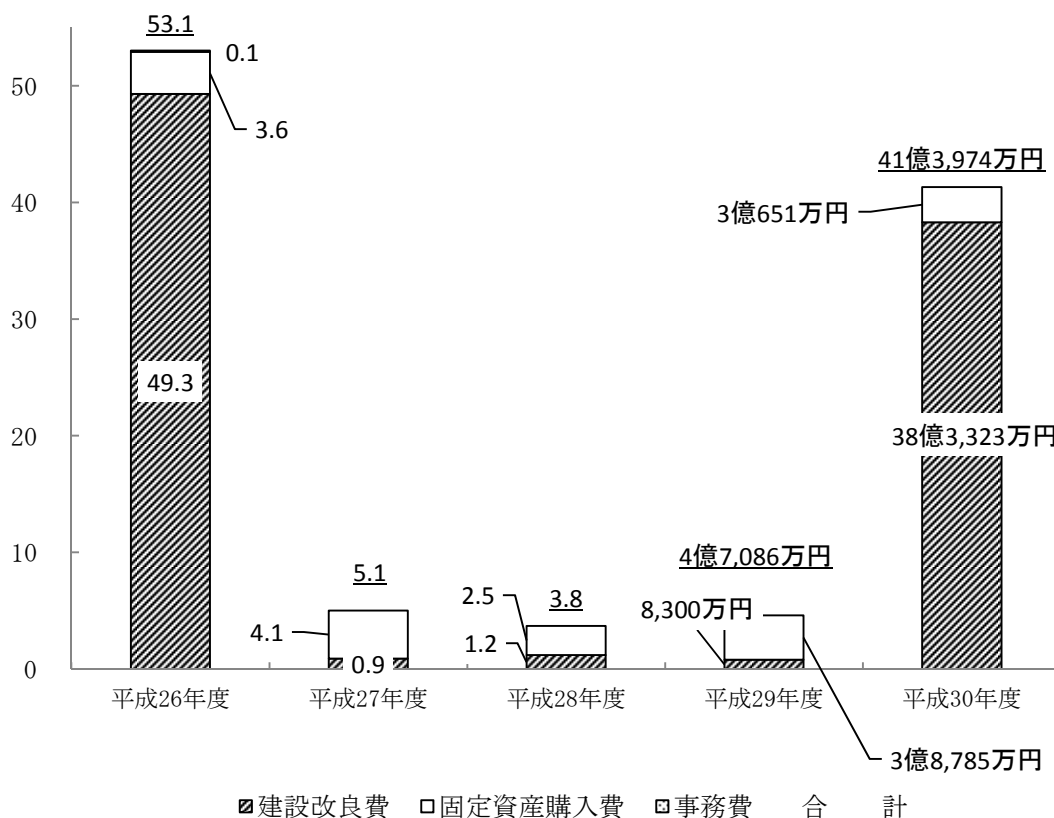
(3) 建設改良費の状況 (資料3 P96~97)

平成30年度の建設改良費は41億3,974万円で、主な内容は、ポートレース大村ナイター設備実施設計及び設置工事、ポートレース大村NAS電池設備設置工事及びポートレース大村対岸防風ネット・防音壁設置工事である。

平成30年度の建設改良費は、ナイター設備に係る工事等を実施したことで、平成29年度と比べて工事請負費が大幅に増加している。一方、固定資産購入費は減少している。

(億円)

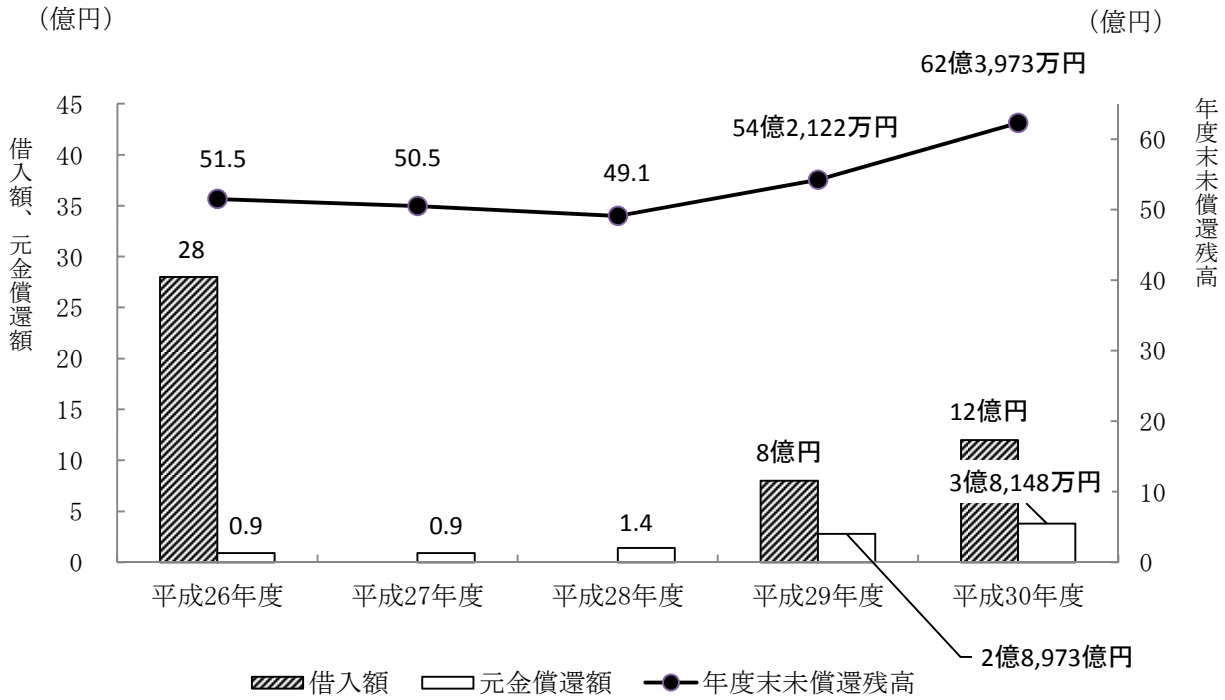
第4図 建設改良費の推移



(4) 企業債の状況

平成30年度において、企業債12億円を借り入れ、3億8,148万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は62億3,973万円となっている。

第5図 企業債未償還残高等の推移



第9表 企業債の状況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
(一財)BOATRACE振興会	4,621,226,284	0	381,488,289	4,239,737,995
(株)親和銀行	800,000,000	1,200,000,000	0	2,000,000,000
合計	5,421,226,284	1,200,000,000	381,488,289	6,239,737,995

3 経営成績

(1) 収支の状況 (資料2 P94~95)

平成30年度においては、収益が982億7,536万円、費用が932億5,980万円で、その結果、収支は50億1,555万円の純利益となっている。

ア 収益

収益が平成29年度と比べて154億1,564万円(18.6%)増加したのは、主に営業収益の舟券収益が147億7,148万円(25.2%)増加したことによるものである。

イ 費用

費用が平成29年度と比べて131億5,409万円(16.4%)増加したのは、主に舟券収益の売上増に伴う払戻金等により実施費が125億1,623万円(22.5%)増加したことによるものである。

ウ 損益

平成30年度の収支は、50億1,555万円の純利益となっており、平成29年度と比べて22億6,154万円(82.1%)増加している。

第10表 損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	98,201,556,230	82,699,279,106	15,502,277,124	18.7
舟 券 収 益	73,401,069,200	58,629,585,400	14,771,483,800	25.2
特 別 発 売 収 益	24,433,956,030	23,731,374,435	702,581,595	3.0
そ の 他 営 業 収 益	366,531,000	338,319,271	28,211,729	8.3
営 業 外 収 益	73,808,607	89,306,252	△ 15,497,645	△ 17.4
諸 使 用 料	13,607,673	12,878,508	729,165	5.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,115,128	2,686,313	1,428,815	53.2
長 期 前 受 金 戻 入	44,358,371	60,872,984	△ 16,514,613	△ 27.1
雑 収 益	11,727,435	12,868,447	△ 1,141,012	△ 8.9
特 別 利 益	—	71,131,080	△ 71,131,080	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	—	71,040,126	△ 71,040,126	皆減
そ の 他 特 別 利 益	—	90,954	△ 90,954	皆減
総 収 益 (A)	98,275,364,837	82,859,716,438	15,415,648,399	18.6
営 業 費 用	92,374,857,031	79,532,759,809	12,842,097,222	16.1
実 施 費	68,063,645,676	55,547,407,189	12,516,238,487	22.5
特 別 発 売 実 施 費	22,533,849,795	21,899,710,570	634,139,225	2.9
専 用 場 外 発 売 実 施 費	693,344,777	705,268,970	△ 11,924,193	△ 1.7
総 係 費	364,816,114	681,256,109	△ 316,439,995	△ 46.4
減 価 償 却 費	697,090,484	673,921,707	23,168,777	3.4
資 産 減 耗 費	22,110,185	25,195,264	△ 3,085,079	△ 12.2
営 業 外 費 用	884,398,486	572,949,794	311,448,692	54.4
雑 支 出	876,912,303	568,814,887	308,097,416	54.2
支 払 利 息	7,486,183	4,134,907	3,351,276	81.0
特 別 損 失	554,066	—	554,066	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	554,066	—	554,066	皆増
総 費 用 (B)	93,259,809,583	80,105,709,603	13,154,099,980	16.4
純 利 益 (△ 純 損 失)	5,015,555,254	2,754,006,835	2,261,548,419	82.1
(A - B)				

(2) 収益について

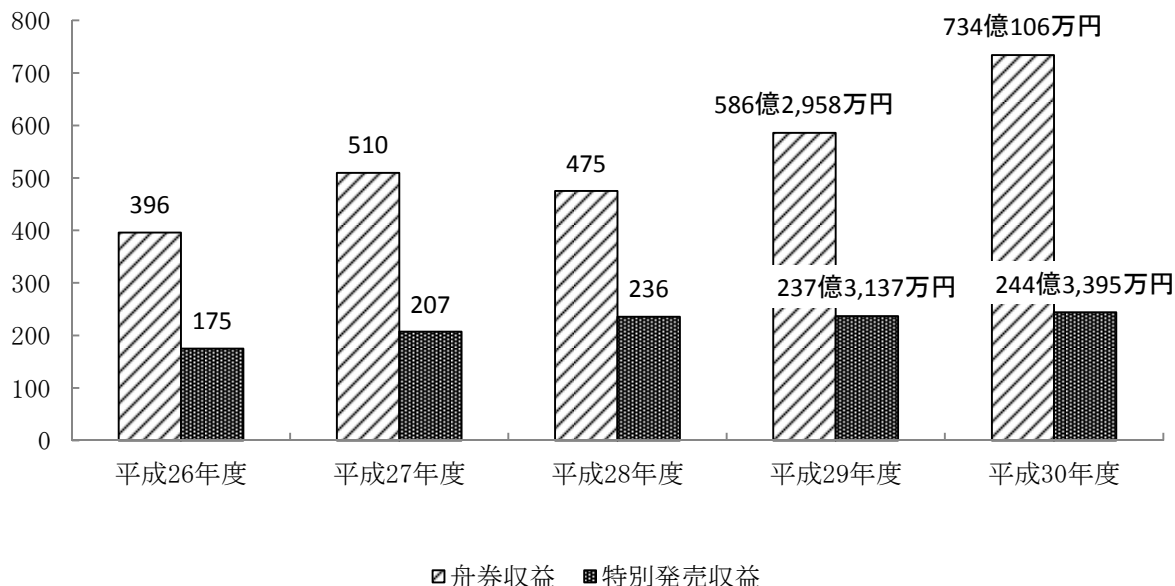
ア 舟券収益等の状況

平成30年度の舟券収益は734億106万円で、平成29年度と比べて147億7,148万円(25.2%)増加している。特別発売収益は244億3,395万円で、7億258万円(3.0%)増加している。

平成30年度の舟券収益が平成29年度と比べて増加したのは、SGレースやプレミアムG1レースの大きなレースはなかったものの、平成30年9月23日からナイターレースに移行したことにより、電話投票及び他場での発売が増加したことによるものである。

特別発売収益が平成29年度と比べて増加したのは、場外発売場での特別発売舟券収益が増加したことによるものである。

(億円) 第6図 舟券収益と特別発売収益の推移



(3) 費用について

ア 開催臨時従事員賃金の状況

平成30年度の開催臨時従事員の賃金は、1億8,022万円(1人当たり237万円)となっている。過去5年間の年間支払総額の推移を見ると年々減少している。

平成30年度末における開催臨時従事員数は、平成29年度末と比べて8人(9.5%)減少し、76人となっている。

平成26年度を100とした場合のすう勢比は、売上額が64.5%、従事員数が78.3%、賃金の年間支払総額が79.2%となっている。

第11表 売上額と開催臨時従事員数及び賃金の比較

(単位：千円、人、%)

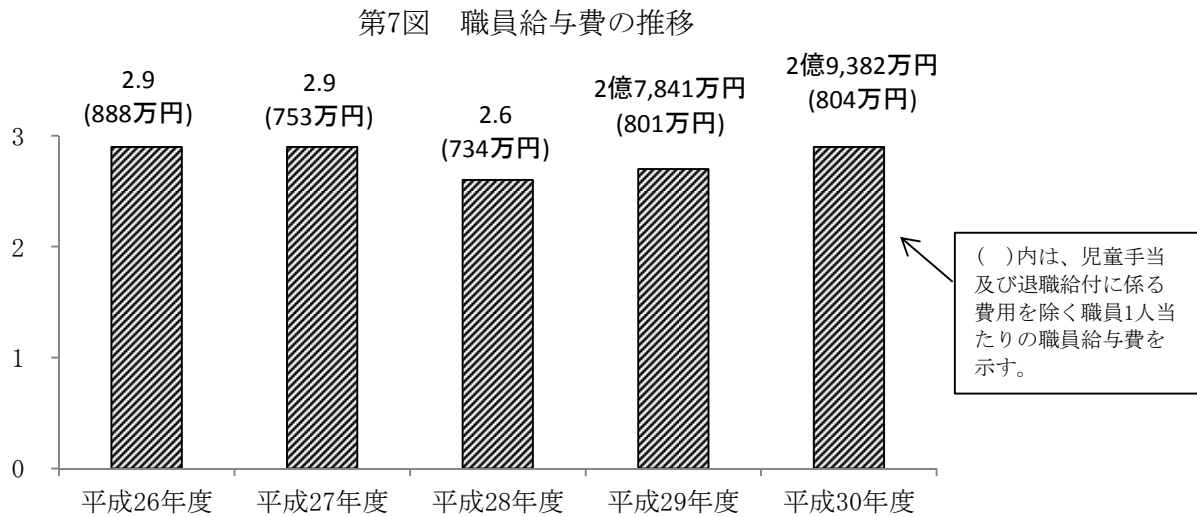
区分 年度	売上額		従事員数		賃金				売上額に占める賃金の比率 (B)/(A)×100
	金額 (A)	すう勢比	年度末 従事員数	すう勢比	年間支払総額 (B)	すう勢比	1人平均		
							年間賃金	すう勢比	
平成26年度	3,993,377	100.0	97	100.0	227,475	100.0	2,345 (2,274)	100.0 (100.0)	5.7
平成27年度	4,509,702	112.9	91	93.8	218,835	96.2	2,404 (2,328)	102.5 (102.4)	4.9
平成28年度	3,870,513	96.9	90	92.8	208,570	91.7	2,317 (2,291)	98.8 (100.7)	5.4
平成29年度	3,343,409	83.7	84	86.6	199,639	87.8	2,377 (2,321)	101.4 (102.1)	6.0
平成30年度	2,578,150	64.5	76	78.3	180,225	79.2	2,371 (2,252)	101.1 (99.0)	6.9

- (注) 1 賃金の年間支払総額には、一時金、特別レース手当を含むが、退職手当は含まない。
 2 ()は賃金の年間支払総額を年間月平均支払人員(当年度は80人)で除したものである。
 3 売上額の金額は、本場、ブルードラゴン及び前売場外おおむらの売上額を合計したものである。

イ 職員給与費の状況

平成30年度の職員給与費(損益勘定)は、2億9,382万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は804万円となっている。

平成30年度の職員給与費は、平成29年度と比べて1,540万円(5.5%)増加している。職員数の増減はなかった。



第12表 職員数の推移

(単位: 人)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (B-A)
損益勘定	29 (7)	32 (8)	32 (8)	32 (7)	32 (7)	0 (0)
資本勘定	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
職員数合計	31 (7)	32 (8)	32 (8)	32 (7)	32 (7)	0 (0)

(注) 1 職員数は、年度末の事務職員及び技術職員の合計で再任用職員を含む。

2 ()は、競艇企業局独自採用職員数の再掲である。

ウ 委託料の状況

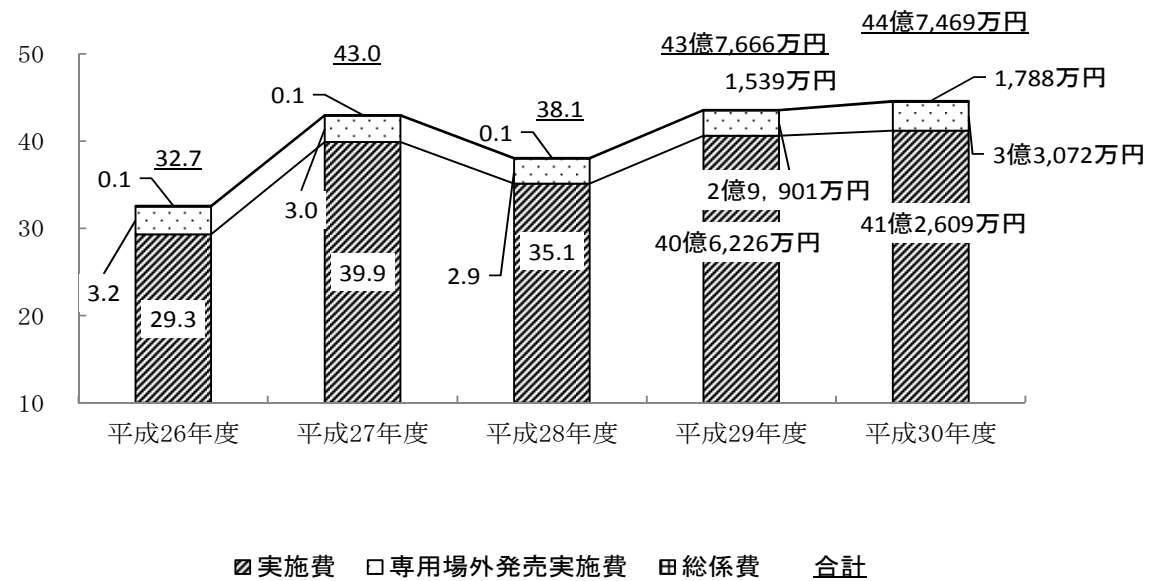
平成30年度のレース開催、施設の維持管理等に係る委託料は、44億7,469万円となっている。

平成30年度の委託料は、平成29年度と比べて9,803万円(2.2%)の増となっている。

これは主に、他場での委託発売額が増加したことにより、実施費の場外発売事務委託料が増加したことによるものである。

また、ナイトレースに移行したことにより、場内警備及び清掃に係る委託料が増加している。

第8図 委託料の推移

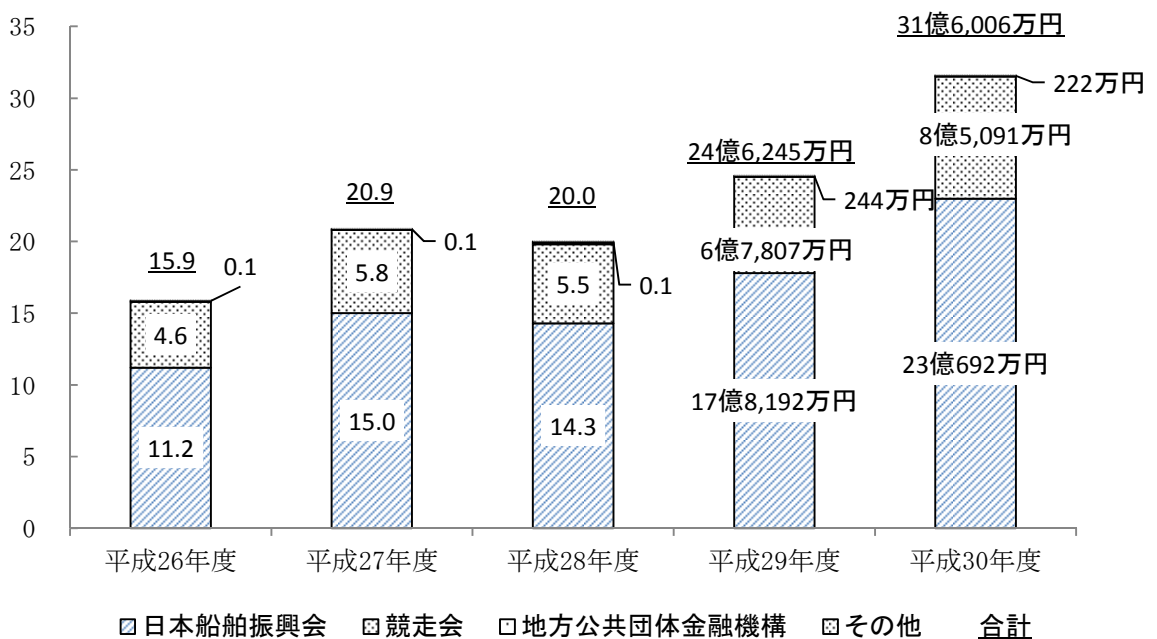


エ 交付金等の状況

平成30年度の交付金等は、31億6,006万円で、平成29年度と比べて6億9,984万円(28.4%)増加している。

平成30年度は舟券売上額が増加したことにより、平成29年度と比べて日本財団交付金は5億2,499万円(29.5%)増の23億692万円、競走会交付金は1億7,284万円(25.5%)増の8億5,091万円となっている。また、地方公共団体金融機構への納付金はなかった。

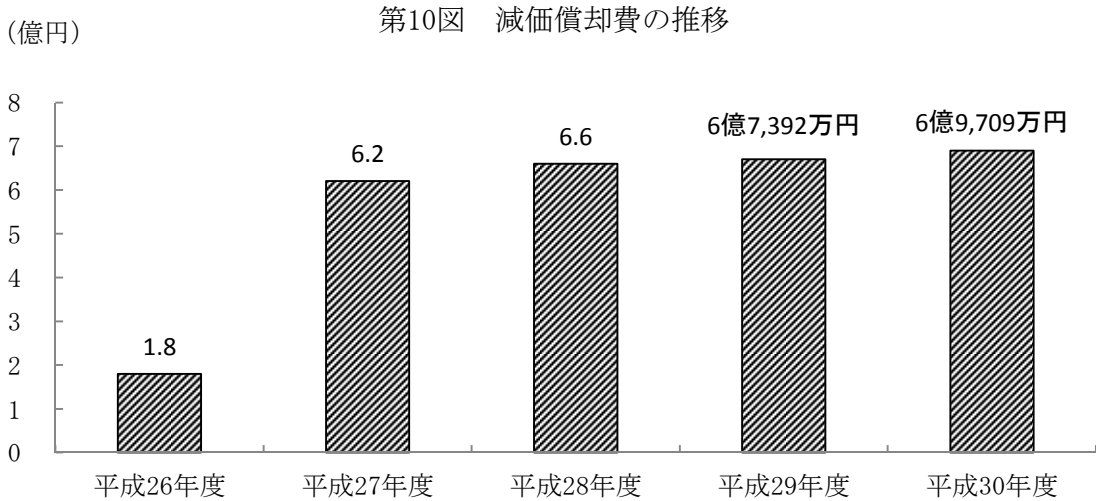
第9図 交付金等の推移



オ 減価償却費の状況

平成30年度の減価償却費は、6億9,709万円となっている。過去5年間の推移を見ると年々増加している。

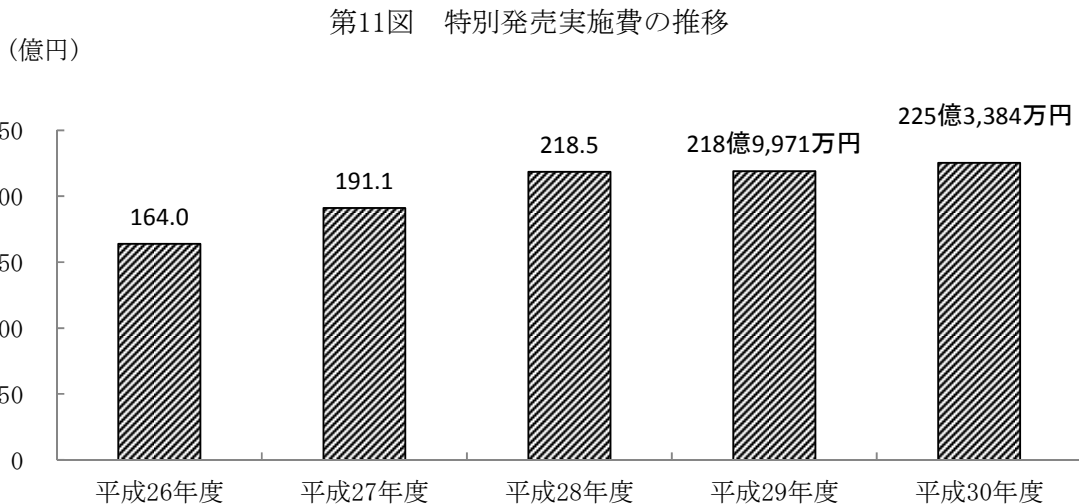
平成30年度の減価償却費は、平成29年度と比べて2,316万円(3.4%)増加している。これは主に工具器具及び備品の減価償却が増加したことによるものである。



カ 特別発売実施費の状況

平成30年度の特別発売実施費は、225億3,384万円となっている。過去5年間の推移を見ると年々増加している。

平成30年度の特別発売実施費は、平成29年度と比べて6億3,413万円(2.9%)増加している。これは、主に特別発売売上額が増加したことにより、舟券払戻金が増加したことによるものである。



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況 (資料 4-1,2,3 P98~103)

平成30年度の資産は263億6,016万円、負債は99億3,147万円、資本は164億2,868万円となっている。

資産が平成29年度と比べて61億3,660万円(30.3%)増加したのは、ナイター設備実施設計及び設置工事が竣工したことにより固定資産が増加し、また、現金預金及び未収金が増加したことにより流動資産も増加したことによるものである。

負債が平成29年度と比べて22億2,104万円(28.8%)増加したのは、主に企業債の借入れにより固定負債が増加し、また、未払金が増加したことにより流動負債も増加したことによるものである。

資本が平成29年度と比べて39億1,555万円(31.3%)増加したのは、損益計算による当年度純利益が発生し、利益剰余金が増加したことによるものである。

第13表 貸借対照表

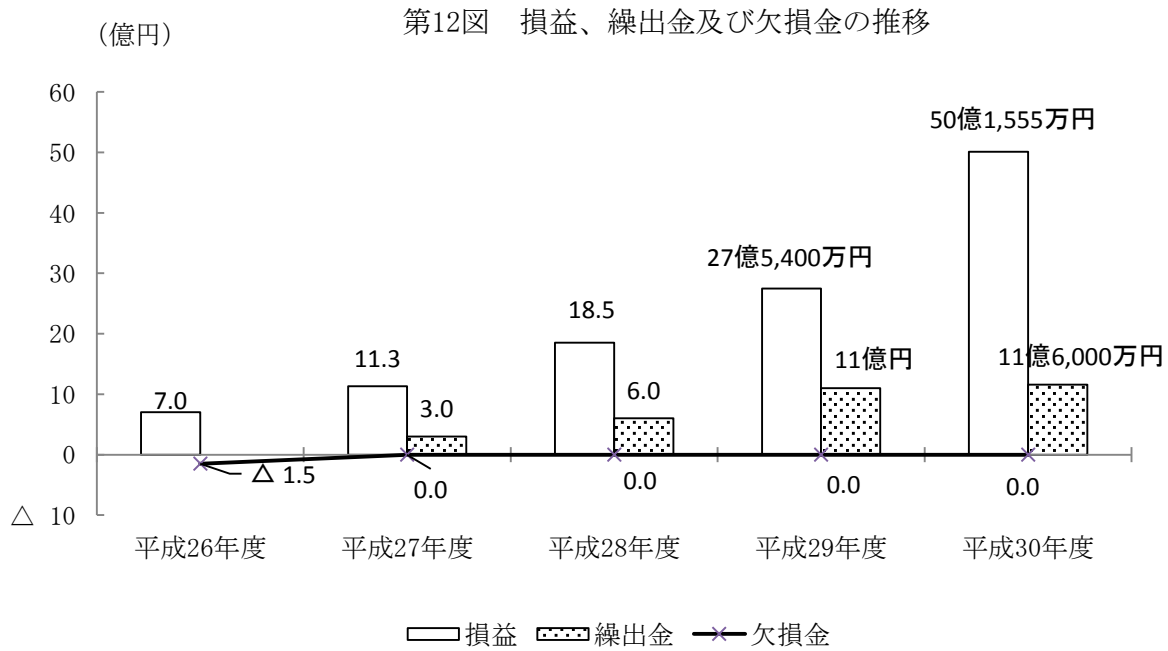
(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
● 資 産				
固 定 資 産	13,074,700,086	10,557,341,408	2,517,358,678	23.8
有 形 固 定 資 産	12,726,232,782	10,192,863,984	2,533,368,798	24.9
そ の 他	348,467,304	364,477,424	△ 16,010,120	△ 4.4
流 動 資 産	13,285,465,849	9,666,223,126	3,619,242,723	37.4
現 金 預 金	11,451,445,908	9,491,583,159	1,959,862,749	20.6
未 収 金	1,834,019,941	174,639,967	1,659,379,974	950.2
合 計	26,360,165,935	20,223,564,534	6,136,601,401	30.3
● 負 債				
固 定 負 債	6,087,356,943	5,601,378,798	485,978,145	8.7
企 業 債	5,637,657,687	5,039,737,995	597,919,692	11.9
リ ー ス 債 務	161,504,344	286,116,004	△ 124,611,660	△ 43.6
引 当 金	288,194,912	275,524,799	12,670,113	4.6
流 動 負 債	3,563,416,207	1,783,989,834	1,779,426,373	99.7
企 業 債	602,080,308	381,488,289	220,592,019	57.8
リ ー ス 債 務	124,611,660	164,960,184	△ 40,348,524	△ 24.5
未 払 金	2,780,216,580	1,180,908,684	1,599,307,896	135.4
引 当 金	35,476,903	34,867,370	609,533	1.7
そ の 他	21,030,756	21,765,307	△ 734,551	△ 3.4
繰 延 収 益	280,704,125	325,062,496	△ 44,358,371	△ 13.6
計	9,931,477,275	7,710,431,128	2,221,046,147	28.8
● 資 本				
資 本 金	7,816,036,817	7,816,036,817	0	0.0
資 本 金	7,816,036,817	7,816,036,817	0	0.0
剰 余 金	8,612,651,843	4,697,096,589	3,915,555,254	83.4
資 本 剰 余 金	818,349	818,349	0	0.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	8,611,833,494	4,696,278,240	3,915,555,254	83.4
計	16,428,688,660	12,513,133,406	3,915,555,254	31.3
合 計	26,360,165,935	20,223,564,534	6,136,601,401	30.3

(2) 利益剰余金等の状況

平成30年度は純利益が生じた結果、当年度未処分利益剰余金が50億1,555万円となっている。

平成30年度の当年度未処分利益剰余金が50億1,555万円となり、一般会計への繰出金として11億6,000万円の処分を予定している。



第14表 利益剰余金の内訳

(単位：万円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純利益 (△純損失)		70,073	113,803	185,577	275,400	501,555
前年度繰越欠損金		△ 85,445	△ 15,153	—	—	—
積立金	減債積立金					
	前年度末残高 (A)	—	—	—	—	—
	繰入額 (B)	—	—	—	—	165,400
	処分額 (C)	—	—	—	—	—
	当年度末残高 (D=A+B-C)	—	—	—	—	165,400
積立金	建設改良積立金					
	前年度末残高 (E)	—	—	—	68,650	194,227
	繰入額 (F)	—	—	68,650	125,577	—
	処分額 (G)	—	—	—	—	—
	当年度末残高 (H=E+F-G)	—	—	68,650	194,227	194,227
積立金合計 (I=D+H)		—	—	68,650	194,227	359,627
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (J)		△ 15,372	98,650	185,577	275,400	501,555
その他未処分利益剰余金変動額	前年度末残高 (K)	—	—	—	—	—
	繰入額 (L)	219	—	—	—	—
	処分額 (M)	219	—	—	—	—
	当年度末残高 (N=K+L-M)	—	—	—	—	—
利益剰余金 (△欠損金) (O=I+J+N)		△ 15,153	98,650	254,227	469,627	861,183
一般会計繰出金 (予定額)		—	30,000	60,000	110,000	116,000

5 キャッシュ・フローの状況

平成30年度の資金期末残高は、114億5,144万円となり、期首残高の94億9,158万円と比べて19億5,986万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、純利益を生じ、また減価償却費等により56億4,287万円の現金等が生じている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、固定資産の取得により32億3,637万円減少し、平成29年度の決算利益処分により11億円を一般会計へ繰り出したこと等により43億3,655万円の現金等が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に3億4,276万円、その他の企業債の償還に3,872万円及びリース債務の返済に1億6,496万円減少したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債を12億円借り入れたことにより、6億5,355万円の現金等が生じている。

この結果、平成30年度中に現金等が19億5,986万円増加している。

第15表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益 (△は当期純損失)	5,015,555,254	2,754,006,835	2,261,548,419
2 減価償却費等	719,200,669	699,116,971	20,083,698
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 88,514,299	16,257,365	△ 104,771,664
4 その他業務活動による増減	△ 3,371,055	△ 1,448,594	△ 1,922,461
合 計 (C)	5,642,870,569	3,467,932,577	2,174,937,992
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 3,227,160,616	△ 976,446,839	△ 2,250,713,777
2 有形固定資産の売却による収入	—	—	—
3 無形固定資産の取得による支出	△ 9,209,946	—	△ 9,209,946
4 無形固定資産の売却による収入	—	—	—
5 一般会計への繰出金による支出	△ 1,100,000,000	△ 600,000,000	△ 500,000,000
6 基金の積立てによる支出	△ 15	△ 75,163	75,148
7 基金の取崩しによる収入	—	300,000,000	△ 300,000,000
8 その他投資による支出	△ 188,770	—	△ 188,770
合 計 (D)	△ 4,336,559,347	△ 1,276,522,002	△ 3,060,037,345
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,200,000,000	800,000,000	400,000,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 342,766,032	△ 251,013,881	△ 91,752,151
3 その他の企業債の償還による支出	△ 38,722,257	△ 38,718,385	△ 3,872
4 リース債務の返済による支出	△ 164,960,184	△ 164,960,184	0
合 計 (E)	653,551,527	345,307,550	308,243,977
IV 資金の増加額 (又は減少額) (C+D+E)	1,959,862,749	2,536,718,125	△ 576,855,376
V 資金期首残高	9,491,583,159	6,954,865,034	2,536,718,125
VI 資金期末残高	11,451,445,908	9,491,583,159	1,959,862,749

6 むすび

大村開催レースについて、平成 30 年度は、平成 29 年度より 6 日少ない 192 日のレース開催となったが、平成 30 年 9 月 23 日からナイターによるレースを開催し、売上額は昭和 27 年開設以来の最高額の 728 億 3,760 万円、1 日平均売上額は 3 億 7,936 万円、利用者数は 1,571 万 1,830 人となっている。

平成 29 年度と比べて売上額は 151 億 6,041 万円 (26.3%)、1 日平均売上額は 8,806 万円 (30.2%)、利用者数は 312 万 6,858 人 (24.8%) と全て増加している。

発売形態別の売上状況については、大村開催レースの売上額を見ると、「本場」は 7 億 969 万円 (24.2%)、「場外発売場」は 5 億 732 万円 (13.4%)それぞれ減少しているものの、「電話投票」は 161 億 6,042 万円 (53.7%)、「他場での発売」は 2 億 1,701 万円 (1.0%) 増加している。

また、他場開催レースに係る特別発売については、平成 29 年度と比べて売上額は 5 億 9,255 万円 (3.0%) 増の 205 億 4,298 万円、1 日平均売上額は 179 万円 (3.3%) 増の 5,706 万円となっている。

平成 30 年度の経営収支については、50 億 1,555 万円の純利益となり、平成 29 年度と比べて 22 億 6,154 万円 (82.1%) 増加している。

未処分利益剰余金の処分については、一般会計へ 11 億 6,000 万円を繰り出し、残りを減債積立金へ積み立てる予定としている。

主な施設整備については、ナイターレース開催のため、ボートレース大村ナイター設備実施設計及び設置工事、ボートレース大村 N A S 電池設備設置工事を実施している。

また、平成 30 年度において、施設整備の財源に充てるため、企業債 12 億円を借り入れ、3 億 8,148 万円償還した結果、当年度末の企業債残高は 62 億 3,973 万円となり、平成 29 年度末より 8 億 1,851 万円 (15.1%) 増加している。

ナイターレースへの移行については、年度途中の 110 日の開催で 579 億 566 万円を売り上げ、総売上が開設以来最高の 933 億 8,058 万円となるなど、「第 2 の創業」と位置付けるのにふさわしい大きな転換点となったと言える。

今後も他場との差別化を図るなど更なる創意工夫と経営改善をもって、一層の増収・増益を図り、より強固で安定した経営基盤の構築と市財政への貢献に努められたい。

資 料

(モーターボート競走事業)

目 次

資料	1	業務実績年度比較表	92
資料	2	損益計算書年度比較表	94
資料	3	資本的収支年度比較表	96
資料	4 -1, 2, 3	貸借対照表年度比較表	98
資料	5 -1, 2	経営分析比率年度比較表	104

資料 1

業 務 実 績

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
本 場 開 催 実 績				
開 催 日 数	日	192	198	198
売 上 額	円	72,837,601,800	57,677,189,400	47,072,247,000
発 売 額	円	73,401,069,200	58,629,585,400	47,589,870,700
返 還 額	円	563,467,400	952,396,000	517,623,700
1 日 平 均 売 上 額	円	379,362,509	291,298,936	237,738,621
入 場 料	円	17,844,400	28,134,900	28,148,400
入 場 者 数	人	342,543	377,510	383,431
1 日 平 均 入 場 者 数	人	1,784	1,907	1,937
利 用 者 数	人	15,711,830	12,584,972	10,414,811
1 日 平 均 利 用 者 数	人	81,832	63,560	52,600
特 別 発 売 実 績				
本 場 実 施 日 数 (A)	日	360	358	357
全 実 施 日 数 (B)	日	360	361	360
売 上 額 (C)	円	20,542,980,600	19,950,421,500	19,936,668,200
1 日 平 均 売 上 額 (C)/(B)	円	57,063,835	55,264,325	55,379,634
利 用 者 数 (D)	人	4,846,110	4,245,929	4,110,975
1 日 平 均 利 用 者 数 (D)/(B)	人	13,461	11,762	11,419

年 度 比 較 表

平成27年度	平成26年度	指 数				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
204	191	100.5	103.7	103.7	106.8	100
49,892,123,700	39,164,364,200	186.0	147.3	120.2	127.4	100
51,037,323,900	39,605,340,300	185.3	148.0	120.2	128.9	100
1,145,200,200	440,976,100	127.8	216.0	117.4	259.7	100
244,569,234	205,049,027	185.0	142.1	115.9	119.3	100
32,772,400	17,057,700	104.6	164.9	165.0	192.1	100
377,564	374,557	91.5	100.8	102.4	100.8	100
1,851	1,961	91.0	97.2	98.8	94.4	100
10,010,243	7,363,044	213.4	170.9	141.4	136.0	100
49,070	38,550	212.3	164.9	136.4	127.3	100
351	326	110.4	109.8	109.5	107.7	100
360	360	100.0	100.3	100.0	100.0	100
17,377,916,000	14,728,316,200	139.5	135.5	135.4	118.0	100
48,271,989	40,911,989	139.5	135.1	135.4	118.0	100
3,250,237	2,243,809	216.0	189.2	183.2	144.9	100
9,028	6,233	216.0	188.7	183.2	144.9	100

損 益 計 算 書

科 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度
収 益	1 営 業 収 益	98,201,556,230	82,699,279,106	71,567,656,808
	(1) 舟 券 収 益	73,401,069,200	58,629,585,400	47,589,870,700
	(2) 特 別 発 売 収 益	24,433,956,030	23,731,374,435	23,692,649,068
	(3) そ の 他 営 業 収 益	366,531,000	338,319,271	285,137,040
	2 営 業 外 収 益	73,808,607	89,306,252	79,086,070
	(1) 諸 使 用 料	13,607,673	12,878,508	11,897,778
	(2) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,115,128	2,686,313	2,009,050
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	44,358,371	60,872,984	46,814,710
	(4) 雑 収 益	11,727,435	12,868,447	18,364,532
	3 特 別 利 益	—	71,131,080	4,746,771
(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	—	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	71,040,126	—	
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	90,954	4,746,771	
合 計		98,275,364,837	82,859,716,438	71,651,489,649
費 用	1 営 業 費 用	92,374,857,031	79,532,759,809	69,267,106,085
	(1) 実 施 費	68,063,645,676	55,547,407,189	45,683,889,467
	(2) 特 別 発 売 実 施 費	22,533,849,795	21,899,710,570	21,851,628,196
	(3) 専 用 場 外 発 売 実 施 費	693,344,777	705,268,970	687,326,862
	(4) 特 別 レース 対 策 費	—	—	—
	(5) 総 係 費	364,816,114	681,256,109	355,296,548
	(6) 減 価 償 却 費	697,090,484	673,921,707	660,422,528
	(7) 資 産 減 耗 費	22,110,185	25,195,264	28,542,484
	2 営 業 外 費 用	884,398,486	572,949,794	513,789,197
	(1) 雑 支 出	876,912,303	568,814,887	510,773,242
(2) 支 払 利 息	7,486,183	4,134,907	3,015,955	
3 特 別 損 失	554,066	—	14,823,793	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	554,066	—	14,823,793	
(2) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	
合 計		93,259,809,583	80,105,709,603	69,795,719,075
当年度純利益(△純損失)		5,015,555,254	2,754,006,835	1,855,770,574

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成27年度	平成26年度	指 数				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
72,055,504,908	57,414,057,024	171.0	144.0	124.7	125.5	100
51,037,323,900	39,605,340,300	185.3	148.0	120.2	128.9	100
20,724,431,954	17,578,243,451	139.0	135.0	134.8	117.9	100
293,749,054	230,473,273	159.0	146.8	123.7	127.5	100
89,560,239	55,061,570	134.0	162.2	143.6	162.7	100
8,797,128	4,212,991	323.0	305.7	282.4	208.8	100
1,123,980	1,088,674	378.0	246.8	184.5	103.2	100
50,596,588	34,095,944	130.1	178.5	137.3	148.4	100
29,042,543	15,663,961	74.9	82.2	117.2	185.4	100
118,794,354	40,348,536	—	176.3	11.8	294.4	100
—	—	—	—	—	—	—
118,794,354	—	—	—	—	—	—
—	40,348,536	—	0.2	11.8	—	100
72,263,859,501	57,509,467,130	170.9	144.1	124.6	125.7	100
70,521,227,527	55,681,093,528	165.9	142.8	124.4	126.7	100
49,039,768,575	38,078,293,452	178.7	145.9	120.0	128.8	100
19,113,720,217	16,400,082,130	137.4	133.5	133.2	116.5	100
655,170,319	641,046,152	108.2	110.0	107.2	102.2	100
—	—	—	—	—	—	—
382,804,255	380,811,905	95.8	178.9	93.3	100.5	100
624,002,691	180,859,889	385.4	372.6	365.2	345.0	100
705,761,470	—	—	—	—	—	—
521,597,384	555,267,472	159.3	103.2	92.5	93.9	100
518,275,553	551,908,826	158.9	103.1	92.5	93.9	100
3,321,831	3,358,646	222.9	123.1	89.8	98.9	100
83,002,704	572,372,318	0.1	—	2.6	14.5	100
83,002,704	33,796,149	1.6	—	43.9	245.6	100
—	538,576,169	—	—	—	—	100
71,125,827,615	56,808,733,318	164.2	141.0	122.9	125.2	100
1,138,031,886	700,733,812	715.8	393.0	264.8	162.4	100

資料 3

資 本 的 収 支

科 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	1,200,000,000	800,000,000	—
	(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—
	(3) 長 期 貸 付 金 回 収 金	—	—	—
	(4) 助 成 金	—	—	—
	(5) 基 金 取 崩 収 入	—	300,000,000	600,000,000
	合 計 (A)	1,200,000,000	1,100,000,000	600,000,000
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	4,139,745,105	470,861,128	385,821,238
	ア 建 設 改 良 費	3,791,810,092	79,750,980	104,650,920
	イ 固 定 資 産 購 入 費	141,552,499	222,893,164	94,070,134
	ウ リース 資 産 購 入 費	164,960,184	164,960,184	164,960,184
	エ 建 設 改 良 委 託 料	41,422,330	3,256,800	22,140,000
	オ 事 務 費	—	—	—
	(2) 企 業 債 償 還 金	381,488,289	289,732,266	148,089,023
	(3) 投 資	188,785	75,163	464,722
		合 計 (B)	4,521,422,179	760,668,557
収 支 差 引 額 (C=A-B)		△ 3,321,422,179	339,331,443	65,625,017
そ の 他 不 足 額	(1) 前 年 度 財 源 充 当 額 (D)	—	—	—
	(2) 翌 年 度 繰 越 充 当 財 源 額 (E)	—	—	—
収 支 不 足 額 (又 は 余 剰 額) (C-D-E)		△ 3,321,422,179	339,331,443	65,625,017
補 填 財 源 等	(1) 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	294,378,359	—	—
	(2) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	3,027,043,820	—	—
	(3) 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	—	—	—
	(4) 減 債 積 立 金	—	—	—
	(5) 建 設 改 良 積 立 金	—	—	—
		合 計	3,321,422,179	—

(注1)金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(注2)平成28年度及び平成29年度は、資本的収支において余剰を生じたため、補填財源等の使用額はない。

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成27年度	平成26年度	指 数				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
—	2,800,000,000	42.9	28.6	—	—	100
141,863	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	36,120,431	—	—	—	—	100
300,000,000	—	—	—	—	—	—
300,141,863	2,836,120,431	42.3	38.8	21.2	10.6	100
510,002,288	5,316,529,222	77.9	8.9	7.3	9.6	100
92,551,876	4,859,899,117	78.0	1.6	2.2	1.9	100
252,490,245	274,183,632	51.6	81.3	34.3	92.1	100
164,960,167	87,719,041	188.1	188.1	188.1	188.1	100
—	76,440,000	54.2	4.3	29.0	—	100
—	18,287,432	—	—	—	—	100
99,032,378	98,728,027	386.4	293.5	150.0	100.3	100
163,934	1,200,000,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100
609,198,600	6,615,257,249	68.3	11.5	8.1	9.2	100
△ 309,056,737	△ 3,779,136,818	87.9	△ 9.0	△ 1.7	8.2	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 309,056,737	△ 3,779,136,818	87.9	△ 9.0	△ 1.7	8.2	100
25,558,674	268,429,453	109.7	—	—	9.5	100
283,498,063	3,181,184,932	95.2	—	—	8.9	100
—	329,522,433	—	—	—	—	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
309,056,737	3,779,136,818	87.9	—	—	8.2	100

貸借対照表

科 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度
資 産	1 固 定 資 産	13,074,700,086	10,557,341,408	10,579,936,377
	(1) 有 形 固 定 資 産	12,726,232,782	10,192,863,984	9,889,851,810
	ア 土 地	613,307,004	613,307,004	613,307,004
	イ 建 物	5,458,412,815	5,428,905,658	5,427,710,658
	減価償却累計額	△ 861,003,647	△ 729,905,251	△ 597,798,686
	年度末償却未済高	4,597,409,168	4,699,000,407	4,829,911,972
	ウ 建 物 附 属 設 備	3,862,330,683	2,598,361,778	2,572,387,367
	減価償却累計額	△ 825,464,692	△ 695,001,695	△ 532,033,187
	年度末償却未済高	3,036,865,991	1,903,360,083	2,040,354,180
	エ 構 築 物	3,704,724,479	1,610,306,887	1,553,799,387
	減価償却累計額	△ 649,637,509	△ 594,281,527	△ 540,940,681
	年度末償却未済高	3,055,086,970	1,016,025,360	1,012,858,706
	オ 機 械 及 び 装 置	1,088,331,403	1,073,339,311	1,070,472,935
	減価償却累計額	△ 872,746,387	△ 817,105,162	△ 769,615,397
	年度末償却未済高	215,585,016	256,234,149	300,857,538
	カ 車 両 運 搬 具	10,254,428	9,085,428	8,415,428
	減価償却累計額	△ 7,184,883	△ 6,886,566	△ 6,606,333
	年度末償却未済高	3,069,545	2,198,862	1,809,095
	キ 船 舶	69,921,370	63,927,240	58,391,280
	減価償却累計額	△ 55,527,722	△ 54,534,204	△ 52,203,426
	年度末償却未済高	14,393,648	9,393,036	6,187,854
	ク 工 具 器 具 及 び 備 品	1,027,644,296	824,915,956	685,210,293
	減価償却累計額	△ 439,849,497	△ 315,781,438	△ 226,379,322
	年度末償却未済高	587,794,799	509,134,518	458,830,971
	ケ リ ー ス 資 産	958,429,044	958,429,044	958,429,044
	減価償却累計額	△ 623,386,404	△ 488,290,479	△ 353,194,554
	年度末償却未済高	335,042,640	470,138,565	605,234,490
	コ 建 設 仮 勘 定	267,678,001	714,072,000	20,500,000
	(2) 無 形 固 定 資 産	44,824,700	61,023,605	86,705,911
	ア 電 話 加 入 権	252,100	252,100	252,100
	イ 意 匠 利 用 権	855,554	1,140,740	1,425,926
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア	33,491,994	39,591,457	55,174,321
エ 水 道 施 設 利 用 権	455,600	500,480	545,360	
オ リ ー ス 資 産	9,769,452	19,538,828	29,308,204	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	303,642,604	303,453,819	603,378,656	
ア 投 資 有 価 証 券	750,000	750,000	750,000	
イ 出 資 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
ウ 長 期 貸 付 金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	
エ 基 金	703,834	703,819	300,628,656	
オ そ の 他 投 資	188,770	—	—	
2 流 動 資 産	13,285,465,849	9,666,223,126	7,122,666,311	
(1) 現 金 預 金	11,451,445,908	9,491,583,159	6,954,865,034	
(2) 未 収 金	1,834,019,941	174,639,967	167,801,277	
(3) 貯 蔵 品	—	—	—	
(4) 前 払 金	—	—	—	
資 産 合 計	26,360,165,935	20,223,564,534	17,702,602,688	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成27年度	(A)-(B)	指 数			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
11,663,935,691	2,517,358,678	112.1	90.5	90.7	100
10,363,014,944	2,533,368,798	122.8	98.4	95.4	100
613,307,004	0	100.0	100.0	100.0	100
5,427,560,658	29,507,157	100.6	100.0	100.0	100
△ 471,297,991	△ 131,098,396	182.7	154.9	126.8	100
4,956,262,667	△ 101,591,239	92.8	94.8	97.5	100
2,503,192,156	1,263,968,905	154.3	103.8	102.8	100
△ 378,986,669	△ 130,462,997	217.8	183.4	140.4	100
2,124,205,487	1,133,505,908	143.0	89.6	96.1	100
1,543,260,387	2,094,417,592	240.1	104.3	100.7	100
△ 487,955,542	△ 55,355,982	133.1	121.8	110.9	100
1,055,304,845	2,039,061,610	289.5	96.3	96.0	100
1,184,586,757	14,992,092	91.9	90.6	90.4	100
△ 810,620,573	△ 55,641,225	107.7	100.8	94.9	100
373,966,184	△ 40,649,133	57.6	68.5	80.5	100
9,622,056	1,169,000	106.6	94.4	87.5	100
△ 8,840,042	△ 298,317	81.3	77.9	74.7	100
782,014	870,683	392.5	281.2	231.3	100
58,391,280	5,994,130	119.7	109.5	100.0	100
△ 47,200,436	△ 993,518	117.6	115.5	110.6	100
11,190,844	5,000,612	128.6	83.9	55.3	100
642,829,320	202,728,340	159.9	128.3	106.6	100
△ 155,163,836	△ 124,068,059	283.5	203.5	145.9	100
487,665,484	78,660,281	120.5	104.4	94.1	100
958,429,044	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 218,098,629	△ 135,095,925	285.8	223.9	161.9	100
740,330,415	△ 135,095,925	45.3	63.5	81.8	100
—	△ 446,393,999	—	—	—	—
98,006,813	△ 16,198,905	45.7	62.3	88.5	100
252,100	0	100.0	100.0	100.0	100
—	△ 285,186	—	—	—	—
58,086,893	△ 6,099,463	57.7	68.2	95.0	100
590,240	△ 44,880	77.2	84.8	92.4	100
39,077,580	△ 9,769,376	25.0	50.0	75.0	100
1,202,913,934	188,785	25.2	25.2	50.2	100
750,000	0	100.0	100.0	100.0	100
2,000,000	0	100.0	100.0	100.0	100
300,000,000	0	100.0	100.0	100.0	100
900,163,934	15	0.1	0.1	33.4	100
—	188,770	—	—	—	—
4,857,651,917	3,619,242,723	273.5	199.0	146.6	100
4,766,282,782	1,959,862,749	240.3	199.1	145.9	100
81,932,115	1,659,379,974	2,238.5	213.2	204.8	100
2,797,020	—	—	—	—	100
6,640,000	—	—	—	—	100
16,521,587,608	6,136,601,401	159.5	122.4	107.1	100

資料 4-2

科 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度
負	3 固 定 負 債	6,087,356,943	5,601,378,798	5,347,625,227
	(1) 企 業 債	5,637,657,687	5,039,737,995	4,621,226,284
	ア 企 業 債	—	—	—
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,540,825,436	4,904,179,614	4,446,945,646
	ウ その他の企業債	96,832,251	135,558,381	174,280,638
	(2) リース債務	161,504,344	286,116,004	451,076,188
	(3) 引 当 金	288,194,912	275,524,799	275,322,755
	ア 退職給与引当金	—	—	—
	イ 修繕引当金	20,578,177	20,578,177	20,578,177
	ウ 退職給付引当金	267,616,735	254,946,622	254,744,578
債	4 流 動 負 債	3,563,416,207	1,783,989,834	1,609,915,410
	(1) 企 業 債	602,080,308	381,488,289	289,732,266
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	563,354,178	342,766,032	251,013,881
	イ その他の企業債	38,726,130	38,722,257	38,718,385
	(2) リース債務	124,611,660	164,960,184	164,960,184
	(3) 未 払 金	2,780,216,580	1,180,908,684	1,087,011,115
	(4) 前 受 金	16,452,290	15,780,460	20,879,070
	(5) 引 当 金	35,476,903	34,867,370	34,367,927
	ア 賞 与 引 当 金	30,567,930	30,327,914	29,772,186
	イ 法定福利費引当金	4,908,973	4,539,456	4,595,741
(6) そ の 他 流 動 負 債	4,578,466	5,984,847	12,964,848	
負 債 合 計	5 繰 延 収 益	280,704,125	325,062,496	385,935,480
	(1) 長 期 前 受 金	559,695,262	570,366,312	630,689,936
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 278,991,137	△ 245,303,816	△ 244,754,456
負 債 合 計		9,931,477,275	7,710,431,128	7,343,476,117

(単位:円、%)

平成27年度	(A)-(B)	指 数			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
5,794,874,624	485,978,145	105.0	96.7	92.3	100
4,910,958,550	597,919,692	114.8	102.6	94.1	100
—	—	—	—	—	—
4,697,959,527	636,645,822	117.9	104.4	94.7	100
212,999,023	△ 38,726,130	45.5	63.6	81.8	100
616,036,372	△ 124,611,660	26.2	46.4	73.2	100
267,879,702	12,670,113	107.6	102.9	102.8	100
—	—	—	—	—	—
20,578,177	0	100.0	100.0	100.0	100
247,301,525	12,670,113	108.2	103.1	103.0	100
1,490,606,797	1,779,426,373	239.1	119.7	108.0	100
148,089,023	220,592,019	406.6	257.6	195.6	100
109,374,509	220,588,146	515.1	313.4	229.5	100
38,714,514	3,873	100.0	100.0	100.0	100
164,960,184	△ 40,348,524	75.5	100.0	100.0	100
1,122,092,711	1,599,307,896	247.8	105.2	96.9	100
16,867,560	671,830	97.5	93.6	123.8	100
32,071,956	609,533	110.6	108.7	107.2	100
27,804,732	240,016	109.9	109.1	107.1	100
4,267,224	369,517	115.0	106.4	107.7	100
6,525,363	△ 1,406,381	70.2	91.7	198.7	100
432,750,190	△ 44,358,371	64.9	75.1	89.2	100
630,689,936	△ 10,671,050	88.7	90.4	100.0	100
△ 197,939,746	△ 33,687,321	140.9	123.9	123.7	100
7,718,231,611	2,221,046,147	128.7	99.9	95.1	100

資料 4-3

科 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度
資 本	6 資 本 金	7,816,036,817	7,816,036,817	7,816,036,817
	(1) 資 本 金	7,816,036,817	7,816,036,817	7,816,036,817
	7 剰 余 金	8,612,651,843	4,697,096,589	2,543,089,754
	(1) 資 本 剰 余 金	818,349	818,349	818,349
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	818,349	818,349	818,349
	イ 工 事 負 担 金	—	—	—
	(2) 利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	8,611,833,494	4,696,278,240	2,542,271,405
	ア 減 債 積 立 金	1,654,006,835	—	—
	イ 建 設 改 良 積 立 金	1,942,271,405	1,942,271,405	686,500,831
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	5,015,555,254	2,754,006,835	1,855,770,574
	資 本 合 計	16,428,688,660	12,513,133,406	10,359,126,571
	負 債 ・ 資 本 合 計	26,360,165,935	20,223,564,534	17,702,602,688

(単位:円、%)

平成27年度	(A)－(B)	指 数			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
7,816,036,817	0	100.0	100.0	100.0	100
7,816,036,817	0	100.0	100.0	100.0	100
987,319,180	3,915,555,254	872.3	475.7	257.6	100
818,349	0	100.0	100.0	100.0	100
818,349	0	100.0	100.0	100.0	100
—	—	—	—	—	—
986,500,831	3,915,555,254	873.0	476.1	257.7	100
—	1,654,006,835	—	—	—	—
—	0	—	—	—	—
986,500,831	2,261,548,419	508.4	279.2	188.1	100
8,803,355,997	3,915,555,254	186.6	142.1	117.7	100
16,521,587,608	6,136,601,401	159.5	122.4	107.1	100

経営分析比率

区 分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	106.3	104.0
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	105.4	103.3
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	105.4	103.4
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	6.65	7.01
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	4.216	4.361
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	8.31	7.82
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	97.78	483.00
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	21.5	14.5
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	5.9	3.8
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	63.4	63.5
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	49.6	52.2
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	57.4	57.3
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	78.2	82.2
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	59.4	60.1
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	23.1	27.7

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝自己資本＋固定負債

年度比較表

平成28年度	平成27年度	平成26年度	(A)－(B)	備 考
103.3	102.2	103.1	2.3	営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良くとされている。
102.7	101.6	102.2	2.1	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良くとされている。
102.7	101.6	101.2	2.0	事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
7.16	8.29	7.48	△ 0.36	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
4.182	4.060	3.841	△ 0.145	総資本に対してどれだけ営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
6.43	5.83	5.86	0.49	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
573.15	274.46	217.88	△ 385.22	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
10.8	6.4	4.7	7.0	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
3.2	2.1	3.0	2.1	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
60.7	55.9	43.0	△ 0.1	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
59.8	70.6	68.8	△ 2.6	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
65.7	77.6	91.8	0.1	固定資産が自己資本と固定負債(借入金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
98.5	126.3	160.1	△ 4.0	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
68.3	83.6	138.7	△ 0.7	自己資本に対する負債(借入資本金を含む。)の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
30.2	35.1	32.0	△ 4.6	総資本に占める固定負債(借入資本金を含む。)の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

資料 5-2

経営分析比率

区 分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	372.8	541.8
当座比率 $(\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	372.8	541.8
流動資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2})$	回	8.56	9.85
現金預金比率 $(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	321.4	532.0
4 資産に関する項目			
企業債償還元金 対減価償却費比率 $(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100)$	%	58.4	47.3
当年度減価償却率 $(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100)$	%	5.4	6.5

年 度 比 較 表

平成28年度	平成27年度	平成26年度	(A)－(B)	備 考
442.4	325.9	124.5	△ 169.0	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
442.4	325.3	124.4	△ 169.0	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
11.95	13.38	11.15	△ 1.29	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
432.0	319.8	115.1	△ 210.6	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1ヵ月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
24.1	17.3	67.3	11.1	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
6.6	6.0	1.6	△ 1.1	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。

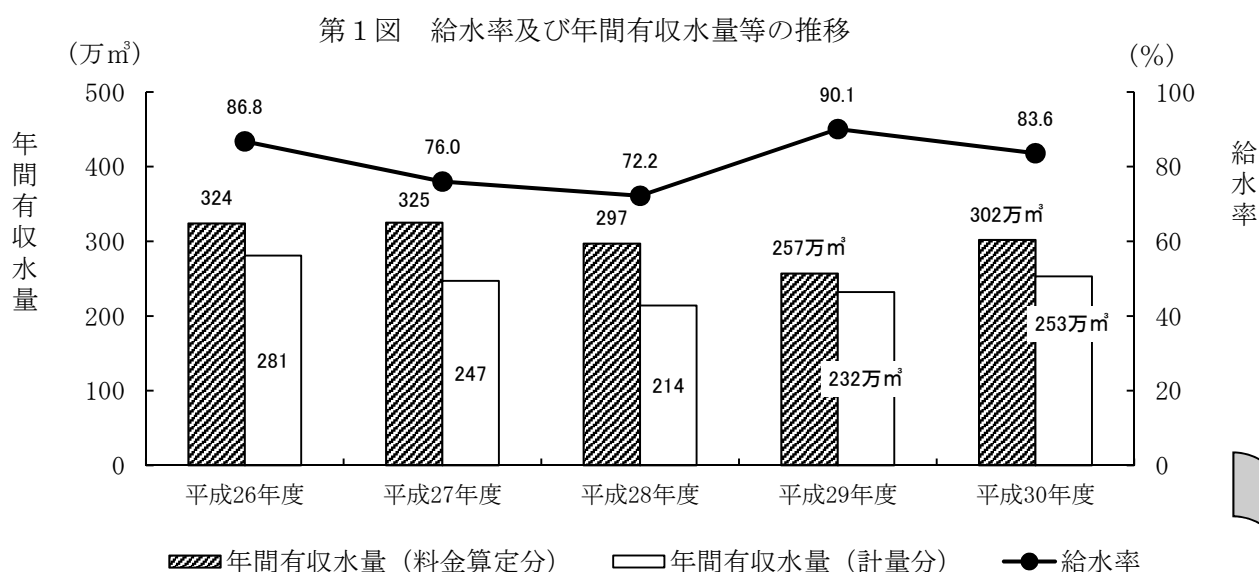
工業用水道事業

1 業務の状況 (資料 1 P128~129)

給水状況

平成 30 年度の年間有収水量(計量分)は 253 万 m³で、1 日平均給水量は 6,939 m³(契約水量 8,300 m³/日)となっている。

平成 30 年度の年間有収水量(計量分)は、平成 29 年度と比べて 21 万 2,441 m³ (9.2%)増加しており、年間有収水量(料金算定分)も平成 29 年度と比べて 45 万 2,928 m³ (17.6%)増加している。



区分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
年度末給水事業所数	3	3	0	—
年間給水量	2,532,685	2,320,244	212,441	9.2
年間有収水量	計量分	2,320,244	212,441	9.2
	料金算定分	3,029,528	2,576,600	452,928
1日最大給水量	8,212	8,051	161	2.0
1日平均給水量	6,939	6,357	582	9.2
契約水量	8,300	7,019	1,281	18.3
1日当たり有収水量 (料金算定分)	8,300	7,059	1,241	17.6
配水能力	8,800	13,960	△ 5,160	△ 37.0
給水率	83.6	90.1	△ 6.5	—

(注)1 給水事業所数、契約水量、配水能力は年度末現在の数値である。ただし、平成29年度の契約水量については、4月から2月まで6,900m³/日、3月は8,300m³/日のため年間平均契約水量である。

2 給水率=年間有収水量(計量分)/年間有収水量(料金算定分)×100

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 2 億 575 万円で、予算額を 627 万円下回っている。
また、収益的支出は、決算額 2 億 4,924 万円で、不用額 2,067 万円となっている。

ア 収益的収入

予算の執行率は、97.0%である。予算額と決算額の差の主なものは、営業外収益であり、長期前受金戻入と消費税及び地方消費税還付金が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	147,233,000	147,236,421	3,421	100.0
給 水 収 益	147,232,000	147,236,421	4,421	100.0
工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
営 業 外 収 益	64,791,000	57,025,279	△ 7,765,721	88.0
受取利息及び配当金	105,000	59,999	△ 45,001	57.1
他 会 計 補 助 金	15,924,000	15,923,830	△ 170	100.0
県 補 助 金	56,000	56,000	0	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	45,699,000	40,950,589	△ 4,748,411	89.6
雑 収 益	7,000	34,861	27,861	498.0
消費税及び地方消費税還付金	3,000,000	0	△ 3,000,000	0.0
特 別 利 益	3,000	1,494,825	1,491,825	49,827.5
工業用水道事業収益	212,027,000	205,756,525	△ 6,270,475	97.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、取水及び送水費の動力費の減(454万円)及び修繕費の減(683万円)並びに資産減耗費の減(771万円)によるものである。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	243,328,383	222,205,064	21,123,319	91.3
取 水 及 び 送 水 費	124,383,625	112,745,291	11,638,334	90.6
業 務 及 び 総 係 費	16,131,758	14,833,052	1,298,706	91.9
減 価 償 却 費	92,246,000	91,779,174	466,826	99.5
資 産 減 耗 費	10,567,000	2,847,547	7,719,453	26.9
営 業 外 費 用	25,585,617	25,585,617	0	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	19,718,417	19,718,417	0	100.0
消費税及び地方消費税	5,867,200	5,867,200	0	100.0
雑 支 出	0	0	0	—
特 別 損 失	3,000	1,449,868	△ 1,446,868	48,328.9
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
工業用水道事業費用	269,917,000	249,240,549	20,676,451	92.3

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 4 P134~135)

資本的収入は、決算額 8,831 万円で、予算額を 8,262 万円下回っている。
また、資本的支出は決算額 1 億 1,833 万円で、不用額は 839 万円となっている。

ア 資本的収入

予算の執行率は、51.7%である。予算額と決算額の差の主なものは、企業債であり、建設改良費の繰越しに伴うものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	93,000,000	9,700,000	△ 83,300,000	10.4
補 助 金	77,938,000	78,619,970	681,970	100.9
工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 収 入	170,940,000	88,319,970	△ 82,620,030	51.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、水源さく井工事費及び送水管更新工事費であり、他事業との調整に不測の日数を要したこと等により、工期内の完成が困難になったことによるものである。不用額の主なものは、建設改良費であり、予定していた水利使用許可申請書作成業務委託を見送ったことによる減と水源探査(電気探査)業務委託費、管更新設計業務委託費及び新工業団地拡張実施設計業務委託費の入札執行に伴う減である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	118,861,000	27,806,679	83,300,000	7,754,321	23.4
企 業 債 償 還 金	90,528,720	90,528,720	0	0	100.0
予 備 費	637,280	0	0	637,280	0.0
資 本 的 支 出	210,027,000	118,335,399	83,300,000	8,391,601	56.3

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額 8,831 万円から資本的支出の決算額 1 億 1,833 万円を差し引いた収支不足額 3,001 万円については、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

エ 損益勘定留保資金等

平成30年度において、資本的収支不足額3,001万円を過年度分損益勘定留保資金(5億2,205万円のうち3,001万円)で補填し、残りの過年度分損益勘定留保資金4億9,204万円に当年度分損益勘定留保資金1,491万円を加え、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(△327万円)を控除した結果、年度末の損益勘定留保資金は5億368万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

過年度分 (平成29年度分) 損益勘定 留保資金 (A)	当年度分 (平成30年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額 (B)	当年度分 (平成30年度分) 損益勘定 留保資金 (C)	補填財源 使用額 (D)	平成30年度末 損益勘定 留保資金 (A+B+C-D)
522,059,555	△ 3,274,673	14,916,649	30,015,429	503,686,102

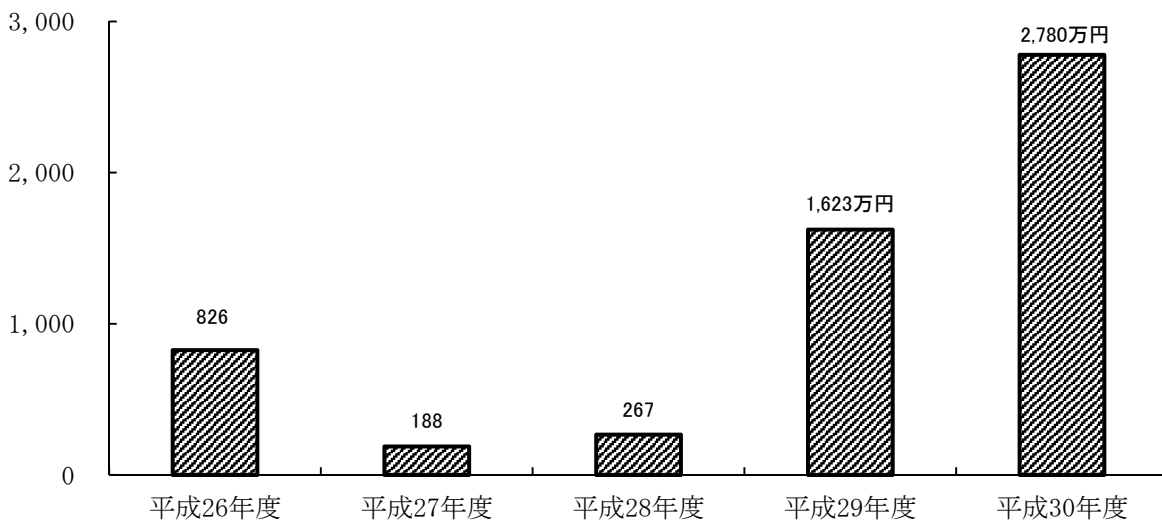
(3) 建設改良費の状況 (資料4 P134~135)

平成30年度の建設改良費は2,780万円で、主な内訳は水源試錐工事、管更新設計業務委託、新工業団地拡張実施設計業務委託及び水源探査(電気探査)業務委託となっている。

平成30年度の建設改良費は、平成29年度と比べて1,156万円(71.3%)増加している。

(万円)

第2図 建設改良費の推移



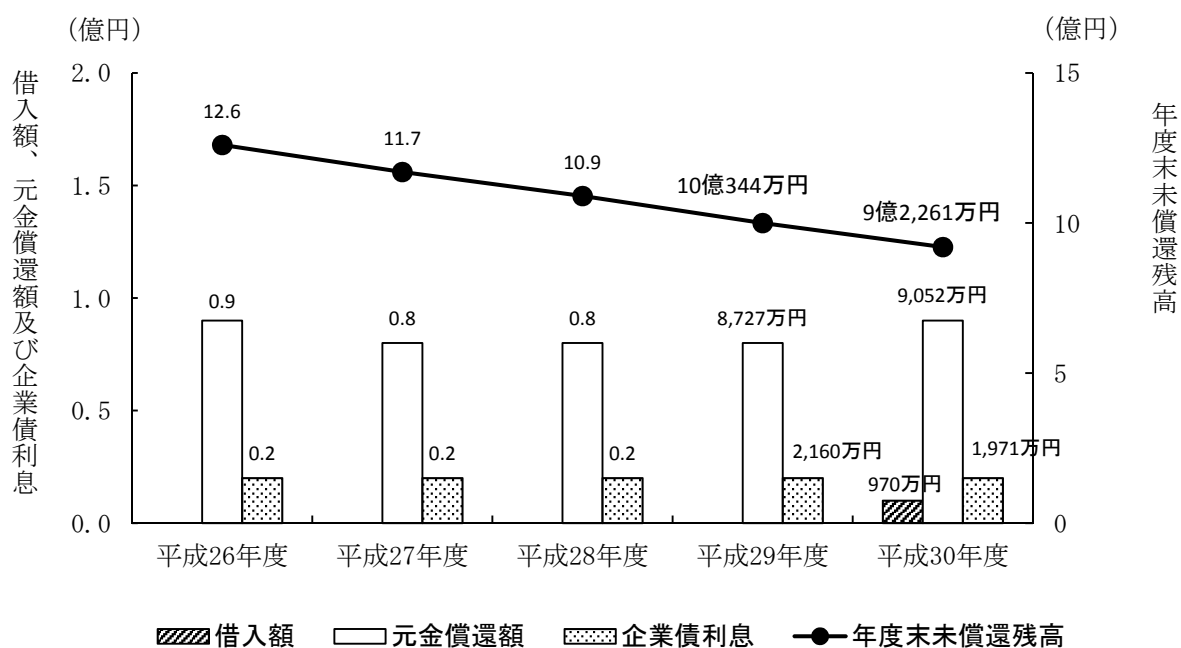
(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(4) 企業債の状況

平成30年度においては、建設改良費の財源等として企業債970万円を借り入れている。また、企業債を9,052万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、9億2,261万円となっている。

企業債の新規借入れは、970万円であり、予算の範囲内(借入限度額9,300万円)で執行されている。なお、企業債未償還残高の過去5年間の推移を見ると年々減少している。

第3図 企業債未償還残高等の推移



第6表 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	352,781,023	0	27,123,391	325,657,632
地方公共団体金融機構	642,202,635	9,700,000	58,183,084	593,719,551
市中金融機関	8,461,144	0	5,222,245	3,238,899
合計	1,003,444,802	9,700,000	90,528,720	922,616,082

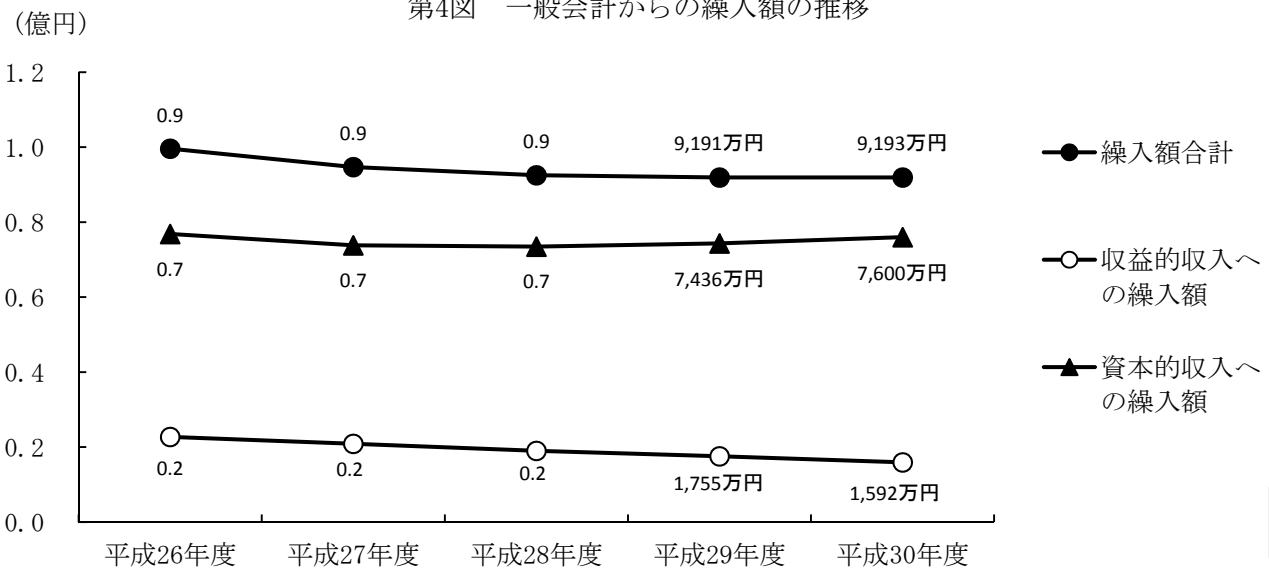
(5) 一般会計からの繰入状況

平成30年度の繰入額の合計は、9,193万円で、収益的収入へ1,592万円、資本的収入へ7,600万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入額9,193万円は、主に企業債元金償還金及び企業債利息に対する補助金である。

平成30年度の繰入額は、平成29年度と比べて収益的収入への繰入金が162万円(9.3%)減少し、資本的収入への繰入金は164万円(2.2%)増加している。

第4図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳 (単位：円)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額
●収益的収入への繰入額				
一般会計補助金	企業債利息	15,552,830	17,200,025	△ 1,647,195
	基礎年金拠出金に対する補助金	371,000	353,200	17,800
	児童手当補助金	0	0	0
	小 計	15,923,830	17,553,225	△ 1,629,395
●資本的収入への繰入額				
一般会計補助金	企業債償還元金	5,434,146	5,329,210	104,936
	企業債償還元金(特定収入)	70,574,824	69,032,565	1,542,259
	小 計	76,008,970	74,361,775	1,647,195
合 計		91,932,800	91,915,000	17,800

3 経営成績

(1) 収支の状況 (資料3 P132~133)

平成30年度においては収益が1億9,484万円、費用が2億3,505万円で、その結果、収支は4,020万円の純損失となっている。

ア 収益

収益が平成29年度と比べて1,929万円(11.0%)増加したのは、主に営業収益で平成30年3月以降の契約水量を8,300m³/日に増量変更したことに伴う給水収益1,972万円の増加などによるものである。

イ 費用

費用は、営業費用の減価償却費が602万円(6.2%)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が188万円(8.7%)減少したものの、営業費用の取水及び送水費が1,218万円(13.1%)、業務及び総係費が711万円(99.6%)それぞれ増加したことにより、平成29年度と比べて1,331万円(6.0%)増加した。

ウ 損益

平成30年度の収支は、4,020万円の純損失となっており、平成29年度と比べて598万円(13.0%)損失が減少している。

第7表 損益計算書

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	136,330,020	70.0	116,608,500	66.4	19,721,520	16.9
給水収益	136,330,020	70.0	116,608,500	66.4	19,721,520	16.9
工事負担金	—	—	—	—	—	—
営業外収益	57,023,531	29.3	58,899,835	33.6	△1,876,304	△3.2
受取利息及び配当金	59,999	0.0	116,628	0.1	△56,629	△48.6
他会計補助金	15,923,830	8.2	17,553,225	10.0	△1,629,395	△9.3
県補助金	56,000	0.0	85,000	0.0	△29,000	△34.1
長期前受金戻入益	40,950,589	21.0	41,098,243	23.4	△147,654	△0.4
雑収	33,113	0.0	46,739	0.0	△13,626	△29.2
特別利益	1,494,825	0.8	44,000	0.0	1,450,825	3,297.3
総収益(A)	194,848,376	100.0	175,552,335	100.0	19,296,041	11.0
営業費用	213,889,094	91.0	200,134,643	90.3	13,754,451	6.9
取水及び送水費	104,991,184	44.7	92,809,736	41.9	12,181,448	13.1
業務及び総係費	14,271,189	6.1	7,151,542	3.2	7,119,647	99.6
減価償却費	91,779,174	39.0	97,806,963	44.1	△6,027,789	△6.2
資産減耗費	2,847,547	1.2	2,366,402	1.1	481,145	20.3
営業外費用	19,718,765	8.4	21,610,134	9.7	△1,891,369	△8.8
支払利息及び企業債取扱諸費	19,718,417	8.4	21,606,875	9.7	△1,888,458	△8.7
雑支出	348	0.0	3,259	0.0	△2,911	△89.3
特別損失	1,449,868	0.6	—	—	1,449,868	皆増
総費用(B)	235,057,727	100.0	221,744,777	100.0	13,312,950	6.0
純利益(△純損失)(A-B)	△40,209,351	—	△46,192,442	—	5,983,091	△13.0

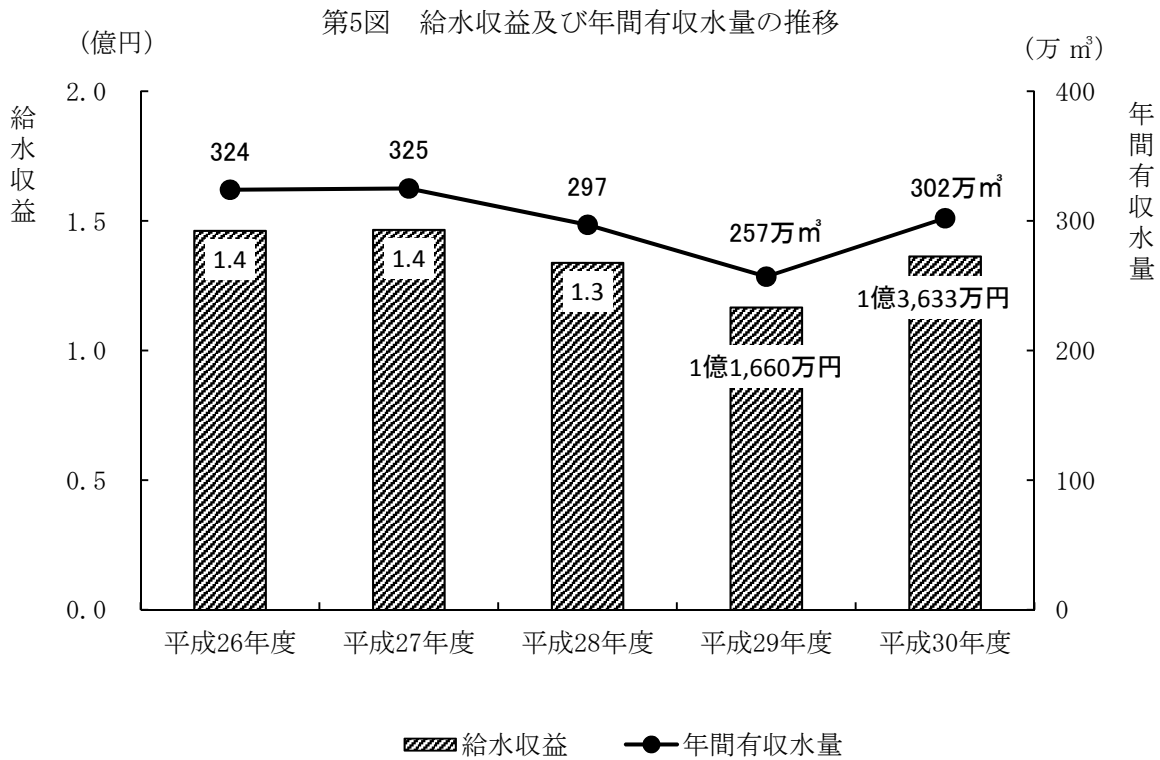
(2) 収益について (資料 1 P128~129、資料 3 P132~133)

給水収益等の状況

平成 30 年度の給水収益は、1 億 3, 633 万円で、平成 29 年度と比べると 1,972 万円増加している。

平成 30 年度の年間有収水量は、料金算定分が 302 万 9,528 m³で、平成 29 年度と比べると 45 万 2,928 m³増加している。

平成 30 年度の給水収益は、平成 29 年度と比べると 1,972 万円増加している。これは、給水先企業 (1 社) と平成 30 年 3 月以降の契約水量を増量変更したことによるものである。

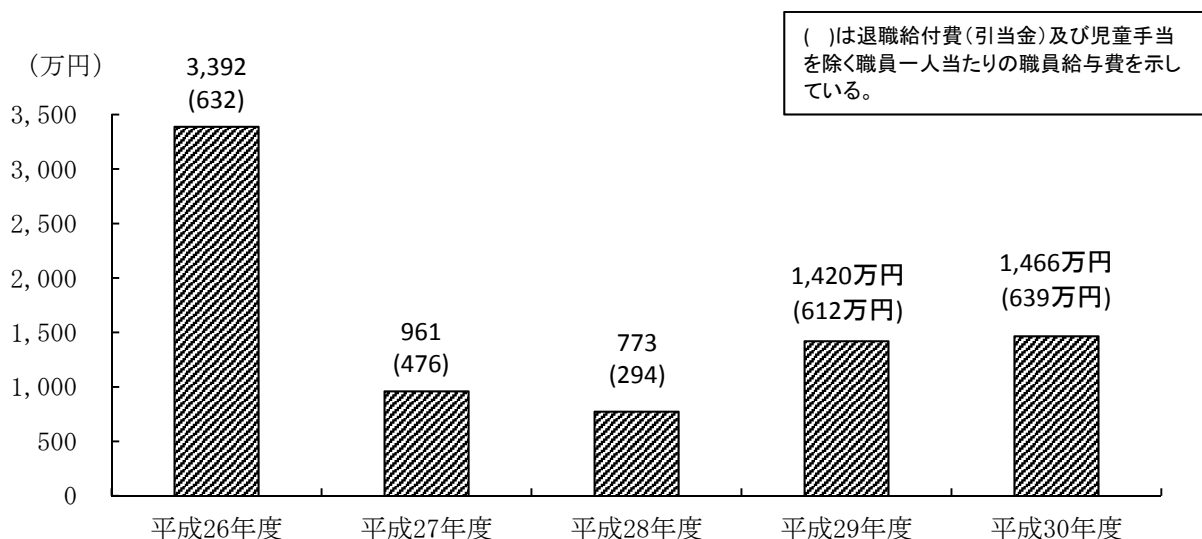


(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

平成30年度の職員給与費(損益勘定)は、1,466万円(1人当たり639万円)となっている。

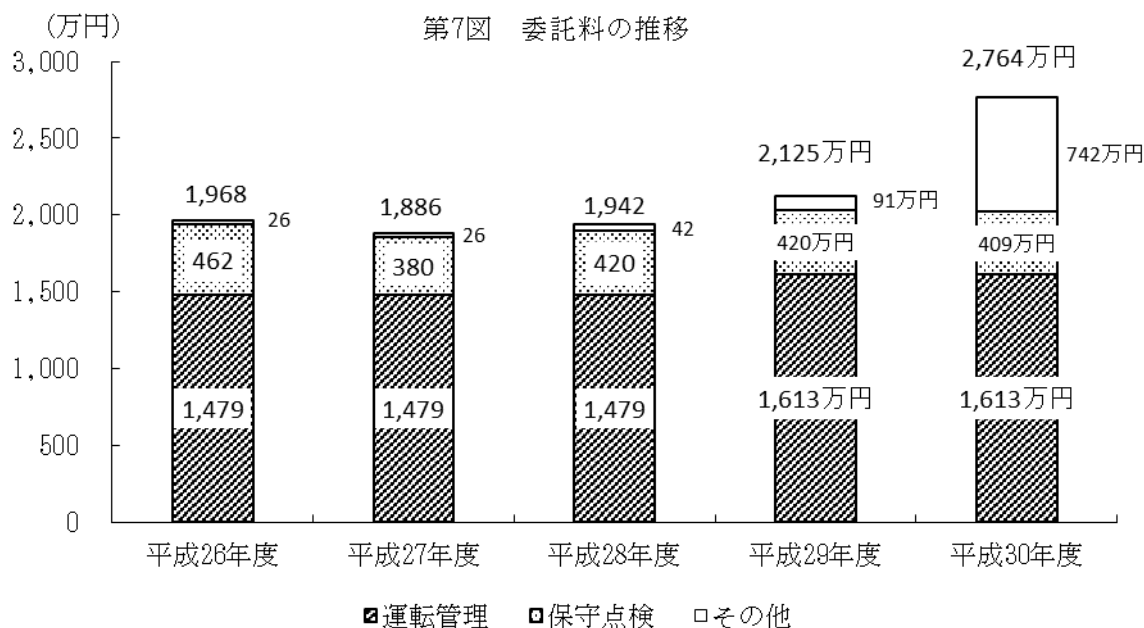
第6図 職員給与費(損益勘定)の推移



イ 委託料の状況

平成30年度の施設維持管理等に係る委託料は、2,764万円となっている。

平成30年度の委託料の主なものは、施設運転管理委託料(1,613万円)、中央監視制御設備等保守点検委託料(409万円)及び配水量等の変更に係る事業変更届出書作成業務委託料(689万円)で、平成29年度と比べて639万円(30.1%)増加している。

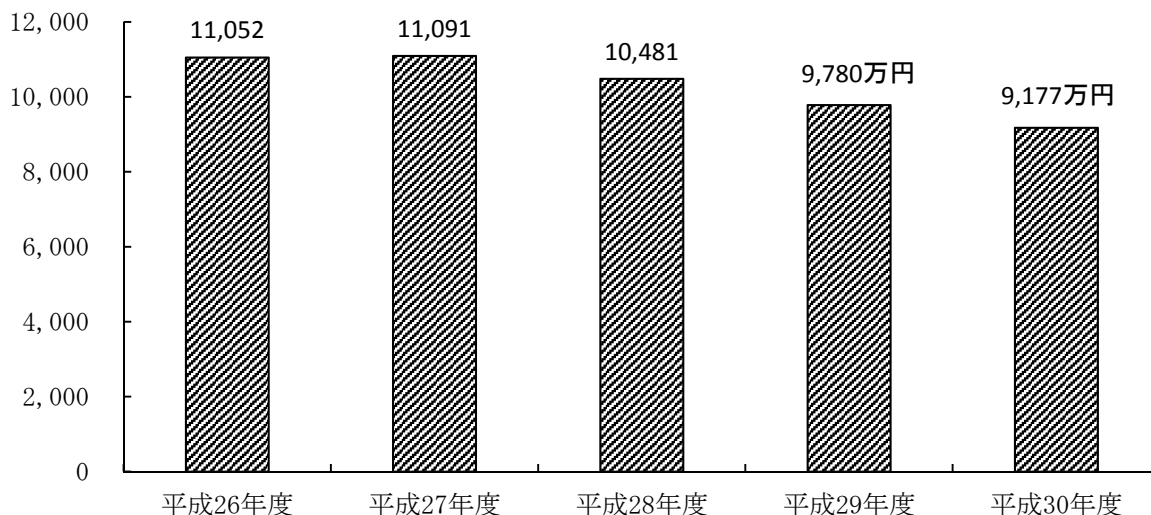


ウ 減価償却費の状況（資料 3 P132～133）

平成 30 年度の減価償却費は、9,177 万円となり、平成 29 年度に比べ 602 万円(6.2%)の減少となっている。

平成 30 年度の減価償却費は、償却資産の減により、平成 29 年度と比べて 602 万円(6.2%)の減少となっている。

(万円) 第8図 減価償却費の推移

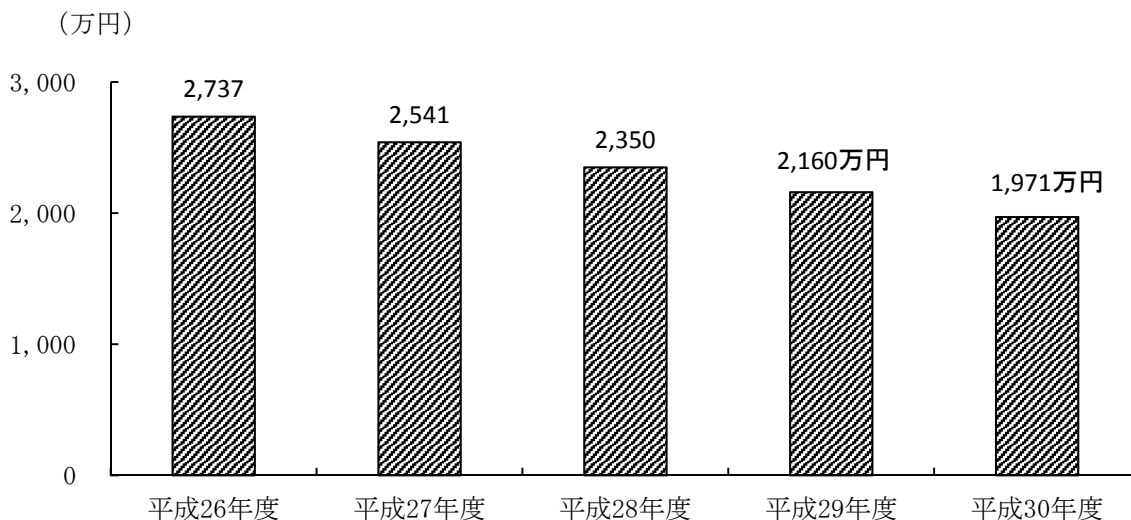


エ 企業債利息の状況

平成 30 年度の企業債利息は、1,971 万円となっている。過去 5 年間の推移を見ると年々減少している。

平成 30 年度の企業債利息は、企業債未償還残高の減により、平成 29 年度と比べて 188 万円(8.7%)減少している。

第9図 企業債利息の推移



(4) 営業収支比率等の状況 (資料 6-1 P140~141)

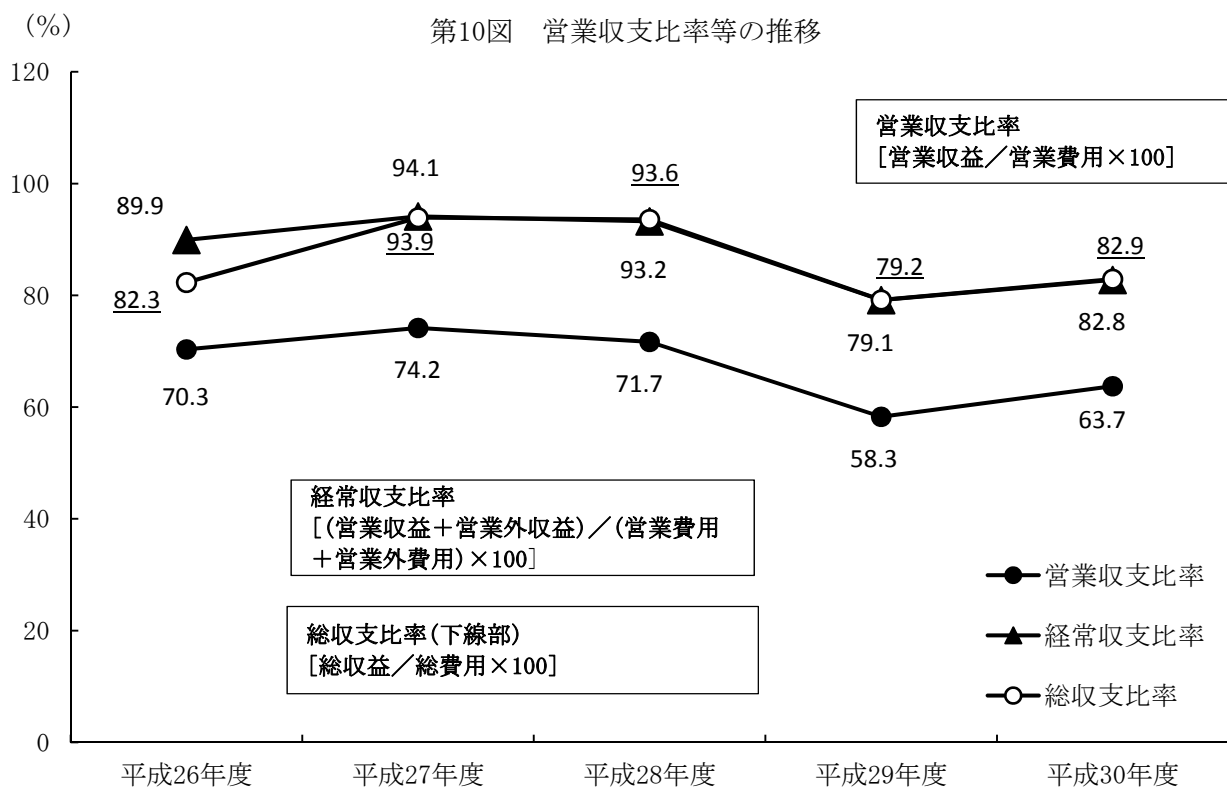
平成 30 年度の営業収支比率は 63.7%、経常収支比率は 82.8%、総収支比率は 82.9% となっている。平成 29 年度と比べて、いずれも上昇している。

営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、5.4 ポイント上昇している。これは、修繕費、動力費などの増加により営業費用が増加したものの、契約水量の増量変更に伴い、営業収益が営業費用の増加を上回って増加したことによるものである。

また、経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、3.7 ポイント上昇している。これは、経常費用は増加したものの、経常収益が経常費用の増加を上回って増加したことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、3.7 ポイント上昇している。これは、総費用は増加したものの、総収益が総費用の増加を上回って増加したことによるものである。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、平成 30 年度はいずれも 100%を下回っている。



4 財政状態 (資料 5-1,2 P136~139)

(1) 資産・負債・資本の状況

平成30年度末の資産は22億6,053万円、負債は19億1,924万円、資本は3億4,129万円となっている。

資産は、平成29年度と比べて8,289万円(3.5%)減少した。これは、固定資産及び流動資産ともに減少したことによるものである。

負債は、平成29年度に比べ4,268万円(2.2%)減少した。これは、主に企業債の減少によるものである。

資本は、平成29年度に比べ4,020万円(10.5%)減少した。これは、欠損金の増加によるものである。

第8表 貸借対照表

(単位：円、%)

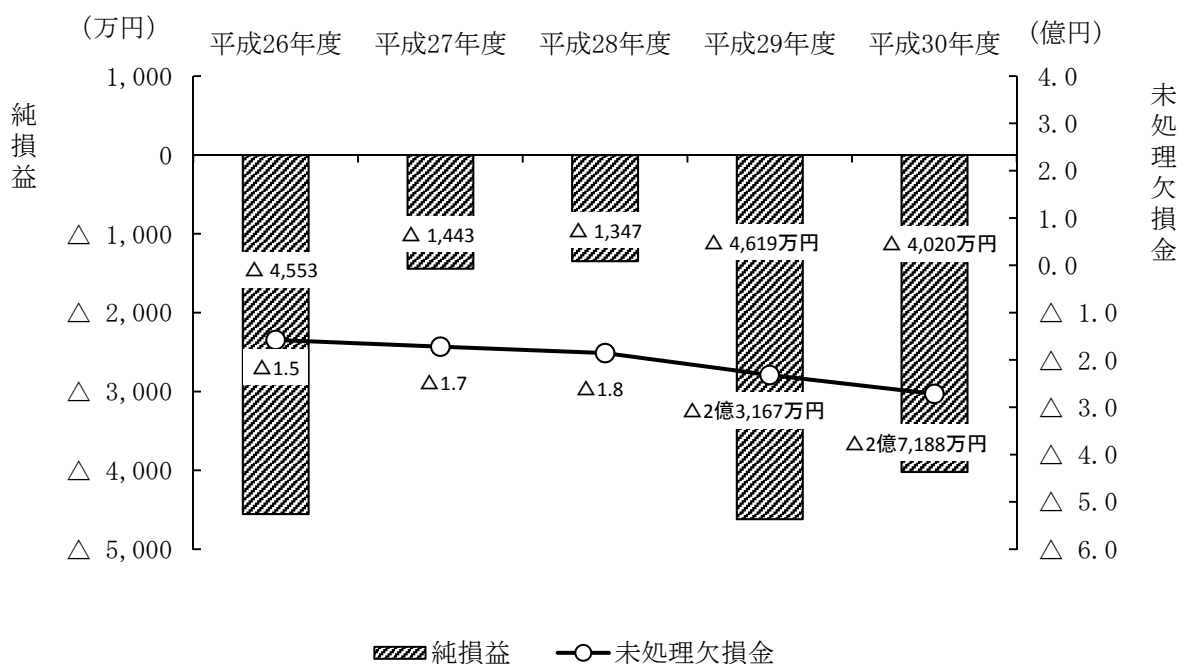
区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
●資産				
固定資産	1,713,790,634	1,784,120,298	△ 70,329,664	△ 3.9
流動資産	546,744,558	559,306,460	△ 12,561,902	△ 2.2
現金預金	530,159,767	542,679,069	△ 12,519,302	△ 2.3
その他	16,584,791	16,627,391	△ 42,600	△ 0.3
合 計	2,260,535,192	2,343,426,758	△ 82,891,566	△ 3.5
●負債				
固定負債	847,038,577	930,619,435	△ 83,580,858	△ 9.0
企業債	832,194,514	914,280,547	△ 82,086,033	△ 9.0
引当金	14,844,063	16,338,888	△ 1,494,825	△ 9.1
流動負債	118,635,961	110,072,272	8,563,689	7.8
企業債	90,421,568	89,164,255	1,257,313	1.4
未払金	26,946,393	19,711,017	7,235,376	36.7
引当金	1,043,000	972,000	71,000	7.3
その他	225,000	225,000	0	0.0
繰延収益	953,568,718	921,233,764	32,334,954	3.5
計	1,919,243,256	1,961,925,471	△ 42,682,215	△ 2.2
●資本				
資本金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
剰余金	321,291,936	361,501,287	△ 40,209,351	△ 11.1
資本剰余金	593,177,908	593,177,908	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	△ 271,885,972	△ 231,676,621	△ 40,209,351	17.4
計	341,291,936	381,501,287	△ 40,209,351	△ 10.5
合 計	2,260,535,192	2,343,426,758	△ 82,891,566	△ 3.5

(2) 欠損金の状況

平成30年度において純損失4,020万円が生じた結果、当年度末未処理欠損金は、2億7,188万円となっている。

平成30年度において純損失4,020万円が生じたが、契約水量の増量変更に伴い、総収益が増加したことにより、平成29年度と比較して純損失の発生は598万円減少している。

第11図 未処理欠損金等の推移



5 キャッシュ・フローの状況

平成30年度の資金期末残高は、5億3,015万円となり、資金期首残高の5億4,267万円と比べて1,251万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、現金支出を伴わない減価償却費などにより2,077万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、一般会計からの繰入金収入などにより4,753万円の現金等が生じている。一方、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還により8,082万円の現金等が減少している。

この結果、平成30年度中に、現金等が1,251万円減少し、資金期末残高は5億3,015万円となっている。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	△ 40,209,351	△ 46,192,442	5,983,091
2 減価償却費等	96,076,589	100,173,365	△ 4,096,776
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 15,438,020	△ 18,652,846	3,214,826
4 その他業務活動による増減	△ 19,658,418	△ 21,490,247	1,831,829
合 計 (C)	20,770,800	13,837,830	6,932,970
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 23,833,600	△ 15,034,500	△ 8,799,100
2 有形固定資産の売却による収入	—	—	—
3 無形固定資産の取得による支出	△ 1,913,325	—	△ 1,913,325
4 無形固定資産の売却による収入	—	—	—
5 県補助金等による収入	2,504,338	1,810,056	694,282
6 一般会計からの繰入金による収入	70,781,205	69,248,252	1,532,953
7 負担金による収入	—	880,000	△ 880,000
8 寄附金による収入	—	—	—
9 その他投資による支出	—	—	—
合 計 (D)	47,538,618	56,903,808	△ 9,365,190
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,700,000	—	9,700,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 90,528,720	△ 87,275,797	△ 3,252,923
3 その他の企業債による収入	—	—	—
4 その他の企業債の償還による支出	—	—	—
合 計 (E)	△ 80,828,720	△ 87,275,797	6,447,077
IV 資金の増減額 (又は減少額) (C+D+E)	△ 12,519,302	△ 16,534,159	4,014,857
V 資金期首残高	542,679,069	559,213,228	△ 16,534,159
VI 資金期末残高	530,159,767	542,679,069	△ 12,519,302

6 経営分析（資料 2 P130～131）

(1) 料金原価分析

平成 30 年度の販売損益は給水原価 63 円 59 銭に対して、供給単価は 45 円で、差引き 18 円 59 銭の販売損となっている。

平成 30 年度の販売損は、平成 29 年度と比べて 6 円 26 銭（25.2%）改善している。これは、主に年間有収水量 1 m³当たりの減価償却費、企業債利息、動力費などの経常費用の減により給水原価が減少したことによるものである。

また、料金回収率も 6.22 ポイント改善している。

第10表 給水原価内訳等比較表

(単位：円/m³、%)

区 分	平成30年度	構成 比率	平成29年度	構成 比率	前年度 比 較	類型 平均	(算 式) 基礎数値
給水原価 (A = B - C)	63.59	—	70.11	—	△ 6.52	24.96	(経常費用－長期前受戻入) 233,607,859 - 40,950,589 ————— (年間有収水量) 3,029,528
費用 (B)	77.11	100.0	86.06	100.0	△ 8.95		
費用 内 訳							
人件費	4.84	6.3	5.52	6.4	△ 0.68		
企業債利息	6.51	8.4	8.39	9.7	△ 1.88		
動力費	17.30	22.4	18.12	21.1	△ 0.82		
減価償却費	30.30	39.3	37.96	44.1	△ 7.66		
委託料	9.12	11.8	8.25	9.6	0.87		
その他	9.04	11.7	7.82	9.1	1.22		
長期前受金戻入 (C)	13.52		15.95		△ 2.43		
供給単価 (D)	45.00		45.26		△ 0.26	26.97	(給水収益) 136,330,020 ————— (年間有収水量) 3,029,528
販売損益 (D - A)	△ 18.59		△ 24.85		6.26	2.01	(供給単価－給水原価) 45.00円 - 63.59円
料金回収率 (D/A × 100)	70.77		64.55		6.22	108.08	(供給単価) 45.00円 ————— × 100 (給水原価) 63.59円

(注) 年間有収水量は、料金算定分である。

(2) 施設分析

施設の利用状況を示す指標である施設利用率等の諸比率は、次のとおりである。

施設利用率は、78.9%で、平成29年度(45.5%)と比べて33.4ポイント上昇している。これは、1日平均配水量が582 m³増加したこと及び1日配水能力が5,160 m³低下したことによるものである。

負荷率は、84.5%で、平成29年度(79.0%)と比べて5.5ポイント上昇している。これは、1日最大配水量が161 m³増加したものの、それを上回って1日平均配水量が582 m³増加したことによるものである。

最大稼働率は、93.3%で、平成29年度(57.7%)と比べて35.6ポイント上昇している。これは、1日最大配水量が増加したこと及び1日配水能力が低下したことによるものである。

第11表 施設利用率等比較表

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	(算 式) 基礎数値
施設利用率	78.9	45.5	42.1	$\frac{\text{(1日平均配水量)} \quad 6,939 \text{ m}^3}{\text{(1日配水能力)} \quad 8,800 \text{ m}^3} \times 100$
負 荷 率	84.5	79.0	81.9	$\frac{\text{(1日平均配水量)} \quad 6,939 \text{ m}^3}{\text{(1日最大配水量)} \quad 8,212 \text{ m}^3} \times 100$
最大稼働率	93.3	57.7	51.4	$\frac{\text{(1日最大配水量)} \quad 8,212 \text{ m}^3}{\text{(1日配水能力)} \quad 8,800 \text{ m}^3} \times 100$

7 むすび

平成 30 年度の料金算定分の年間有収水量は、平成 30 年 3 月から給水先企業 1 社の契約水量を増量変更したことにより、平成 29 年度と比べて 45 万 2,928 m³ (17.6%) 増加している。

これに伴い、総収益が平成 29 年度に比べて 1,929 万円 (11.0%) 増加したことにより、平成 30 年度の経営収支は、平成 29 年度に比べて 598 万円 (13.0%) 改善したものの、4,020 万円の純損失となっている。この結果、当年度末未処理欠損金は、4,020 万円 (17.4%) 増加し、2 億 7,188 万円となっている。

販売損益については、平成 29 年度と比べて年間有収水量が増加したことに伴い、年間有収水量 1 m³ 当たりの減価償却費、企業債利息、動力費などの経常費用が減少したことにより、平成 29 年度と比べて 6 円 26 銭改善したものの、18 円 59 銭の販売損となっている。この結果、料金回収率は、平成 29 年度と比べて 6.22 ポイント改善し、70.77% となっている。

また、企業債償還や施設更新の財源となる補填財源について、平成 30 年度末は、5 億 368 万円であり、平成 29 年度末と比べて 1,837 万円 (3.5%) 減少している。

工業用水道事業の経営環境は、今後、新工業団地造成に伴う拡張工事を計画しており、新たな給水先企業が増えることが期待されるが、工業用水の供給能力が限定されていること及び老朽化した設備等の更新を進める必要があることから今後も厳しい経営状況が予想される。

今後の工業用水道事業の運営に当たっては、給水先企業の水需要の動向に大きく影響されることから給水先企業の動向を注視し、効率的な事業経営に努めるとともに施設の維持管理に万全を期し、工業用水の安定供給に努められたい。

資 料

(工業用水道事業)

目 次

資料 1	業務実績年度比較表·····	128
資料 2	業務関係年度比較表·····	130
資料 3	損益計算書年度比較表·····	132
資料 4	資本の収支年度比較表·····	134
資料 5 -1, 2	貸借対照表年度比較表·····	136
資料 6 -1, 2	経営分析比率年度比較表·····	140

資料 1

業 務 実 績

区 分		単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給 水 事 業 所 数		箇所	3	3	3
年 間 給 水 量		m ³	2,532,685	2,320,244	2,147,155
年間有収水量	計 量 分	m ³	2,532,685	2,320,244	2,147,155
	料 金 算 定 分	m ³	3,029,528	2,576,600	2,974,500
1 日 最 大 配 水 量		m ³	8,212	8,051	7,182
1 日 平 均 給 水 量		m ³	6,939	6,357	5,883
契 約 水 量		m ³ /日	8,300	7,019	13,200
1 日 当 たり 有 収 水 量 (料 金 算 定 分)		m ³ /日	8,300	7,059	8,149
配 水 能 力		m ³ /日	8,800	13,960	13,960
給 水 率		%	83.6	90.1	72.2

(注) 1 給水事業所数、契約水量及び配水能力は、年度末現在の数値である。
 2 給水率=年間有収水量(計量分)/年間有収水量(料金算定分)×100

年 度 比 較 表

平成27年度	平成26年度	指 数				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
3	3	100.0	100.0	100.0	100.0	100
2,476,355	2,819,052	89.8	82.3	76.2	87.8	100
2,476,355	2,819,052	89.8	82.3	76.2	87.8	100
3,257,400	3,248,500	93.3	79.3	91.6	100.3	100
8,703	8,572	95.8	93.9	83.8	101.5	100
6,766	7,723	89.8	82.3	76.2	87.6	100
13,200	13,200	62.9	53.2	100.0	100.0	100
8,900	8,900	93.3	79.3	91.6	100.0	100
13,960	13,960	63.0	100.0	100.0	100.0	100
76.0	86.8	96.3	103.8	83.2	87.6	100

		単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給 水 原 価		円	63.59	70.11	56.29
有収水量 1 m ³ 当たりの経常費用		円	77.11	86.06	70.70
費 用 内 訳	人 件 費	円	4.84	5.52	2.60
	企 業 債 利 息	円	6.51	8.39	7.90
	動 力 費	円	17.30	18.12	13.83
	減 価 償 却 費	円	30.30	37.96	35.24
	委 託 料	円	9.12	8.25	6.53
	そ の 他	円	9.04	7.82	4.60
供 給 単 価		円	45.00	45.26	45.00
料 金 回 収 率		%	70.77	64.55	79.94
販 売 損 益		円	△ 18.59	△ 24.85	△ 11.29
施 設 利 用 率		%	78.9	45.5	42.1
負 荷 率		%	84.5	79.0	81.9
最 大 稼 働 率		%	93.3	57.7	51.4

年 度 比 較 表

平成27年度	平成26年度	算 式	算 式 平成30年度
57.66	59.49	$\frac{\text{經常費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{233,607,859 - 40,950,589}{3,029,528}$
71.21	72.46		
2.95	3.71		
7.80	8.43		
14.80	15.91		
34.05	34.02		
5.79	6.06		
5.82	4.33		
45.00	45.00	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{136,330,020}{3,029,528}$
78.05	75.64	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	$\frac{45.00}{63.58} \times 100$
△ 12.66	△ 14.49	供給単価－給水原価	45.00 - 63.58
48.5	55.3	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{6,939}{8,800} \times 100$
77.7	90.1	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{6,939}{8,212} \times 100$
62.3	61.4	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{8,212}{8,800} \times 100$

損 益 計 算 書

科 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度
収 益	1 営 業 収 益	136,330,020	116,608,500	133,852,500
	(1) 給 水 収 益	136,330,020	116,608,500	133,852,500
	(2) 工 事 負 担 金	—	—	—
	2 営 業 外 収 益	57,023,531	58,899,835	62,206,342
	(1) 受取利息及び配当金	59,999	116,628	151,232
	(2) 他 会 計 補 助 金	15,923,830	17,553,225	19,039,054
	(3) 県 補 助 金	56,000	85,000	148,000
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	40,950,589	41,098,243	42,862,165
	(5) 雑 収 益	33,113	46,739	5,891
	3 特 別 利 益	1,494,825	44,000	765,850
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	44,000	—
	(2) そ の 他 特 別 利 益	1,494,825	—	765,850
	合 計	194,848,376	175,552,335	196,824,692
	費 用	1 営 業 費 用	213,889,094	200,134,643
(1) 取 水 及 び 送 水 費		104,991,184	92,809,736	74,777,578
(2) 業 務 及 び 総 係 費		14,271,189	7,151,542	7,037,938
(3) 減 価 償 却 費		91,779,174	97,806,963	104,816,490
(4) 資 産 減 耗 費		2,847,547	2,366,402	158,550
2 営 業 外 費 用		19,718,765	21,610,134	23,505,117
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		19,718,417	21,606,875	23,505,117
(2) 雑 支 出		348	3,259	—
(3) 繰 延 勘 定 償 却		—	—	—
3 特 別 損 失		1,449,868	—	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損		1,449,868	—	—
(2) そ の 他 特 別 損 失		—	—	—
合 計		235,057,727	221,744,777	210,295,673
当年度純利益(△純損失)		△ 40,209,351	△ 46,192,442	△ 13,470,981

年度比較表

(単位:円、%)

平成27年度	平成26年度	指 数				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
152,862,000	146,182,500	93.3	79.8	91.6	104.6	100
146,583,000	146,182,500	93.3	79.8	91.6	100.3	100
6,279,000	—	—	—	—	—	—
65,505,695	65,511,393	87.0	89.9	95.0	100.0	100
206,881	255,987	23.4	45.6	59.1	80.8	100
20,894,090	22,725,570	70.1	77.2	83.8	91.9	100
242,000	382,000	14.7	22.3	38.7	63.4	100
44,151,137	42,129,042	97.2	97.6	101.7	104.8	100
11,587	18,794	176.2	248.7	31.3	61.7	100
3,594,211	36,800	4,062.0	119.6	2,081.1	9,766.9	100
2,973,973	36,800	—	119.6	—	8,081.4	100
620,238	—	—	—	—	—	—
221,961,906	211,730,693	92.0	82.9	93.0	104.8	100
206,075,829	207,895,953	102.9	96.3	89.8	99.1	100
89,537,688	91,865,288	114.3	101.0	81.4	97.5	100
5,082,504	4,918,316	290.2	145.4	143.1	103.3	100
110,911,690	110,524,383	83.0	88.5	94.8	100.4	100
543,947	587,966	484.3	402.5	27.0	92.5	100
25,880,857	27,504,988	71.7	78.6	85.5	94.1	100
25,415,746	27,377,588	72.0	78.9	85.9	92.8	100
465,111	—	—	—	—	—	—
—	127,400	—	—	—	—	100
4,440,486	21,865,307	6.6	—	—	20.3	100
4,440,486	—	—	—	—	—	—
—	21,865,307	—	—	—	—	100
236,397,172	257,266,248	91.4	86.2	81.7	91.9	100
△ 14,435,266	△ 45,535,555	88.3	101.4	29.6	31.7	100

資 本 的 収 支

科 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	9,700,000	—	—
	(2) 補 助 金	78,619,970	76,261,775	76,347,946
	ア他 会 計 補 助 金	76,008,970	74,361,775	73,501,946
	イ 県 補 助 金	2,611,000	1,900,000	2,846,000
	(3) 工 事 負 担 金	—	950,400	—
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—
	合 計 (A)	88,319,970	77,212,175	76,347,946
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	27,806,679	16,237,260	2,678,400
	ア建 設 改 良 費	20,704,680	12,184,560	1,922,400
	イ固 定 資 産 購 入 費	7,101,999	4,052,700	756,000
	(2) 企 業 債 償 還 金	90,528,720	87,275,797	86,073,433
	(3) 開 発 費	—	—	—
	(4) 県 補 助 金 返 還 金	—	—	—
	合 計 (B)	118,335,399	103,513,057	88,751,833
収 支 差 引 額 (C=A-B)		△ 30,015,429	△ 26,300,882	△ 12,403,887
そ の 他 不 足 額	(1) 前年度財源充当額(D)	—	—	—
	(2) 翌年度繰越充当財源額(E)	—	—	—
収 支 不 足 額 (C-D-E)		△ 30,015,429	△ 26,300,882	△ 12,403,887
補 填 財 源 等	(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	—	—	—
	(2) 繰越工事資金	—	—	—
	(3) 過年度分損益勘定留保資金	30,015,429	26,300,882	12,403,887
	(4) 当年度分損益勘定留保資金	—	—	—
	合 計	30,015,429	26,300,882	12,403,887

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成27年度	平成26年度	指 数				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
—	—	—	—	—	—	—
78,522,562	86,135,666	91.3	88.5	88.6	91.2	100
73,820,562	76,877,666	98.9	96.7	95.6	96.0	100
4,702,000	9,258,000	28.2	20.5	30.7	50.8	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
78,522,562	86,135,666	102.5	89.6	88.6	91.2	100
1,880,280	8,262,000	336.6	196.5	32.4	22.8	100
—	6,480,000	319.5	188.0	29.7	—	100
1,880,280	1,782,000	398.5	227.4	42.4	105.5	100
88,061,899	95,492,425	94.8	91.4	90.1	92.2	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
89,942,179	103,754,425	114.1	99.8	85.5	86.7	100
△ 11,419,617	△ 17,618,759	170.4	149.3	70.4	64.8	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 11,419,617	△ 17,618,759	170.4	149.3	70.4	64.8	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
11,419,617	17,618,759	170.4	149.3	70.4	64.8	100
—	—	—	—	—	—	—
11,419,617	17,618,759	170.4	149.3	70.4	64.8	100

貸借対照表

科 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度
資 産	1 固 定 資 産	1,713,790,634	1,784,120,298	1,869,259,163
	(1) 有 形 固 定 資 産	1,711,877,307	1,783,799,106	1,868,616,781
	ア 土 地	157,702,105	157,702,105	157,702,105
	イ 建 物	191,981,950	191,981,950	191,981,950
	減 価 償 却 累 計 額	△ 97,021,618	△ 92,530,188	△ 88,038,758
	年度末償却未済高	94,960,332	99,451,762	103,943,192
	ウ 構 築 物	2,213,352,180	2,194,821,180	2,195,307,493
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,118,340,028	△ 1,064,370,567	△ 1,015,726,304
	年度末償却未済高	1,095,012,152	1,130,450,613	1,179,581,189
	エ 機 械 及 び 装 置	1,142,843,371	1,167,585,046	1,164,147,547
	減 価 償 却 累 計 額	△ 778,803,898	△ 771,561,510	△ 736,956,584
	年度末償却未済高	364,039,473	396,023,536	427,190,963
	オ 船 舶	310,000	310,000	310,000
	減 価 償 却 累 計 額	△ 294,500	△ 294,500	△ 294,500
	年度末償却未済高	15,500	15,500	15,500
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,954,900	2,954,900	2,954,900
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,807,155	△ 2,799,310	△ 2,771,068
	年度末償却未済高	147,745	155,590	183,832
	(2) 無 形 固 定 資 産	1,913,327	321,192	642,382
	ア ソ フ ト ウ ェ ア	1,913,327	321,192	642,382
	2 流 動 資 産	546,744,558	559,306,460	574,929,199
	(1) 現 金 預 金	530,159,767	542,679,069	559,213,228
	(2) 未 収 金	13,966,500	14,009,100	13,540,200
(3) 保 管 有 価 証 券	—	—	—	
(4) 貯 蔵 品	2,618,291	2,618,291	2,175,771	
(5) 前 払 金	—	—	—	
3 繰 延 勘 定	—	—	—	
(1) 開 発 費	—	—	—	
資 産 合 計	2,260,535,192	2,343,426,758	2,444,188,362	

年度比較表

(単位:円、%)

平成27年度	(A)-(B)	指 数			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1,971,754,203	△ 70,329,664	86.9	90.5	94.8	100
1,970,790,631	△ 71,921,799	86.9	90.5	94.8	100
157,702,105	0	100.0	100.0	100.0	100
191,981,950	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 83,547,328	△ 4,491,430	116.1	110.8	105.4	100
108,434,622	△ 4,491,430	87.6	91.7	95.9	100
2,194,387,493	18,531,000	100.9	100.0	100.0	100
△ 951,357,927	△ 53,969,461	117.6	111.9	106.8	100
1,243,029,566	△ 35,438,461	88.1	90.9	94.9	100
1,165,758,541	△ 24,741,675	98.0	100.2	99.9	100
△ 704,361,777	△ 7,242,388	110.6	109.5	104.6	100
461,396,764	△ 31,984,063	78.9	85.8	92.6	100
310,000	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 294,500	0	100.0	100.0	100.0	100
15,500	0	100.0	100.0	100.0	100
2,954,900	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 2,742,826	△ 7,845	102.3	102.1	101.0	100
212,074	△ 7,845	69.7	73.4	86.7	100
963,572	1,592,135	198.6	33.3	66.7	100
963,572	1,592,135	198.6	33.3	66.7	100
543,110,861	△ 12,561,902	100.7	103.0	105.9	100
523,938,290	△ 12,519,302	101.2	103.6	106.7	100
16,996,800	△ 42,600	82.2	82.4	79.7	100
—	—	—	—	—	—
2,175,771	0	120.3	120.3	100.0	100
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
2,514,865,064	△ 82,891,566	89.9	93.2	97.2	100

資料 5-2

科 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度
負 債	4 固 定 負 債	847,038,577	930,619,435	1,019,687,757
	(1) 企 業 債	832,194,514	914,280,547	1,003,444,802
	(2) 引 当 金	14,844,063	16,338,888	16,242,955
	ア 退 職 給 付 引 当 金	14,844,063	16,338,888	16,242,955
	5 流 動 負 債	118,635,961	110,072,272	106,413,177
	(1) 企 業 債	90,421,568	89,164,255	87,275,797
	(2) 未 払 金	26,946,393	19,711,017	18,266,380
	(3) 引 当 金	1,043,000	972,000	646,000
	ア 賞 与 引 当 金	869,000	812,000	522,000
	イ 法 定 福 利 費 引 当 金	174,000	160,000	124,000
(4) 預 り 金	225,000	225,000	225,000	
(5) 預 り 保 証 有 価 証 券	—	—	—	
6 繰 延 収 益	953,568,718	921,233,764	890,393,699	
(1) 長 期 前 受 金	1,866,633,745	1,811,064,905	1,745,345,436	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 913,065,027	△ 889,831,141	△ 854,951,737	
負 債 合 計	1,919,243,256	1,961,925,471	2,016,494,633	
資 本	7 資 本 金	20,000,000	20,000,000	20,000,000
	(1) 資 本 金	20,000,000	20,000,000	20,000,000
	8 剰 余 金	321,291,936	361,501,287	407,693,729
	(1) 資 本 剰 余 金	593,177,908	593,177,908	593,177,908
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	2,756,117	2,756,117	2,756,117
	イ 他 会 計 補 助 金	156,486,959	156,486,959	156,486,959
	ウ 県 補 助 金	367,797,362	367,797,362	367,797,362
	エ 国 庫 補 助 金	60,335,231	60,335,231	60,335,231
	オ 工 事 負 担 金	5,802,239	5,802,239	5,802,239
	(2) 利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	△ 271,885,972	△ 231,676,621	△ 185,484,179
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 271,885,972	△ 231,676,621	△ 185,484,179	
資 本 合 計	341,291,936	381,501,287	427,693,729	
負 債 ・ 資 本 合 計	2,260,535,192	2,343,426,758	2,444,188,362	

(単位:円、%)

平成27年度	(A)－(B)	指 数			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1,107,362,023	△ 83,580,858	76.5	84.0	92.1	100
1,090,720,599	△ 82,086,033	76.3	83.8	92.0	100
16,641,424	△ 1,494,825	89.2	98.2	97.6	100
16,641,424	△ 1,494,825	89.2	98.2	97.6	100
104,354,146	8,563,689	113.7	105.5	102.0	100
86,073,433	1,257,313	105.1	103.6	101.4	100
17,086,713	7,235,376	157.7	115.4	106.9	100
969,000	71,000	107.6	100.3	66.7	100
784,000	57,000	110.8	103.6	66.6	100
185,000	14,000	94.1	86.5	67.0	100
225,000	0	100.0	100.0	100.0	100
—	—	—	—	—	—
861,984,185	32,334,954	110.6	106.9	103.3	100
1,675,513,409	55,568,840	111.4	108.1	104.2	100
△ 813,529,224	△ 23,233,886	112.2	109.4	105.1	100
2,073,700,354	△ 42,682,215	92.6	94.6	97.2	100
20,000,000	0	100.0	100.0	100.0	100
20,000,000	0	100.0	100.0	100.0	100
421,164,710	△ 40,209,351	76.3	85.8	96.8	100
593,177,908	0	100.0	100.0	100.0	100
2,756,117	0	100.0	100.0	100.0	100
156,486,959	0	100.0	100.0	100.0	100
367,797,362	0	100.0	100.0	100.0	100
60,335,231	0	100.0	100.0	100.0	100
5,802,239	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 172,013,198	△ 40,209,351	158.1	134.7	107.8	100
△ 172,013,198	△ 40,209,351	158.1	134.7	107.8	100
441,164,710	△ 40,209,351	77.4	86.5	96.9	100
2,514,865,064	△ 82,891,566	89.9	93.2	97.2	100

資料 6-1

経営分析比率

区 分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	63.7	58.3
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	82.8	79.1
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	82.9	79.2
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.10	0.09
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.059	0.049
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.08	0.06
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	9.75	8.47
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	△ 1.75	△ 1.93
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	△ 56.9	△ 71.6
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	57.3	55.6
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	75.8	76.1
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	80.0	79.9
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	132.4	137.0
負債比率 $(\frac{\text{負債} + \text{借入資本}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	148.2	150.6
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	37.5	39.7

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

平成28年度	平成27年度	平成26年度	(A)－(B)	備 考
71.7	74.2	70.3	5.4	営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良好とされている。
93.2	94.1	89.9	3.7	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良好とされている。
93.6	93.9	82.3	3.7	事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.10	0.12	0.11	0.01	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.054	0.060	0.055	0.010	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.07	0.08	0.07	0.02	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
8.77	7.90	6.74	1.28	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
△ 0.54	△ 0.56	△ 1.72	0.18	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 39.5	△ 34.8	△ 42.2	14.7	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
53.9	51.8	49.7	1.7	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
76.5	78.4	80.3	△ 0.3	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
80.0	81.8	83.9	0.1	固定資産が自己資本と固定負債(借入金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
141.8	151.3	161.5	△ 4.6	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
153.0	159.1	165.9	△ 2.4	自己資本に対する負債(借入資本金を含む。)の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
41.7	44.0	46.0	△ 2.2	総資本に占める固定負債(借入資本金を含む。)の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

経営分析比率

区 分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	460.9	508.1
当座比率 $\left(\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	458.7	505.7
流動資産回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \right)$	回	0.25	0.21
現金預金比率 $\left(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	446.9	493.0
4 資産に関する項目			
企業債償還元金対減価償却費比率 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \right)$	%	178.1	153.9
当年度減価償却率 $\left(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100 \right)$	%	5.57	5.67
5 収益に対する割合に関する項目			
職員給与費対給水収益 $\left(\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	10.8	12.2
企業債利息対給水収益 $\left(\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	14.5	18.5
企業債償還元金対給水収益 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	66.4	74.8
企業債元利償還金対給水収益 $\left(\frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	80.9	93.4

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

職員給与費は、損益勘定所属職員に係るものである。

年 度 比 較 表

平成28年度	平成27年度	平成26年度	(A)－(B)	備 考
540.3	520.4	462.8	△ 47.2	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
538.2	518.4	460.8	△ 47.0	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
0.24	0.29	0.29	0.04	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
525.5	502.1	441.2	△ 46.1	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
138.9	131.9	139.6	24.2	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
5.77	5.76	5.42	△ 0.10	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
5.8	6.6	23.2	△ 1.4	職員給与費が、給水収益の何%に当たるかをみる比率である。
17.6	17.3	18.7	△ 4.0	企業債利息が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
64.3	60.1	65.3	△ 8.4	企業債償還元金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
81.9	77.4	84.1	△ 12.5	企業債元利償還金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。

下 水 道 事 業

1 業務の状況

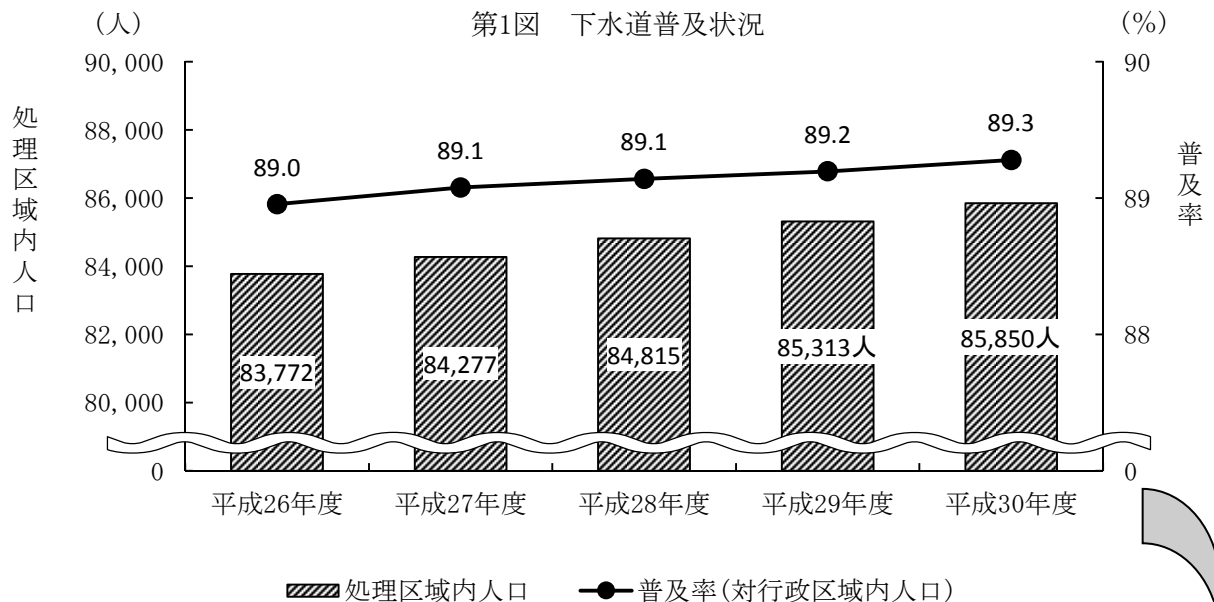
(1) 普及状況 (資料1 P168~169)

平成30年度末における処理区域面積は2,305haで、平成29年度末と比べて4ha(0.2%)拡大し、計画区域面積に対する整備率は87.3%となっている。

平成30年度末における処理区域内人口は8万5,850人で、行政区域内人口に対する普及率は89.3%となっている。また、水洗化人口は8万3,771人で、処理区域内における世帯の水洗化率は97.3%となっている。

平成30年度末処理区域内人口は平成29年度末と比べて537人(0.6%)増加し、行政区域内人口に対する普及率は微増である。

また、平成30年度末処理区域内水洗化世帯数は、平成29年度末と比べて619世帯(1.7%)増の3万7,632世帯、水洗化率は0.1ポイント上昇して97.3%となっている。



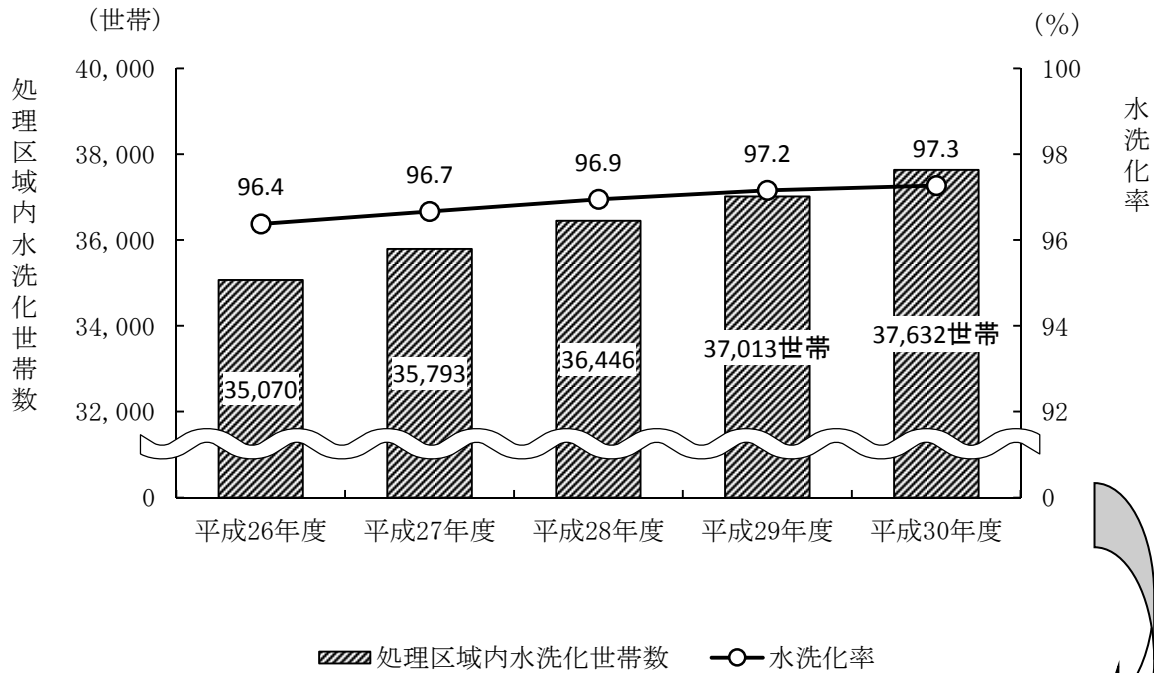
普及率及び処理区域内人口等の状況

(単位: ha、人、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
計 画 区 域 面 積 (A)	2,641	2,548	93	3.6
処 理 区 域 面 積 (B)	2,305	2,301	4	0.2
整 備 率 (B/A×100)	87.3	90.3	△ 3.0	—
行 政 区 域 内 人 口 (C)	96,159	95,647	512	0.5
処 理 区 域 内 人 口 (D)	85,850	85,313	537	0.6
水 洗 化 人 口 (E)	83,771	83,171	600	0.7
普及率(対行政区域人口) (D/C×100)	89.3	89.2	0.1	—

(注) 整備率は、全体計画に対しての進捗状況である。

第2図 水洗化率及び処理区域内水洗化世帯数の推移



水洗化率等の状況

(単位：世帯、%)

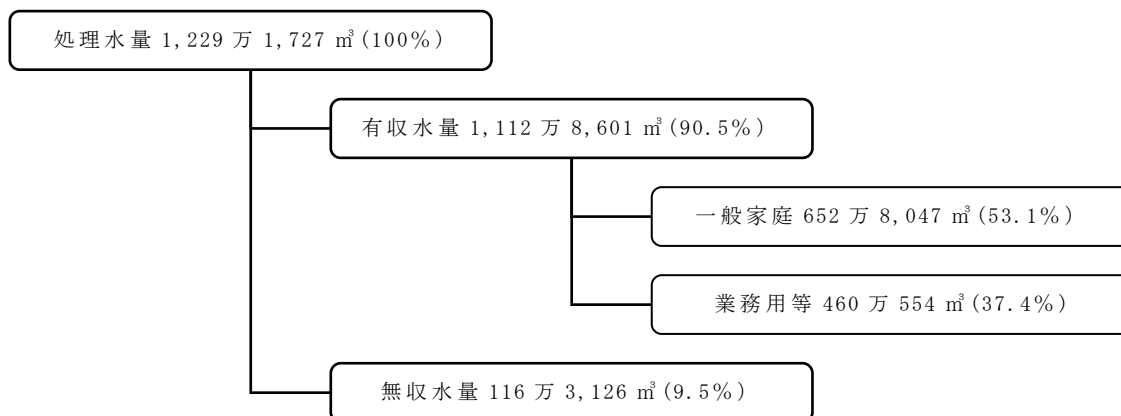
区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
処理区域内世帯数 (A)	38,688	38,095	593	1.6
水洗化世帯数 (B)	37,632	37,013	619	1.7
水洗化率 (B/A × 100)	97.3	97.2	0.1	—

(2) 処理水量等の状況（資料1 P168～169）

平成30年度の処理水量1,229万³m³のうち、有収水量は1,112万³m³で、有収率は90.5%となっている。また、1日平均処理水量は、3万3,676³m³となっている。

平成30年度における処理水量は平成29年度と比べて29万8,904³m³（2.5%）増加し、有収水量は平成29年度と比べて30万4,364³m³（2.8%）増加している。これは、業務用等の排水量が増加したことによるものである。

第3図 処理水量の内訳（分流式下水道）



- (注)1 分流式下水道とは汚水と雨水を別々の管渠系統で排除し、雨水はそのまま公共水域に放流し、汚水のみを終末処理場で処理する方式の下水道である。
- 2 有収水量とは、下水道使用料徴収の対象となる水量である。
- 3 無収水量とは、雨水及び地下水等の流入量などである。

区分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
処理水量 (A)	12,291,727	11,992,823	298,904	2.5
有収水量 (B)	11,128,601	10,824,237	304,364	2.8
一般家庭	6,528,047	6,508,836	19,211	0.3
業務用等	4,600,554	4,315,401	285,153	6.6
無収水量	1,163,126	1,168,586	△ 5,460	△ 0.5
有収率 (B/A × 100)	90.5	90.3	0.2	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 30 億 5,185 万円で、予算額を 3,979 万円上回っている。また、収益的支出は、決算額 24 億 6,844 万円で、不用額 9,802 万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業収益の下水道使用料が見込みを上回ったこと及び特別利益の退職給付引当金戻入額が生じたことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)				
区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	1,984,610,000	2,004,975,877	20,365,877	101.0
下水道使用料	1,810,008,000	1,833,181,015	23,173,015	101.3
雨水処理負担金	155,419,000	152,755,494	△ 2,663,506	98.3
その他営業収益	19,183,000	19,039,368	△ 143,632	99.3
営 業 外 収 益	1,027,443,000	1,023,524,943	△ 3,918,057	99.6
受取利息及び配当金	242,000	1,165,511	923,511	481.6
他会計補助金	416,952,000	419,618,548	2,666,548	100.6
長期前受金戻入	603,409,000	597,614,148	△ 5,794,852	99.0
雑 収 益	6,840,000	5,126,736	△ 1,713,264	75.0
特 別 利 益	3,000	23,354,205	23,351,205	778,473.5
下 水 道 事 業 収 益	3,012,056,000	3,051,855,025	39,799,025	101.3

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、減価償却費 2,567 万円、管渠費（修繕費など）2,112 万円、総係費（退職給付費など）1,556 万円及び処理場費（修繕費など）1,414 万円である。

決算額が予算額を超過している分は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項のただし書による現金の支出を伴わない経費の資産減耗費及び特別損失である。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)				
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,246,466,000	2,163,861,664	82,604,336	96.3
管 渠 費	107,508,000	86,385,446	21,122,554	80.4
ポンプ場費	59,781,000	54,343,244	5,437,756	90.9
処理場費	414,045,000	399,902,219	14,142,781	96.6
大村湾南部 流域下水道	15,392,000	14,352,065	1,039,935	93.2
業 務 費	101,296,108	92,017,051	9,279,057	90.8
総 係 費	163,616,892	148,055,357	15,561,535	90.5
減 価 償 却 費	1,365,508,000	1,339,836,895	25,671,105	98.1
資 産 減 耗 費	19,319,000	28,969,387	△ 9,650,387	150.0
営 業 外 費 用	309,103,000	302,358,259	6,744,741	97.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸	277,032,133	270,288,392	6,743,741	97.6
補 助 金	75,567	75,567	0	100.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	31,994,300	31,994,300	0	100.0
雑 支 出	1,000	0	1,000	0.0
特 別 損 失	1,377,502	2,224,874	△ 847,372	161.5
予 備 費	9,519,498	0	9,519,498	0.0
下 水 道 事 業 費 用	2,566,466,000	2,468,444,797	98,021,203	96.2

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出（資料 4 P174～175）

資本的収入は、決算額 13 億 6,368 万円で、予算額を 7 億 8,062 万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 28 億 6,718 万円で、不用額 4 億 6,981 万円となっている。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、企業債と交付金であり、いずれも繰越しに伴い建設改良事業の執行が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	1,095,813,000	712,513,629	△ 383,299,371	65.0
負 担 金	124,293,000	53,991,900	△ 70,301,100	43.4
補 助 金	116,526,000	116,522,958	△ 3,042	100.0
交 付 金	807,669,000	480,652,000	△ 327,017,000	59.5
そ の 他	3,000	0	△ 3,000	0.0
資本的収入	2,144,304,000	1,363,680,487	△ 780,623,513	63.6

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、浸水対策下水道事業、改築更新下水道事業などで、地元住民との調整、交通誘導員の手配などに不測の日数を要したため、完了が遅れたことによるものである。

不用額の主なものは、建設改良費の公共事業、単独事業などの執行残 4 億 5,981 万円である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	2,577,141,000	1,639,388,255	477,938,000	459,814,745	63.6
企 業 債 償 還 金	1,227,799,000	1,227,795,192	0	3,808	100.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
資本的支出	3,814,940,000	2,867,183,447	477,938,000	469,818,553	75.2

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額 13 億 6,368 万円のうち、翌年度繰越額に係る財源充当額 1,029 万円を差し引いた 13 億 5,338 万円から資本的支出の決算額 28 億 6,718 万円を差し引いた収支不足額 15 億 1,380 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、前年度繰越工事資金、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

エ 損益勘定留保資金等

平成30年度において、資本的収支不足額15億1,380万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(6,017万円)、前年度繰越工事資金(9,718万円)及び過年度分損益勘定留保資金(19億2,155万円のうち13億5,643万円)で補填した結果、次年度繰越工事資金1,029万円を除いた年度末の損益勘定留保資金は18億9,073万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

(単位:円)

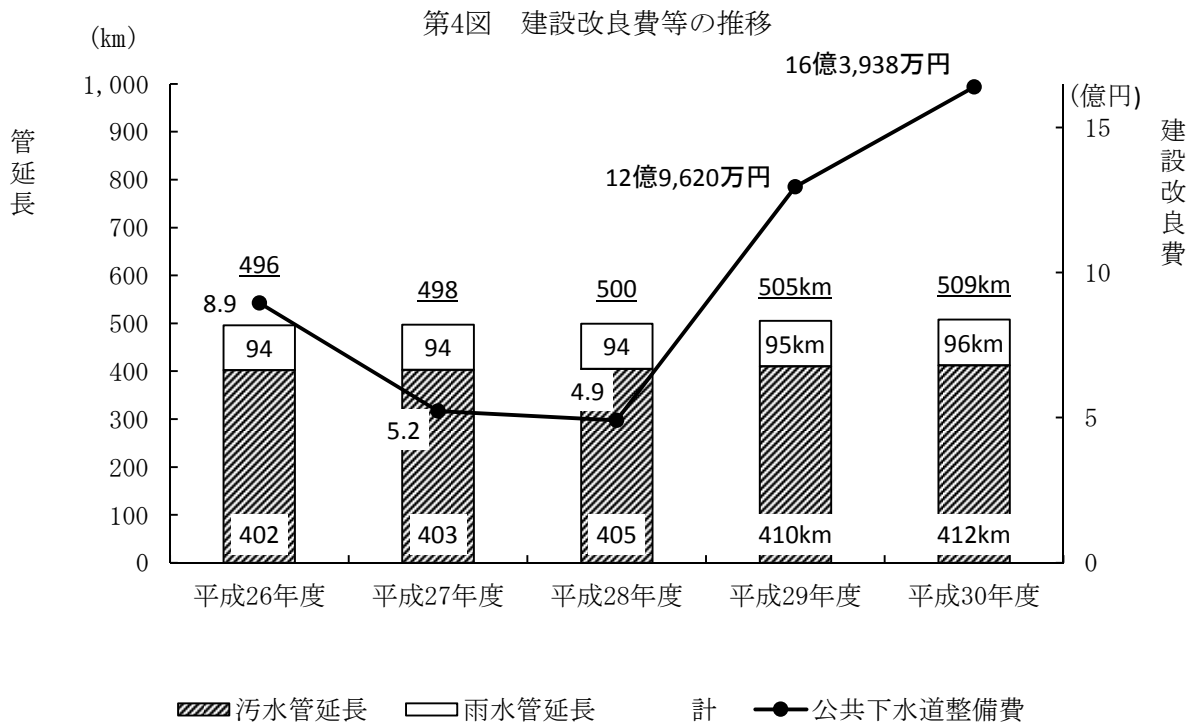
過年度分 (平成29年度分)	当年度分 (平成30年度分)	前年度 繰越工事資金	次年度 繰越工事資金	当年度分 (平成30年度分)	補填財源 使用額	平成30年度末 損益勘定 留保資金
損益勘定 留保資金	消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額	(C)	(D)	損益勘定 留保資金	(F)	(A+B+E-F)
(A)	(B)			(E)		
1,921,556,127	60,179,134	97,188,000	10,298,000	1,422,797,599	1,513,800,960	1,890,731,900

(3) 建設改良費の状況 (資料4 P174~175)

平成30年度の建設改良費は16億3,938万円で、主な内訳は処理場建設工事、污水管
布設工事及び有価証券の購入となっている。

平成30年度の建設改良費は、平成29年度と比べて3億4,318万円(26.5%)増加している。

管布設整備の状況は、污水管布設2,871m及び雨水管布設1,290mである。

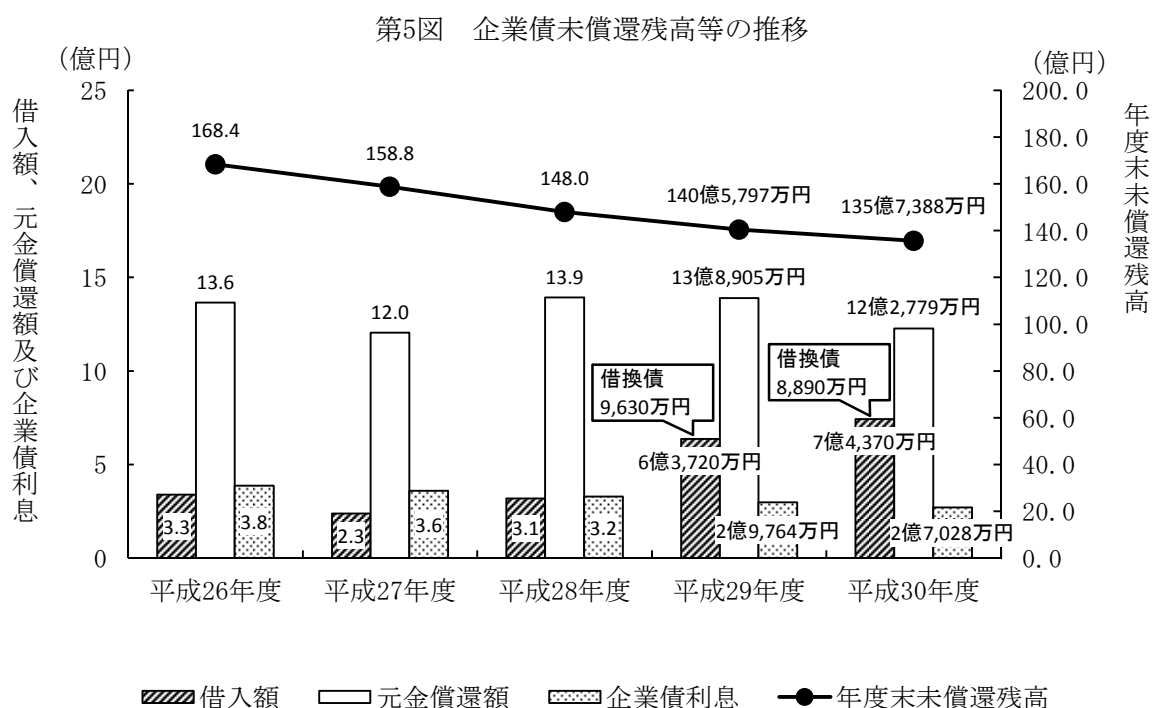


(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(4) 企業債の状況

平成30年度においては、建設改良費の財源等として企業債7億4,370万円を借り入れている。また、企業債を12億2,779万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、135億7,388万円となっている。

企業債の新規借入れは、7億4,370万円（うち繰越事業分2億8,060万円）であり、予算の範囲内（借入限度額8億3,490万円）で執行されている。企業債発行額の内訳は、建設事業に係る6億5,480万円と借換債8,890万円となっている。なお、企業債未償還残高は、過去5年間の推移をみると年々減少している。



第6表 企業債の状況

(単位:円)

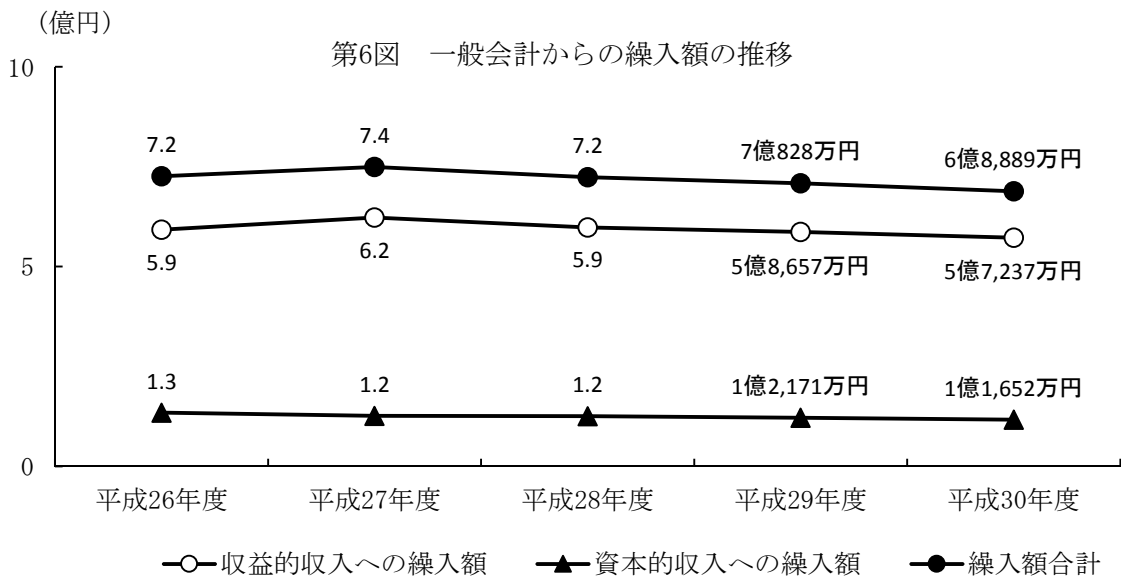
借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	3,651,621,288	654,800,000	214,306,754	4,092,114,534
地方公共団体金融機構	5,059,955,770	0	374,503,632	4,685,452,138
かんぽ生命保険	4,177,298,705	0	335,176,856	3,842,121,849
市中金融機関	1,169,099,778	88,900,000	303,807,950	954,191,828
合計	14,057,975,541	743,700,000	1,227,795,192	13,573,880,349

(5) 一般会計からの繰入状況

平成30年度の一般会計からの繰入額の合計は、6億8,889万円であり、収益的収入へ5億7,237万円、資本的収入へ1億1,652万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入れは、主に雨水処理に係る経費、分流式下水道に要する経費及び企業債償還元金に対する負担金や補助金として繰り入れている。

平成30年度の繰入額は、収益的収入が1,420万円(2.4%)減少し、資本的収入が518万円(4.3%)減少したことで、平成29年度と比べて1,939万円(2.7%)減少している。



一般会計からの繰入額の内訳 (単位：円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	
●収益的収入への繰入額				
他会計負担金	雨水処理費用等	(152,756,000)	(148,164,000)	(4,592,000)
	小計	152,755,494	148,163,497	4,591,997
他会計補助金	分流式下水道等に要する経費等	(646,768,000)	(672,122,000)	(△ 25,354,000)
	小計	419,618,548	438,414,295	△ 18,795,747
計	572,374,042	586,577,792	△ 14,203,750	
●資本的収入への繰入額				
他会計補助金	企業債償還元金	(116,523,000)	(121,711,000)	(△ 5,188,000)
計	116,522,958	121,711,208	△ 5,188,250	
合計	(916,047,000)	(941,997,000)	(△ 25,950,000)	
	688,897,000	708,289,000	△ 19,392,000	

(注) 合計額欄等の括弧書きの数値は、総務省が定めた基準内の繰入金である。

3 経営成績

(1) 収支の状況（資料3 P172～173）

平成30年度においては、収益が29億1,468万円、費用が23億9,144万円で、その結果、収支は5億2,323万円の純利益となっている。

ア 収益

収益が平成29年度と比べて2億3,615万円(7.5%)減少したのは、主として営業収益の下水道使用料が平成30年5月分からの減額改定に伴って減少したことや営業外収益の長期前受金戻入が減少したことによるものである。

イ 費用

費用が平成29年度と比べて5,874万円(2.4%)減少したのは、主として営業費用の資産減耗費が減少したことによるものである。

ウ 損益

平成30年度の収支は、5億2,323万円の純利益となっており、平成29年度と比べて、1億7,740万円(25.3%)減少している。

第7表 損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,867,909,215	64.1	2,047,980,773	65.0	△ 180,071,558	△ 8.8
下水道使用料	1,697,328,436	58.2	1,881,917,369	59.7	△ 184,588,933	△ 9.8
雨水処理負担金	152,755,494	5.2	148,163,497	4.7	4,591,997	3.1
その他営業収益	17,825,285	0.6	17,899,907	0.6	△ 74,622	△ 0.4
営業外収益	1,023,419,034	35.1	1,095,242,560	34.8	△ 71,823,526	△ 6.6
受取利息及び配当金	1,165,511	0.0	324,243	0.0	841,268	259.5
他会計補助金	419,618,548	14.4	438,414,295	13.9	△ 18,795,747	△ 4.3
長期前受金戻入	597,614,148	20.5	650,379,863	20.6	△ 52,765,715	△ 8.1
雑収益	5,020,827	0.2	6,124,159	0.2	△ 1,103,332	△ 18.0
特別利益	23,351,937	0.8	7,607,226	0.2	15,744,711	207.0
総収益(A)	2,914,680,186	100.0	3,150,830,559	100.0	△ 236,150,373	△ 7.5
営業費用	2,115,818,894	88.5	2,149,238,989	87.7	△ 33,420,095	△ 1.6
管渠費	80,535,348	3.4	67,887,322	2.8	12,648,026	18.6
ポンプ場費	50,324,280	2.1	51,129,947	2.1	△ 805,667	△ 1.6
処理場費	370,917,216	15.5	361,231,431	14.7	9,685,785	2.7
大村湾南部 流域下水道費	13,288,952	0.6	13,908,797	0.6	△ 619,845	△ 4.5
業務費	86,257,064	3.6	74,423,234	3.0	11,833,830	15.9
総係費	145,689,752	6.1	128,668,445	5.3	17,021,307	13.2
減価償却費	1,339,836,895	56.0	1,360,411,158	55.5	△ 20,574,263	△ 1.5
資産減耗費	28,969,387	1.2	91,578,655	3.7	△ 62,609,268	△ 68.4
営業外費用	273,535,641	11.4	300,093,506	12.2	△ 26,557,865	△ 8.8
支払利息及び 企業債取扱諸 その他	270,288,392	11.3	297,640,639	12.1	△ 27,352,247	△ 9.2
その他	3,247,249	0.1	2,452,867	0.1	794,382	32.4
特別損失	2,094,557	0.1	865,517	0.0	1,229,040	142.0
総費用(B)	2,391,449,092	100.0	2,450,198,012	100.0	△ 58,748,920	△ 2.4
純利益(△純損失) (A-B)	523,231,094	—	700,632,547	—	△ 177,401,453	△ 25.3

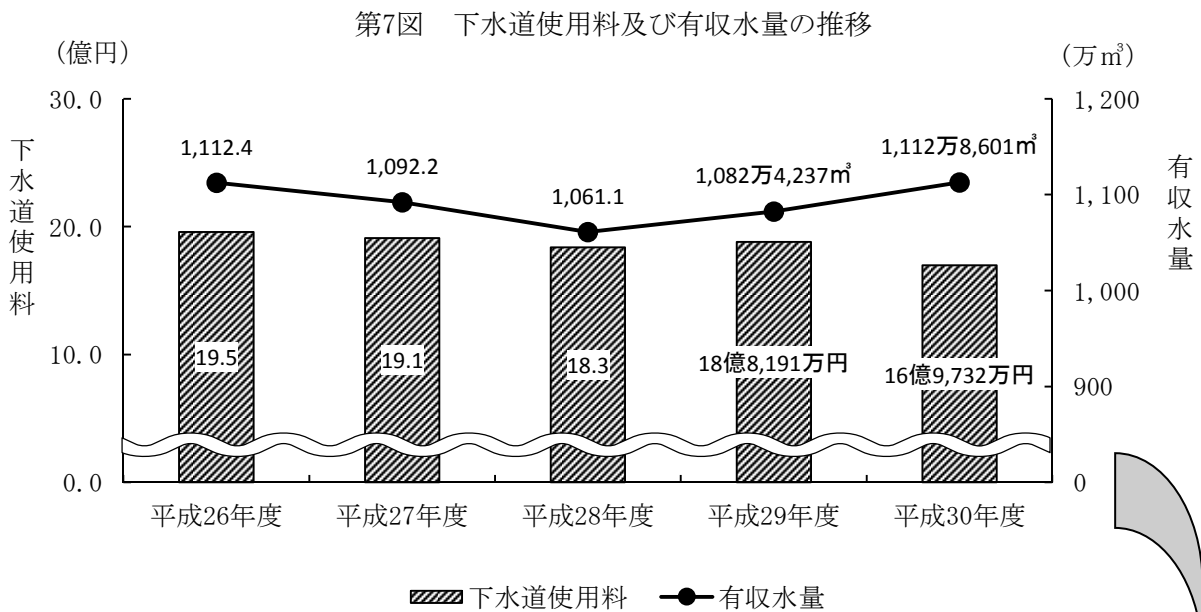
(2) 収益について

ア 下水道使用料等の状況（資料 1 P168～169、資料 3 P172～173）

平成 30 年度は、下水道使用料が 16 億 9,732 万円、有収水量が 1,112 万 m³である。過去 5 年間の推移を見ると、どちらも平成 28 年度まで減少し、平成 29 年度に増加に転じたが、下水道使用料は平成 30 年度に再び減少している。

平成 30 年度の下水道使用料は、平成 29 年度と比べて 1 億 8,458 万円 (9.8%) 減少している。これは、主に平成 30 年 5 月分からの下水道使用料の減額改定により下水道使用料が 2 億 5,060 万円減少したことによるものである。

平成 30 年度の有収水量は、平成 29 年度と比べて 30 万 m³ (2.8%) 増加している。これは、主に業務用等の排水量が 28 万 m³ (6.6%) 増加したことによるものである。



下水道使用料及び有収水量の内訳

(単位: m³、円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
下水道使用料	1,697,328,436	1,881,917,369	△ 184,588,933	△ 9.8
一般家庭	943,508,100	967,818,268	△ 24,310,168	△ 2.5
業務用等	753,820,336	914,099,101	△ 160,278,765	△ 17.5
有収水量	11,128,601	10,824,237	304,364	2.8
一般家庭	6,528,047	6,508,836	19,211	0.3
業務用等	4,600,554	4,315,401	285,153	6.6

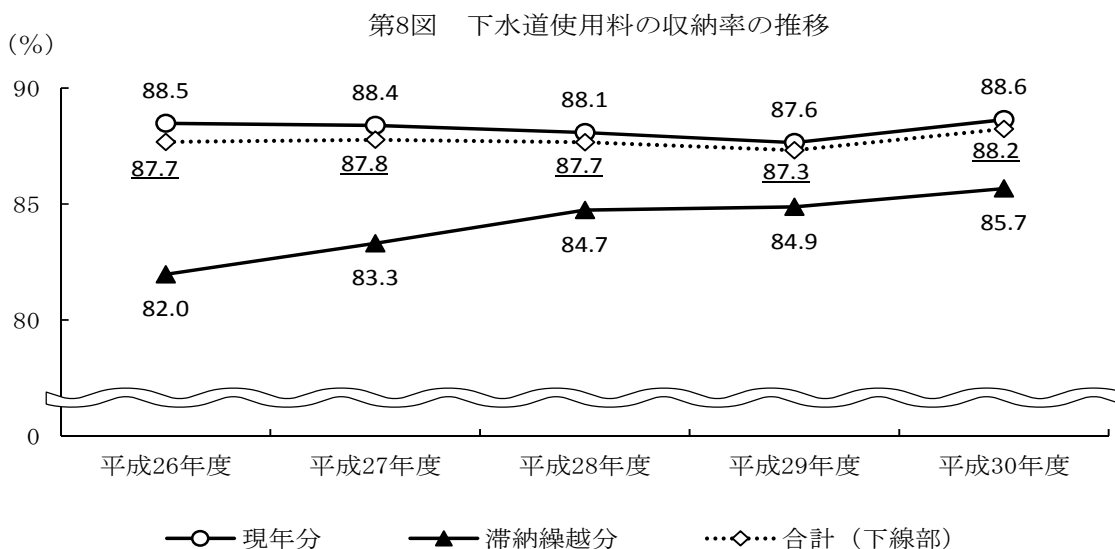
(注) 業務用等とは、工場、営業、官公庁、学校、病院及び事務所である。

イ 下水道使用料の収納率の推移

平成 30 年度の現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は、88.2%となっている。

年度末(平成 31 年 3 月 31 日)の収納率の状況は、平成 29 年度と比べて現年分は 1.0 ポイント上昇、滞納繰越分は 0.8 ポイント上昇、合計では 0.9 ポイント上昇している。

また、最終納入期限(平成 31 年 4 月末現在)での現年分の収納率は 91.5%で、平成 30 年 4 月末(93.2%)に比べて 1.7 ポイント低下している。



(注)1 平成 31 年 2 月分(納入期限令和元年 5 月 7 日)までを現年分の調定額としており、現年分の収納率に反映されていない。

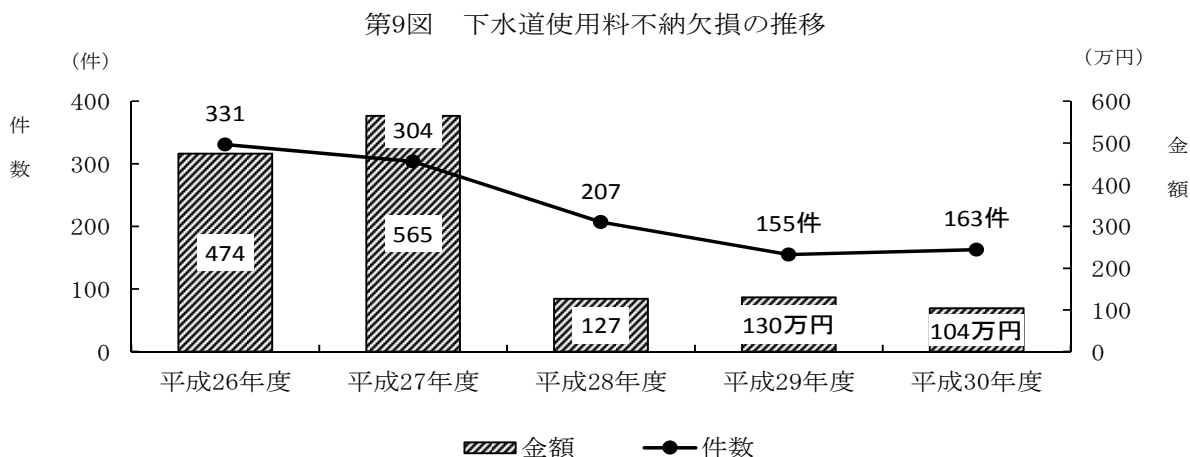
2 下部線の数値は、合計(現年分+滞納繰越分)の収納率を示す。

ウ 下水道使用料の不納欠損の状況

平成 30 年度の不納欠損の件数及び金額はそれぞれ 163 件、104 万円となっており、平成 29 年度と比べると件数は増加しているが、金額は減少している。

平成 30 年度の不納欠損は、平成 29 年度と比べて件数が 8 件(5.2%)増加し、金額が 26 万円(20.4%)減少している。

なお、不納欠損を行った理由は、時効によるものである。



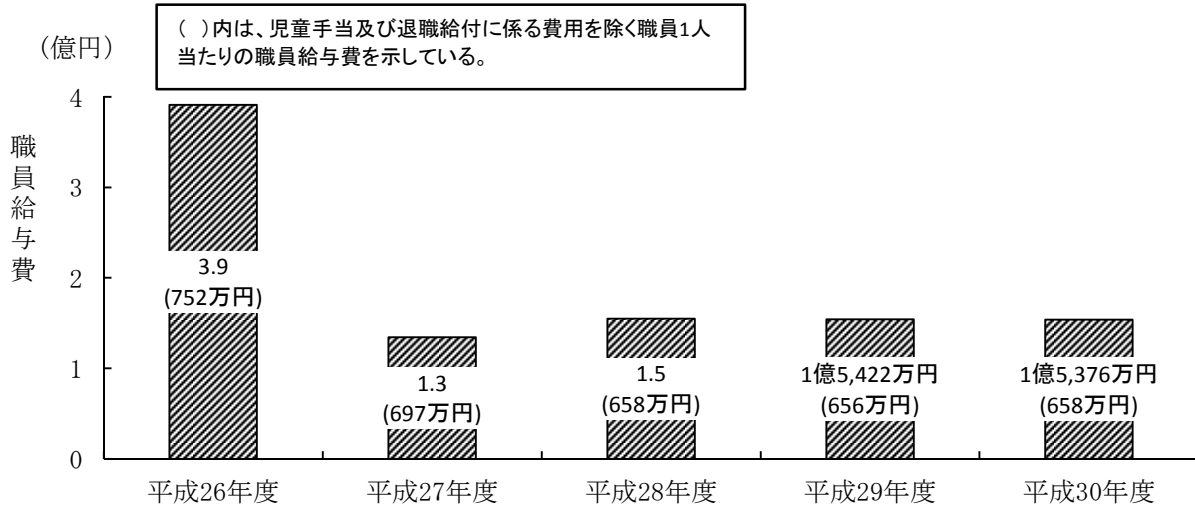
(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

平成30年度の職員給与費(損益勘定)は、1億5,376万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は658万円となっている。

損益勘定に係る職員給与費は平成29年度と比べて45万円(0.3%)減少し、職員1人当たりの人件費は2万円(0.3%)増加している。

第10図 職員給与費(損益勘定)の推移



第8表 職員数の推移

(単位：人)

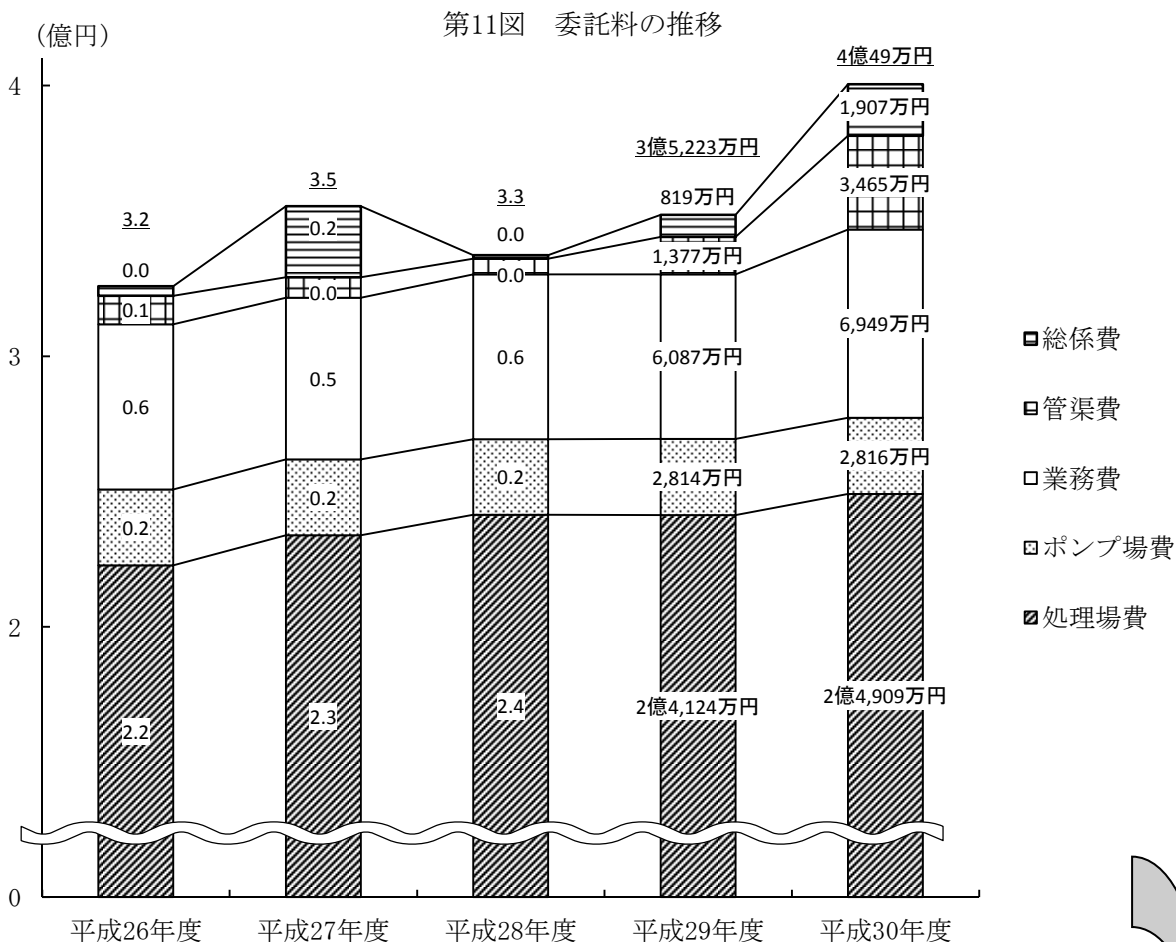
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (B-A)
損益勘定	19	19	20	20	20	0
資本勘定	5	5	5	5	5	0
職員数合計	24	24	25	25	25	0

(注) 職員数は、年度末の事務職員及び技術職員の合計で再任用職員を含む。

イ 委託料の推移

平成 30 年度の施設の維持管理等に係る委託料は、4 億 49 万円となっている。

平成 30 年度の委託料は、管渠費の管渠調査及び不明水調査に係る業務委託料の増加並びに総係費の事業変更計画策定に係る工事等委託料の増加などにより、平成 29 年度と比べて 4,825 万円 (13.7%) 増加している。



料金業務等の外部委託について

料金業務等の外部委託については、上下水道局の職員が行っていた受付などの窓口業務、検針、料金の収納業務などを平成 21 年度から民間会社に委託している。

平成 30 年度の業務委託費は、55,417,574 円(うち消費税及び地方消費税 4,105,005 円)となっている。また、平成 30 年度に下記のとおり債務負担行為を設定し、委託期間は、令和元年度から令和 5 年度までの 5 年間となっている

債務負担行為内訳

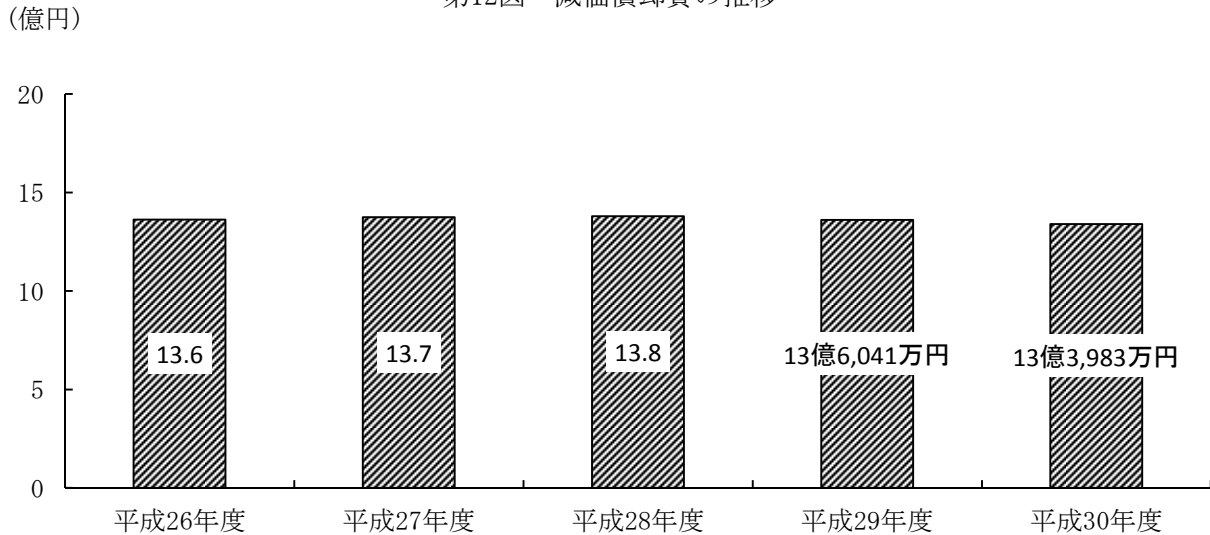
委託名	債務負担行為期間	支払義務発生予定額
大村市上下水道局料金徴収等業務委託	令和元年度から令和 5 年度まで	3 億 2,220 万円

ウ 減価償却費の状況（資料 3 P172～173）

平成 30 年度の減価償却費は、13 億 3,983 万円となっている。過去 5 年間の推移を見ると、平成 26 年度から平成 28 年度までにかけて増加していたが、平成 29 年度から減少している。

平成 30 年度の減価償却費は、平成 29 年度と比べて 2,057 万円 (1.5%) 減少している。

第12図 減価償却費の推移

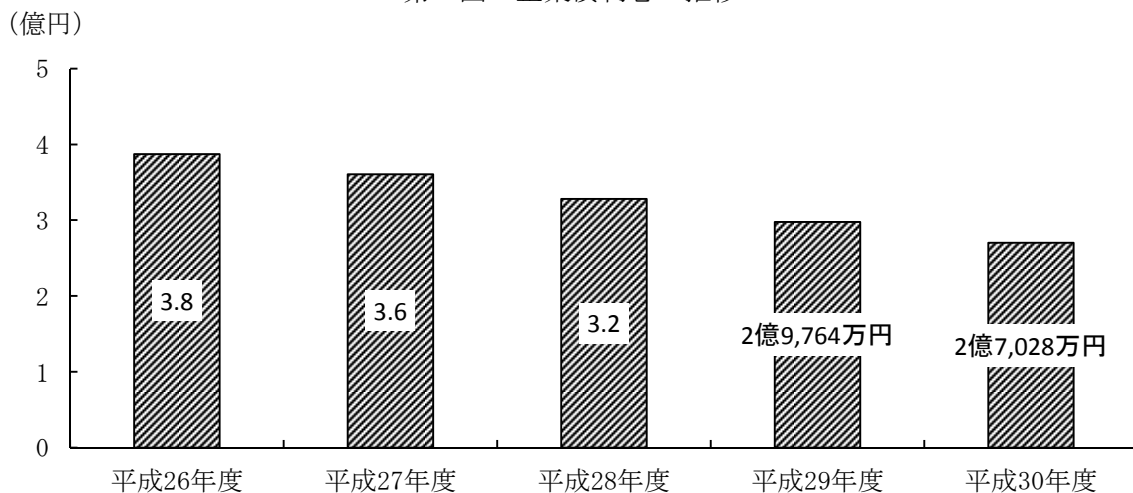


エ 企業債利息の状況

平成 30 年度の企業債利息は、2 億 7,028 万円となっている。過去 5 年間の推移を見ると、年々減少している。

平成 30 年度の企業債利息は、企業債未償還残高の減により、平成 29 年度と比べて 2,735 万円 (9.2%) 減少している。

第13図 企業債利息の推移



(4) 営業収支比率等の状況 (資料 6-1 P182~183)

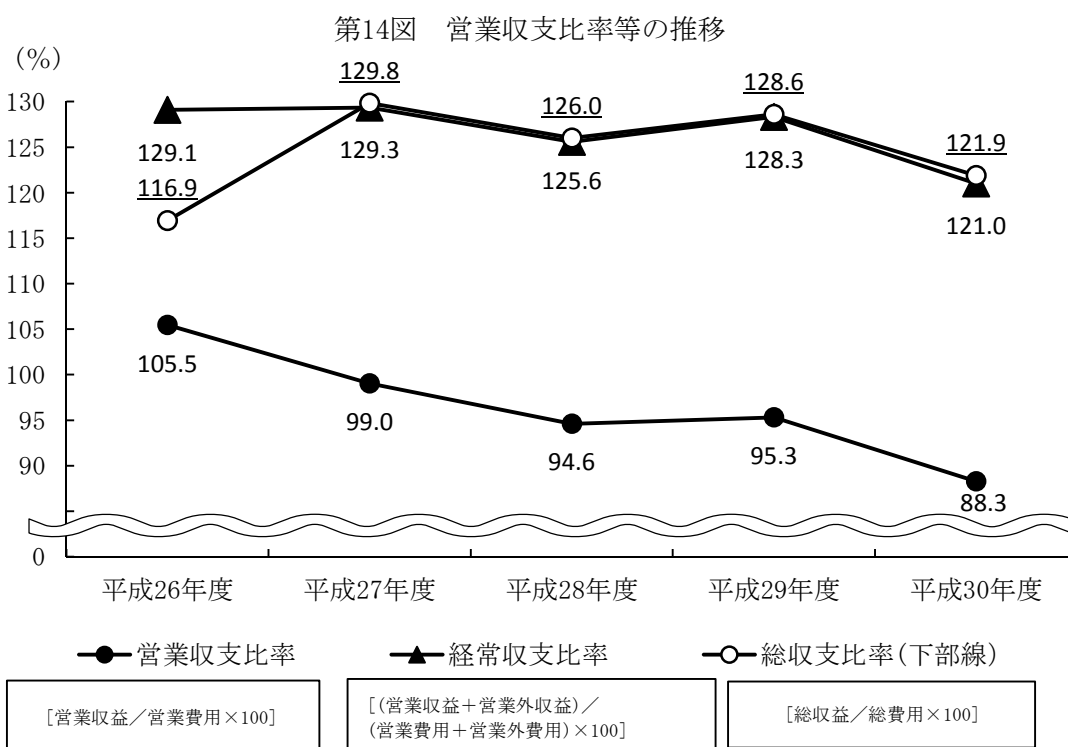
平成 30 年度の営業収支比率は 88.3%、経常収支比率は 121.0%、総収支比率は 121.9%となっている。平成 29 年度と比べて営業収支比率、経常収支比率及び総収支比率は、全て低下している。

営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、平成 29 年度と比べて 7.0 ポイント低下している。これは、平成 30 年 5 月分からの下水道使用料の減額改定により営業収益が減少したことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、7.3 ポイント低下している。これは、下水道使用料の減額改定により営業収益が減少したことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は 6.7 ポイント低下している。

なお、これらの指標は 100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、平成 30 年度は営業収支比率を除き 100%を上回っている。



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況 (資料 5-1,2,3 P176~181)

平成30年度末の資産は452億8,294万円、負債は351億382万円、資本は101億7,911万円となっている。

資産が平成29年度と比べて2億9,499万円(0.7%)増加したのは、主に投資有価証券の増により固定資産が増加したこと及び現金預金の増により流動資産が増加したことによるものである。

負債が平成29年度と比べて2億2,823万円(0.6%)減少したのは、主に企業債の減により固定負債が減少したことによるものである。

資本が平成29年度と比べて5億2,323万円(5.4%)増加したのは、主に未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

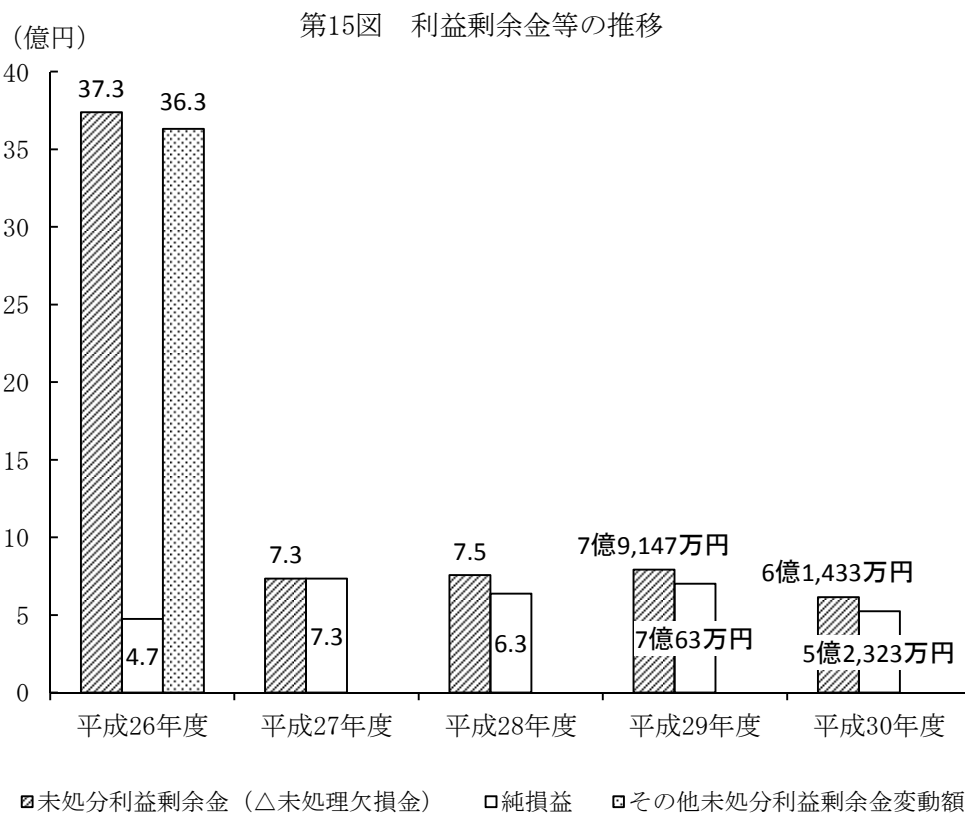
第9表 貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増 減 率
●資産				
固定資産	42,137,017,123	41,879,243,383	257,773,740	0.6
有形固定資産	41,755,704,690	41,689,471,035	66,233,655	0.2
その他	381,312,433	189,772,348	191,540,085	100.9
流動資産	3,145,927,979	3,108,709,958	37,218,021	1.2
現金預金	2,821,782,073	2,619,289,219	202,492,854	7.7
未収金	288,805,906	305,865,739	△ 17,059,833	△ 5.6
その他	35,340,000	183,555,000	△ 148,215,000	△ 80.7
合計	45,282,945,102	44,987,953,341	294,991,761	0.7
●負債				
固定負債	12,619,134,224	13,105,127,980	△ 485,993,756	△ 3.7
企業債	12,384,860,159	12,830,180,349	△ 445,320,190	△ 3.5
引当金	234,274,065	274,947,631	△ 40,673,566	△ 14.8
流動負債	2,199,644,204	2,042,813,392	156,830,812	7.7
企業債	1,189,020,190	1,227,795,192	△ 38,775,002	△ 3.2
未払金	992,441,732	797,803,697	194,638,035	24.4
引当金	13,544,000	12,660,000	884,000	7.0
その他	4,638,282	4,554,503	83,779	1.8
繰延収益	20,285,047,801	20,184,124,190	100,923,611	0.5
計	35,103,826,229	35,332,065,562	△ 228,239,333	△ 0.6
●資本				
資本金	5,620,546,757	4,970,166,894	650,379,863	13.1
剰余金	4,558,572,116	4,685,720,885	△ 127,148,769	△ 2.7
資本剰余金	3,844,241,704	3,844,241,704	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	714,330,412	841,479,181	△ 127,148,769	△ 15.1
計	10,179,118,873	9,655,887,779	523,231,094	5.4
合計	45,282,945,102	44,987,953,341	294,991,761	0.7

(2) 利益剰余金等の状況

平成30年度の純利益5億2,323万円は全額未処分利益剰余金となり、平成29年度の繰越利益剰余金9,109万円と合わせて、平成30年度末の未処分利益剰余金は6億1,433万円となっている。



5 キャッシュ・フローの状況

平成30年度の資金期末残高は、28億2,178万円となり、期首残高の26億1,928万円と比べて2億249万円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当期純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより16億1,463万円の現金等が生じている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、有形固定資産の取得(処理場建設工事など)により9億2,804万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還などにより4億8,409万円それぞれ現金等が減少している。

この結果、平成30年度中に、現金等が2億249万円増加している。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	523,231,094	700,632,547	△ 177,401,453
2 減価償却費等	1,368,806,282	1,451,989,813	△ 83,183,531
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 8,284,186	280,006,268	△ 288,290,454
4 その他業務活動による増減	△ 269,122,881	△ 297,316,396	28,193,515
合 計 (C)	1,614,630,309	2,135,312,232	△ 520,681,923
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 1,328,443,405	△ 1,202,072,517	△ 126,370,888
2 無形固定資産の取得による支出	△ 8,764,203	△ 929,695	△ 7,834,508
3 有価証券の取得による支出	△ 200,000,000	—	△ 200,000,000
4 国庫補助金等による収入	445,537,846	452,015,001	△ 6,477,155
5 一般会計からの繰入金による収入	113,368,259	118,655,125	△ 5,286,866
6 負担金による収入	50,275,460	63,638,108	△ 13,362,648
7 その他投資による支出	△ 16,220	△ 7,510	△ 8,710
合 計 (D)	△ 928,042,263	△ 568,701,488	△ 359,340,775
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	654,800,000	540,900,000	113,900,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,024,288,242	△ 1,052,324,746	28,036,504
3 その他の企業債による収入	88,900,000	96,300,000	△ 7,400,000
4 その他の企業債の償還による支出	△ 203,506,950	△ 336,734,950	133,228,000
合 計 (E)	△ 484,095,192	△ 751,859,696	267,764,504
IV 資金の増加額(又は減少額)(C+D+E)	202,492,854	814,751,048	△ 612,258,194
V 資金期首残高	2,619,289,219	1,804,538,171	814,751,048
VI 資金期末残高	2,821,782,073	2,619,289,219	202,492,854

6 経営分析（資料2 P170～171）

(1) 施設の効率性

施設の効率性を示す指標である水洗化率と有収率は、次のとおりである。

第11表 施設の効率性

区 分	平成30年度	平成29年度	類型平均	算 式
水洗化率(人口) (%)	97.6	97.5	91.1	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
有 収 率 (%)	90.5	90.3	80.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況を示す指標である施設利用率等の諸比率は、次のとおりである。

第12表 施設の稼働状況

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
施設利用率 (%)	77.6	75.8	76.2	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	89.5	91.7	88.6	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	86.8	82.7	86.0	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$

(注) 平成30年度の平均処理水量 33,676 m³/日、最大処理水量37,628m³/日、処理能力 43,370 m³/日である。

(3) 経営の効率性

経営の効率性を示す指標は、次のとおりである。使用料回収率は、138.87%であり、平成30年5月分からの下水道使用料の減額改定により平成29年度と比べて15.91ポイント低下しているが、依然として類型平均と比べると高い状況である。

第13表 経営の効率性

区 分	平成30年度	平成29年度	類型平均	算 式
使用料単価(円/m ³)	152.52	173.86	154.05	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価(円/m ³)	109.83	112.33	164.90	$\frac{\text{維持管理費} + \text{資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
使用料回収率 (%)	138.87	154.78	93.42	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

(4) 料金原価分析

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 152 円 52 銭、汚水処理原価は 109 円 83 銭、差引き 42 円 69 銭の販売益となり、使用料回収率は 138.87%となっている。

汚水処理原価と使用料単価の状況は、次表のとおりである。1 m³当たりの汚水処理原価は、109 円 83 銭で、平成 29 年度と比べて 2 円 50 銭減少している。これは主に、資産減耗費などが減少したためである。また、1 m³当たりの使用料単価は、152 円 52 銭で、平成 29 年度と比べて 21 円 34 銭減少している。これは、下水道使用料の減額改定によるものである。

この結果、販売損益は、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと 1 m³当たり 42 円 69 銭の販売益となり、平成 29 年度(61 円 53 銭の販売益)と比べて 18 円 84 銭減少している。

第14表 汚水処理原価内訳等比較表

(単位：円、円/m³、m³、%)

区 分	平成30年度	構 成 率	平成29年度	構 成 率	前 年 度 比 較	類型平均
汚 水 処 理 原 価 (A)	109.83	100.0	112.33	100.0	△ 2.50	164.90
維持管理費原価	62.77	57.2	60.78	54.1	1.99	85.35
人件費	12.14	11.1	12.48	11.1	△ 0.34	
動力費	6.95	6.3	6.77	6.0	0.18	
委託料	34.62	31.5	31.91	28.4	2.71	
修繕費	4.03	3.7	4.79	4.3	△ 0.76	
その他	5.03	4.6	4.83	4.3	0.20	
資本費原価	47.06	42.8	51.55	45.9	△ 4.49	79.55
減価償却費	84.69	77.1	87.98	78.3	△ 3.29	
長期前受金戻入	△ 53.70	△ 48.9	△ 60.09	△ 53.5	6.39	
支払利息	13.47	12.3	15.20	13.5	△ 1.73	
資産減耗費	2.60	2.4	8.46	7.5	△ 5.86	
使 用 料 収 益 (B)	1,697,328,436	—	1,881,917,369	—	△ 184,588,933	
有 収 水 量 (C)	11,128,601	—	10,824,237	—	304,364	
使 用 料 単 価 (D=B/C)	152.52	—	173.86	—	△ 21.34	154.05
販 売 損 益 (D-A)	42.69	—	61.53	—	△ 18.84	△ 10.85
使用料回収率(D/A×100)	138.87	—	154.78	—	△ 15.91	93.42

7 むすび

平成 30 年度末の水洗化人口は平成 29 年度末と比べて 600 人(0.7%)増の 8 万 3,771 人となり、普及率は行政区域内人口に対して 89.3%となっている。また、処理区域面積は 2,305ha で、計画区域面積に対する整備率は 87.3%となっている。なお、大村市全体における水洗化人口は、平成 29 年度と比べて 454 人(0.5%)増の 9 万 2,572 人(下水道事業 8 万 3,771 人、農業集落排水事業 6,333 人、合併処理浄化槽 2,468 人)となり、水洗化率は前年度と同じ 96.3%となっている。

一方、有収水量は平成 29 年度と比べて 30 万 4,364 m³(2.8%)増の 1,112 万 8,601 m³となっている。用途別で見ると、一般家庭は平成 29 年度と比べて 1 万 9,211 m³(0.3%)増の 652 万 8,047 m³、1 世帯当たりの使用(汚水)量は 2 m³(1.4%)減の 173 m³となっている。業務用等は、誘致企業の排水量が増加したことにより、平成 29 年度と比べて 28 万 5,153 m³(6.6%)増の 460 万 554 m³となっている。

経営収支については平成 22 年度以降黒字で推移しており、平成 30 年度は純利益 5 億 2,323 万円を計上したが、平成 29 年度と比べて 1 億 7,740 万円(25.3%)減少している。これは、主に下水道使用料が減額改定により減少したことによるものである。

平成 30 年度末の未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 9,109 万円と、平成 30 年度に生じた純利益 5 億 2,323 万円を合わせて 6 億 1,433 万円となっている。

販売損益については、主に平成 30 年 5 月分からの下水道使用料の減額改定により使用料単価が減少したことに伴い、平成 29 年度と比べて 18 円 84 銭減少し、42 円 69 銭の販売益となっている。この結果、使用料回収率は、平成 29 年度と比べて 15.91 ポイント低下し、138.87%となっている。

施設整備については、汚水管渠 2,871m 及び雨水管渠 1,290m を整備し、未普及解消や浸水対策の事業を進めている。

また、企業債償還や施設更新の財源となる補填財源について、平成 30 年度末は、18 億 9,073 万円であり、平成 29 年度末と比べると 3,082 万円(1.6%)減少している。

今後の経営に当たっては、「大村市上下水道事業中期経営計画」(平成 28 年度～令和 2 年度)を着実に実行し、効率的・効果的な事業運営による経営基盤の強化を図りながら、安心・安全で快適な市民サービスの維持に努められたい。

資 料

(下水道事業)

目 次

資料 1	業務実績年度比較表	168
資料 2	業務関係年度比較表	170
資料 3	損益計算書年度比較表	172
資料 4	資本の収支年度比較表	174
資料 5 -1, 2, 3	貸借対照表年度比較表	176
資料 6 -1, 2	経営分析比率年度比較表	182

資料 1

業 務 実 績 年

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
行政区域内人口 (A)	人	96,159	95,647	95,146
処理区域内人口 (B)	人	85,850	85,313	84,815
人口普及率 (B/A × 100)	%	89.3	89.2	89.1
処理区域内世帯数 (C)	世帯	38,688	38,095	37,593
処理区域内 水洗化世帯数 (D)	世帯	37,632	37,013	36,446
水洗化率 (D/C × 100)	%	97.3	97.2	96.9
処理区域面積	ha	2,305	2,301	2,282
管渠総延長	m	509,522	505,361	500,268
汚水	m	412,780	409,909	405,469
雨水	m	96,742	95,452	94,799
1日当たり処理能力	m ³	43,370	43,370	43,370
処理水量	m ³	12,291,727	11,992,823	12,061,893
1日当たり平均処理水量	m ³	33,676	32,857	33,046
有収水量	m ³	11,128,601	10,824,237	10,611,647
一般家庭 (E)	m ³	6,528,047	6,508,836	6,457,543
業務用等	m ³	4,600,554	4,315,401	4,154,104
一般家庭1世帯 当たり汚水量 (E/D)	m ³	173	176	177

度 比 較 表

平成27年度	平成26年度	指 数 (%)				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
94,610	94,173	102.1	101.6	101.0	100.5	100
84,277	83,772	102.5	101.8	101.2	100.6	100
89.1	89.0	100.3	100.2	100.1	100.1	100
37,027	36,388	106.3	104.7	103.3	101.8	100
35,793	35,070	107.3	105.5	103.9	102.1	100
96.7	96.4	100.9	100.8	100.5	100.3	100
2,280	2,265	101.8	101.6	100.8	100.7	100
498,291	495,953	102.7	101.9	100.9	100.5	100
403,959	402,025	102.7	102.0	100.9	100.5	100
94,332	93,928	103.0	101.6	100.9	100.4	100
43,370	43,370	100.0	100.0	100.0	100.0	100
12,493,784	12,321,918	99.8	97.3	97.9	101.4	100
34,136	33,759	99.8	97.3	97.9	101.1	100
10,922,869	11,124,389	100.0	97.3	95.4	98.2	100
6,393,351	6,342,559	102.9	102.6	101.8	100.8	100
4,529,518	4,781,830	96.2	90.2	86.9	94.7	100
179	181	95.6	97.2	97.8	98.9	100

業 務 関 係 年

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1 施 設 の 効 率 性				
水 洗 化 率 (人 口)	%	97.6	97.5	97.3
有 収 率	%	90.5	90.3	88.0
2 施 設 の 稼 働 状 況				
施 設 利 用 率	%	77.6	75.8	76.2
負 荷 率	%	89.5	91.7	88.6
最 大 稼 働 率	%	86.8	82.7	86.0
3 経 営 の 効 率 性				
使 用 料 単 価	円/m ³	152.52	173.86	173.32
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	109.83	112.33	116.63
維 持 管 理 費 分	円/m ³	62.77	60.78	57.98
資 本 費 分	円/m ³	47.06	51.55	58.65
使 用 料 回 収 率	%	138.87	154.78	148.61

度 比 較 表

平成27年度	平成26年度	算 式	算 式 平成30年度
97.0	96.7	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}}$	$\frac{83,771}{85,850} \times 100$
87.4	90.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}}$	$\frac{11,128,601}{12,291,727} \times 100$
78.7	77.8	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	$\frac{33,676}{43,370} \times 100$
86.7	90.4	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{33,676}{37,628} \times 100$
90.8	86.1	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	$\frac{37,628}{43,370} \times 100$
174.93	176.12	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	$\frac{1,697,328,436}{11,128,601}$
112.01	111.93	$\frac{\text{維持管理費+資本費-長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	$\frac{1,222,268,769}{11,128,601}$
57.26	54.17	$\frac{\text{処理場費等の維持管理費}}{\text{有収水量}}$	$\frac{698,573,751}{11,128,601}$
54.75	57.76	$\frac{\text{減価償却費等の維持管理費-長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	$\frac{523,695,018}{11,128,601}$
156.17	157.35	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{152.52}{109.83} \times 100$

損 益 計 算 書

科 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度
収 益	1 営業収益	1,867,909,215	2,047,980,773	2,005,941,201
	(1) 下水道使用料	1,697,328,436	1,881,917,369	1,839,187,044
	(2) 雨水処理負担金	152,755,494	148,163,497	149,252,246
	(3) その他営業収益	17,825,285	17,899,907	17,501,911
	2 営業外収益	1,023,419,034	1,095,242,560	1,071,365,080
	(1) 受取利息及び配当金	1,165,511	324,243	489,584
	(2) 他会計補助金	419,618,548	438,414,295	448,989,156
	(3) 長期前受金戻入	597,614,148	650,379,863	616,117,710
	(4) 雑収益	5,020,827	6,124,159	5,768,630
	3 特別利益	23,351,937	7,607,226	12,388,789
(1) 固定資産売却益	—	—	—	
(2) 過年度損益修正益	2,377,371	2,498,361	2,083,256	
(3) その他特別利益	20,974,566	5,108,865	10,305,533	
合計		2,914,680,186	3,150,830,559	3,089,695,070
費 用	1 営業費用	2,115,818,894	2,149,238,989	2,120,287,228
	(1) 管渠費	80,535,348	67,887,322	52,843,339
	(2) ポンプ場費	50,324,280	51,129,947	48,774,236
	(3) 処理場費	370,917,216	361,231,431	339,204,954
	(4) 大村湾南部 流域下水道費	13,288,952	13,908,797	13,479,015
	(5) 業務費	86,257,064	74,423,234	77,367,318
	(6) 総係費	145,689,752	128,668,445	122,437,204
	(7) 減価償却費	1,339,836,895	1,360,411,158	1,380,658,499
	(8) 資産減耗費	28,969,387	91,578,655	85,522,663
	2 営業外費用	273,535,641	300,093,506	330,167,147
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	270,288,392	297,640,639	328,192,210	
(2) 補助金	75,567	104,687	129,141	
(3) 雑支出	3,171,682	2,348,180	1,845,796	
3 特別損失	2,094,557	865,517	1,721,971	
(1) 固定資産売却損	—	—	—	
(2) 過年度損益修正損	1,997,176	803,261	1,721,238	
(3) その他特別損失	97,381	62,256	733	
合計		2,391,449,092	2,450,198,012	2,452,176,346
当年度純利益(△純損失)		523,231,094	700,632,547	637,518,724

年度比較表

(単位:円、%)

平成27年度	平成26年度	指 数				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
2,080,099,788	2,266,016,884	82.4	90.4	88.5	91.8	100
1,910,683,225	1,959,238,167	86.6	96.1	93.9	97.5	100
152,203,676	287,993,410	53.0	51.4	51.8	52.8	100
17,212,887	18,785,307	94.9	95.3	93.2	91.6	100
1,105,954,298	1,010,619,874	101.3	108.4	106.0	109.4	100
588,695	397,599	293.1	81.6	123.1	148.1	100
470,463,528	304,210,048	137.9	144.1	147.6	154.7	100
615,552,313	694,650,360	86.0	93.6	88.7	88.6	100
19,349,762	11,361,867	44.2	53.9	50.8	170.3	100
12,822,540	2,903,168	804.4	262.0	426.7	441.7	100
—	—	—	—	—	—	—
2,847,520	2,903,168	81.9	86.1	71.8	98.1	100
9,975,020	—	—	—	—	—	—
3,198,876,626	3,279,539,926	88.9	96.1	94.2	97.5	100
2,100,865,929	2,148,258,857	98.5	100.0	98.7	97.8	100
59,019,988	72,424,385	111.2	93.7	73.0	81.5	100
52,238,896	52,490,017	95.9	97.4	92.9	99.5	100
338,410,957	326,092,774	113.7	110.8	104.0	103.8	100
13,583,135	12,327,072	107.8	112.8	109.3	110.2	100
74,866,776	76,437,325	112.8	97.4	101.2	97.9	100
128,954,073	112,613,403	129.4	114.3	108.7	114.5	100
1,375,225,961	1,361,983,820	98.4	99.9	101.4	101.0	100
58,566,143	133,890,061	21.6	68.4	63.9	43.7	100
362,318,584	389,637,806	70.2	77.0	84.7	93.0	100
360,401,725	387,212,805	69.8	76.9	84.8	93.1	100
99,765	199,142	37.9	52.6	64.8	50.1	100
1,817,094	2,225,859	142.5	105.5	82.9	81.6	100
694,180	266,475,248	0.8	0.3	0.6	0.3	100
—	—	—	—	—	—	—
694,180	1,174,749	170.0	68.4	146.5	59.1	100
—	265,300,499	0.0	0.0	0.0	—	100
2,463,878,693	2,804,371,911	85.3	87.4	87.4	87.9	100
734,997,933	475,168,015	110.1	147.4	134.2	154.7	100

資 本 的 収 支

科 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	712,513,629	602,659,430	319,500,000
	(2) 負 担 金	53,991,900	68,639,950	36,230,930
	(3) 補 助 金	116,522,958	121,711,208	125,453,598
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—
	(5) 交 付 金	480,652,000	488,027,000	190,177,000
	(6) 寄 附 金	—	—	—
	合 計 (A)	1,363,680,487	1,281,037,588	671,361,528
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	1,639,388,255	1,296,203,085	490,386,150
	ア 給 与 費 等	38,772,344	35,562,625	29,736,977
	イ 公 共 事 業	1,320,641,926	1,106,489,026	414,487,250
	ウ 単 独 事 業	68,865,911	149,495,295	41,092,488
	エ 大 村 湾 南 部 エ 流 域 下 水 道 事 業	7,398,948	1,004,070	632,714
	オ 受 益 者 負 担 金 経 費	3,692,906	3,644,559	4,436,721
	カ 投 資	200,016,220	7,510	—
(2) 企 業 債 償 還 金	1,227,795,192	1,389,059,696	1,392,752,735	
	合 計 (B)	2,867,183,447	2,685,262,781	1,883,138,885
収 支 差 引 額 (C=A-B)		△ 1,503,502,960	△ 1,404,225,193	△ 1,211,777,357
そ の 他 不 足 額	(1) 前年度財源充当額(D)	—	—	—
	(2) 翌年度繰越充当財源額(E)	10,298,000	97,188,000	76,435,000
収 支 不 足 額 (C-D-E)		△ 1,513,800,960	△ 1,501,413,193	△ 1,288,212,357
補 填 財 源 等	(1) 当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	60,179,134	49,123,439	13,634,429
	(2) 前年度繰越工事資金	97,188,000	76,435,000	36,268,000
	(3) 過年度分損益勘定留保資金	1,356,433,826	1,375,854,754	1,238,309,928
	(4) 当年度分損益勘定留保資金	—	—	—
	合 計	1,513,800,960	1,501,413,193	1,288,212,357

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年度比較表

(単位:円、%)

平成27年度	平成26年度	指数				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
237,600,000	339,300,000	210.0	177.6	94.2	70.0	100
36,498,240	58,005,760	93.1	118.3	62.5	62.9	100
126,689,796	134,245,542	86.8	90.7	93.5	94.4	100
—	—	—	—	—	—	—
157,099,000	344,808,000	139.4	141.5	55.2	45.6	100
—	—	—	—	—	—	—
557,887,036	876,359,302	155.6	146.2	76.6	63.7	100
522,506,613	895,233,854	183.1	144.8	54.8	58.4	100
32,591,547	34,390,000	112.7	103.4	86.5	94.8	100
402,834,733	771,703,064	171.1	143.4	53.7	52.2	100
82,618,751	82,696,729	83.3	180.8	49.7	99.9	100
342,262	192,186	3,849.9	522.4	329.2	178.1	100
4,119,320	6,242,085	59.2	58.4	71.1	66.0	100
—	9,790	2,043,066.6	76.7	—	—	100
1,204,413,885	1,366,162,398	89.9	101.7	101.9	88.2	100
1,726,920,498	2,261,396,252	126.8	118.7	83.3	76.4	100
△ 1,169,033,462	△ 1,385,036,950	108.6	101.4	87.5	84.4	100
—	—	—	—	—	—	—
36,268,000	5,614,000	183.4	1,731.2	1,361.5	646.0	100
△ 1,205,301,462	△ 1,390,650,950	108.9	108.0	92.6	86.7	100
19,101,943	27,016,843	222.7	181.8	50.5	70.7	100
5,614,000	26,743,900	363.4	285.8	135.6	21.0	100
1,138,703,361	1,199,141,682	113.1	114.7	103.3	95.0	100
41,882,158	137,748,525	—	—	—	30.4	100
1,205,301,462	1,390,650,950	108.9	108.0	92.6	86.7	100

貸借対照表

科 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度
資 産	1 固 定 資 産	42,137,017,123	41,879,243,383	42,069,768,534
	(1) 有 形 固 定 資 産	41,755,704,690	41,689,471,035	41,863,744,594
	ア 土 地	2,269,493,856	2,249,023,089	2,247,456,289
	イ 建 物	1,563,531,041	1,501,493,775	1,501,493,775
	減価償却累計額	△ 882,191,388	△ 858,686,022	△ 835,021,468
	年度末償却未済高	681,339,653	642,807,753	666,472,307
	ウ 建物附属設備	24,699,099	24,699,099	24,699,099
	減価償却累計額	△ 11,142,822	△ 9,971,329	△ 8,799,836
	年度末償却未済高	13,556,277	14,727,770	15,899,263
	エ 構 築 物	48,483,525,894	47,709,130,300	46,732,809,812
	減価償却累計額	△ 14,406,623,078	△ 13,389,810,327	△ 12,391,466,561
	年度末償却未済高	34,076,902,816	34,319,319,973	34,341,343,251
	オ 機 械 及 び 装 置	10,616,123,821	10,106,387,993	9,939,854,224
	減価償却累計額	△ 5,912,233,408	△ 5,650,529,958	△ 5,356,805,878
	年度末償却未済高	4,703,890,413	4,455,858,035	4,583,048,346
	カ 車 両 運 搬 具	6,175,864	4,477,864	3,597,864
	減価償却累計額	△ 3,371,866	△ 2,881,907	△ 2,372,892
	年度末償却未済高	2,803,998	1,595,957	1,224,972
	キ 工 具 器 具 及 び 備 品	24,086,567	20,764,247	20,764,247
	減価償却累計額	△ 16,368,890	△ 14,625,789	△ 12,464,081
	年度末償却未済高	7,717,677	6,138,458	8,300,166
	(2) 無 形 固 定 資 産	181,252,913	189,729,048	205,988,150
	ア 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権	156,494,178	155,139,744	159,604,950
	イ ソ フ ト ウ エ ア	24,758,735	34,589,304	46,383,200
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	200,059,520	43,300	35,790
	ア 投 資 有 価 証 券	200,000,000	—	—
	イ そ の 他 投 資	59,520	43,300	35,790
2 流 動 資 産	3,145,927,979	3,108,709,958	2,295,129,294	
(1) 現 金 預 金	2,821,782,073	2,619,289,219	1,804,538,171	
(2) 未 収 金	290,049,817	306,806,443	291,469,090	
貸 倒 引 当 金	△ 1,243,911	△ 940,704	△ 1,239,967	
年 度 末 未 収 金 高	288,805,906	305,865,739	290,229,123	
(3) 前 払 金	35,340,000	183,555,000	200,362,000	
資 産 合 計	45,282,945,102	44,987,953,341	44,364,897,828	

年度比較表

(単位:円、%)

平成27年度	(A)-(B)	指 数			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
43,029,813,743	257,773,740	97.9	97.3	97.8	100
42,807,218,160	66,233,655	97.5	97.4	97.8	100
2,234,340,079	20,470,767	101.6	100.7	100.6	100
1,450,149,463	62,037,266	107.8	103.5	103.5	100
△ 812,213,216	△ 23,505,366	108.6	105.7	102.8	100
637,936,247	38,531,900	106.8	100.8	104.5	100
24,699,099	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 7,628,343	△ 1,171,493	146.1	130.7	115.4	100
17,070,756	△ 1,171,493	79.4	86.3	93.1	100
46,402,456,564	774,395,594	104.5	102.8	100.7	100
△ 11,391,114,539	△ 1,016,812,751	126.5	117.5	108.8	100
35,011,342,025	△ 242,417,157	97.3	98.0	98.1	100
9,939,784,713	509,735,828	106.8	101.7	100.0	100
△ 5,043,147,886	△ 261,703,450	117.2	112.0	106.2	100
4,896,636,827	248,032,378	96.1	91.0	93.6	100
3,597,864	1,698,000	171.7	124.5	100.0	100
△ 1,863,877	△ 489,959	180.9	154.6	127.3	100
1,733,987	1,208,041	161.7	92.0	70.6	100
18,671,512	3,322,320	129.0	111.2	111.2	100
△ 10,513,273	△ 1,743,101	155.7	139.1	118.6	100
8,158,239	1,579,219	94.6	75.2	101.7	100
222,559,793	△ 8,476,135	81.4	85.2	92.6	100
164,382,697	1,354,434	95.2	94.4	97.1	100
58,177,096	△ 9,830,569	42.6	59.5	79.7	100
35,790	200,016,220	558,981.6	121.0	100.0	100
—	200,000,000	—	—	—	—
35,790	16,220	166.3	121.0	100.0	100
2,190,464,676	37,218,021	143.6	141.9	104.8	100
1,823,073,246	202,492,854	154.8	143.7	99.0	100
292,778,873	△ 16,756,626	99.1	104.8	99.6	100
△ 2,140,443	△ 303,207	58.1	43.9	57.9	100
290,638,430	△ 17,059,833	99.4	105.2	99.9	100
76,753,000	△ 148,215,000	46.0	239.2	261.0	100
45,220,278,419	294,991,761	100.1	99.5	98.1	100

科 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度
負	3 固 定 負 債	12,619,134,224	13,105,127,980	13,704,527,037
	(1) 企 業 債	12,384,860,159	12,830,180,349	13,420,775,541
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,814,448,281	12,165,317,521	12,648,705,763
	イ その他の企業債	570,411,878	664,862,828	772,069,778
	(2) 引 当 金	234,274,065	274,947,631	283,751,496
	ア 退職給付引当金	155,662,062	176,636,628	181,745,493
	イ 修繕引当金	78,612,003	98,311,003	102,006,003
	4 流 動 負 債	2,199,644,204	2,042,813,392	1,563,374,680
	(1) 企 業 債	1,189,020,190	1,227,795,192	1,389,059,696
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,005,669,240	1,024,288,242	1,052,324,746
イ その他の企業債	183,350,950	203,506,950	336,734,950	
(2) 未 払 金	992,441,732	797,803,697	156,997,555	
(3) 預 り 金	4,638,282	4,554,503	4,593,429	
(4) 引 当 金	13,544,000	12,660,000	12,724,000	
ア 賞 与 引 当 金	11,323,000	10,633,000	10,498,000	
イ 法定福利費引当金	2,221,000	2,027,000	2,226,000	
5 繰 延 収 益	20,285,047,801	20,184,124,190	20,141,740,879	
(1) 長 期 前 受 金	31,442,017,552	30,765,951,434	30,158,727,459	
(2) 長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計	△ 11,156,969,751	△ 10,581,827,244	△ 10,016,986,580	
負 債 合 計	35,103,826,229	35,332,065,562	35,409,642,596	

(単位:円、%)

平成27年度	(A)－(B)	指 数			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
14,784,667,266	△ 485,993,756	85.4	88.6	92.7	100
14,490,335,237	△ 445,320,190	85.5	88.5	92.6	100
13,480,430,509	△ 350,869,240	87.6	90.2	93.8	100
1,009,904,728	△ 94,450,950	56.5	65.8	76.4	100
294,332,029	△ 40,673,566	79.6	93.4	96.4	100
192,051,026	△ 20,974,566	81.1	92.0	94.6	100
102,281,003	△ 19,699,000	76.9	96.1	99.7	100
1,741,261,816	156,830,812	126.3	117.3	89.8	100
1,392,752,735	△ 38,775,002	85.4	88.2	99.7	100
1,085,505,785	△ 18,619,002	92.6	94.4	96.9	100
307,246,950	△ 20,156,000	59.7	66.2	109.6	100
330,635,829	194,638,035	300.2	241.3	47.5	100
4,569,252	83,779	101.5	99.7	100.5	100
13,304,000	884,000	101.8	95.2	95.6	100
10,871,000	690,000	104.2	97.8	96.6	100
2,433,000	194,000	91.3	83.3	91.5	100
20,376,612,829	100,923,611	99.6	99.1	98.8	100
29,806,400,837	676,066,118	105.5	103.2	101.2	100
△ 9,429,788,008	△ 575,142,507	118.3	112.2	106.2	100
36,902,541,911	△ 228,239,333	95.1	95.7	96.0	100

科 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度
資 本	6 資 本 金	5,620,546,757	4,970,166,894	4,354,049,184
	(1) 資 本 金	5,620,546,757	4,970,166,894	4,354,049,184
	7 剰 余 金	4,558,572,116	4,685,720,885	4,601,206,048
	(1) 資 本 剰 余 金	3,844,241,704	3,844,241,704	3,844,241,704
	ア 他 会 計 補 助 金	1,203,533,014	1,203,533,014	1,203,533,014
	イ 国 庫 補 助 金	2,218,407,227	2,218,407,227	2,218,407,227
	ウ 工 事 負 担 金	122,569,890	122,569,890	122,569,890
	エ 受 贈 財 産 評 価 額	122,815,711	122,815,711	122,815,711
	オ 寄 附 金	972,388	972,388	972,388
	カ 受 益 者 負 担 金	151,350,586	151,350,586	151,350,586
	キ 国 県 交 付 金	24,592,888	24,592,888	24,592,888
	(2) 利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	714,330,412	841,479,181	756,964,344
	ア 建 設 改 良 積 立 金	100,000,000	50,000,000	—
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ は 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	614,330,412	791,479,181	756,964,344
資 本 合 計	10,179,118,873	9,655,887,779	8,955,255,232	
負 債 ・ 資 本 合 計	45,282,945,102	44,987,953,341	44,364,897,828	

(単位:円、%)

平成27年度	(A)-(B)	指 数			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
3,738,496,871	650,379,863	150.3	132.9	116.5	100
3,738,496,871	650,379,863	150.3	132.9	116.5	100
4,579,239,637	△ 127,148,769	99.5	102.3	100.5	100
3,844,241,704	0	100.0	100.0	100.0	100
1,203,533,014	0	100.0	100.0	100.0	100
2,218,407,227	0	100.0	100.0	100.0	100
122,569,890	0	100.0	100.0	100.0	100
122,815,711	0	100.0	100.0	100.0	100
972,388	0	100.0	100.0	100.0	100
151,350,586	0	100.0	100.0	100.0	100
24,592,888	0	100.0	100.0	100.0	100
734,997,933	△ 127,148,769	97.2	114.5	103.0	100
—	50,000,000	—	—	—	—
734,997,933	△ 177,148,769	83.6	107.7	103.0	100
8,317,736,508	523,231,094	122.4	116.1	107.7	100
45,220,278,419	294,991,761	100.1	99.5	98.1	100

経営分析比率

区 分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	88.3	95.3
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	121.0	128.3
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	121.9	128.6
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.06	0.07
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.041	0.046
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.04	0.05
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	6.26	6.85
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	1.16	1.57
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	△ 13.3	△ 4.9
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	67.3	66.3
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	93.1	93.1
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	97.8	97.5
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	138.3	140.3
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	115.2	118.4
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	27.9	29.1

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

平成28年度	平成27年度	平成26年度	(A)－(B)	備 考
94.6	99.0	105.5	△ 7.0	営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良くとされている。
125.6	129.3	129.1	△ 7.3	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良くとされている。
126.0	129.8	116.9	△ 6.7	事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.07	0.07	0.08	△ 0.01	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.045	0.046	0.049	△ 0.005	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.05	0.05	0.05	△ 0.01	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
6.87	6.82	6.00	△ 0.59	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
1.42	1.61	1.03	△ 0.41	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 5.7	△ 1.0	5.2	△ 8.4	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
65.6	63.5	61.5	1.0	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
94.8	95.2	95.7	0.0	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
98.3	99.0	99.4	0.3	固定資産が自己資本と固定負債(借入金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
144.6	150.0	155.7	△ 2.0	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
121.7	128.6	135.8	△ 3.2	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
30.9	32.7	34.8	△ 1.2	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

経営分析比率

区 分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	143.0	152.2
当座比率 $\left(\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	141.4	143.2
流動資産回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \right)$	回	0.60	0.76
現金預金比率 $\left(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	128.3	128.2
4 資産に関する項目			
企業債償還元金対減価償却費比率 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \right)$	%	126.0	134.6
当年度減価償却率 $\left(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100 \right)$	%	3.27	3.32
5 収益に対する割合に関する項目			
職員給与費対料金収入 $\left(\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	9.1	8.2
企業債利息対料金収入 $\left(\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	15.9	15.8
企業債償還元金対料金収入 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	55.1	50.8
企業債元利償還金対料金収入 $\left(\frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	70.5	65.9

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものはおおりのとおりである。

職員給与費は、損益勘定所属職員に係るものである。

職員給与費には、退職給付費及び賞与に係る特別損失分を含む。

企業債償還元金及び企業債元利償還金には、資本費平準化債及び特別措置分を含まない。

年 度 比 較 表

平成28年度	平成27年度	平成26年度	(A)－(B)	備 考
146.8	125.8	115.6	△ 9.2	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
134.0	121.4	114.0	△ 1.8	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
0.89	1.00	1.27	△ 0.16	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
115.4	104.7	95.8	0.1	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
129.0	145.0	163.3	△ 8.6	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
3.35	3.26	3.16	△ 0.05	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
8.4	7.0	20.0	0.9	職員給与費が、料金収入の何%に当たるかをみる比率である。
17.8	18.9	19.8	0.1	企業債利息が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
53.6	57.6	55.6	4.3	企業債償還元金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
70.5	75.5	74.1	4.6	企業債元利償還金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。

農業集落排水事業

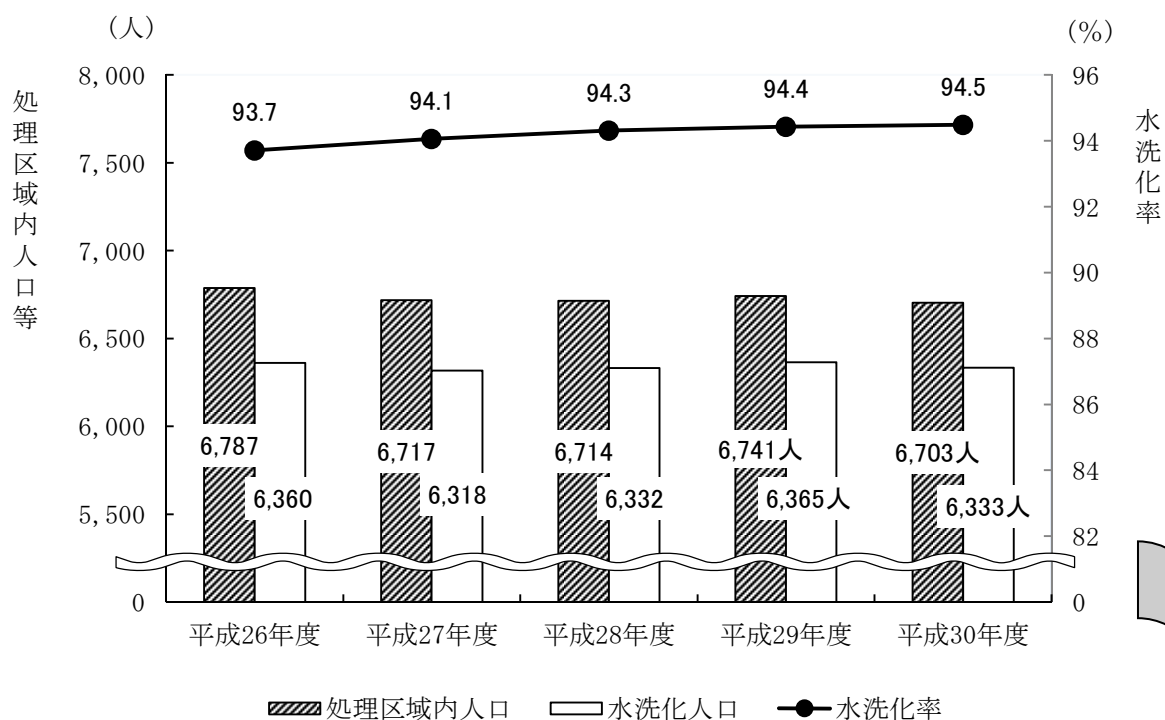
1 業務の状況

(1) 普及状況 (資料 1 P208~209)

平成30年度末における処理区域内人口は6,703人で、水洗化人口は6,333人、水洗化率は94.5%となっている。

平成30年度末における処理区域内人口は平成29年度末と比べて38人(0.6%)減少し、水洗化人口は32人(0.5%)減少している。水洗化率は、0.1ポイント上昇している。

第1図 処理区域内人口等及び水洗化率の推移



処理区域内人口等及び水洗化率の状況

(単位：人、%)

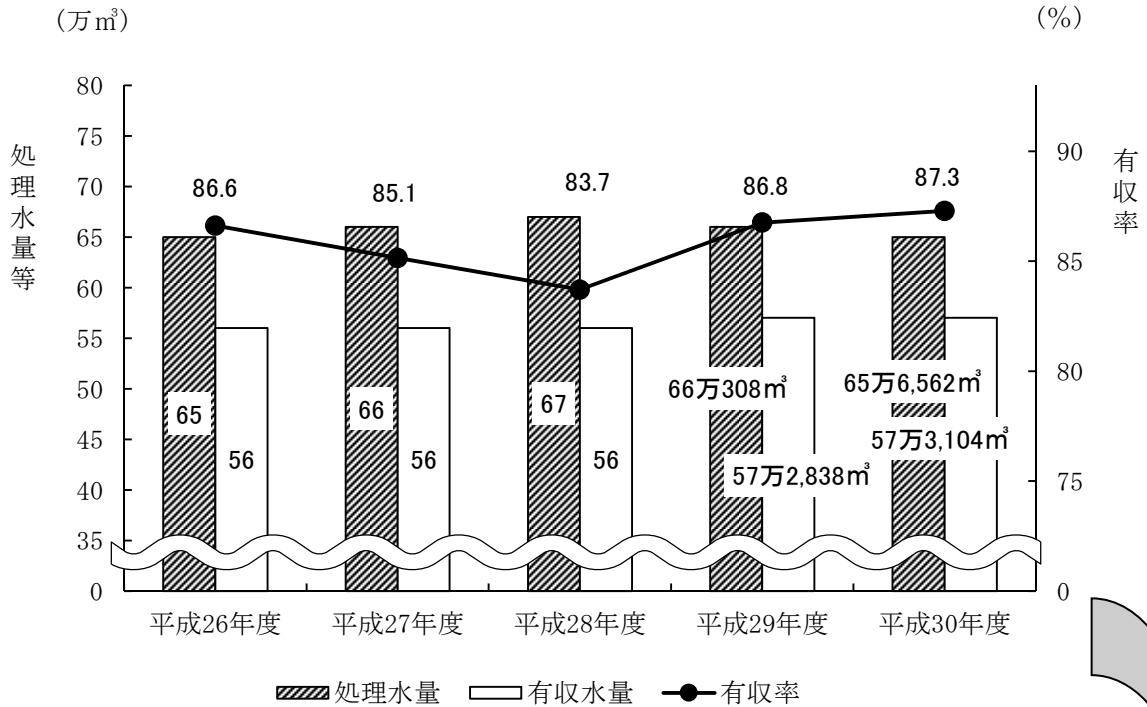
区分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
処理区域内人口(A)	6,703	6,741	△ 38	△ 0.6
水洗化人口(B)	6,333	6,365	△ 32	△ 0.5
水洗化率(人口)(B/A×100)	94.5	94.4	0.1	—

(2) 処理水量等の状況 (資料 1 P208~209)

平成 30 年度の処理水量 65 万 6,562 m³ のうち、有収水量は 57 万 3,104 m³ で、有収率は 87.3% となっている。また、一日平均処理水量は、1,799 m³ となっている。

平成 30 年度の処理水量は、平成 29 年度と比べて 3,746 m³ (0.6%) 減少し、有収水量は 266 m³ (0.04%) 増加した。有収率は、平成 29 年度と比べて 0.5 ポイント上昇している。

第2図 処理水量等及び有収率の推移



区分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
処理水量	656,562	660,308	△ 3,746	△ 0.6
有収水量	573,104	572,838	266	0.0
有収率	87.3	86.8	0.5	—
一日汚水処理能力	2,614	2,614	0	0.0
一日最大処理水量	2,110	2,545	△ 435	△ 17.1
一日平均処理水量	1,799	1,809	△ 10	△ 0.6

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 4 億 2,813 万円であり、予算額を 443 万円下回っている。
また、収益的支出は決算額 3 億 7,381 万円で、不用額は 1,471 万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業外収益であり、他会計補助金が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

		(単位：円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率	
営 業 収 益	93,679,000	93,183,352	△ 495,648	99.5	
農業集落排水施設使用料	93,507,000	93,024,552	△ 482,448	99.5	
その他営業収益	172,000	158,800	△ 13,200	92.3	
営 業 外 収 益	338,890,000	334,956,170	△ 3,933,830	98.8	
他会計補助金	257,133,000	254,251,646	△ 2,881,354	98.9	
長期前受金戻入	81,733,000	80,667,178	△ 1,065,822	98.7	
雑 収 益	24,000	37,346	13,346	155.6	
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0	
農業集落排水事業収益	432,572,000	428,139,522	△ 4,432,478	99.0	

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、処理場費の委託料や薬品費が見込みを下回ったことによるものである。

決算額が予算額を超過している分は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書による現金を伴わない経費の減価償却費、資産減耗費及び特別損失(過年度損益修正損)である。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

		(単位：円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	
営 業 費 用	327,641,000	314,446,019	13,194,981	96.0	
管 渠 費	2,667,000	1,986,720	680,280	74.5	
処 理 場 費	121,983,000	112,336,291	9,646,709	92.1	
業 務 費	3,456,000	3,455,884	116	100.0	
総 係 費	21,771,000	18,379,390	3,391,610	84.4	
減 価 償 却 費	177,763,000	178,251,198	△ 488,198	100.3	
資 産 減 耗 費	1,000	36,536	△ 35,536	3,653.6	
営 業 外 費 用	60,321,000	58,960,536	1,360,464	97.7	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	54,305,000	54,303,236	1,764	100.0	
補 助 金	15,000	0	15,000	0.0	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,000,000	4,657,300	1,342,700	77.6	
雑 支 出	1,000	0	1,000	0.0	
特 別 損 失	67,000	408,158	△ 341,158	609.2	
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	
農業集落排水事業費用	388,529,000	373,814,713	14,714,287	96.2	

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 3 P212~213)

資本的収入は、決算額 1 億 120 万円で、予算額を 1,905 万円下回っている。
また、資本的支出は決算額 2 億 5,173 万円で、不用額は 2,026 万円となっている。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、分担金と補助金であり、建設改良費の減に伴い、工事負担金及び一般会計補助金が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
分 担 金	9,278,000	1,197,000	△ 8,081,000	12.9
補 助 金	102,985,000	92,011,601	△ 10,973,399	89.3
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
交 付 金	8,000,000	8,000,000	0	100.0
資 本 的 収 入	120,264,000	101,208,601	△ 19,055,399	84.2

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

不用額の主なものは、建設改良費である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	32,266,000	13,083,471	19,182,529	40.5
企 業 債 償 還 金	238,652,171	238,652,171	0	100.0
予 備 費	1,085,829	0	1,085,829	0.0
資 本 的 支 出	272,004,000	251,735,642	20,268,358	92.5

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額 1 億 120 万円から資本的支出の決算額 2 億 5,173 万円を差し引いた収支不足額 1 億 5,052 万円については、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金により補填している。

エ 損益勘定留保資金等

平成 30 年度において、資本的収支不足額 1 億 5,052 万円を過年度分損益勘定留保資金 2,508 万円と当年度分損益勘定留保資金 1 億 5,814 万円により補填し、補填後の当年度分損益勘定留保資金から当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(△620 万円)を控除した結果、年度末の損益勘定留保資金は 2,650 万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

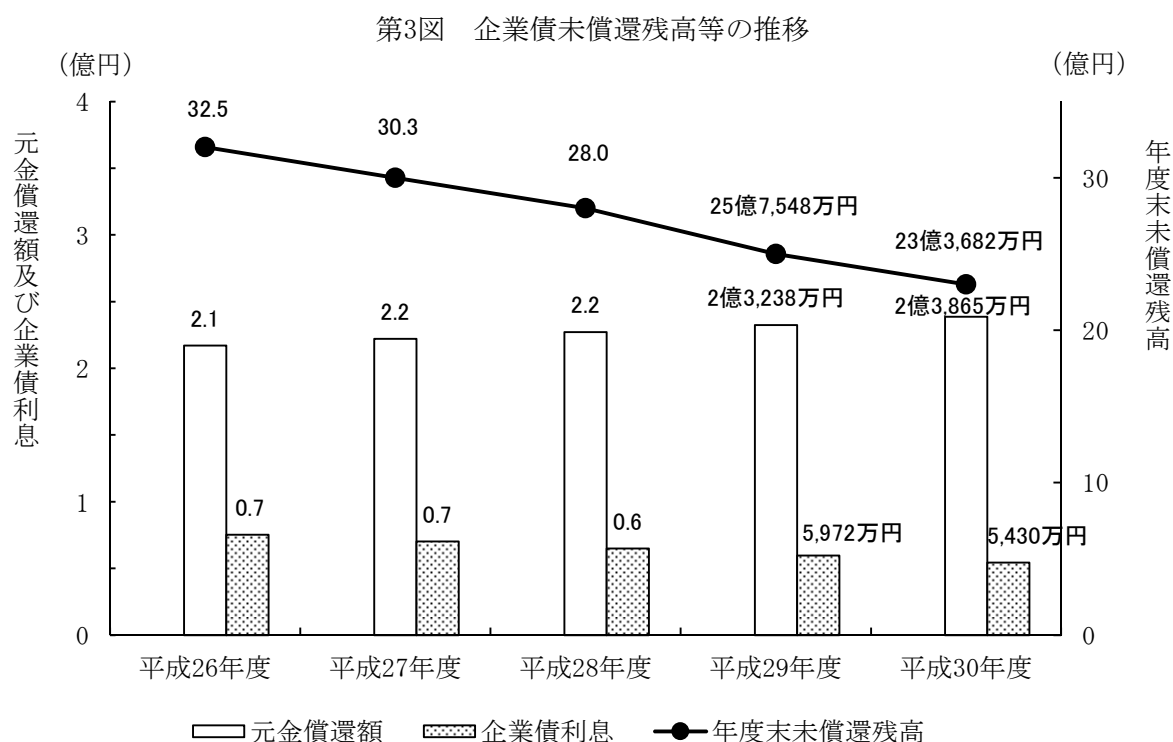
(単位：円)

過 年 度 分 (平成29年度分)	当 年 度 分 (平成30年度分)	当 年 度 分 (平成30年度分)	補 填 財 源 使 用 額	平 成 30 年 度 末 損 益 勘 定 留 保 資 金
損 益 勘 定 留 保 資 金	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	損 益 勘 定 留 保 資 金		
(A)	(B)	(C)	(D)	(A+B+C-D)
25,083,065	△ 6,201,880	158,147,245	150,527,041	26,501,389

(3) 企業債の状況

平成30年度においては、企業債の借入れを行っていない。また、企業債を2億3,865万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、23億3,682万円となっている。

平成30年度においては、企業債の借入れを行わず、償還のみを行っている。また、企業債未償還残高の過去5年間の推移を見ると年々減少している。



第6表 企業債の状況

(単位: 円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	1,800,278,146	0	148,238,967	1,652,039,179
地方公共団体金融機構	755,731,356	0	84,526,068	671,205,288
市中金融機関	19,471,136	0	5,887,136	13,584,000
合計	2,575,480,638	0	238,652,171	2,336,828,467

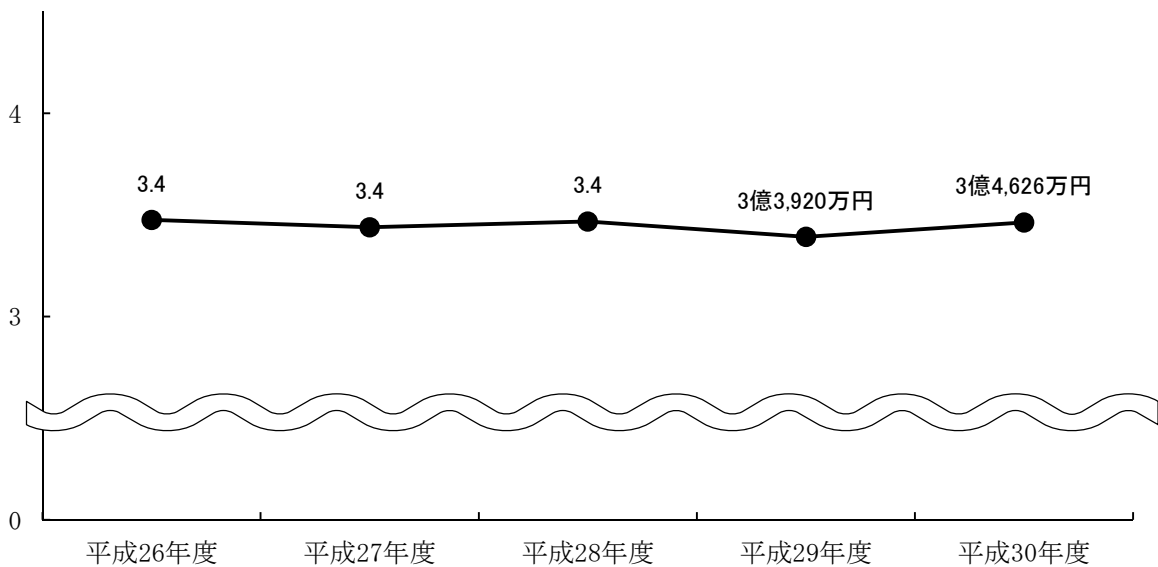
(4) 一般会計からの繰入状況

平成30年度の繰入額の合計は、3億4,626万円であり、収益的収入へ2億5,425万円、資本的収入へ9,201万円をそれぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入れは、全て補助金であり、分流式下水道等に要する経費に係る補助金、高料金対策補助として減価償却費や人件費に充当する補助金、緊急整備事業債や臨時財政特例債等に充当する補助金等からなっている。

平成30年度における一般会計補助金が平成29年度に比べて705万円増加したのは、主として建設改良に係る経費（基準外繰入分）が増加したことによるものである。

第4図 一般会計からの繰入額の推移
(億円)



一般会計からの繰入額の内訳		(単位:円)		
区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額
●収益的収入への繰入額				
一般会計補助金	水洗便所等普及費	5,133,930	6,178,508	△ 1,044,578
	臨時財政特例債等	498,664	601,799	△ 103,135
	緊急整備事業に要する経費	9,366,527	10,126,118	△ 759,591
	分流式下水道等に要する経費	119,695,640	118,555,679	1,139,961
	高資本費対策費	40,748,883	41,796,278	△ 1,047,395
	その他	218,000	336,000	△ 118,000
	高料金対策補助(基準外)	78,590,002	87,269,670	△ 8,679,668
計	254,251,646	264,864,052	△ 10,612,406	
●資本的収入への繰入額				
一般会計補助金	臨時財政特例債等	2,151,056	2,047,921	103,135
	緊急整備事業債	40,697,545	39,937,954	759,591
	建設改良に係る経費(基準外)	49,163,000	32,354,880	16,808,120
	計	92,011,601	74,340,755	17,670,846
合 計		346,263,247	339,204,807	7,058,440

3 経営成績

(1) 収支の状況 (資料 2 P210~211)

平成 30 年度においては、収益が 4 億 2,124 万円、費用が 3 億 6,071 万円で、その結果、収支は 6,052 万円の純利益となっている。

ア 収益

収益が平成 29 年度と比べて 1,229 万円 (2.8%) 減少したのは、主として営業外収益の他会計補助金が減少したことによるものである。

イ 費用

費用が平成 29 年度と比べて 1,115 万円 (3.0%) 減少したのは、主として営業費用の処理場費や営業外費用の支払利息が減少したことによるものである。

ウ 損益

平成 30 年度の収支は 6,052 万円の純利益となっており、平成 29 年度と比べ 114 万円 (1.9%) 減少している。

第7表 損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	86,288,252	20.5	88,993,715	20.5	△ 2,705,463	△ 3.0
農業集落排水施設使用料	86,129,452	20.4	88,832,587	20.5	△ 2,703,135	△ 3.0
その他営業収益	158,800	0.0	161,128	0.0	△ 2,328	△ 1.4
営業外収益	334,955,940	79.5	344,550,043	79.5	△ 9,594,103	△ 2.8
他会計補助金	254,251,646	60.4	264,864,052	61.1	△ 10,612,406	△ 4.0
長期前受金戻入	80,667,178	19.1	79,655,772	18.4	1,011,406	1.3
雑収益	37,116	0.0	30,219	0.0	6,897	22.8
特別利益	—	—	—	—	—	—
総収益(A)	421,244,192	100.0	433,543,758	100.0	△ 12,299,566	△ 2.8
営業費用	306,018,913	84.8	312,090,517	83.9	△ 6,071,604	△ 1.9
管渠費	1,840,000	0.5	1,842,600	0.5	△ 2,600	△ 0.1
処理場費	104,543,115	29.0	107,371,733	28.9	△ 2,828,618	△ 2.6
業務費	3,199,893	0.9	3,192,891	0.9	7,002	0.2
総係費	18,148,171	5.0	20,201,168	5.4	△ 2,052,997	△ 10.2
減価償却費	178,251,198	49.4	179,482,125	48.3	△ 1,230,927	△ 0.7
資産減耗費	36,536	0.0	—	—	36,536	皆増
営業外費用	54,310,629	15.1	59,725,712	16.1	△ 5,415,083	△ 9.1
支払利息及び企業債取扱諸費	54,303,236	15.1	59,722,157	16.1	△ 5,418,921	△ 9.1
補助金	—	—	—	—	—	—
雑支出	7,393	0.0	3,555	0.0	3,838	108.0
特別損失	387,961	0.1	54,895	0.0	333,066	606.7
総費用(B)	360,717,503	100.0	371,871,124	100.0	△ 11,153,621	△ 3.0
純利益(△純損失)(A-B)	60,526,689	—	61,672,634	—	△ 1,145,945	△ 1.9

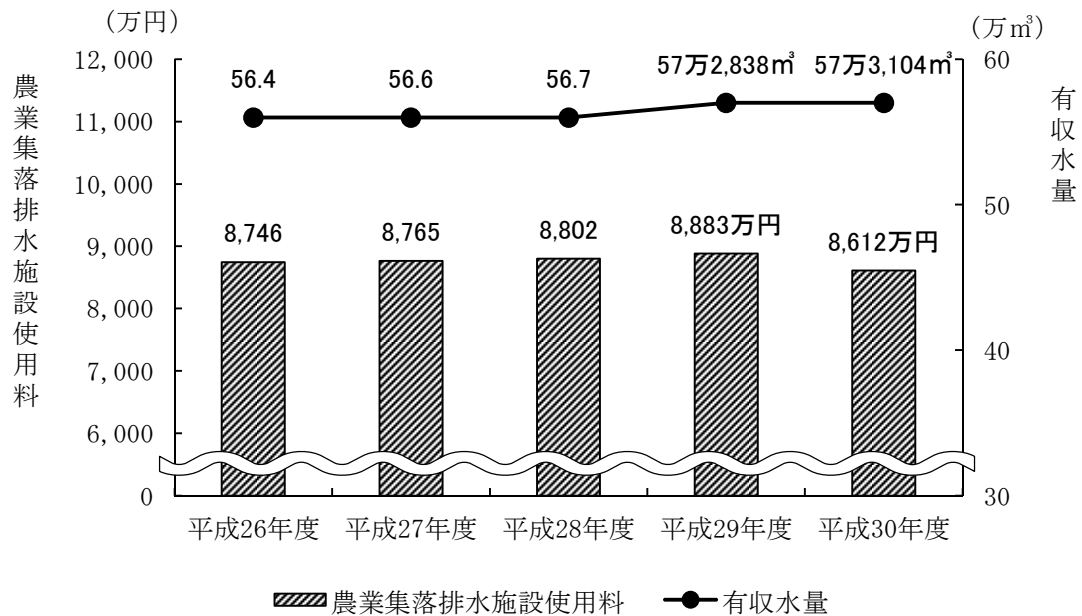
(2) 収益について

ア 施設使用料の状況 (資料 1 P208~209、資料 2 P210~211)

平成 30 年度の農業集落排水施設使用料は、8,612 万円で、平成 29 年度と比べて 270 万円(3.0%)減少している。また、有収水量は、57 万 3,104 m³で、平成 29 年度と比べて 266 m³(0.04%)増加している。

過去 5 年間の推移を見ると有収水量は、年々増加している。平成 30 年度の農業集落排水施設使用料が平成 29 年度に比べて減少しているのは、平成 30 年 5 月分からの農業集落排水施設使用料の減額改定によるものである。

第5図 農業集落排水施設使用料及び有収水量の推移



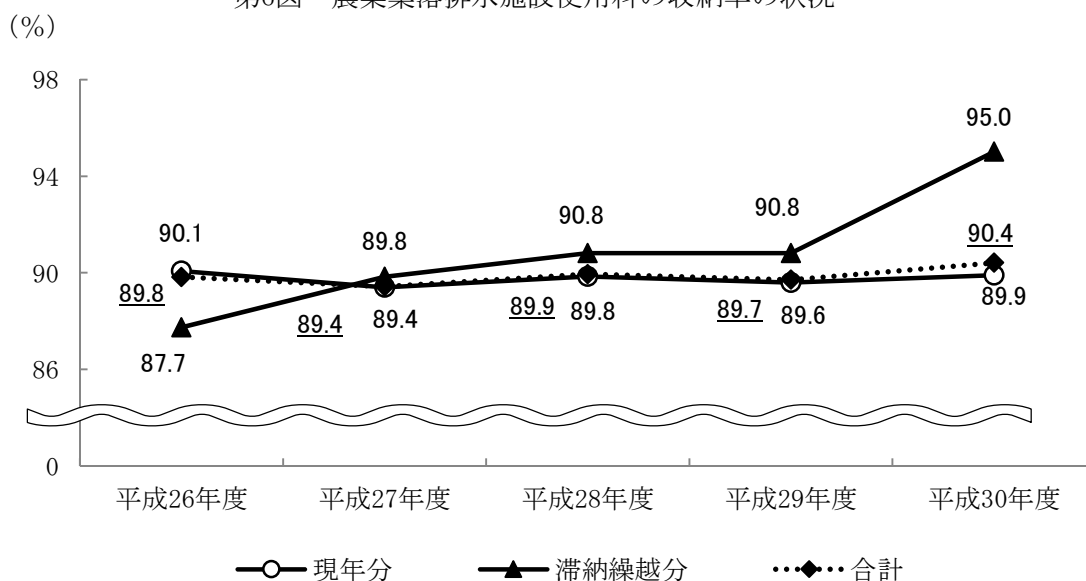
イ 使用料の収納率の推移

平成 30 年度の現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は、90.4%であり、平成 29 年度と比較すると 0.7 ポイント上昇している。

年度末（平成 31 年 3 月 31 日）の収納率は、平成 29 年度と比べて現年分は 0.3 ポイント、滞納繰越分は 4.2 ポイント、合計は 0.7 ポイントそれぞれ上昇している。

また、最終納期限(平成 31 年 4 月末現在)における現年分の収納率は、91.5%であり、平成 30 年 4 月末(93.1%)に比べて 1.6 ポイント低下している。

第6図 農業集落排水施設使用料の収納率の状況



(注)1 平成 31 年 2 月分(納入期限令和元年 5 月 7 日)までを現年分の調定額としており、現年分の収納率に反映されていない。

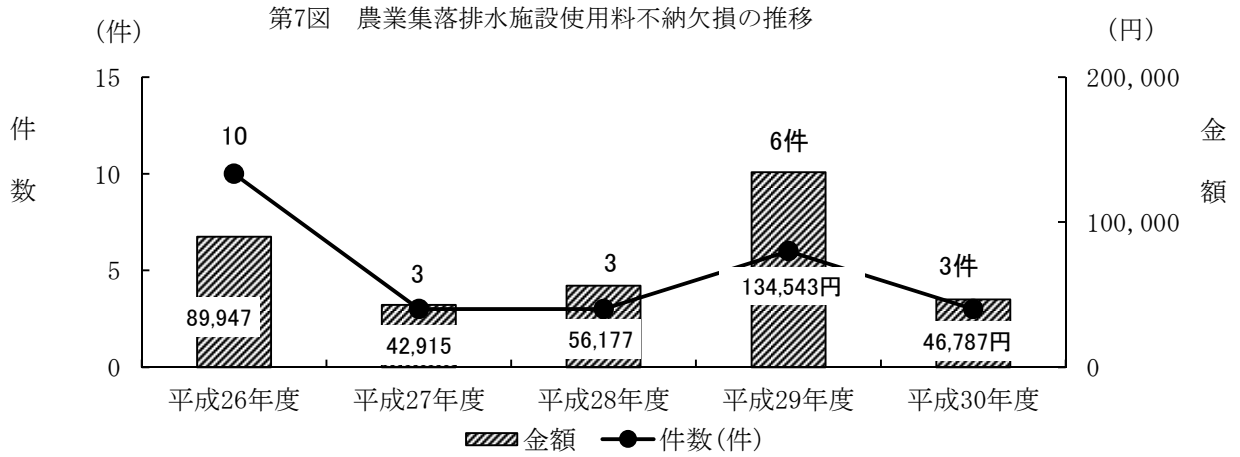
2 下部線の数値は、合計(現年分+滞納繰越分)の収納率を示す。

ウ 使用料の不納欠損の状況

平成 30 年度の不納欠損の件数は 3 件であり、金額は 4 万円となっている。

平成 30 年度の不納欠損は平成 29 年度と比べて件数が 3 件、金額は 8 万円(65.2%)それぞれ減少している。

不納欠損を行った理由は、時効によるものである。

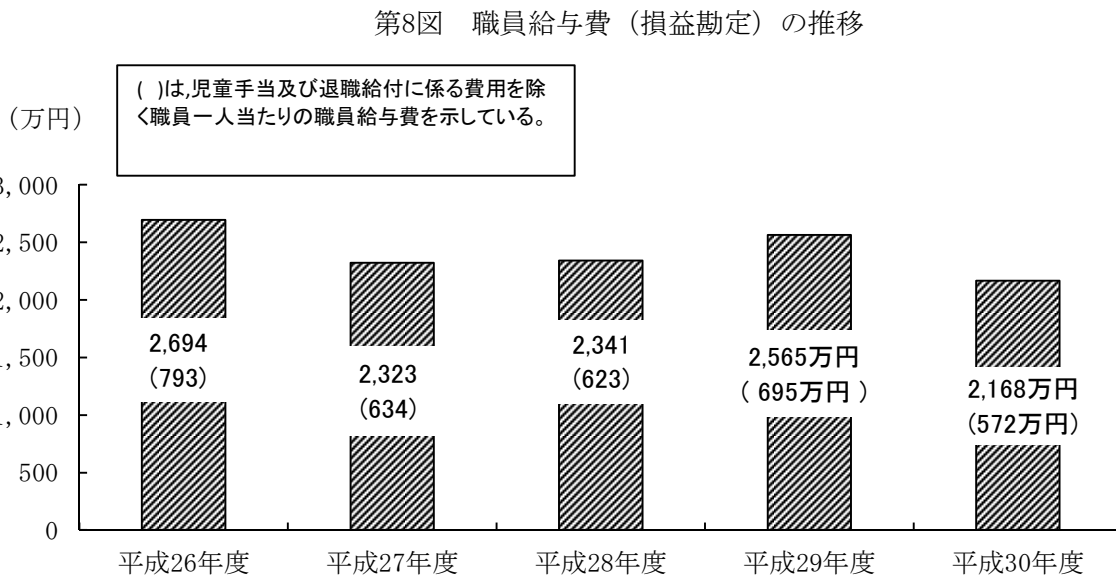


(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

平成30年度の職員給与費(損益勘定)は、2,168万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は572万円である。

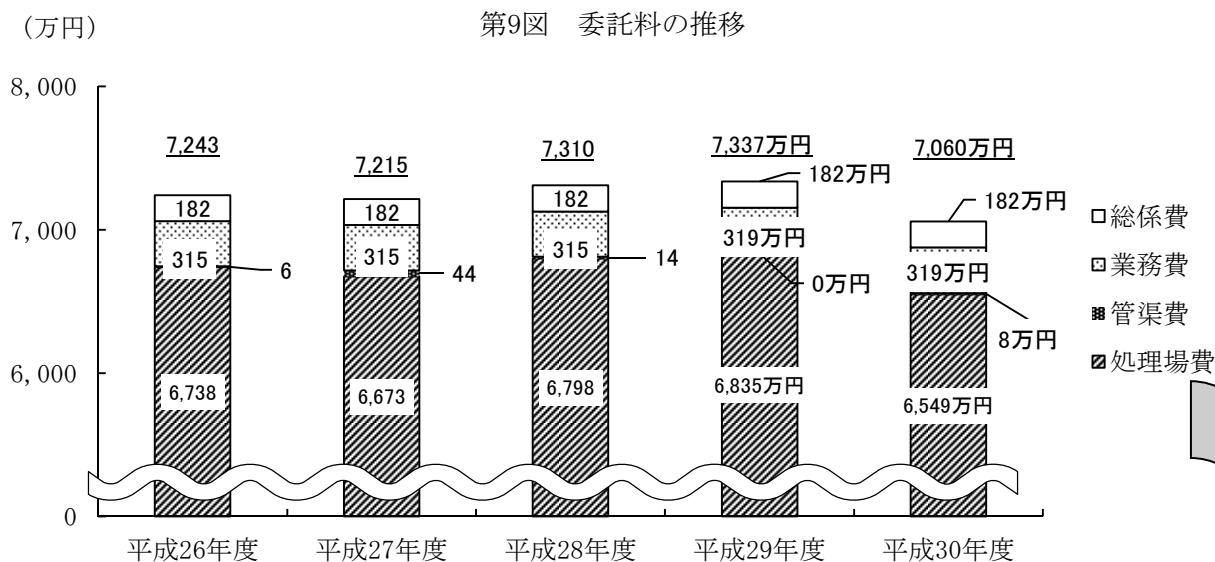
平成30年度の職員給与費は、平成29年度と比べて396万円(15.5%)減少している。



イ 委託料の状況

平成 30 年度の施設の維持管理等に係る委託料は、7,060 万円となっている。

平成 30 年度の委託料は、平成 29 年度と比べて 276 万円 (3.8%) 減少している。これは主に処理場費の汚泥処分業務委託料が減少したことによるものである。



料金業務等の外部委託について

料金業務等の外部委託については、上下水道局の職員が行っていた受付などの窓口業務、検針、料金の収納業務などを平成 21 年度から民間会社に委託している。

平成 30 年度の業務委託費は、3,455,884 円(うち消費税及び地方消費税 255,991 円)となっている。また、平成 30 年度に下記のとおり債務負担行為を設定し、委託期間は、令和元年度から令和 5 年度までの 5 年間となっている。

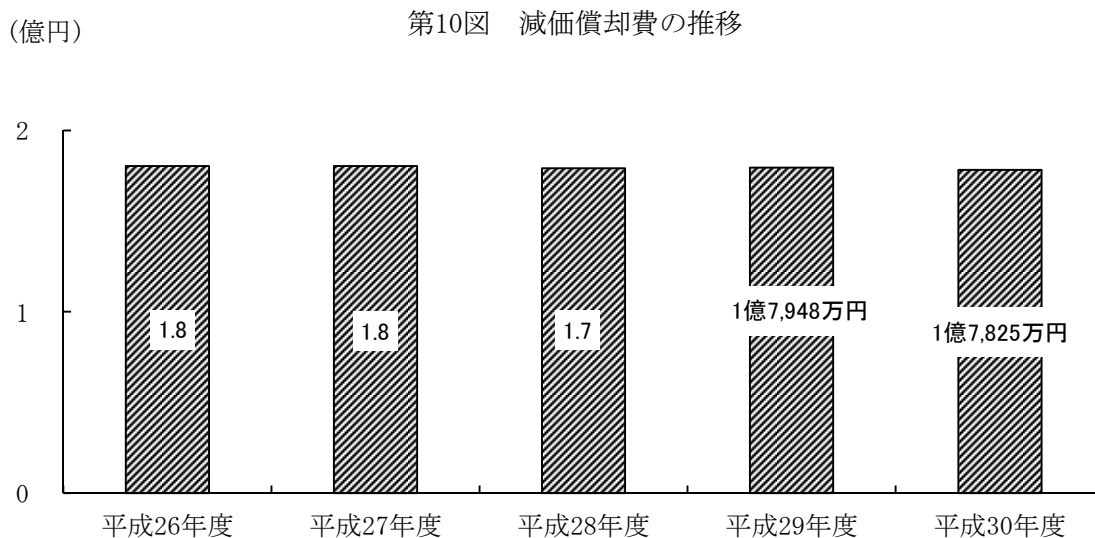
債務負担行為内訳

委 託 名	債務負担期間	支払義務発生予定額
大村市上下水道局料金徴収等 業務委託	令和元年度から 令和 5 年度まで	1,957 万円

ウ 減価償却費の状況

平成30年度の減価償却費は、1億7,825万円となっている。

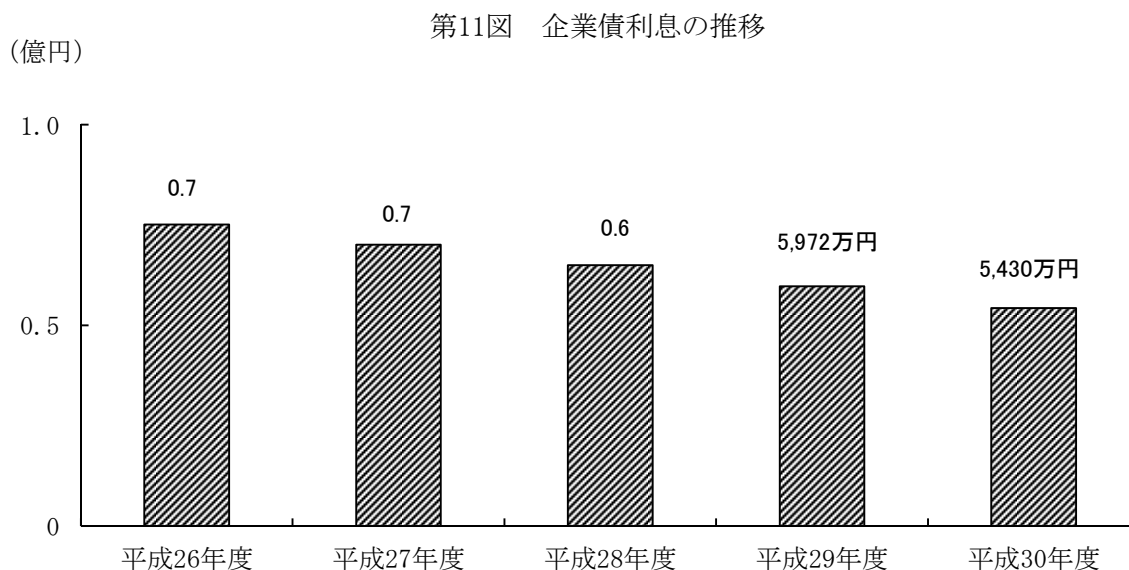
平成30年度の減価償却費は、前年度と比べて123万円(0.7%)減少している。



エ 企業債利息の状況

平成30年度の企業債利息は、5,430万円となっている。

平成30年度の企業債利息は、企業債未償還残高の減により、平成29年度と比べて541万円(9.1%)減少している。



(4) 営業収支比率等の状況 (資料 5-1 P218~219)

平成 30 年度の営業収支比率は 28.2%、経常収支比率は 116.9%、総収支比率は 116.8%となっている。

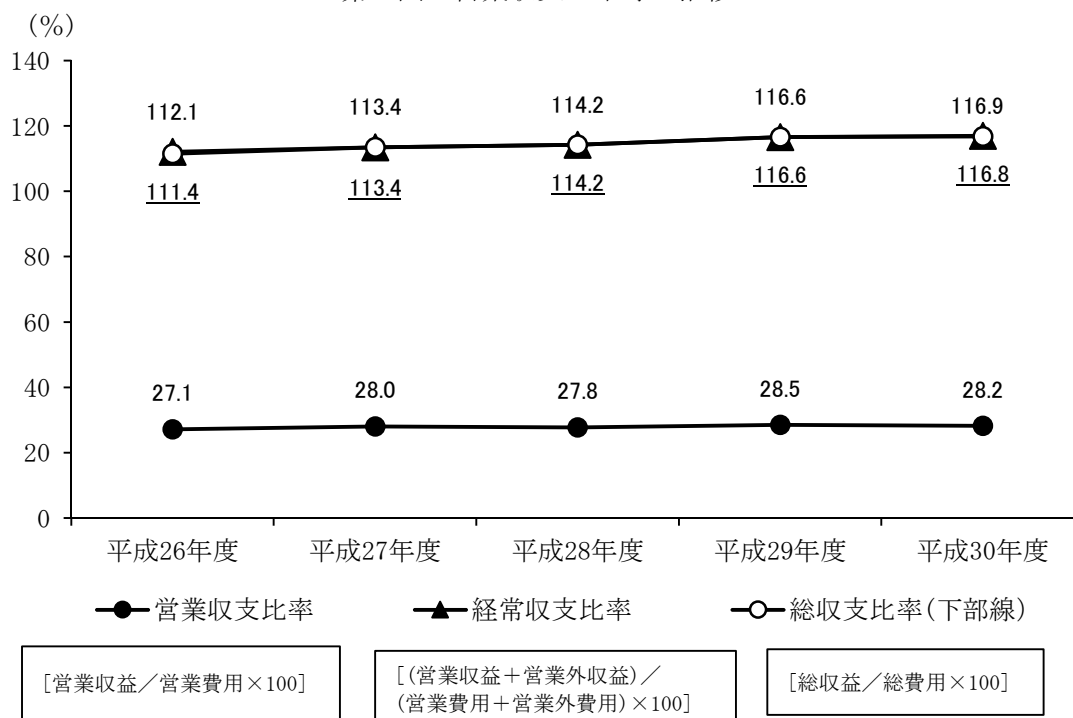
営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、0.3ポイント減少している。これは、委託料の減などにより営業費用が減少したものの、農業集落排水施設使用料の減額改定による農業集落排水施設使用料の減により営業収益が営業費用の減少を上回り減少したことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、0.3ポイント上昇している。これは、経常収益が減少したものの、経常費用が経常収益の減少を上回り減少したことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、0.2ポイント上昇している。これは、総収益が減少したものの、総費用が総収益の減少を上回り減少したことによるものである。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、営業収支比率を除き 100%を上回っている。

第12図 営業収支比率等の推移



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況 (資料 4-1,2 P214~217)

平成 30 年度末の資産は 62 億 6,798 万円、負債は 52 億 6,032 万円、資本は 10 億 765 万円となっている。

資産が平成 29 年度と比べて 1 億 6,597 万円 (2.6%) 減少したのは、主に減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

負債が平成 29 年度と比べて 2 億 2,650 万円 (4.1%) 減少したのは、主に企業債の償還により固定負債が減少したことによるものである。

資本が平成 29 年度と比べて 6,052 万円 (6.4%) 増加したのは、主に平成 29 年度の利益剰余金を全額資本金に組み入れたことにより資本金が増加し、平成 30 年度においても純利益が生じたことによるものである。

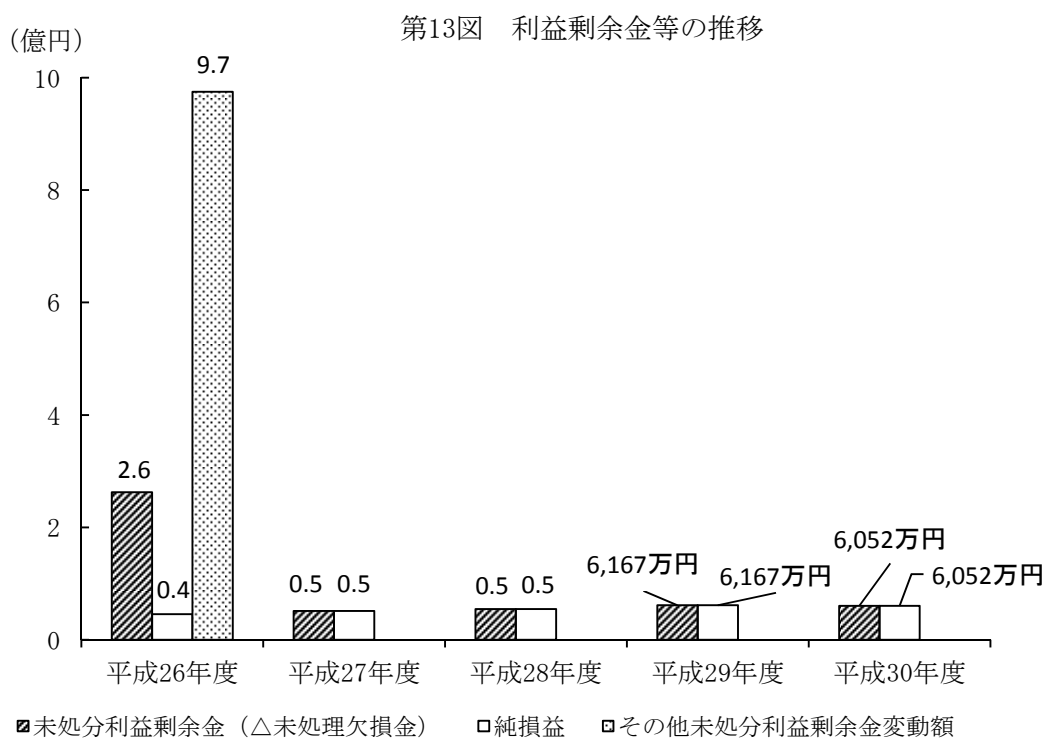
第8表 貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
● 資 産				
固 定 資 産	6,221,017,533	6,379,594,242	△ 158,576,709	△ 2.5
有形固定資産	6,219,104,208	6,379,273,053	△ 160,168,845	△ 2.5
その他	1,913,325	321,189	1,592,136	495.7
流 動 資 産	46,966,509	54,366,005	△ 7,399,496	△ 13.6
現金預金	32,775,614	43,475,259	△ 10,699,645	△ 24.6
未収金	14,190,895	10,890,746	3,300,149	30.3
合 計	6,267,984,042	6,433,960,247	△ 165,976,205	△ 2.6
● 負 債				
固 定 負 債	2,092,528,408	2,343,110,299	△ 250,581,891	△ 10.7
企業債	2,085,195,402	2,337,744,081	△ 252,548,679	△ 10.8
引当金	7,333,006	5,366,218	1,966,788	36.7
流 動 負 債	264,765,179	261,653,279	3,111,900	1.2
企業債	251,633,065	237,736,557	13,896,508	5.8
未払金	11,333,913	22,146,722	△ 10,812,809	△ 48.8
引当金	1,668,000	1,745,000	△ 77,000	△ 4.4
その他	130,201	25,000	105,201	420.8
繰延収益	2,903,030,879	2,882,063,782	20,967,097	0.7
計	5,260,324,466	5,486,827,360	△ 226,502,894	△ 4.1
● 資 本				
資 本 金	429,925,823	368,253,189	61,672,634	16.7
剰 余 金	577,733,753	578,879,698	△ 1,145,945	△ 0.2
資本剰余金	517,207,064	517,207,064	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	60,526,689	61,672,634	△ 1,145,945	△ 1.9
計	1,007,659,576	947,132,887	60,526,689	6.4
合 計	6,267,984,042	6,433,960,247	△ 165,976,205	△ 2.6

(2) 利益剰余金等の状況

平成29年度の未処分利益剰余金は、平成30年度に処分され、全額が資本金に組み入れられている。また、平成30年度において生じた純利益6,052万円は、全額が未処分利益剰余金となっている。



5 キャッシュ・フローの状況

平成 30 年度の資金期末残高は、3,277 万円となり、期首残高の 4,347 万円と比べて 1,069 万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、減価償却費等により 1 億 4,602 万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、一般会計からの繰入金等により 8,192 万円の現金等が生じている。一方、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還により 2 億 3,865 万円の現金等が減少している。

この結果、平成 30 年度中に現金等が 1,069 万円減少している。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	60,526,689	61,672,634	△ 1,145,945
2 減価償却費等	178,287,734	179,482,125	△ 1,194,391
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 38,481,911	△ 16,037,902	△ 22,444,009
4 その他業務活動による増減	△ 54,303,236	△ 59,722,157	5,418,921
合 計 (C)	146,029,276	165,394,700	△ 19,365,424
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 10,201,000	△ 19,974,000	9,773,000
2 無形固定資産の取得による支出	△ 1,913,325	—	△ 1,913,325
3 一般会計からの繰入金による収入	85,521,834	69,091,574	16,430,260
4 国庫補助金等による収入	7,407,408	12,962,963	△ 5,555,555
5 負担金による収入	1,108,333	—	1,108,333
合 計 (D)	81,923,250	62,080,537	19,842,713
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 238,652,171	△ 232,380,711	△ 6,271,460
合 計 (E)	△ 238,652,171	△ 232,380,711	△ 6,271,460
IV 資金の増加額 (又は減少額) (C+D+E)	△ 10,699,645	△ 4,905,474	△ 5,794,171
V 資金期首残高	43,475,259	48,380,733	△ 4,905,474
VI 資金期末残高	32,775,614	43,475,259	△ 10,699,645

6 経営分析

(1) 施設の効率性 (資料 1 P208~209)

施設の効率性を示す指標である水洗化率と有収率は、次のとおりである。

第10表 施設の効率性

区 分	平成30年度	平成29年度	類型平均	算 式
水洗化率(人口) (%)	94.5	94.4	81.5	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理開始区域内人口}} \times 100$
有 収 率 (%)	87.3	86.8	92.6	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況を示す指標は、次のとおりである。

第11表 施設の稼働状況

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算 式
施設利用率 (%)	68.8	69.2	71.1	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	85.3	71.1	89.3	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	80.7	97.4	79.6	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$

(注) 30年度の平均処理水量1,799m³/日、最大処理水量2,110m³/日、処理能力 2,614 m³/日である。

(3) 経営の効率性

経営の効率性を示す指標は、次のとおりである。

使用料回収率は、63.1%であり、平成29年度と比べて0.4ポイント上昇している。

第12表 経営の効率性

区 分	平成30年度	平成29年度	類型平均	算 式
使用料単価 (円/m ³)	150.29	155.07	160.92	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価 (円/m ³)	238.24	247.34	292.70	$\frac{\text{維持管理費} + \text{資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
使用料回収率 (%)	63.1	62.7	55.0	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

(4) 料金原価分析

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 150 円 29 銭、汚水処理原価は 238 円 24 銭で、差引き 87 円 95 銭の販売損となり、使用料回収率は 63.1% となっている。

汚水処理原価と使用料単価の状況は、次表のとおりである。1 m³ 当たりの汚水処理原価は、238 円 24 銭で、平成 29 年度と比べて 9 円 10 銭減少している。これは主に、減価償却費などが減少したためである。また、1 m³ 当たりの使用料単価は、150 円 29 銭で、平成 29 年度と比べて 4 円 78 銭減少している。これは、農業集落排水施設使用料の減額改定によるものである。

この結果、販売損益は、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと 1 m³ 当たり 87 円 95 銭の販売損となり、平成 29 年度(92 円 27 銭の販売損)と比べて 4 円 32 銭改善している。

第13表 汚水処理原価内訳等比較表

(単位：円、円/m³、m³、%)

区 分	平成30年度	構成比率	平成29年度	構成比率	前年度比較	類型平均
汚水処理原価 (A)	238.24	100.0	247.34	100.0	△ 9.10	292.70
維持管理費原価	213.55	89.6	220.13	89.0	△ 6.58	255.09
人件費	28.51	12.0	33.42	13.5	△ 4.91	
動力費	39.06	16.4	36.69	14.8	2.37	
修繕費	9.38	3.9	6.82	2.8	2.56	
委託料	123.20	51.7	128.09	51.8	△ 4.89	
その他	13.40	5.6	15.11	6.1	△ 1.71	
資本費原価	24.69	10.4	27.21	11.0	△ 2.52	37.61
減価償却費	83.92	35.2	91.72	37.1	△ 7.80	
長期前受金戻入	△ 83.98	△ 35.3	△ 91.72	△ 37.1	7.74	
支払利息	24.69	10.4	27.21	11.0	△ 2.52	
資産減耗費	0.06	0.0	0.00	0.0	0.06	
使用料収益 (B)	86,129,452	—	88,832,587	—	△ 2,703,135	
有収水量 (C)	573,104	—	572,838	—	266	
使用料単価 (D=B/C)	150.29	—	155.07	—	△ 4.78	160.92
販売損益 (D-A)	△ 87.95	—	△ 92.27	—	4.32	△ 131.78
使用料回収率 (D/A × 100)	63.1	—	62.7	—	0.4	55.0

7 むすび

平成 30 年度末の水洗化人口は平成 29 年度と比べて 32 人(0.5%)減の 6,333 人となり、処理区域内人口 6,703 人に対する水洗化率は 94.5%となっている。年間有収水量は平成 29 年度と比べて 266 m³(0.04%)増の 57 万 3,104 m³となり、年間処理水量 65 万 6,562 m³に対する有収率は 87.3%となっている。

営業収益は、下水道使用料に併せて農業集落排水事業施設使用料を減額改定したことにより、対前年度比 270 万円(3.0%)の減となった。経営収支については、総収益が 4 億 2,124 万円、総費用が 3 億 6,071 万円となったことから、6,052 万円の純利益が生じ、その全額が当年度末未処分利益剰余金となっている。

販売損益については、汚水処理原価が 9 円 10 銭減少したことにより、平成 29 年度に比べて 4 円 32 銭改善したものの、87 円 95 銭の販売損となっている。この結果、使用料回収率は、平成 29 年度と比べて 0.4 ポイント上昇し、63.1%となっている。

今後の経営に当たっては、「大村市農業集落排水事業経営戦略」に基づき、経営基盤の強化に取り組むとともに、施設の老朽化に伴い維持管理費の増加が懸念されるため、限られた財源の中で業務の効率化を図り、施設の適切な維持管理に努められたい。また、「大村市農業集落排水施設最適整備構想」を踏まえ、公共下水道への統合を着実に進められたい。

資 料

(農業集落排水事業)

目 次

資料 1	業務実績年度比較表	208
資料 2	損益計算書年度比較表	210
資料 3	資本の収支年度比較表	212
資料 4-1, 2	貸借対照表年度比較表	214
資料 5-1, 2	経営分析比率年度比較表	218

資料 1

業 務 実 績

区 分	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
処 理 区 域 内 人 口 (A)	人	6,703	6,741	6,714
水 洗 化 人 口 (B)	人	6,333	6,365	6,332
水 洗 化 率 (B/A × 100)	%	94.5	94.4	94.3
年 間 処 理 水 量 (C)	m ³	656,562	660,308	678,501
年 間 有 収 水 量 (D)	m ³	573,104	572,838	567,980
有 収 率 (D/C × 100)	%	87.3	86.8	83.7
汚 水 処 理 能 力	m ³ /日	2,614	2,614	2,614
最 大 処 理 水 量	m ³ /日	2,110	2,545	2,081
平 均 処 理 水 量	m ³ /日	1,799	1,809	1,859

年 度 比 較 表

平成27年度	平成26年度	指 数				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
6,717	6,787	98.8	99.3	98.9	99.0	100
6,318	6,360	99.6	100.1	99.6	99.3	100
94.1	93.7	100.8	100.8	100.6	100.4	100
664,910	652,269	100.7	101.2	104.0	101.9	100
566,157	564,947	101.4	101.4	100.5	100.2	100
85.1	86.6	100.8	100.2	96.6	98.3	100
2,614	2,614	100.0	100.0	100.0	100.0	100
2,009	1,998	105.6	127.4	104.2	100.6	100
1,817	1,787	100.7	101.2	104.0	101.7	100

損 益 計 算 書

科 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度
収 益	1 営業収益	86,288,252	88,993,715	88,197,734
	(1) 農業集落排水施設使用料	86,129,452	88,832,587	88,022,100
	(2) その他営業収益	158,800	161,128	175,634
	2 営業外収益	334,955,940	344,550,043	349,036,366
	(1) 他会計補助金	254,251,646	264,864,052	267,555,131
	(2) 長期前受金	80,667,178	79,655,772	81,467,201
	(3) 雑収益	37,116	30,219	14,034
	3 特別利益	—	—	69,096
	(1) 過年度損益修正益	—	—	—
	(2) その他特別利益	—	—	69,096
合 計		421,244,192	433,543,758	437,303,196
費 用	1 営業費用	306,018,913	312,090,517	317,705,489
	(1) 管 渠 費	1,840,000	1,842,600	3,721,000
	(2) 処 理 場 費	104,543,115	107,371,733	105,571,333
	(3) 業 務 費	3,199,893	3,192,891	3,158,400
	(4) 総 係 費	18,148,171	20,201,168	18,126,751
	(5) 減 価 償 却 費	178,251,198	179,482,125	179,122,828
	(6) 資 産 減 耗 費	36,536	—	8,005,177
	2 営業外費用	54,310,629	59,725,712	65,016,885
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	54,303,236	59,722,157	65,004,441
	(2) 補 助 金	—	—	—
	(3) 雑 支 出	7,393	3,555	12,444
	3 特別損失	387,961	54,895	100,287
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	—	—	—
	(2) 過年度損益修正損	387,961	54,895	100,287
	(3) その他特別損失	—	—	—
合 計		360,717,503	371,871,124	382,822,661
当年度純利益(△純損失)		60,526,689	61,672,634	54,480,535

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成27年度	平成26年度	指 数				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
87,829,662	87,551,361	98.6	101.6	100.7	100.3	100
87,650,249	87,461,996	98.5	101.6	100.6	100.2	100
179,413	89,365	177.7	180.3	196.5	200.8	100
347,508,256	358,461,057	93.4	96.1	97.4	96.9	100
269,687,090	278,017,125	91.5	95.3	96.2	97.0	100
77,807,103	77,434,035	104.2	102.9	105.2	100.5	100
14,063	3,009,897	1.2	1.0	0.5	0.5	100
158,642	9,486	—	—	728.4	1,672.4	100
—	9,486	—	—	—	—	100
158,642	—	—	—	—	—	—
435,496,560	446,021,904	94.4	97.2	98.0	97.6	100
313,678,377	322,819,226	94.8	96.7	98.4	97.2	100
3,306,500	3,233,000	56.9	57.0	115.1	102.3	100
107,090,086	111,761,157	93.5	96.1	94.5	95.8	100
3,206,000	3,158,400	101.3	101.1	100.0	101.5	100
17,500,393	19,724,696	92.0	102.4	91.9	88.7	100
180,279,985	180,375,057	98.8	99.5	99.3	99.9	100
2,295,413	4,566,916	0.8	—	175.3	50.3	100
70,150,818	75,160,027	72.3	79.5	86.5	93.3	100
70,147,263	75,158,251	72.3	79.5	86.5	93.3	100
—	—	—	—	—	—	—
3,555	1,776	416.3	200.2	700.7	200.2	100
215,904	2,268,790	17.1	2.4	4.4	9.5	100
—	—	—	—	—	—	—
215,904	326,796	118.7	16.8	30.7	66.1	100
—	1,941,994	—	—	—	—	100
384,045,099	400,248,043	90.1	92.9	95.6	96.0	100
51,451,461	45,773,861	132.2	134.7	119.0	112.4	100

資 本 的 収 支

科 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 分 担 金	1,197,000	—	9,294,480
	(2) 補 助 金	92,011,601	74,340,755	79,255,130
	(3) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—
	(4) 交 付 金	8,000,000	14,000,000	—
	合 計 (A)	101,208,601	88,340,755	88,549,610
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	13,083,471	21,571,920	15,725,880
	(2) 企 業 債 償 還 金	238,652,171	232,380,711	227,164,715
	合 計 (B)	251,735,642	253,952,631	242,890,595
収 支 差 引 額 (C=A-B)		△ 150,527,041	△ 165,611,876	△ 154,340,985
そ の 他 不 足 額	(1) 前年度財源充当額(D)	—	—	—
	(2) 翌年度繰越充当財源額(E)	—	—	—
収 支 不 足 額 (C-D-E)		△ 150,527,041	△ 165,611,876	△ 154,340,985
補 填 財 源 等	(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	—	—	—
	(2) 前年度繰越工事資金	—	—	—
	(3) 過年度分損益勘定留保資金	25,083,065	33,884,252	33,200,749
	(4) 当年度分損益勘定留保資金	125,443,976	131,727,624	121,140,236
	合 計	150,527,041	165,611,876	154,340,985

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

(単位:円)

平成27年度	平成26年度	指 数				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
2,629,780	—	—	—	—	—	—
74,318,163	69,512,144	132.4	106.9	114.0	106.9	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
76,947,943	69,512,144	145.6	127.1	127.4	110.7	100
5,127,840	—	—	—	—	—	—
222,084,360	217,135,580	109.9	107.0	104.6	102.3	100
227,212,200	217,135,580	115.9	117.0	111.9	104.6	100
△ 150,264,257	△ 147,623,436	102.0	112.2	104.6	101.8	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 150,264,257	△ 147,623,436	102.0	112.2	104.6	101.8	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
32,406,263	31,657,508	79.2	107.0	104.9	102.4	100
117,857,994	115,965,928	108.2	113.6	104.5	101.6	100
150,264,257	147,623,436	102.0	112.2	104.6	101.8	100

貸借対照表

科 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度
資 産	1 固 定 資 産	6,221,017,533	6,379,594,242	6,536,630,467
	(1) 有 形 固 定 資 産	6,219,104,208	6,379,273,053	6,535,988,087
	ア 土 地	179,149,854	179,149,854	179,149,854
	イ 建 物	474,422,351	474,422,351	474,422,351
	減 価 償 却 累 計 額	△ 146,778,951	△ 139,093,093	△ 131,407,235
	年 度 末 償 却 未 済 高	327,643,400	335,329,258	343,015,116
	ウ 建 物 附 属 設 備	776,789	776,789	776,789
	減 価 償 却 累 計 額	△ 737,950	△ 737,950	△ 737,950
	年 度 末 償 却 未 済 高	38,839	38,839	38,839
	エ 構 築 物	7,421,735,438	7,404,073,825	7,381,863,925
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,761,347,485	△ 2,628,932,892	△ 2,497,429,424
	年 度 末 償 却 未 済 高	4,660,387,953	4,775,140,933	4,884,434,501
	オ 機 械 及 び 装 置	1,853,180,419	1,853,101,419	1,852,865,419
	減 価 償 却 累 計 額	△ 801,296,257	△ 763,487,250	△ 723,515,642
	年 度 末 償 却 未 済 高	1,051,884,162	1,089,614,169	1,129,349,777
	カ 車 両 運 搬 具	—	—	—
	減 価 償 却 累 計 額	—	—	—
	年 度 末 償 却 未 済 高	—	—	—
	キ 建 設 仮 勘 定	—	—	—
	(2) 無 形 固 定 資 産	1,913,325	321,189	642,380
ア ソ フ ト ウ ェ ア	1,913,325	321,189	642,380	
2 流 動 資 産	46,966,509	54,366,005	66,473,287	
(1) 現 金 預 金	32,775,614	43,475,259	48,380,733	
(2) 未 収 金	14,316,123	10,985,112	18,236,275	
貸 倒 引 当 金	△ 125,228	△ 94,366	△ 143,721	
年 度 末 未 収 金 高	14,190,895	10,890,746	18,092,554	
資 産 合 計	6,267,984,042	6,433,960,247	6,603,103,754	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成27年度	(A)-(B)	指 数			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
6,703,094,172	△ 158,576,709	92.8	95.2	97.5	100
6,702,130,601	△ 160,168,845	92.8	95.2	97.5	100
179,149,854	0	100.0	100.0	100.0	100
474,422,351	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 123,721,377	△ 7,685,858	118.6	112.4	106.2	100
350,700,974	△ 7,685,858	93.4	95.6	97.8	100
776,789	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 737,950	0	100.0	100.0	100.0	100
38,839	0	100.0	100.0	100.0	100
7,375,957,939	17,661,613	100.6	100.4	100.1	100
△ 2,369,435,624	△ 132,414,593	116.5	111.0	105.4	100
5,006,522,315	△ 114,752,980	93.1	95.4	97.6	100
1,849,831,948	79,000	100.2	100.2	100.2	100
△ 684,113,329	△ 37,809,007	117.1	111.6	105.8	100
1,165,718,619	△ 37,730,007	90.2	93.5	96.9	100
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
963,571	1,592,136	198.6	33.3	66.7	100
963,571	1,592,136	198.6	33.3	66.7	100
63,930,130	△ 7,399,496	73.5	85.0	104.0	100
50,334,853	△ 10,699,645	65.1	86.4	96.1	100
13,864,271	3,331,011	103.3	79.2	131.5	100
△ 268,994	△ 30,862	46.6	35.1	53.4	100
13,595,277	3,300,149	104.4	80.1	133.1	100
6,767,024,302	△ 165,976,205	92.6	95.1	97.6	100

資料 4-2

科 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度
負	3 固 定 負 債	2,092,528,408	2,343,110,299	2,578,880,068
	(1) 企 業 債	2,085,195,402	2,337,744,081	2,575,480,638
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,085,195,402	2,337,744,081	2,575,480,638
	(2) 引 当 金	7,333,006	5,366,218	3,399,430
	ア 退職給付引当金	7,333,006	5,366,218	3,399,430
債	4 流 動 負 債	264,765,179	261,653,279	261,570,316
	(1) 企 業 債	251,633,065	237,736,557	232,380,711
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	251,633,065	237,736,557	232,380,711
	(2) 未 払 金	11,333,913	22,146,722	27,653,551
	(3) 預 り 金	130,201	25,000	72,054
	(4) 引 当 金	1,668,000	1,745,000	1,464,000
	ア 賞 与 引 当 金	1,387,000	1,464,000	1,173,000
	イ 法定福利費引当金	281,000	281,000	291,000
	5 繰 延 収 益	2,903,030,879	2,882,063,782	2,877,193,117
	(1) 長 期 前 受 金	4,490,225,979	4,388,613,164	4,304,086,727
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,587,195,100	△ 1,506,549,382	△ 1,426,893,610	
負 債 合 計	5,260,324,466	5,486,827,360	5,717,643,501	
資	6 資 本 金	429,925,823	368,253,189	313,772,654
	(1) 資 本 金	429,925,823	368,253,189	313,772,654
	(2) 自 己 資 本 金	—	—	—
	(3) 借 入 資 本 金	—	—	—
本	ア 企 業 債	—	—	—
	7 剰 余 金	577,733,753	578,879,698	571,687,599
	(1) 資 本 剰 余 金	517,207,064	517,207,064	517,207,064
	ア 他 会 計 補 助 金	416,636,734	416,636,734	416,636,734
	イ 国 庫 補 助 金	91,729,506	91,729,506	91,729,506
	ウ 受 贈 財 産 評 価 額	—	—	—
	エ 工 事 負 担 金	299,729	299,729	299,729
	オ 分 担 金	8,541,095	8,541,095	8,541,095
	(2) 利益剰余金(△は欠損金)	60,526,689	61,672,634	54,480,535
	ア 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	60,526,689	61,672,634	54,480,535
資 本 合 計	1,007,659,576	947,132,887	885,460,253	
負 債 ・ 資 本 合 計	6,267,984,042	6,433,960,247	6,603,103,754	

(単位:円、%)

平成27年度	(A)－(B)	指 数			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
2,809,293,991	△ 250,581,891	74.5	83.4	91.8	100
2,807,861,349	△ 252,548,679	74.3	83.3	91.7	100
2,807,861,349	△ 252,548,679	74.3	83.3	91.7	100
1,432,642	1,966,788	511.9	374.6	237.3	100
1,432,642	1,966,788	511.9	374.6	237.3	100
256,461,454	3,111,900	103.2	102.0	102.0	100
227,164,715	13,896,508	110.8	104.7	102.3	100
227,164,715	13,896,508	110.8	104.7	102.3	100
27,793,876	△ 10,812,809	40.8	79.7	99.5	100
42,863	105,201	303.8	58.3	168.1	100
1,460,000	△ 77,000	114.2	119.5	100.3	100
1,131,000	△ 77,000	122.6	129.4	103.7	100
329,000	0	85.4	85.4	88.4	100
2,870,289,139	20,967,097	101.1	100.4	100.2	100
4,220,830,151	101,612,815	106.4	104.0	102.0	100
△ 1,350,541,012	△ 80,645,718	117.5	111.6	105.7	100
5,936,044,584	△ 226,502,894	88.6	92.4	96.3	100
262,321,193	61,672,634	163.9	140.4	119.6	100
262,321,193	61,672,634	163.9	140.4	119.6	100
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
568,658,525	△ 1,145,945	101.6	101.8	100.5	100
517,207,064	0	100.0	100.0	100.0	100
416,636,734	0	100.0	100.0	100.0	100
91,729,506	0	100.0	100.0	100.0	100
—	—	—	—	—	—
299,729	0	100.0	100.0	100.0	100
8,541,095	0	100.0	100.0	100.0	100
51,451,461	△ 1,145,945	117.6	119.9	105.9	100
51,451,461	△ 1,145,945	117.6	119.9	105.9	100
830,979,718	60,526,689	121.3	114.0	106.6	100
6,767,024,302	△ 165,976,205	92.6	95.1	97.6	100

資料 5-1

経営分析比率

区 分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	28.2	28.5
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	116.9	116.6
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	116.8	116.6
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.02	0.02
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.014	0.014
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.01	0.01
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	6.82	6.09
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	0.95	0.95
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	△ 254.6	△ 250.7
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	62.4	59.5
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	99.3	99.2
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	103.6	103.4
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	159.1	166.6
負債比率 $(\frac{\text{負債} + \text{借入資本}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	134.5	143.3
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	33.4	36.4

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- 経常費用＝営業費用＋営業外費用
- 総資産＝固定資産＋流動資産
- 総資本＝負債＋資本
- 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

平成28年度	平成27年度	平成26年度	(A)－(B)	備 考
27.8	28.0	27.1	△ 0.3	営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
114.2	113.4	112.1	0.3	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
114.2	113.4	111.4	0.2	事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.02	0.02	0.02	0.00	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.013	0.013	0.012	0.000	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.01	0.01	0.01	0.00	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
5.50	6.07	4.75	0.73	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
0.81	0.75	0.65	0.00	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 260.2	△ 257.1	△ 268.7	△ 3.9	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
57.0	54.7	52.8	2.9	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
99.0	99.1	99.3	0.1	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
103.1	103.0	102.8	0.2	固定資産が自己資本と固定負債(借入金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
173.7	181.1	188.2	△ 7.5	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
152.0	160.4	168.1	△ 8.8	自己資本に対する負債(借入資本金を含む。)の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
39.1	41.5	43.8	△ 3.0	総資本に占める固定負債(借入資本金を含む。)の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

資料 5-2

経営分析比率

区 分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	17.7	20.8
当座比率 $\left(\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	17.7	20.8
流動資産回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \right)$	回	1.70	1.47
現金預金比率 $\left(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	12.4	16.6
4 資産に関する項目			
企業債償還元金 対減価償却費比率 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \right)$	%	244.6	232.8
当年度減価償却率 $\left(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100 \right)$	%	2.87	2.81
5 収益に対する割合に関する項目			
職員給与費対料金収入 $\left(\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	25.2	28.9
企業債利息対料金収入 $\left(\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	63.0	67.2
企業債償還元金 対料金収入 $\left(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	277.1	261.6
企業債元利償還金 対料金収入 $\left(\frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{料金収入}} \times 100 \right)$	%	340.1	328.8

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。
 料金収入＝農業集落排水施設使用料
 職員給与費は、損益勘定所属職員に係るものである。

年 度 比 較 表

平成28年度	平成27年度	平成26年度	(A)－(B)	備 考
25.4	24.9	19.2	△ 3.1	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
25.4	24.9	19.2	△ 3.1	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
1.35	1.61	1.90	0.23	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
18.5	19.6	13.0	△ 4.2	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
232.6	216.7	210.9	11.8	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
2.74	2.69	2.62	0.06	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
26.6	26.5	30.8	△ 3.7	職員給与費が、料金収入の何%に当たるかをみる比率である。
73.9	80.0	85.9	△ 4.2	企業債利息が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
258.1	253.4	248.3	15.5	企業債償還元金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
331.9	333.4	334.2	11.3	企業債元利償還金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。